

# 有価証券報告書

自 平成14年 4 月 1 日  
(平成14年度) 至 平成15年 3 月31日

ソニー 株式会社

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(平成14年度) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月25日提出

会 社 名 ソ ニ ー 株 式 会 社

英 訳 名 S O N Y C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表執行役 徳 中 暉 久

	電話番号	連絡者
		IR部長
<u>本店の所在の場所 東京都品川区北品川6丁目7番35号</u>	<u>03-5448-2111(代表)</u>	<u>小 沢 幸 雄</u>

	電話番号	連絡者
<u>もよりの連絡場所 同 上</u>	<u>同 上</u>	<u>同 上</u>

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

## 【目次】

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	4
3 事業の内容 .....	5
4 関係会社の状況 .....	9
5 従業員の状況 .....	18
第2 事業の状況 .....	19
1 業績等の概要 .....	19
2 生産、受注及び販売の状況 .....	37
3 対処すべき課題 .....	37
4 経営上の重要な契約等 .....	40
5 研究開発活動 .....	41
第3 設備の状況 .....	44
1 設備投資等の概要 .....	44
2 主要な設備の状況 .....	44
3 設備の新設、除却等の計画 .....	49
第4 提出会社の状況 .....	50
1 株式等の状況 .....	50
(1) 株式の総数等 .....	50
(2) 新株予約権等の状況 .....	53
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	59
(4) 所有者別状況 .....	60
(5) 大株主の状況 .....	61
(6) 議決権の状況 .....	62
(7) ストックオプション制度の内容 .....	64
2 自己株式の取得等の状況 .....	68
3 配当政策 .....	70
4 株価の推移 .....	71
5 役員の状況 .....	72
第5 経理の状況 .....	79
1 連結財務諸表等 .....	80
(1) 連結財務諸表 .....	80
(2) その他 .....	141
2 財務諸表等 .....	142
(1) 財務諸表 .....	142
(2) 主な資産および負債の内容 .....	193
(3) その他 .....	197
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	198
第7 提出会社の参考情報 .....	199

第二部	提出会社の保証会社等の情報	201
第1	保証会社情報	201
第2	保証会社以外の会社の情報	201
1	当該会社の情報の開示を必要とする理由	201
2	継続開示会社たる当該会社に関する事項	201
3	継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項	201
第3	指数等の情報	275
	[ 監査報告書 ]	

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高および営業収入	百万円	6,804,182	6,686,661	7,314,824	7,578,258	7,473,633
営業利益	百万円	338,061	223,204	225,346	134,631	185,440
税引前利益	百万円	377,691	264,310	265,868	92,775	247,621
当期純利益	百万円	179,004	121,835	16,754	15,310	115,519
純資産額	百万円	1,823,665	2,182,906	2,315,453	2,370,410	2,280,895
総資産額	百万円	6,299,053	6,807,197	7,827,966	8,185,795	8,370,545
1株当り純資産額	円	2,224.35	2,409.36	2,521.19	2,570.31	2,466.81
基本的1株当り当期純利益	円	218.43	144.58	18.33	16.72	125.74
希薄化後1株当り当期純利益	円	195.51	131.70	19.28	16.67	118.21
自己資本比率	%	29.0	32.1	29.6	28.9	27.2
自己資本利益率	%	9.8	6.1	0.7	0.7	5.0
株価収益率	倍	25.1	100.3	485.5	400.7	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	663,267	554,137	544,767	737,596	853,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	367,260	424,567	719,048	767,117	706,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	112,228	68,075	134,442	85,040	93,134
現金・預金および現金同等物 期末残高	百万円	592,210	626,064	607,245	683,800	713,058
従業員数	人	185,200	189,700	181,800	168,000	161,100

(注) 1 当社の連結経営指標等は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続きならびに表示方法、すなわち、米国で一般に認められた会計原則にもとづき作成されています。

2 当社は、米国財務会計基準書第128号「1株当り利益(Earnings per share)」を適用しています。米国財務会計基準書第128号は、基本的1株当り利益および希薄化後1株当り利益(潜在株式による影響を調整した1株当り当期純利益)の開示を要求するものです。

また、当社は平成12年5月19日付で1株を2株にする株式分割を実施しました。これにともない、平成10年度の「基本的1株当り当期純利益」、「希薄化後1株当り当期純利益」および「1株当り純資産額」は、この株式分割を反映し修正再表示しています。

修正再表示前の「基本的1株当り当期純利益」、「希薄化後1株当り当期純利益」および「1株当り純資産額」は、それぞれ436.86円、391.02円、4,448.69円です。

3 平成12年度および平成13年度の希薄化後1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。なお、各年度の基本

的 1 株当り会計原則変更による累積影響額考慮前利益、希薄化後 1 株当り会計原則変更による累積影響額考慮前利益は、それぞれ平成12年度、132.64円、124.36円、平成13年度、10.21円、10.18円です。

- 4 平成10年度の連結損益計算書のうち、持分法による投資損益を平成11年度の表示に合わせて組替えたこととともない、同期間の「売上高および営業収入」、「営業利益」および「税引前利益」を修正再表示しています。

修正再表示前の「売上高および営業収入」、「営業利益」および「税引前利益」は、それぞれ6,794,619百万円、338,649百万円、368,128百万円です。

- 5 平成10年度および平成11年度の連結損益計算書のうち、固定資産除売却損益（純額）および減損による損失を平成12年度の表示に合わせて組替えたこととともない、同期間の「営業利益」を修正再表示しています。

修正再表示前の各年度の「営業利益」は、それぞれ平成10年度、348,212百万円、平成11年度、240,627百万円です。

- 6 平成12年度の「基本的 1 株当り当期純利益」、「希薄化後 1 株当り当期純利益」および「1 株当り純資産額」の表示を小数点以下 1 桁から小数点以下 2 桁に変更したこととともない、平成10年度および平成11年度の各期間の表示を同様に変更しています。

- 7 当社は、平成13年 6 月20日付で子会社連動株式を発行しました。当社は、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、1 株当り情報を計算しています。普通株式および子会社連動株式の 1 株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます（「第 5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）。また、普通株式および子会社連動株式の 1 株当り純資産額は、それぞれに配分される純資産額を期末株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される純資産額は、子会社連動株式の発行価額および対象子会社の剰余金のうち子会社連動株主に帰属する部分として計算されます。普通株式に配分される純資産額は、連結純資産額から子会社連動株式に配分される純資産を控除して計算されます。子会社連動株式の 1 株当り情報は、次のとおりです。

回次		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月		平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
1 株当り純資産額	円	-	-	-	3,114.83	3,068.91
基本的 1 株当り当期純利益・損失（ ）	円	-	-	-	15.87	41.98

なお、希薄化後 1 株当り利益については、子会社連動株式の 1 株当り利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

- 8 株価収益率は、普通株式について記載しています。  
9 売上高および営業収入には、消費税等は含まれていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	百万円	2,432,690	2,592,962	3,007,584	2,644,195	2,526,264
経常利益・損失( )	百万円	46,222	30,237	81,502	6,122	29,525
当期純利益・損失( )	百万円	38,029	30,838	45,002	29,635	4,868
資本金	百万円	416,373	451,550	472,001	476,105	476,277
発行済株式総数 普通株式 子会社連動株式	千株	410,439 -	453,639 -	919,617 -	919,744 3,072	922,385 3,072
純資産額	百万円	1,639,090	1,794,905	1,858,854	1,871,124	1,824,770
総資産額	百万円	3,141,657	3,405,704	3,599,538	3,602,269	3,529,749
1株当り純資産額 普通株式 子会社連動株式	円	3,993.50 -	3,956.68 -	2,021.33 -	2,024.10 -	1,968.62 3,102.00
1株当り配当額 普通株式 (1株当り中間配当額) 子会社連動株式 (1株当り中間配当額)	円 (円)	50.00 (25.00) - (-)	50.00 (25.00) - (-)	25.00 (12.50) - (-)	25.00 (12.50) - (-)	25.00 (12.50) - (-)
1株当り当期純利益・損失( ) 普通株式 子会社連動株式	円	92.72 -	73.09 -	49.18 -	32.22 -	5.46 0.00
潜在株式調整後1株当り当期純利益 普通株式 子会社連動株式	円	87.01 -	70.61 -	47.64 -	32.13 -	- -
自己資本比率	%	52.2	52.7	51.6	51.9	51.7
自己資本利益率	%	2.4	1.8	2.5	1.6	0.3
株価収益率	倍	118.1	396.8	181.0	207.9	-
配当性向	%	54.0	70.3	51.0	77.6	-
従業員数	人	21,308	19,187	18,845	17,090	17,159

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成12年5月19日付で1株を2株にする株式分割を実施しました。

3 平成13年度の1株当り純資産額は、期末純資産額から子会社連動株式の引受価額および未払子会社連動配当金の合計額(平成13年度末残高 9,529百万円)を控除した額を期末発行済普通株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して計算しています。

4 平成13年度の1株当り当期純利益は、当期純利益から子会社連動株主に帰属する対象子会社からの受取配当金を控除した額を期中平均発行済普通株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して計算しています。

5 当年度から、1株当り純資産額、1株当り当期純利益・損失および潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

6 当年度の潜在株式調整後1株当り当期純利益、株価収益率および配当性向については、1株当り当期純損失であるため記載していません。

7 株価収益率および配当性向は、普通株式について記載しています。

## 2【沿革】

年月	経過
昭和21年5月	電気通信機および測定器の研究・製作を目的とし、東京都中央区日本橋に資本金19万円をもって東京通信工業(株)を設立。
22年2月	本社および工場を東京都品川区に移転。
30年8月	東京店頭市場に株式公開。
33年1月	社名をソニー(株)と変更。
12月	東京証券取引所上場。
35年2月	米国にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。
36年6月	米国でADR(米国預託証券)を発行。
43年3月	米国シービーエス・インクとの合併(当社50%出資)により、シービーエス・ソニーレコード(株)を設立。(昭和58年8月(株)シービーエス・ソニーグループに社名変更、昭和63年1月 当社100%出資、平成3年4月(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントに社名変更)
45年9月	ニューヨーク証券取引所上場。
54年8月	米国ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカとの合併(当社50%出資)により、ソニー・プルデンシャル生命保険(株)を設立。(昭和62年9月 ソニー・プルコ生命保険(株)に社名変更、平成3年4月 ソニー生命保険(株)に社名変更、平成8年3月 当社100%出資)
57年2月	ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・プライベート・リミテッドを設立。(平成3年10月 ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・リミテッドに社名変更)
59年7月	ソニーマグネスケール(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。(平成8年10月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)に社名変更)
61年11月	ドイツにソニー・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立。
62年7月	ソニーケミカル(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
63年1月	米国シービーエス・インクのレコード部門であるシービーエス・レコード・インクを買収。(平成3年1月 ソニー・ミュージックエンタテインメント・インクに社名変更)
平成元年11月	米国コロンビア・ピクチャーズ・エンタテインメント・インクを買収。(平成3年8月 ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インクに社名変更)
3年11月	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
5年11月	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントを設立。
6年4月	事業本部制を廃止し、新たにカンパニー制を導入。
9年6月	執行役員制を導入。
11年4月	カンパニーを統合・再編し、新たにネットワークカンパニー制を導入。
12年1月	上場子会社3社(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)を株式交換により完全子会社化。
13年4月	組立系設計・生産プラットフォーム会社ソニーイーエムシーエス(株)を設立。 半導体設計・生産プラットフォーム会社ソニーセミコンダクタ九州(株)を設立。
6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)を対象とする子会社連動株式を発行。
10月	エリクソン社とソニー(株)の携帯電話端末事業における合併会社ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・アー・ベー を設立。
14年10月	上場子会社アイワ(株)を株式交換により完全子会社化。(平成14年12月 吸収合併)
15年6月	委員会等設置会社へ移行。

### 3【事業の内容】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、広告代理店事業などを行っています。

平成15年3月31日現在の子会社数は1,081社、関連会社数は105社であり、このうち連結子会社は1,035社、持分法適用会社は84社です。

当年度より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。当年度4月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター(NACS)関連事業の売上は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク(株)に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業などが含まれます。

なお、当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計基準、すなわち、米国で一般に認められた会計原則(以下「米国会計原則」)にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーエンジニアリング(株) ソニーマーケティング(株) ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・(マレーシア)・センディリアン・ベルハッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニー栃木(株) ソニーマーケティング(株) ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ プラズマテレビ デジタル放送受信システム プロジェクター	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーマーケティング(株) ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
情報・通信	パーソナルコンピューター コンピューター用ディスプレイ プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター 液晶テレビ その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、 ソニーマーケティング(株) ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
半導体	L C D、C C D、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州(株)、 ソニー・セミコンダクタ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
コンポーネント	光学ピックアップ、電池、ブラウン管 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニー福島(株) ソニー栃木(株)、ソニー宮城(株) ソニーマーケティング(株)、ソニーケミカル(株) ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株) ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド、ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株) ソニートレーディングインターナショナル(株) ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽		
	音楽ソフトウェア	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク

事業区分および主要製品	主要会社
金融 生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) (株)ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行(株)
その他 インターネット関連事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (株)フロンテッジ(旧(株)インタービジョン)

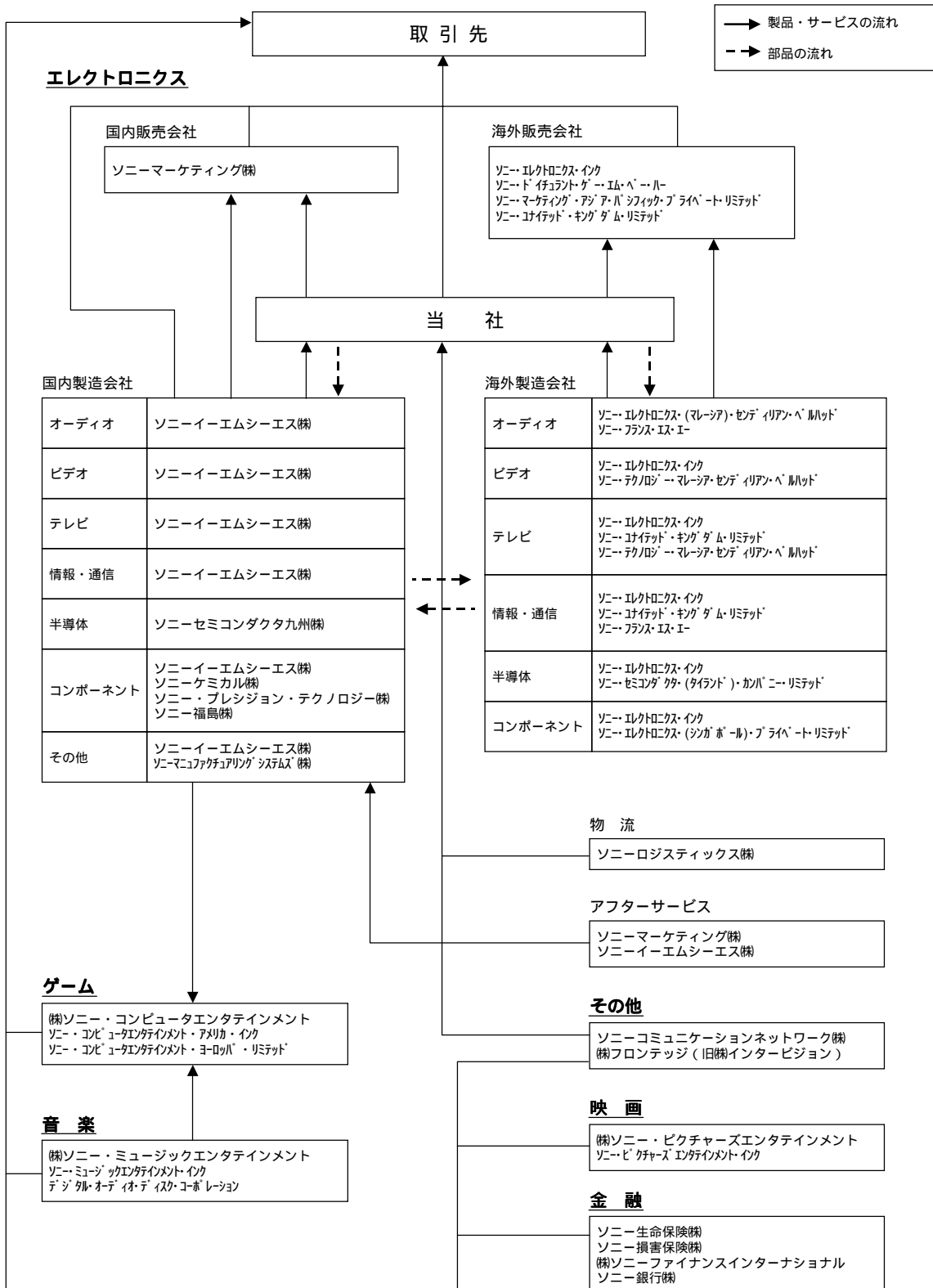
#### ビジネスセグメントの関連性

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニーイーエムシーエス㈱ *2 *6	東京都品川区	6,741	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の土地・建物・製造設備の一部を工場用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・インフォメーション・システム・ソリューションズ(株)	東京都品川区	300	その他	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー企業㈱	東京都港区	11,000	その他	100.0	・当社所有の建物の一部を事務所用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー銀行㈱	東京都港区	18,750	金融	80.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニーケミカル㈱ *5	東京都品川区	5,480	エレクトロニクス	100.0	・製品の一部を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニーコミュニケーションネットワーク㈱	東京都品川区	5,245	その他	(52.2) 100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区	1,933	ゲーム	(49.9) 99.7	・当社所有の土地の一部を工場用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー生命保険㈱ *2	東京都港区	65,000	金融	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニーセミコンダクタ九州㈱	福岡県福岡市早良区	24,200	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の土地・建物・製造設備の一部を工場用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー損害保険㈱	東京都大田区	15,000	金融	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー栃木㈱	栃木県河内郡南河内町	450	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニートレーディングインターナショナル㈱ *7	東京都港区	550	エレクトロニクス	100.0	・当社製部品を当社より仕入れるとともに、海外関係会社製の製品・部品を当社へ納入しています。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
㈱ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	金融	100.0	・電子計算機等を当社へリースしています。 ・当社所有の土地の一部を駐車場用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー福島㈱	福島県安達郡 本宮町	1,750	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ 納入しています。 ・当社へ建物の一部を事務所用として 賃貸しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ プレジジョン・ テクノロジー㈱	東京都品川区	4,640	エレクトロニクス	100.0	・製品の一部を当社へ納入していま す。 ・当社所有の建物の一部を事務所用 として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
㈱ソニー・ 放送メディア	東京都品川区	23,249	その他	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニーマーケティング ㈱*2	東京都港区	8,000	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の国内における販売会社 です。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー宮城㈱*9	宮城県登米郡 中田町	4,880	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社および当社の子 会社へ納入しています。 ・当社所有の建物・製造設備の一部 を工場用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
㈱ソニー・ ミュージック エンタテインメント*2 *11	東京都新宿区	49,660	音 楽	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
㈱ソニー・ ミュージック マニュファクチャリ ング	静岡県榛原郡 吉田町	480	音 楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
㈱ソニー・ ミュージック コミュニケーションズ	東京都新宿区	480	音 楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
㈱ソニー・ ミュージック ディストリビューショ ン	東京都千代田区	480	音 楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニーロジスティック ス㈱*7	神奈川県川崎市 幸区	1,000	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の保管・荷役・運送をし ています。 ・当社所有の建物を倉庫用として賃 借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
㈱フロンテッジ*8	東京都港区	240	その他	60.0	・当社製品の広告宣伝の一部を請け 負っています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エス・ピー・イー・ コーポレート・ サービシズ・ インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 2	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
カリフォン・プロダク ションズ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
コロンビア・ トライスター・ ホーム・エンタテイン メント・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
コロンビア・ ピクチャーズ・ インダストリーズ・イ ンク	アメリカ デラウェア	米ドル 101	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
シー・ピー・ティー・ ホールディングズ・イ ンク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
上海索広映像 有限公司	中国上海市	千円 850,719	エレクトロニクス	(70.0) 70.0	・ 当社製品の中国における製造会社 です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ジェパディ・プロダク ションズ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
ソニー・アメリカズ・ ホールディング・イン ク *2	アメリカ デラウェア	千米ドル 10	エレクトロニクス	100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・イタリア・エ ス・ピー・エー	イタリア ミラノ	千ユーロ 8,200	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のイタリアにおける製 造・販売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ インターナショナル・ (ホンコン)・リミ テッド	香港	千米ドル 2,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 製品を当社へ販売しています。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ エスパーニャ・ エス・エー	スペイン バルセロナ	千ユーロ 6,010	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のスペインにおける製 造・販売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ エレクトロニクス・イ ンク *2	アメリカ デラウェア	米ドル 570	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の米国における製造・販 売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ エレクトロニクス・オ ブ・コリア・ コーポレーション	韓国馬山市	百万韓国 ウォン 5,740	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の韓国における製造・販 売会社です。 ・ 当社所有の製造設備の一部を賃借 しています。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・ エレクトロニクス・ (シンガポール)・プ ライベート・ リミテッド	シンガポール	千シンガポ ールドル 595,300	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のシンガポールにおける 製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ エレクトロニクス・ (マレーシア)・ センディリアン・ ベルハッド	マレーシア ペナン	千マレーシ アドル 30,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のマレーシアにおける製 造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア	千オーストラ リアドル 3,500	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のオーストラリアにおけ る販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ オーバーシーズ・ エス・エー	スイス シュリーレン	千ユーロ 31,908	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の東欧における販売会社 です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・オブ・ カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ	千カナダドル 175,667	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のカナダにおける販売会 社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ガルフ・エ フ・ズィー・イー	アラブ 首長国連邦 ドバイ	千米ドル 9,798	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の中近東地域における販 売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・キャピタル・ コーポレーション	アメリカ デラウェア	米ドル 500	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・グローバル・ トレジャリー・サービ シーズ・ピー・エル・ シー	イギリス ロンドン	千米ドル 8,073	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社所有の建物の一部を事務所用 として賃借しています。 ・資金借入・・・・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・コーポレー ション・オブ・ アメリカ *2	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 11,316	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コーポレーション・オブ・ パナマ・ エス・エー	パナマ	千米ドル 2,510	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の中南米地域における販 売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コーポレーション・オブ・ ホンコン・ リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の東アジア地域における 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・コリア・コー ポレーション	韓国ソウル市	百万韓国 ウォン 1,600	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の韓国における販売会社 です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コンピュータエンタテ インメント・ アメリカ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 100	ゲーム	(99.7) 99.7	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コンピュータエンタテ インメント・ ヨーロッパ・リミテッ ド	イギリス ロンドン	千英ポンド 50,000	ゲーム	(99.7) 99.7	・役員の兼任等・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・サービス・センター・(ヨーロッパ)・エヌ・ブイ	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 26,825	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のアフターサービス用部品を当社より仕入れ、海外関係会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・セミコンダクタ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド	タイ パトゥムタニ	千バーツ 790,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・タイ・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 210,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・タイワン・リミテッド	台湾台北市	千台湾ドル 900,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
索尼(中国)有限公司	中国北京市	千米ドル 121,557	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・テクノロジ・マレーシア・センディリアン・ベルハッド	マレーシア バンギ	千マレーシア アドル 35,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のマレーシアにおける製造会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ トラルネバントラ	千メキシコ ンペソ 123,633	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ドイツラング・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ ゲルン	千ユーロ 110,006	エレクトロニクス	(99.7) 100.0	・当社製品のドイツにおける販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ネットワーク・タイワン・リミテッド	台湾台北市	千台湾ドル 730,000	その他	(94.5) 94.5	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ノルディック・エー・エス	デンマーク	千デンマーク クローネ 25,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の北欧三国における販売・サービス会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ハンガリアカー・エフ・テー	ハンガリー ブダペスト	千フォリント 3,745,800	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 110	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ピクチャーズケーブルベンチャーズ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ピクチャーズ・リリーシング・コーポレーション	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・ ピクチャーズ・ テレビジョン・ インク *10	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
ソニー・フィルム・ ホールディングズ・イ ンク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
ソニー・フランス・エ ス・エー	フランス パリ	千ユーロ 122,231	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のフランスにおける製 造・販売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ ブロードバンド・ エンタテインメント・ インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	その他	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ ベネルクス・ビー・ブ イ	オランダ バートホーフェド ルプ	千ユーロ 123	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のベネルクス三国におけ る販売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ベルリン・ ゲー・エム・ベー・ ハー	ドイツ ベルリン	千ユーロ 31,189	その他	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ベンチャー・ キャピタル・ヨーロッ パ・リミテッド	イギリス ロンドン	千ユーロ 150,000	その他	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ホールディン グ・(アジア)・ ビー・ブイ	オランダ アムステルダム	千ユーロ 181,512	エレクトロニクス	100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・マグネティッ ク・プロダクツ・イン ク・オブ・アメリカ	アメリカ アラバマ	千米ドル 10	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の米国における製造・販 売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・マーケティン グ・アジア・パシ フィック・プライベート ・リミテッド	シンガポール	千米ドル 117	エレクトロニクス	100.0	・ 当社製品のシンガポールにおける 販売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ ミュージック エンタテインメント・ インク	アメリカ デラウェア	米ドル 2,500	音 楽	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ ミュージック エンタテインメント・ イタリー・エス・ ビー・エー *2	イタリア ミラノ	百万ユーロ 4,950	音 楽	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
ソニー・ ミュージック エンタテインメント・ ホールディングズ *2	イギリス ロンドン	千英ポンド 498,677	その他	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
ソニー・モバイル・エ レクトロニクス・(タ イランド)・ カンパニー・ リミテッド	タイ チョンブリ	千バーツ 300,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品のタイにおける製造会社 です。 ・ 当社所有の製造設備の一部を賃借 しています。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ ユナイテッド・ キングダム・ リミテッド	イギリス ミドルセックス	千英ポンド 46,450	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の英国における製造・販 売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ユー・ エス・ファンディン グ・コーポレーション	アメリカ デラウェア	米ドル 107	その他	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・ヨーロッパ・ ビー・ブイ *2	オランダ バートホーフエド ルブ	千ユーロ 3,676	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ヨーロッパ・ ファイナンス・ビー・ エル・シー	イギリス ロンドン	千ユーロ 51,357	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ヨーロッパ・ ホールディング・ ビー・ブイ	オランダ バートホーフエド ルブ	千ユーロ 363,024	エレクトロニクス	100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
ソニー・ ラテン・アメリカ・イ ンク	アメリカ フロリダ	千米ドル 1,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・ 当社製品の米国における製造・販 売会社です。 ・ 役員の兼任等 . . . . . 有
タンデム・ライセンシ ング・コーポレーショ ン	アメリカ デラウェア	米ドル 1,000	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
デジタル・オーディ オ・ディスク・コーポ レーション	アメリカ デラウェア	米ドル 100	音 楽	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 有
トライスター・ピク チャーズ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
トライスター・テレビ ジョン・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
トライアンフ・エン タープライズ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
ベップ・コミュニケー ションズ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
レップ・コミュニケー ションズ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 11,000	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
ロット・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・ 役員の兼任等 . . . . . 無
その他 942社					

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エスティ・エルシー ディ(株)	愛知県知多郡	30,000	エレクトロニクス	50.0	・製品を当社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)クロスウェイコ ミュニケーションズ	東京都千代田区	30,600	その他	23.9	・役員の兼任等・・・・・・有
マネックス証券(株)*3	東京都千代田区	6,156	金融	30.8	・役員の兼任等・・・・・・有
(株)スター・チャンネル	東京都港区	1,600	その他	(17.7) 17.7	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・エリクソン・ モバイルコミュニケー ションズ・アー・ベー	スウェーデン ルンド	千ユーロ 100,000	エレクトロニクス	50.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ベスト・ベルビュー シュトラセ・デベロッ プメント・マネジメン ト・ゲー・エム・ ベー・ハー	ドイツ ベルリン	千ユーロ 251,052	その他	(50.0) 50.0	・役員の兼任等・・・・・・有
共信テクノソニック(株) *3	東京都渋谷区	1,433	エレクトロニクス	(2.0) 30.5	・当社および当社の子会社の製品・ 部品を当社および当社の子会社よ り仕入れるとともに、部品を当社 の子会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・無
その他	77社				

(注) 1 「主な事業の内容」には、事業の業種別セグメントの名称を記載しています。

\*2 特定子会社に該当します。

\*3 有価証券報告書を提出しています。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書です。

\*5 平成14年4月1日付けで、ソニーケミカル(株)が、ソニー根上(株)を吸収合併しました。

\*6 平成14年10月1日付けで、ソニーイーエムシーエス(株)が、ソニーコンポーネント千葉(株)およびソニー浜松(株)を吸収合併しました。

\*7 平成15年4月1日付けで、ソニーロジスティクス(株)が、ソニートレーディングインターナショナル(株)を吸収合併するとともに、社名をソニーサプライチェーンソリューション(株)に変更しています。

\*8 (株)インタービジョンは、平成14年4月1日付けで、社名を(株)フロンテッジに変更しています。

\*9 平成14年6月1日付けで、ソニー宮城(株)が、ファインマテリアル(株)を吸収合併しました。

\*10 コロンビア・ピクチャーズ・テレビジョン・インクは、平成14年9月16日付けで、社名をソニー・ピクチャーズ・テレビジョン・インクに変更しています。

\*11 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは、平成15年4月1日付けで会社分割を実施し、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよび(株)ソニー・カルチャーエンタテインメントを設立するとともに、社名を(株)エスエムイージェーに変更しています。

12 平成14年12月1日付けで、ソニー(株)が、アイワ(株)を吸収合併しました。

13 コロンビア・ハウス・カンパニーは、平成14年6月19日付けで、売却により、持分法適用関連会社から、除外されました。

14 テレムンド・コミュニケーションズ・グループ・インクは、平成14年4月12日付けで、売却により、持分法適用関連会社から、除外されました。

15 ソニーマーケティング(株)およびソニー・エレクトロニクス・インクについては売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は以下のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ソニーマーケティング㈱	721,127	8,461	4,431	27,687	234,780
ソニー・エレクトロニクス・インク	1,420,715	19,029	12,038	191,193	464,678

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス	122,100
ゲーム	4,400
音楽	13,400
映画	5,700
金融	6,600
その他	7,300
全社(共通)	1,600
合計	161,100

(注) 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,159	38.7	14.7	8,878,425

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社の労働組合員数は全従業員数の約12%であり、労使関係は良好です。なお、インドネシアの製造事業所閉鎖にあたり継続していた従業員の退職の取扱いに関する調整は平成15年5月に労働組合との間で解決しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績等

##### 連結営業概況

当年度の世界経済につきましては、景気に一部回復の兆しが見られたものの、下半期に入りイラク情勢の緊迫から特に米国における先行き不透明感が高まるなど、依然として本格的な回復の兆しが見えないまま推移しました。また、日本経済は、長引く個人消費の低迷や雇用情勢の悪化に加え、株式市場の未曾有の混迷など、不況の様相は一段と深まりました。

このような市場環境の下、米国会計原則に準拠し業績を報告通貨である円に換算した業績(以下「円ベース」の業績)については、ソニーの当年度の売上高および営業収入(以下「売上高」)は前年度に比べ1.4%減少しました。主にPC、ブラウン管PCディスプレイ、家庭用ビデオカメラ、据置型オーディオを含むエレクトロニクス市場における個人消費の低迷に加え、PC、DVDビデオプレーヤー、家庭用ビデオカメラ等の製品市場における価格競争激化により、減収となりました。しかし、営業利益は、ユーロ高円安の好影響や、エレクトロニクス分野における過年度に実施した構造改革の効果、ゲーム分野におけるソフトの増収と生産コストダウン、および映画分野において全世界的に好調な業績を示したヒット作品が幾つか出たことにより、前年度に比べ37.7%増加しました。

前年度の為替レートを適用した場合(以下の前年度の為替レートを適用した場合の業績については「為替変動とリスク・ヘッジ」参照)の当年度の売上高は前年度に比べ約1.6%減少し、営業利益は前年度に比べ約5%減少しました。

##### 売上高

当年度の売上高は、前述の要因により前年度に比べ1,046億円(1.4%)減少の7兆4,736億円となりました(「分野別営業概況」参照)。

##### 売上原価、販売費・一般管理費

当年度の売上原価は、前年度に比べ2,602億円(5.0%)減少の4兆9,794億円となり、売上高に対する比率は前年度の74.2%から72.0%に低下しました。売上原価率の低下は、主にエレクトロニクス分野やゲーム分野において引き続き原材料費を削減したこと、およびエレクトロニクス分野や音楽分野の人件費や減価償却費が減少したことによるものです。人件費と減価償却費の削減は、引き続き実施された構造改革により従業員数や固定資産が減少したことによるものです。年間を通じての売上原価率はユーロ高円安が売上に好影響を与えたこともあり低下したものの、第4四半期においては売上高が減少したこと、ならびに在庫を当四半期末の目標水準まで削減させるため一時的に生産量を低下させたことにより上昇しました。生産調整はエレクトロニクス分野を中心に主に平成14年3月に実施されました。当年度の研究開発費は、主にゲーム分野で増加したことにより、前年度に比べ99億円(2.3%)増加の4,431億円となりました。売上高に対する比率は、前年度の6.1%から6.4%に上昇しました。

当年度の販売費・一般管理費は、前年度に比べ766億円(4.4%)増加の1兆8,195億円となりました。売上高に対する比率は、前年度の24.6%から26.1%に上昇しました。広告宣伝費は、主に映画分野において劇場興行収入およびVHS/DVDソフト売上が好調であったことにより、408億円増加しました。映画分野における広告宣伝費については、競争の激化および劇場公開からVHS/DVDソフト販売までの時間の短縮化により、映画公開当初の広告宣伝費が大きくなる傾向にあります。人件費は構造改革の加速による退職関連費用の増加により、前年度に比べ305億円増加し、過去3年連続して増加しました。当年度の退職関連費用は、エレクトロニクス分野や音楽分野を中心に146億円(23.3%)増加の774億円となりました。また、特許権使用料は169億円増加しました。一方、前年度に携帯電話の品質問題にかかわる費用が計上されていたことによりアフターサービス費が339億円減少したこと、および固定資産の除売却損(純額)が100億円減少したことなどにより、販売費・一般管理費の増加が一部相殺されました。第4四半期における販売費・一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期の25.1%から31.4%に上昇しました。

なお、売上原価、研究開発費の売上高に対する比率の計算に用いる売上高には「売上高および営業収入」のうち純売上高のみが含まれており、金融ビジネス収入と営業収入を除いて計算しています。また、販売

費・一般管理費の売上高に対する比率の計算に用いる売上高には「売上高および営業収入」のうち純売上高および営業収入が含まれており、金融ビジネス収入を除いて計算しています。これは、売上原価には営業収入に対応する費用が計上されていないこと、ならびに売上原価と販売費・一般管理費の分析には金融分野の分析が含まれていないことによります。

#### 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ508億円（37.7%）増加の1,854億円となり、売上高に対する比率は前年度の1.8%から2.5%に上昇しました。増益に大きく貢献したビジネスセグメントは、影響の大きい順に並べると、エレクトロニクス、ゲームおよび映画分野でした。

#### 分野別営業概況

以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『25 セグメント情報』参照）。

#### ビジネスセグメント情報

##### 売上高および営業収入

分野	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	増減率(%)	現地通貨で みた増減率 (%)
エレクトロニクス(億円)	52,862	49,405	6.5	7.2
ゲーム(億円)	10,037	9,550	4.9	6.8
音楽(億円)	6,428	6,363	1.0	0.7
映画(億円)	6,358	8,028	26.3	30.2
金融(億円)	5,122	5,405	5.5	5.5
その他(億円)	2,038	2,503	22.8	22.8
セグメント間取引消去(億円)	7,064	6,517	-	-
連結合計(億円)	75,783	74,736	1.4	1.6

##### 営業利益・損失( )

分野	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	増減率(%)	現地通貨で みた増減率 (%)
エレクトロニクス(億円)	12	414	-	-
ゲーム(億円)	829	1,127	35.9	11.6
音楽(億円)	202	87	-	-
映画(億円)	313	590	88.6	91.5
金融(億円)	221	233	5.4	5.5
その他(億円)	166	320	-	-
セグメント間取引消去および配 賦不能営業費用控除(億円)	41	103	-	-
連結合計(億円)	1,346	1,854	37.7	4.9

ソニーは当年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これにともない、前年度の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。平成14年4月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業の売上は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク（株）に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業などが含まれます。

#### エレクトロニクス分野

当年度の売上高は、前年度に比べ3,457億円（6.5%）減少の4兆9,405億円となりました。損益面では、前年度の12億円の営業損失に対し、当年度は414億円の営業利益を計上しました。この減収は、エレクトロニクス分野の一部の商品において業界全体で消費が低迷し続けていること、全世界的に価格競争が激化していること、事業の撤退や製造ラインを合理化したことなどの影響によるものです（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『18 構造改革にかかる費用および資産の減損』参照）。

売上を地域別にみると、米国では12%、日本では9%の減収となりましたが、欧州、その他地域（日本以外のアジアとその他地域）ではそれぞれ2%の増収となりました。米国においては、業績に対する影響の大きい順に並べると、PC、PCディスプレイ、アイワ製品、ブラウン管テレビ、DVDプレーヤー、家庭用ビデオカメラ、据置型オーディオ、CD-R/RWドライブなど幅広い製品群で減収となりました。また、平成13年に家庭用電話事業から撤退したことも米国の売上の減少に影響しました。米国で増収となった製品は、携帯情報端末、プロジェクションテレビ、デジタルスチルカメラなどです。日本においては、全体的に大幅に需要が低迷し、PC、アイワ製品、家庭用ビデオカメラ、ブラウン管テレビなどの減収が目立ちましたが、半導体は増収となりました。欧州においては、PC、デジタルスチルカメラ、家庭用デジタルビデオカメラなどで大幅な増収となりましたが、アイワ製品、PCディスプレイなどで減収となりました。欧州の売上は当年度下期における円安ユーロ高の好影響を受けました。その他地域においては、デジタルスチルカメラ、家庭用ビデオカメラ、PCなどで増収となりましたが、アイワ製品、放送用・業務用機器などで減収となりました。また、特に日本と欧州においては、ソニーの携帯電話端末事業を平成13年10月以降持分法適用会社のSEMCに移管したことによる影響も、減収の要因となりました。ソニーは、携帯電話端末事業をSEMCに移管するまで製造から販売まですべての事業活動を行っていましたが、現在は、SEMCからの携帯電話端末の受託生産のみを行っており、SEMCが残りの事業活動を行っています。生産受託売上はエレクトロニクス分野に計上されています。

当年度においては、第4四半期の売上高が前年同期に比べ2,270億円（18.1%）減少の1兆253億円となり、年間売上高の減少に拍車がかかりました。この減収は、前年同期に比べPC、ブラウン管テレビ、アイワ製品、PCディスプレイ、家庭用ビデオカメラ、携帯型オーディオなどで大幅な減収となったことによるものです。また、上記の減収要因に加え、積み上がった在庫を当年度末の目標水準まで低下させるための一時的な生産縮小も、第4四半期の売上高にはマイナスの影響を与えました。

#### 製品部門別の状況

以下の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『25 セグメント情報』参照）。

オーディオ部門の売上高は650億円（8.7%）減少の6,825億円となりました。据置型オーディオは全地域で減収となりましたが、ホームシアター製品は欧州と米国を中心に増収となりました。携帯型オーディオについては、MD方式の売上が、特に米国市場の急拡大により増加しました。しかしながら、CD方式の売上は、欧州では引き続き市場が拡大したことや円安ユーロ高により大幅な増収となったものの、米国では市場が縮小したことにより、全体では減収となりました。日本では両方式とも減収となりました。カセット方式は、引き続き全地域で市場が縮小したことにより減収となりました。家庭用電話の売上は、前年度に米国と日本での事業から撤退したことにより減少しました。

ビデオ部門の売上高は170億円（2.1%）増加の8,234億円となりました。これは主に全地域でデジタルスチルカメラの売上が伸長したこと、アジアを中心としたその他地域や欧州でデジタル家庭用ビデオカメラが増収となったことによるものです。アナログ家庭用ビデオカメラについては、特に米国で需要が落ち込んだことにより減収となりました。家庭用ビデオカメラ全体では価格競争の激化により日本と米国で減収となりま

した。DVDプレーヤーの売上は、市場が拡大したにもかかわらず、特に米国で低価格化の圧力が厳しく、減収となりました。

テレビ部門の売上高は38億円(0.4%)増加の8,461億円となりました。これは、特に米国で大型プロジェクトテレビの売上が増加したこと、米国、欧州、日本でプラズマテレビの売上が増加したことなどによるものです。この増収は、米国、日本のブラウン管テレビ市場が縮小し、売上が大幅に減少したことにより、一部相殺されました。一方、欧州においては、ユーロ高円安の影響を受け、ブラウン管テレビは増収となりました。セットトップボックスの売上は米国、欧州における販売数量の減少により減収となりました。

情報・通信部門の売上高は2,088億円(17.9%)減少の9,586億円となりました。この減収は、PC、ブラウン管PCディスプレイ、放送用・業務用機器の減収によるものでした。なお、平成13年10月以降、ソニーの携帯電話事業は、SEMCからの受託生産売上として計上するようになったため、情報・通信部門には計上されていません。PCについては日本と米国における価格競争の激化により減収となりましたが、携帯情報端末については市場拡大にともない特に米国と欧州で増収となりました。ブラウン管PCディスプレイの売上は、米国、欧州、日本において需要がフラットパネルディスプレイに移行したことより引き続き減少しました。この結果、フラットパネルディスプレイ(液晶テレビを含む)は全地域で増収となりました。放送用・業務用機器については、景気の先行きが不透明なために多くの放送業者がシステム導入を延期したことなどにより減収となりました。

半導体部門の売上高は224億円(12.3%)増加の2,047億円となりました。これは、デジタルスチルカメラの需要が高まったことにより日本とその他地域を中心にCCDの売上が増加したこと、およびCD-R/RWドライブやDVDドライブに使用されるパイポラが主に日本で増収となったことによるものでした。当部門の増収は、低価格化の圧力が強まった高温LCDが全地域で減収となったことにより一部相殺されました。

コンポーネント部門の売上高は118億円(2.2%)増加の5,374億円となりました。これは、DVDドライブ、メモリスティック、電池などで増収となったことによるものです。DVDドライブは、主に米国においてソニーブランド製品が好調だったことから価格低下を回避することができたことにより、増収となりました。メモリスティックの増収は、デジタルスチルカメラの需要が引き続き好調だったことによるものです。当年度末時点で、メモリスティックの累積出荷枚数は3,000万枚を超えました。電池については、リチウムイオンバッテリーの平均販売価格は低下したものの、市場の拡大により全体では増収となりました。一方、CD-R/RWドライブは価格競争が激化し、減収となりました。また、ブラウン管の売上も、ブラウン管テレビおよびブラウン管PCディスプレイの市場低迷により減少しました。

その他部門の売上高は104億円(2.1%)減少の4,907億円となりました。これは主に全地域でアイワ製品の売上が減少したことによるものです。この減収は、平成13年10月以降、ソニーの携帯電話事業がSEMCに移管され、SEMCからの受託生産売上が情報通信部門からその他部門に移ってきたことにより、一部相殺されました。

エレクトロニクス分野の売上原価は、主に原材料費や減価償却費および人件費を含む固定費など製造関連費用の減少により、減少しました。研究開発費はほぼ前年並みでした。売上原価率は、前年度にブラウン管などの構造改革を実行したこと、半導体、電池などの売上増による利益率の改善、ユーロ高円安の好影響により低下しました。欧州で販売される製品の過半数はその他の地域から輸入されるため、ユーロ高の影響は売上原価の増加には影響なく売上の増加に寄与します。

販売費・一般管理費は、前年度に計上された携帯電話事業におけるアフターサービス費用が当年度は計上されなかったことにより減少しました。また、前年度に米国のブラウン管PCディスプレイの生産事業所閉鎖にともなうリストラ費用を計上したことなどにより、当年度の固定資産の除売却損(純額)は190億円減少しました。販売費・一般管理費の売上高に対する比率は、売上高が減少したため若干上昇しました。

損益を製品別にみると、前年度に比べ、ブラウン管、携帯型オーディオ、電池、ブラウン管テレビ、記録メディア、デジタルスチルカメラで大幅な増益となりました。大型プロジェクトテレビ、プラズマテレビ、液晶テレビなどの市場拡大も増益をもたらしました。半導体については需要の増加により損失が縮小しました。一方、PC、アイワ製品では損益が悪化しました。前年度にブラウン管や記録メディアなどいくつかのコンポーネント事業における構造改革を実行して固定費を削減し、成長製品へ資源を集中させたことにより収益性は向上しました。また、赤字を出していた家庭用電話事業からの撤退や、損失を計上していたソニーの携帯電話端末事業を平成13年10月にSEMCに移管したことも、利益面での改善に貢献しました。さらに、

円高ドル安のマイナスの影響を上回る円安ユーロ高によるプラスの影響が利益面でもありました。利益面での改善は、低価格製品との競争激化で減収となったPCの損失計上により一部相殺されました。またアイワについても、主力製品であるオーディオの競争力低下による売上の減少と、人員削減、製品ラインの縮小による在庫の評価減、生産設備の除売却など構造改革にともなう費用の計上により、ほぼすべての地域で大幅な営業損失を計上しました。なお、平成14年12月1日に当社はアイワ（株）を吸収合併しました。

第4四半期の損益については、エレクトロニクス製品に対する季節的な需要減により、ソニーは過去にも第4四半期に損失を計上したことがありました。しかしながら、当年度については、売上の減少に加え、特許関連費用などに伴う販売費・一般管理費の増加や、積み上がった在庫を当四半期末の目標水準まで低下させるために平成15年3月に行った一時的な生産縮小や割引販売などの在庫調整による費用の増加、構造改革の加速などにより損失が拡大しました。エレクトロニクス分野における営業損失は、前年同期の513億円から1,161億円に拡大しました。損失を計上した製品は、アイワ製品、半導体、デジタルスチルカメラ、据置型オーディオなどです。半導体事業の損失は、当四半期に米国の半導体工場閉鎖に伴う構造改革費用約59億円を計上したことによるものです。

#### 地域別の生産状況

ソニーの年間生産高（ゲーム分野のプレイステーション 2（以下「PS2」）の組み立てを含む）と最終仕向け先を地域別にみると、全生産の半分は日本で、デジタルスチルカメラ、半導体、携帯情報端末、コンポーネント（電池、メモリースティック、液晶など）、プラズマテレビなどを生産しました。日本生産のうち約55%は日本以外の地域向けでした。アジア（日本と中国を除く）では全生産の15%強を生産し、そのうちの60%以上が日本、米国、欧州向けでした。中国は全生産の10%弱ですが、そのうちの70%以上が日本、米国、欧州向けでした。残りの15%が米州と欧州を合わせた生産高になり、ほとんどがそれぞれ生産された地域で販売されました。

#### 円ベースの業績と前年度の為替レートを適用した場合の業績との比較

エレクトロニクス分野の業績は、全体では円高米ドル安のマイナスの影響が円安ユーロ高のプラスの影響により一部相殺されました。前年度の為替レートを適用した場合、当年度の売上高は前年度比で約7%減少し、利益面では前年度に営業損失を計上したのに対し、当年度は営業利益を計上しました。

米国で販売された製品の円ベースの売上を前年度の為替レートを適用した場合と比べてみると、円高米ドル安のマイナスの影響により、前年度比増収だった製品の増加額がより小さく、減収だった製品の減少額がより大きく計上されました。しかしながら、円ベースで減収、前年度の為替レートを適用した場合に増収となった製品はありませんでした。

欧州で販売された製品の円ベースの売上は円安ユーロ高をはじめとする為替変動によるプラスの影響を受けました。前年度の為替レートを適用した場合と比べて、前年度比増収だった製品の増加額がより大きく、減収だった製品の減少額がより小さく計上されました。円ベースの場合と前年度の為替レートを適用した場合との間で業績に大きな違いが出た製品をみると、ブラウン管テレビ、家庭用ビデオカメラについては、前者の場合は増収となったものの、後者の場合は減収となりました。一方、携帯型オーディオ、電池については、前者の場合は増収となったものの、後者の場合は前年並みの売上となりました。

その他地域で販売された製品の円ベースの売上は為替変動によるマイナスの影響を受けました。前年度の為替レートを適用した場合と比べて、前年度比増収だった製品の増加額がより小さく、減収だった製品の減少額がより大きく計上されました。円ベースの場合と前年度の為替レートを適用した場合との間で業績に大きな違いが出た製品をみると、ブラウン管テレビについては、前者の場合は若干減収だったのに対して、後者の場合は前年並みの売上となりましたが、その他の製品については、いずれの場合も売上の増減傾向は大きく異なりませんでした。

## ゲーム分野

当年度の売上高は前年度に比べ487億円（4.9%）減少の9,550億円となりました。また営業利益は297億円（35.9%）増加の1,127億円となり、売上高に対する比率は前年度の8.3%から11.8%に上昇しました。

ゲーム分野の売上はユーロ高円安のプラスの影響を受けました。前年度の為替レートを適用した場合、当年度の売上高は前年度に比べ約7%減少し、営業利益は約12%増加しました。

売上を地域別にみると、日本、北米で減収、欧州（ソニー・コンピュータエンタテインメントの欧州地域区分には、オセアニア、中近東、アフリカなどが含まれています）で増収となりました。日本では、市場が停滞する中でPS2ハードウェアの販売台数が減少するとともに価格引下げの影響があり、ハードウェアの売上が減少しました。また、自社発売ソフトウェアの販売数量が減少したことによりソフトウェアも若干の減収となり、全体の売上が減少しました。北米では、PS2ハードウェアの価格を戦略的に引下げたことにより販売台数が増加しましたが、価格引下げによる減収効果が販売台数増による増収効果を上回り、ハードウェアの売上が減少しました。ソフトウェアは、ハードウェアの販売台数増にともない市場が拡大し、販売数量、売上がともに増加しました。ハードウェアの減収がソフトウェアの増収を上回り、全体の売上は減少しました。欧州では、PS2ハードウェアの戦略的な価格引下げにより、西欧地域を中心に販売台数が増加し、同製品の普及が一層拡大しました。これにともないソフトウェアの売上も好調に推移し、全体では増収となりました。欧州においては、ユーロ高円安が売上の増加にプラスの影響を与えました。

ハードウェアおよびソフトウェアに関する生産出荷台数・本数の動向については以下の通りです。

	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	平成15年3月31日 までの累計台数・ 本数
ハードウェア生産出荷台数			
プレイステーション + PS one (百万)	7.40	6.78	96.41
プレイステーション 2 (百万)	18.07	22.52	51.20
ソフトウェア生産出荷本数*			
(他社制作のものを含む)			
プレイステーション (百万)	91.00	61.00	917.00
プレイステーション 2 (百万)	121.80	189.90	350.00

\* 自社制作およびソニーとライセンス契約を締結した他社制作の両方を含む

なお、ソフトウェア全体の生産出荷本数のうち、PS2用ソフトウェアの占める割合は前年度の57%から当年度には76%にまで拡大しました。

損益面では、PS2ハードウェアの製造コストダウン効果に加えてユーロ高円安のプラスの影響によりハードウェアビジネスの収益性が向上しました。また、ソフトウェアビジネスも主に北米、欧州での販売好調にともない収益が拡大した結果、当年度のゲーム分野の営業利益は前年度に比べ増加しました。ゲーム分野の売上原価は、PS2ハードウェアのコストダウン効果により製造関連費用が減少し、売上高に対する比率も前年度に比べ低下しました。販売費・一般管理費は、販売数量の増加にともない広告宣伝・販売促進費などで増加したものの、売上高に対する比率は前年度に比べて低下しました。

## 音楽分野

当年度の売上高は前年度に比べ65億円（1.0%）減少の6,363億円となりました。損益面では前年度の202億円の営業利益に対して当年度は87億円の営業損失を計上しました。

前年度の為替レートを適用した場合、売上は前年度に比べ約1%増加し、損益面では前年度の営業利益に対して営業損失を計上しました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の米ドルベースでの業績（以下の米ドルベースでの業績については「為替変動とリスク・ヘッジ」参照）をみると、売上高は約6%増加し、前年度の営業利益に対して当年度は営業損失を計上しました。売上の増加は主に、音楽分野で製造されている映画分野、ゲーム分野向けのDVDソフトの売上が増加したことによるものです。映画分野に対する売上の増加は、VHS/DVDソフト市場におけるDVDメディアの人気の高まったことによるもの、ゲーム分野に対する売上の増加は、DVDディスクを使用するPS2用ソフトウェアの販売本数が増加したことによるものです。一方、音楽業界の継続的な縮小傾向により、全世界の多くの地域においてSMEIのレコード作品の売上が減少し、SMEIの増収を一部相殺しました。米国においては、平成15年3月までに業界全体のレコード作品の売上枚数は19ヶ月連続して減少し、当年度においては前年度に比べ約10%減少しました。この縮小傾向は経済成長の低迷、CD市場の成熟化、デジタルコピーとその他の違法コピーの影響、並行輸入、価格下落、および他のエンタテインメント業界との競争激化がもたらす消費者の嗜好の多様化などの影響を受けたものです。

SMEIが営業損失に転じた主な要因は、市場の縮小傾向に対処するためコスト削減を目的として実施した構造改革の費用が前年度に比べ約1億2千万米ドル増加したことです。当年度の構造改革費用は合計で約1億9千万米ドル（224億円）となりました（「構造改革」参照）。二番目の要因はレコード作品の売上減少に伴う粗利減、三番目の要因はレコード作品の売上が減少したことにより既に資産計上されているアーティストへの前渡金の減損が増加するなど、アーティスト関連費用が増加したことです。損益悪化を一部相殺した要因は、業績に対する影響の大きい順に並べると、広告宣伝費用の減少、これまでに実施してきた構造改革の効果、およびDVDソフト製造部門の増収に伴う増益でした。なお、前年度に比べ、構造改革費用が大幅に増加したものの、広告宣伝費の減少やこれまで実施した構造改革の効果により、当年度の販売費・一般管理費は減少し、販売費・一般管理費の売上高に対する比率は改善しました。

日本の（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）の業績については、前年度に比べ売上が10%、営業利益が81%それぞれ減少しました。売上は継続的なレコード市場の縮小により減少しました。営業利益は、レコード作品の売上が減少したことに加えて、前者に比べて影響は少ないものの人員削減を中心とする構造改革に伴う退職関連費用が増加したことにより減少しました。

円ベースでは、SMEIは音楽分野全体の売上の72%を占め、SMEJは残りの28%を占めました。

## 映画

当年度の売上高は前年度に比べ1,670億円（26.3%）増加の8,028億円となりました。また営業利益は277億円（88.6%）増加の590億円となり、売上高に対する比率は前年度の4.9%から7.3%に上昇しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の業績で構成されています。

映画分野の業績を米ドルベースでみると、当年度の売上高は前年度に比べ約30%増加し、営業利益は約92%増加しました。売上の増加は、SPEの映画作品として過去最高の収入を計上した「スパイダーマン」のほか「MIB」、「トリプルX」、「Mr.デイズ」等の当年度に公開された作品の劇場興行収入およびVHS/DVDソフト売上が世界的に好調であったことによるものです。DVDソフトの普及が世界的に進んだことは、映画ラインアップの売上に含まれるVHS/DVDソフト売上の増加に貢献しました。その結果、SPEが配給する全ての作品の収入を合算した映画部門の売上は、前年度に比べ14億米ドル増加しました。営業利益の増加は、業績に対する影響の大きい順に並べると、劇場興行収入およびVHS/DVDソフト売上が世界的に好調であったこと、前年度に実施した構造改革の効果、およびゲームショー「ホイール・オブ・フォーチュン」の売上増加にともないテレビビジネスの営業利益が増加したことによるものです。前年度に実施した構造改革では、新番組の制作本数の削減や番組一本当たりの制作経費の削減によって、ネットワーク局向け新番組の制作に関わる損失が縮小するなどの効果がありました。さらに、前年度に計上した67百万米ドル（85億円）の構造改革費用が当年度に計上されなかったことも、分野全体の営業利益の増加要因となりました（「構造改革」参照）。一方、「アイ・スパイ」、「スチュアート・リトル2」を含む複数の作品の劇場興行収入が不振で

あったことに加え、SPEの映画作品やテレビ番組のライセンス契約相手である経営破綻したドイツのキルヒ・メディアに対して、過去に計上した売上および生涯収益に対する調整に関して引当を行ったことは同分野の増益を一部相殺しました。

当年度末の未認識の放映権収入は約13億米ドルでした。既に完成した映画作品やテレビ番組を放送局に提供する契約を放送局との間で締結しているため、SPEは将来この金額を収入として計上することができると見込んでいます。放映権収入は放送可能となった年度において、放映権収入として認識されます。

#### 金融分野

当年度の金融ビジネス収入は前年度に比べ283億円（5.5%）増加の5,405億円となりました。また営業利益は12億円（5.4%）増加の233億円となり、金融ビジネス収入に対する比率は前年度から横ばいの4.3%となりました。

当年度のソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）の金融ビジネス収入は195億円（4.4%）増加の4,666億円、営業利益は18億円（6.4%）増加の296億円となりました（米国会計基準に則って算出）。長引く経済環境の悪化を背景に家計の可処分所得が減少し新契約高は減少したものの、業界水準に比べ低い解約率を維持した結果、個人保険の保有契約高が伸長し、保険料収入が増加しました。また、前年度に計上したアルゼンチン国債の減損による損失を当年度にも若干計上しましたがその額が大幅に減少し、一般勘定の運用損益が改善しました。一方、株式市場の低迷にともない特別勘定の運用損益が悪化したことはソニー生命の増収を一部相殺しました。損益面では、前述の個人保険の保有契約高の伸長にともなう保険料収入の増加や一般勘定の運用損益の改善により増益となりました。なお、特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属するため営業利益には影響がありません。

ソニー損害保険（株）（以下「ソニー損保」）の業績は増収となりました。これは走行距離に応じたリスク細分型自動車保険の消費者認知度の向上にともない自動車保険の保有契約数が増加し、保険料収入が増加したことによるものです。損益面では、業容拡大に必要な投資（広告投資および新商品開発や損害サービス拠点構築のためのシステム投資などの設備投資）が収支を圧迫し、引き続き損失を計上しましたが、前述の保険料収入の増加や、事業費率（保険料収入に対する事業費の割合）と損害率（保険料収入に対する支払保険金の割合）の改善により、損失額が縮小しました。

リースおよびクレジット事業子会社である（株）ソニーファイナンスインターナショナルでは、リース収入が増加したものの、受取賃貸料が減少したことにより若干の減収となりました。損益面では前年度の営業利益に対し当年度は営業損失を計上しました。これは非接触ICカード技術を利用したクレジットカードの発行にともない営業費用が増加したことによるものです。

平成13年6月に開業したソニー銀行（株）はビジネスの立ち上げ費用計上などにより前年度に引き続き損失を計上しました。

#### 金融ビジネス要約財務諸表

金融ビジネスはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融ビジネスの要約財務諸表、金融ビジネスを除くその他のビジネスの財務諸表、およびソニー連結の財務諸表です（監査対象外）。この要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融ビジネスはソニーのその他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融ビジネスと金融ビジネスを除くその他のビジネス間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表（監査対象外）

	金融ビジネス		金融ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
科目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>資産</b>						
流動資産	626,676	687,925	2,774,121	2,500,959	3,337,212	3,154,214
現金・預金および現金同等物	327,262	274,928	356,538	438,130	683,800	713,058
有価証券	157,363	236,621	4,784	4,899	162,147	241,520
受取手形および売掛金	76,530	69,067	1,178,675	942,193	1,242,826	1,007,395
その他	65,521	107,309	1,234,124	1,115,737	1,248,439	1,192,241
繰延映画制作費	-	-	313,054	287,778	313,054	287,778
投資および貸付金	1,388,556	1,741,748	420,226	372,671	1,697,807	1,994,123
金融ビジネスへの投資（取得原価）	-	-	170,189	170,189	-	-
有形固定資産	50,084	45,993	1,361,582	1,232,357	1,411,666	1,278,350
その他の資産	430,736	434,768	1,027,716	1,251,811	1,426,056	1,656,080
繰延保険契約費	308,204	327,869	-	-	308,204	327,869
その他	122,532	106,899	1,027,716	1,251,811	1,117,852	1,328,211
	2,496,052	2,910,434	6,066,888	5,815,765	8,185,795	8,370,545
<b>負債および資本</b>						
流動負債	254,740	420,246	2,367,341	2,061,485	2,558,496	2,435,048
短期借入金	66,886	72,753	329,977	126,687	354,063	158,745
支払手形および買掛金	4,552	5,658	775,452	693,347	767,625	697,385
銀行ビジネスにおける顧客預金	106,472	248,721	-	-	106,472	248,721
その他	76,830	93,114	1,261,912	1,241,451	1,330,336	1,330,197
固定負債	1,923,126	2,168,476	1,451,033	1,600,484	3,233,521	3,632,580
長期借入債務	135,958	140,908	813,487	802,911	838,617	807,439
未払退職・年金費用	7,469	8,737	291,620	487,437	299,089	496,174
保険契約債務その他	1,680,418	1,914,410	-	-	1,680,418	1,914,410
その他	99,281	104,421	345,926	310,136	415,397	414,557
少数株主持分	-	-	16,170	15,677	23,368	22,022
資本	318,186	321,712	2,232,344	2,138,119	2,370,410	2,280,895
	2,496,052	2,910,434	6,066,888	5,815,765	8,185,795	8,370,545

要約損益計算書（監査対象外）

科目	金融ビジネス		金融ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成13年度 金額(百万円)	平成14年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)	平成14年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)	平成14年度 金額(百万円)
金融ビジネス収入	512,245	540,519	-	-	483,313	512,641
純売上高および営業収入	-	-	7,102,369	6,971,737	7,094,945	6,960,992
売上高および営業収入	512,245	540,519	7,102,369	6,971,737	7,578,258	7,473,633
金融ビジネス費用および営業費用	490,111	517,181	6,989,446	6,808,635	7,443,627	7,288,193
営業利益	22,134	23,338	112,923	163,102	134,631	185,440
営業外収益・費用( ) - 純額	1,861	1,307	40,421	67,878	41,856	62,181
税引前利益	20,273	22,031	72,502	230,980	92,775	247,621
法人税等その他	11,477	13,072	72,785	120,062	83,443	132,102
会計原則変更による累積 影響額	4,305	-	1,673	-	5,978	-
当期純利益	13,101	8,959	1,390	110,918	15,310	115,519

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

科目	金融ビジネス		金融ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成13年度 金額(百万円)	平成14年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)	平成14年度 金額(百万円)	平成13年度 金額(百万円)	平成14年度 金額(百万円)
営業活動から得た現金・預金(純額)	301,625	315,968	436,059	542,848	737,596	853,788
投資活動に使用した現金・預金(純額)	401,866	517,383	368,951	185,163	767,117	706,425
財務活動から得た・財務活動に使用した( )現金・預金(純額)	120,255	149,086	31,603	251,128	85,040	93,134
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	3	5	21,033	24,965	21,036	24,971
現金・預金および現金同等物純増加・減少( )額	20,017	52,334	56,538	81,592	76,555	29,258
現金・預金および現金同等物期首残高	307,245	327,262	300,000	356,538	607,245	683,800
現金・預金および現金同等物期末残高	327,262	274,928	356,538	438,130	683,800	713,058

## その他分野

当年度のその他分野は、主に日本でインターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク（株）（以下「SCN」）、社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業などを含むネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（以下「NACS」）関連事業、日本の広告代理店事業などで構成されていました。

当年度の売上高は前年度に比べ465億円（22.8%）増加の2,503億円となりました。なお、その他分野ではソニーグループ間取引が当年度の売上高の約5割を占めています。また損益面では、営業損失が前年度の166億円から320億円に増加しました。

当年度においては、SCNが増収となったことに加え、ソニーグループ各社の広告枠購入業務を受託した日本の広告代理店事業子会社や、社内向け情報システムサービス事業子会社でグループ間取引が増加した結果、分野全体でも増収となりました。損益面では、NACS関連事業や日本の広告代理店事業子会社が損失を計上しました。前年度と比較すると、ブロードバンド普及期に対応した新規事業を可能とするネットワーク技術の開発などにもなう費用が増加したことや、事業の撤退にともない業務用映像ソフトの除却を行ったことにより分野全体の損失額は増加しました。一方、SCNは、ブロードバンド会員の増加にもなう売上の増加に加え、通信回線使用料のコストダウン効果などがあり前年度の営業損失に対して当年度は営業利益を計上しました。

## その他の収益および費用

当年度の連結業績におけるその他の収益は前年度に比べ612億円（63.5%）増加の1,575億円となり、その他の費用は428億円（31.0%）減少の953億円となりました。その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は前年度の419億円の費用計上に対して、当年度は622億円の利益計上となりました。

その他の収益の増加は、主に当年度において投資有価証券売却益（純額）を726億円計上したことによるものです。うち、665億円は持分法適用会社であったテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社（米国スペイン語番組制作・放送グループ、以下「テレムンド」）の株式売却にともなう売却益です。なお、ソニーはこの取引に関連して、契約上定義された一定の損失もしくは賠償請求行為に対して売買価額の一部払戻しを課す契約条件にもとづき約60億円の利益を繰り延べていました。売却先がそのような払戻し請求を行うことなく請求権の適用期限が経過したため、ソニーは平成15年4月に60億円の利益を追加計上しました。さらに、計測機器および関連機器の開発・製造・販売を行うソニー・テクトロニクス（株）、音楽・ビデオの通販会社コロムビア・ハウスの株式を売却したことにもなう売却益も計上しました。また、前年度の為替差損317億円に対し当年度は19億円の為替差益を計上しました。この為替差益は、ソニーが為替変動リスクをヘッジする目的で締結していた先物為替予約および通貨オプション契約に関するものです。前年度は平成13年12月から平成14年3月にかけての急激な円安の進行により、同為替予約・オプション契約に関して為替差損を計上していました。一方、受取利息・配当金は、主に金利低下により前年度の160億円から144億円に減少しました。

その他の費用の減少は、主に前年度に為替差損が計上されていたことによるものです。支払利息は、短期借入金の平均残高減少および金利低下により、前年度に比べ91億円（25.0%）減少の273億円となりました。その結果、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は前年度の204億円から129億円に支払超過額が減少しました。投資有価証券評価損は、前年度に比べ47億円（25.7%）増加の232億円となり、その他の費用の減少を一部相殺しました。双方向テレビ関連ソフトの開発を行うカナルプラス・テクノロジーズ、デジタルビデオレコーダーの販売を行うティーボ社、半導体の製造を行うトランスメタ社など、いずれもソニーが新技術の開発・マーケティングを目的として戦略的に提携している欧米企業が発行する投資有価証券で評価損が計上されました。

## 税引前利益

当年度の税引前利益は、前年度に比べ1,548億円（2.7倍）増加の2,476億円となりました。税引前利益の増加は、業績に対する影響の大きい順に並べると、営業利益、投資有価証券売却益（純額）の増加と前年度に計上された為替損失が当年度において計上されなかったことによるものです。

## 法人税等

当年度の法人税等は前年度に比べ156億円(24.0%)増加の808億円となりました。税金の増加は、主に税引前利益の増加によるものですが、アイワ(株)で回収不能と判定されていた繰延税金資産が当社への吸収合併により回収可能と見込まれた結果、評価性引当金を取り崩し、519億円を税金費用の戻し入れとして計上したことにより、税金の増加が一部相殺されました。

当年度の実効税率は、前年度の70.3%から32.6%に低下しました。

## 持分法適用会社の業績

当年度の持分法による投資損失(純額)は前年度の345億円から447億円に増加しました。携帯電話端末事業の合併会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(208億円の損失)、日本のLCD合併会社であるエスティ・エルシーディ(株)(39億円の損失)、日本で大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイ コミュニケーションズ(36億円の損失)、ドイツの不動産事業BE-ST KG(33億円の損失)などの持分法適用会社で大きな損失が計上されました。SEMCは平成13年10月に開業したため、前年度比の数字はありませんが、当年度下半期に計上された107億円の損失は、前年度下半期に計上された74億円の損失を上回りました。この業績悪化は、当年度第4四半期の売上が価格競争の激化により減少したこと、GSM方式対応地域および日本における新製品の導入により費用を計上したこと、および前年度第4四半期に日本、欧州において2種類の高付加価値モデルが好調であったため営業利益を計上していたことによるものです。平成15年1月、ソニーとエリクソンは、SEMCに対して各々が1億5千万ユーロの増資を実行することにより、携帯電話端末事業を財務面から強化することを発表しました(「分野別営業概況 エレクトロニクス」参照)。

当年度第1四半期、SPEおよびグループ外のいくつかの投資会社は、ゼネラル・エレクトリック傘下のメディア企業NBCへのテレムンド株式の売却を行いました。同四半期に、ソニー・ミュージックエンタテインメントおよびAOLタイム・ワーナー傘下のワーナー・ミュージック・グループは投資銀行のブラックストーン・グループの関連会社であるブラックストーン・キャピタル・パートナーズへ、それぞれの会社が持つCHCの株式の過半数の売却を行いました。なお、ブラックストーン・グループの会長は平成14年6月までの間当社の取締役役に就任していました。

## 少数株主利益(損失)

税引前利益から控除される少数株主利益(損失)については、前年度の162億円の少数株主損失に対し当年度には66億円の少数株主利益を計上しました。これは主にアイワの繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩したこと、および平成14年10月に当社がアイワ(株)を完全子会社化し12月に吸収合併した結果、ソニーがアイワの損失に対して少数株主損失を計上しなくなったことによるものです。

## 当期純利益

当年度の当期純利益は、前年度に比べ1,002億円(7.5倍)増加の1,155億円となりました。売上高に対する比率は前年度の0.2%から1.5%に上昇しました。当期純利益の増加に貢献した要因は、上記の税引前利益と同様です。しかし、少数株主利益が計上されたこと、税金が増加したこと、持分法による投資損失が悪化したことにより、税引前利益と当期純利益の差額は前年度の775億円から1,321億円に拡大しました。

株主資本(各年度末と前年度末の平均)に対する比率は前年度の0.7%から5.0%に上昇しました。

基本的1株当り当期純利益は前年度の16.72円に対し当年度は125.74円、希薄化後1株当り当期純利益は前年度の16.67円に対し118.21円となりました(「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『22 基本および希薄化後1株当り利益の調整表』参照)。

## 為替変動とリスク・ヘッジ

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ120.9円、119.5円と、前年度の為替レートに比べそれぞれ2.6%の円高、8.8%の円安となりました。営業概況に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。音楽分野においては、全世界にある子会社の業績を米ドルペー

スで連結している米国を拠点とするSMEIの円換算後の業績と、円ベースで決算を行っている日本のSMEJの業績を連結しています。映画分野においては、米国を拠点に全世界に子会社をもつSPEの業績を米ドルベースで一旦連結したあと円に換算しています。したがって、SMEI及びSPEの業績については米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。なお前年度の為替レートを適用した場合の業績および米ドルベースでみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

ソニーの連結業績は、主に生産地と販売地の通貨が異なることから生ずる為替変動リスクにさらされています。これらのリスクを軽減するため、ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約を含むデリバティブを利用しています。ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権や買入債務から生じるキャッシュ・フローの為替変動によるリスクを限定するために利用されています。

平成13年、当社およびその子会社に対して総合的な財務サービスを提供することを目的としてソニー・グローバル・トレジャリー・サービシーズ（以下「SGTS」）がロンドンに設立されました。為替変動リスクにさらされているすべての関係会社が、リスク・ヘッジのための契約をSGTSとの間で結ぶことがソニーの方針となっており、実際、当社およびほとんどのソニーの子会社はこの目的のためにSGTSを利用しています。SGTSが為替変動リスクを集中させることにより、結果としてSGTSはソニーグループ全体の相殺後の為替変動リスクをヘッジすることになります。SGTSはグループ外の信用の高い金融機関との間で外国為替取引を行っています。ほとんどの外国為替取引は、実際の輸出入取引が行われる前の予定された取引や債権・債務に対して行われます。特に米ドル対円、ユーロ対円、ユーロ対米ドルといった主要通貨の組合せについては、平均して、実際の輸出入取引が行われる3ヶ月前にヘッジを行っています。ブラジルのようなインフレ率の高い新興市場の高金利通貨の場合は、ヘッジ取引にかかるコストを抑制する観点から、実際の輸出入取引が行われる1ヶ月前にヘッジを行っています。ソニーは金融機関との外国為替取引をヘッジ目的のためにのみ行い、投機目的では行いません。

また、特にエレクトロニクス分野では、為替変動が業績に与える影響を極力小さくするために、海外において市場により近い地域での資材・部品調達、設計、生産を推進しています。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額変動は当初累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時点で損益に振替えられています。一方、ヘッジ指定されないその他の先物為替予約、通貨オプション契約等の公正価額変動は、直ちにその他収益・その他費用に計上されています。先物為替予約、買建て通貨オプション、売建て通貨オプションの想定元本等はそれぞれ1兆1,393億円、4,845億円、2,388億円となっています。

## 構造改革

当年度の構造改革費用は前年度の1,070億円に比べ、1,063億円となりました。構造改革は、主にエレクトロニクスと音楽分野で実施しました。

### エレクトロニクス分野

エレクトロニクス分野の構造改革費用は前年度の869億円に対し当年度は725億円となり、年初に見込んだ600億円を上回りました。

当年度、日本及び東南アジアにおいてPCディスプレイ用のブラウン管製造設備の閉鎖を決定しました。前年度以来、消費者の嗜好の変化が、液晶ディスプレイなどのフラットパネルディスプレイへの需要増、ブラウン管PCディスプレイに対する需要の落ち込みという形で顕著になりつつあり、ブラウン管PCディスプレイの全世界における市場規模も前年度の約9,600万台に対して、当年度は6,900万台まで縮小しました。需要減によるソニーのPCディスプレイ用ブラウン管製造設備の稼働率低下とともに、売上高に対する固定費の比率の上昇、営業利益率の低下という事態に直面した同事業の収益改善を図るため、稼働率の低い製造拠点の閉鎖を決定しました。構造改革費用は合計で69億円となり、うち売上原価に13億円、販売費・一般管理費に56億円が計上されました。

アイワの売上の大半を占めるオーディオ製品の世界市場が縮小し、アイワの業績の落ち込みが続いたため、

前年度から実施していたアイワの構造改革を加速させました。販売網を戦略的に絞り込んだことも売上減少の要因となりました。人員削減や不採算の製品ラインの削減を経て従来のアイワの製造事業所はすべて閉鎖され、アイワの事業はソニーの事業に統合されました（平成14年10月アイワ（株）が当社の完全子会社となり、同年12月1日をもって当社はアイワ（株）を吸収合併しました）。アイワの構造改革費用は合計で230億円となり、うち売上原価に138億円、販売費・一般管理費に92億円が計上されました。

当年度第4四半期において、オーディオ、ビデオ、通信デバイスに使用される社内向けやOEM向けの半導体ウエハーの製造を行っていた米国の半導体製造事業所を閉鎖することを決定しました。この製造事業所の閉鎖は、半導体業界の低迷ならびにソニーの社内向け半導体ビジネスに関する戦略変更を受けたものです。社内向けの半導体生産については、ブロードバンドインターネットの普及にともなうビジネス環境の変化に対応するべく、高付加価値のネットワーク関連デバイスに注力していく方針です。この半導体関連の構造改革は平成15年度を目処に完了する見通しで、構造改革費用は合計で81億円と見込まれており、当年度末までにはそのうち59億円が計上されました。これらの費用はすべて売上原価に計上されました。

さらに、エレクトロニクス分野のコスト削減を目的に、日本において早期退職プログラムを幾つか導入し、人員削減を実施しました。これにともなう構造改革費用は前年度の123億円に対し109億円となり、販売費・一般管理費に計上されました。

上記の構造改革により、平成15年度におけるエレクトロニクス分野のコストは500億円削減されると見込んでいます。

#### 音楽分野

世界経済成長の低迷、CD市場の成熟化、デジタルコピーとその他の違法コピーの影響、並行輸入、価格下落、および音楽以外のエンタテインメント業界との競争激化がもたらす消費者の嗜好の多様化などにより、世界の音楽市場が引き続き縮小しているため、ソニーは将来に向けより効率的かつ収益性の高いビジネスモデルの確立を目指し、音楽事業の再構築に積極的に取り組んでいます。その結果、平成12年度以来、生産拠点の統合・合理化を通じて人員削減や固定費削減を目的とする世界規模の構造改革を実施してきました。これによりSMEIは前年度の86億円に対し当年度は224億円の費用を計上しました。経営者の交代ならびに世界の音楽市場の低迷を受け、平成15年度に予定されていた構造改革の一部を当年度に前倒して実施したことにより、この構造改革費用は1月時点での見込みを上回ることとなりました。

構造改革の内容は、オランダのCDやカセット・テープの製造事業所および流通センターの閉鎖、当年度内に決定し平成15年4月2日に発表した米国のCD製造事業所の閉鎖によるさらなる事業の統合、レーベルや事業ユニットにまたがる様々な間接部門の統廃合にともなうさらなる人員削減などです。これらの構造改革により米国で約600人、合計1,400人以上の従業員の人員削減を行い、費用は全て販売費・一般管理費に計上されました。SMEJを含む音楽分野全体での構造改革費用は239億円でした。

固定資産の除売却損および減損は販売費・一般管理費に計上されています（「売上原価、販売費・一般管理費」および「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『18 構造改革にかかる費用および資産の減損』参照）。

当年度に計上した費用が50億円を超える構造改革は下記の通りです。

分野	構造改革の概要	当年度に計上された費用	備考
エレクトロニクス	日本・東南アジアの製造事業所の閉鎖	69億円	当年度末の引当金残高4億円。平成15年度中に全額使用予定。
	アイワ関連（人員削減、全ての事業所の閉鎖）	230億円	当年度末の引当金残高なし。
	米国の半導体製造事業所の閉鎖	59億円	平成15年度末までに更に22億円の費用計上見込。
	早期退職プログラム	109億円	当年度末の引当金残高10億円。平成15年度中に全額使用予定。
音楽	SMEI関連（オランダのCDやカセット・テープの製造事業所・流通センター、米国のCD製造事業所の閉鎖、その他）	239億円	前年度から平成18年度末までの構造改革費用合計434億円。うち、今後発生する費用45億円の見込。 当年度末の引当金残高115億円。 平成18年度末までに全額使用予定。

#### 所在地別の業績

所在地別の業績は、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第131号にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。なお、ソニーは基準書第131号にもとづく開示に加え、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、出荷事業所の所在地別の売上高および営業利益を補足情報として開示しています（「第5 経理の状況」 連結財務諸表注記『25 セグメント情報』参照）。

出荷事業所の所在地別の売上高および営業利益は次のとおりです。

#### 日本

当年度の売上高は前年度に比べ1,303億円（2.7%）減少の1兆6,810億円となりました。また営業利益は247億円（68.4%）減少の114億円となりました。

#### 米国

当年度の売上高は前年度に比べ11億円（0.0%）減少の1兆8,217億円となりました。また営業利益は681億円（221.7%）増加の988億円となりました。

#### 欧州

当年度の売上高は前年度に比べ1,109億円（7.2%）増加の1兆6,425億円となりました。また営業利益は377億円（154.3%）増加の622億円となりました。

#### その他地域

当年度の売上高は前年度に比べ81億円（0.4%）増加の1兆8,629億円となりました。また営業利益は123億円（16.2%）減少の638億円となりました。

電気通信事業会計規則にもとづく開示（参考情報）

当社は、平成11年6月に第1種電気通信事業免許を取得しており、当年度の役務別損益の明細は次のとおりです。

役務別損益明細表（平成14年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日））

役務の種類	営業収益（百万円）	営業費用（百万円）	営業損失（百万円）
データ伝送	1,004	2,721	1,716
専用	3	50	46
計	1,007	2,771	1,763

（注）1 電気通信事業会計規則附則第3項ならびに平成10年郵政省告示第541号の定めによっています。

2 当社単独の情報です。

専用役務損益明細表（平成14年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日））

役務の細目	営業収益（百万円）	営業費用（百万円）	営業損失（百万円）
その他	3	50	46
計	3	50	46

（注）1 電気通信事業会計規則附則第3項ならびに平成10年郵政省告示第541号の定めによっています。

2 当社単独の情報です。

## (2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動においては、8,538億円の現金・現金同等物（純額）の収入がありました。前年度との比較では、1,162億円（15.8%）の改善となりました。

金融ビジネスを除いた営業活動においては、5,428億円の現金・現金同等物（純額）の収入がありました。当年度においては、支払手形および買掛金が減少しましたが、ゲーム、映画およびエレクトロニクス分野の利益貢献に加え、受取手形および売掛金の減少（回収）などがあり、営業活動からの収入が支出を上回りました。前年度との比較では、1,068億円（24.5%）の改善となりました。棚卸資産の減少額は縮小しましたが、エレクトロニクスやゲーム、映画分野の増益に加え、支払手形及び買掛金の減少額が縮小したこと、受取手形および売掛金の減少（回収）額が拡大したことが収支の改善に寄与しました。

金融ビジネスの営業活動においては、3,160億円の現金・現金同等物（純額）の収入がありました。当年度においては、繰延保険契約費が増加しましたが、保有契約高の伸張にともなう保険契約債務その他の増加があり、営業活動からの収入が支出を上回りました。なお、前年度との比較では、143億円（4.8%）の改善となりました。

当年度の投資活動においては、7,064億円の資金を使用しました（前年度比607億円（7.9%）の減少）。

金融ビジネスを除いた投資活動においては、1,852億円の資金を使用しました。当年度においては、エレクトロニクス分野を中心に固定資産の購入がありましたが、テレムンド株式の売却収入884億円を含む1,358億円の有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付の回収を実行しました。前年度との比較では、1,838億円（49.8%）の減少となりました。エレクトロニクス分野を中心に設備投資の厳選を進めた結果、固定資産の購入が減少したことが支払の減少に寄与しました。

金融ビジネスの投資活動においては、5,174億円の資金を使用しました（前年度比1,155億円（28.7%）の増加）。金融ビジネスの運用資産の増加を反映し、投資・貸付（1兆264億円）が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収（5,425億円）を上回りました。

上記の結果、営業活動から投資活動を差し引いた当年度のネット・キャッシュ・フローは、前年度から1,769億円改善し1,474億円の収入超過となりました（前年度は295億円の支出超過）。金融ビジネスを除いたネット・キャッシュ・フローは、前年度から2,906億円（5.3倍）改善し、3,577億円の収入超過、金融ビ

ジネスのネット・キャッシュ・フローは、前年度から1,012億円悪化し、2,014億円の支出超過となりました。

当年度の財務活動においては、931億円の現金・現金同等物（純額）を支払いました（前年度は850億円の収入）。これには、229億円の配当金の支払いが含まれています。

金融ビジネスを除いた財務活動においては、2,511億円の現金・現金同等物（純額）を支払いました（前年度は316億円の支払）。ドル建普通社債15億米ドル（平成15年3月4日償還）などを含む長期借入金の返済を進めたことにより財務活動からの支払が収入を上回りました。

金融ビジネスの財務活動においては、1,491億円の現金・現金同等物（純額）の収入がありました（前年度は1,203億円の収入）。これは、銀行ビジネスにおける顧客預金が1,420億円増加したことによるものです。

以上の結果、為替相場変動の現金・現金同等物に対する影響額を加味した当年度末の現金・現金同等物期末残高は、前年度末に比べ293億円（4.3%）増加し、7,131億円となりました。金融ビジネスを除いた現金・現金同等物期末残高は816億円（22.9%）増加の4,381億円、金融ビジネスでの現金・現金同等物期末残高は523億円（16.0%）減少の2,749億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

ソニーの生産・販売品目は極めて多種多様であり、エレクトロニクス機器、家庭用ゲーム機やゲームソフト、音楽・映像ソフト等は、その性質上、原則として見込生産を行っています。なお、ソニーはそれら製品の在庫をほぼ一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため生産および販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

## 3【対処すべき課題】

### 戦略と見通し

最近の戦略関連事象および平成15年度のソニーの業績見通しの概要は以下のとおりです。

#### 経営課題の認識と今後の方針

ソニーの経営陣は、現在の事業環境ならびに入手可能な情報にもとづき、最善の方策を立案するよう努めています。

この数年のソニーを取り巻くビジネス環境は、景気低迷による個人消費の伸び悩み、価格競争の激化などの影響により、たいへん厳しい状況が続いています。

オーディオ・ビジュアル商品の分野において全世界で非常に強固な地位を占めるエレクトロニクス分野に関しては、CRTテレビやDVDプレーヤーなどのコモディティ化した商品だけでなく、ビデオカメラなどの従来は比較的高付加価値商品と言われた商品群においても、価格競争はいつそう厳しくなっています。ソニーはこのような状況に対処するため、コストダウンを図ることはもちろん、さらに魅力的な商品を提供するとともに、商品の差異化をはかるため社内から半導体などのデバイスを調達することにより商品の付加価値の向上に努めています。テレビやホームビデオのカテゴリーでは、プラズマや液晶といったフラットパネルディスプレイおよびDVDレコーダーなど新しい商品の需要が急速に拡大しつつありますが、ソニーも積極的なラインアップの展開を図っています。

ゲーム分野については、平成12年に導入したPS2が全世界で圧倒的なシェアを獲得しており、PS2ビジネスの収穫期が続いていると認識しています。今後は次世代コンピュータエンタテインメント・システムに向けた半導体についても積極的な投資を実行します。

音楽分野においては、景気低迷の影響と、違法デジタルコピーや海賊版の影響を受け業界自体が大変厳しい状況に直面しています。ソニーは構造改革を積極的に進めることにより固定費の削減を図るとともに、デジタル配信から収益を得るような新しいビジネスモデルの構築などに取り組んでいます。

映画分野に関しては、シリーズ物の製作を通じて引き続き映画作品の収入の最大化を図ります。最近公開された映画作品やライブラリー作品の売上や利益に含まれているDVDソフトの割合が、DVD市場の拡大にともない高まっており、映画分野の重要な収入源となっております。加えて、ソニー・ピクチャーズ・デジタルは、市場における差別化を図り、デジタル違法コピーのリスクを低減するためのブロードバンドネットワーク戦略を展開しています。この戦略により、ソニーのハードウェアとコンテンツの融合を促進し、著作権を保護した新たな収入源の創出に取り組んでいます。

金融分野においては、生命保険ビジネスが個人保険契約高の伸張により順調に拡大していますが、個人個人のライフスタイルや嗜好にあわせた新しいタイプの商品・サービスを引き続き提供していきます。

ソニーは平成18年に迎える創立60周年に向け、今後3年間で以下の諸施策に総額約1兆3,000億円を投入、新たな収益構造を確立して、知識・資本集約型企业への転換を加速します。

ブロードバンドネットワーク時代の競争力の根幹となる最先端プロセス技術を用いた半導体、および今後大きな成長が見込まれる撮像素子などのキーデバイスの開発・生産のため今後3年間で約5,000億円を投じ、半導体事業を強化していきます。

既存の商品力強化のための研究開発費用を増額するとともに、コンテンツ流通を促進するためのIT技術開発などを行う研究所を新設し、既存の開発領域への投資と併せ、今後3年間で総額約5,000億円を投入します。

高収益体質への転換に向け、事業の選択と集中のさらなる徹底、固定費削減の継続実施など、積極的な構造改革費用として今後3年間で約3,000億円を計上します。

ソニーはこれらの取り組みに加え、戦略的アライアンス等を実施し、中長期的な成長力・競争力・収益力を強化していきます。

#### 最近の戦略関連事象と協業・提携

技術が急速に進歩するなか、ソニーは限られた経営資源において迅速かつ効率的にビジネスを展開するため他社との提携を進めています。

ソニーグループは、エレクトロニクスの先進デバイスとゲームが牽引する最先端半導体技術を結集した融合プラットフォーム上に、ゲーム・映像・音楽などの最新コンテンツを含めた新市場を創造することが今後の成長にとって不可欠であると考えています。

半導体およびデバイスの領域では、平成15年4月、ソニーグループは、300ミリメートル・ウエハーで65ナノメートル・プロセスに対応した半導体生産設備の導入に向け、今後3年間で総額約2,000億円、初年度となる平成15年度には約730億円の設備投資を行うことを決定いたしました。これは、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（以下「SCEI」）が次世代コンピュータエンタテインメントシステムに搭載する次世代汎用プロセッサを中心としたブロードバンド対応のシステムLSI群を生産することを目的にしたものです。同時にソニーグループの将来のブロードバンドネットワーク展開を支える重要な投資となります。SCEIは平成13年春より、IBMコーポレーション、株式会社東芝とともに、ブロードバンドネットワーク時代の基幹となる、次世代汎用プロセッサの研究開発に取り組んでいます。また、平成14年春より上記3社に当社を加えた4社で最先端の半導体プロセス技術の開発に取り組んでいます。さらにブロードバンドアプリケーションに対応した信号処理技術の研究開発を進めております。今回の設備投資により、これらシステムLSI群の開発後期における試作を効果的に行うとともに、65ナノメートル・プロセスに対応したDRAM混載の半導体生産拠点としては、世界最速の量産体制の確立をめざしてまいります。

エレクトロニクスとゲームの融合については、平成15年5月、ソニーグループはエレクトロニクスとゲームを融合した具体的な商品として「PSX」を発表しました。PSXはPS2に使われているOS（オペレーティングシステム）や半導体をベースにし、TV/BSチューナーを内蔵するとともに、プレイステーションやPS2用ソフトウェアも楽しめる機能を持つ新しいカテゴリーのDVD/HDDレコーダーです。テレビ番組の録音再生だけでなく、デジタルスチルカメラやビデオカメラで撮影した静止画・動画の再生や、音楽CDやゲームを楽しむことが可能です。家庭で使用されるさまざまなディスクメディアやメモリースティックに対応し、さらにネットワーク（イーサネット）にも対応しています。日本では平成15年末、欧米では平成16年の発売を予定しています。「PSX」には、EE（エモーションエンジン）やGS（グラフィックス・シンセサイザ）などの半導体やOSなど、PS2で培われた技術が使用されるとともに、エレクトロニクスの持つ半導体レーザーや記録用DVDドライブ、コーデック（データの圧縮・解凍技術）などさまざまな先端技術が投入されています。

また、SCEIは、新開発の超小型光ディスクシステムを採用した新しい携帯型エンタテインメントシステム「PSP」を、平成16年度の年末商戦期に合わせ発売する予定です。この新しいプラットフォーム「PSP」は、ソニーグループの新開発による直径60mm大容量光ディスク「UMD（ユニバーサル・メディア・ディスク）」（1.8GB）を採用します。マスクROMカートリッジに比べて、生産リードタイムの短縮、大容量化、低コストを実現できるなどの優位性を持っています。また、コンテンツのディベロッパーやパブリッシャーに対して安全かつ著作権の保護された環境を提供する最先端の著作権保護技術を導入いたします。

ハードウェアとネットワークを融合したビジネスモデルの構築のため、平成14年11月、ソニーの米国子会社ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ（以下「SCA」）は、その他複数の出資会社と共同で米国のインタートラスト社を総額4億5,300万米ドルで買収することを同社と合意し、平成15年1月、SCA、オランダのフィリップス社およびその他の出資会社による買収が完了しました。インタートラスト社はデジタル著作権管理に関する優れた知的財産権を多数保有しており、この買収は、ソニーのネットワーク戦略の一環として、著作権の保護されたデジタルコンテンツが広範に利用される環境を構築することを目的としています。

音楽のライブラリーをさらに充実させるため、平成14年8月、SMEIの合併会社である音楽出版会社ソニーATVミュージックパブリッシング社は、ゲイロード・エンタテインメント・カンパニーより音楽出版会社エ

イカフ・ローズの音楽著作権および不動産を現金1億5,700万米ドルで取得しました。

#### EVA®

企業価値創造の経営を推進するため、ソニーは資本コストを反映させた経営指標であるEVA®を業績評価尺度の1つとして活用しています。当年度で導入から3年が経過したEVA®は、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画の各分野において、業績の目標設定・モニタリング・評価や報酬へのリンクなど、さまざまな形で用いられました。この結果、各ビジネスユニットにおいては投下資本のリターンや資本コストの考え方が一層浸透し、高成長・高収益分野へ経営資源を集中させるための事業の選択と集中や、資本効率の改善を図るための投資・在庫のコントロールなど、EVA®改善に向けた施策が積極的に実行されました。

\*EVA®（経済付加価値）は、米国スターン スチュワート社の登録商標です。

#### 業績見通し

平成15年度の連結業績見通しについては、個人消費の低迷や価格競争の激化など、引き続き不透明な経営環境が続く、厳しいものとなることが予想されます。この結果、連結売上高は当年度に比べ減収、営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ減益となる見通しです。この業績見通しは、平成15年度の対米ドル、対ユーロの円レートが当年度に比べそれぞれ円高、円安で推移することを前提としています。

また、不透明な経営環境に対応するため、主にエレクトロニクス分野において、前年度よりさらに踏み込んだ構造改革に着手し、グループ全体で約1,400億円の構造改革費用を見込んでいることも、営業利益が減益となる要因となっています。税引前利益の減益の要因には、当年度にテレムンドの株式売却益665億円を計上したことなども含まれます。

エレクトロニクス分野では、プラズマテレビ、液晶テレビ、デジタルスチルカメラ、クリエ、CCDなどが売上を伸ばすとみていますが、PS 2の外部企業への生産委託によるゲーム分野とのセグメント間取引の減少や為替の影響により全体では減収を見込みます。営業利益は、構造改革費用の増加を見込むことにより減益を予想しています。

ゲーム分野では、PS 2向けソフトウェアの好調は継続するものの、世界経済の悪化懸念もあり、PS 2ハードウェアの生産出荷台数を2,000万台と慎重に見ていることに加え、PS oneの台数が前年度に比べ減少することから減収を見込みます。営業利益は、PS 2向けソフトウェアの伸長などの増益要因はあるものの、上記減収要因に加え、次世代に向けた研究開発などの先行投資が本格化することから減益を予想しています。

音楽分野では、音楽業界の継続的な縮小傾向や製造部門におけるDVDの単価下落の影響により減収を見込みます。しかしながら、構造改革費用の減少やその効果、およびアーティスト関連費用の削減などにより営業利益は黒字転換を予想しています。

映画分野では、前年度に「スパイダーマン」などの大ヒット作の貢献による過去最高の売上・営業利益を計上したことから、前年度との比較では減収減益を見込みます。

金融分野では、生命保険・損害保険の事業拡大により増収を見込むものの、(株)ソニーファイナンスインターナショナルにおけるカード事業の拡大による費用の増加などにより減益を予想しています。

ソニーは、半導体事業の強化のため、今後3年間にわたり約5,000億円の設備投資を行います。このうち、約2,000億円の投資は、次世代ブロードバンドプロセッサに対応した半導体生産設備の導入のため実施され、平成15年度には初年度分として約730億円の投資を見込みます。残りの3,000億円の計画についてはその他の半導体への投資を見込んでいます。平成15年度のソニーグループ全体の設備投資額（有形固定資産の増加額）は約3,100億円となる見通しです。

平成15年度の減価償却費および償却費（無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む）は、エレクトロニクス分野で減少するものの金融分野で繰延保険契約費の償却費が増加することにより、全体で当年度に比べ約380億円（約11%）増加の約3,900億円となる見通しです。

平成15年度の研究開発費は当年度に比べ微増となる見込みです。エレクトロニクス分野では新製品の導入や通信、次世代ディスプレイ、光・磁気記録、半導体などの研究開発を中心に行い、ゲーム分野では主として半導体関連の研究開発、PS2用ソフトウェアの開発、次世代に向けた研究開発などを行います。

上記に記載のソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。（1）ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、（2）為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、（3）継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、（4）ソニーがエレクトロニクス、音楽分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、（5）ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術進歩に対応した販売戦略を構築し成功させる能力、（6）ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、（7）ソニーと他社との合併、提携の成否などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

“プレイステーション 2”ハードウェアを含むソニーのDVDビデオプレーヤー機能付製品は、米国のエムペグ・エルエー・エルエルシー、ドルビーラボラトリーズ・ライセンシング・コーポレーションおよびニッシムコープとのライセンス契約にもとづきライセンスを供与されている、DVDの規格に必要な不可欠な技術に関する特許に大きく依存しています。

## 5【研究開発活動】

ソニーは、研究開発活動がビジネスの成長に不可欠であることを認識しており、既存のサービスを支える技術から新しいマーケットを創造していく技術など様々な技術テーマに積極的に取り組んでおります。迅速な事業化が必要とされるテーマを各事業ユニットにて、また将来を見据えた戦略的テーマを本社が直轄するコーポレートラボラトリーが担い、2～3年後に事業の見えるテーマはネットワークカンパニーの開発本部で行うという形で、より機動力を高める研究開発活動を行っております。

コーポレートラボラトリーは以下の11研究所です。

- ・コンテンツ&アプリケーション研究所（コンテンツ関連応用技術）
- ・ブロードバンドアプリケーション研究所（ネットワーク関連応用技術）
- ・ネットワークCE開発研究所（コンシューマアプリケーション関連技術）
- ・ユビキタス技術研究所（通信、セキュリティ技術）
- ・ストレージ技術研究所
- ・ディスプレイ技術研究所
- ・マテリアル研究所（材料・デバイス技術）
- ・Sony Corporate Laboratories Europe(各種領域)
- ・エイ・キューブ研究所（信号処理技術）
- ・インテリジェント・ダイナミクス研究所（ロボット技術）
- ・融合領域研究所（先端融合技術）

この他に、独立研究所として㈱ソニーコンピュータサイエンス研究所（基盤研究およびユーザーインターフェース）、㈱ソニー木原研究所（3DCGと画像処理技術）がそれぞれ緊密な連携をとり研究開発活動を行ってまいります。

当年度の研究開発費は、前年に比べ99億円（2.3%）増加の4,431億円となり売上高（金融分野を除く）に対する比率は前年度の6.1%から6.4%に若干増加しました。研究開発費の主な内訳を見ると、エレクトロニクス分野が31億円（0.8%）減少の3,803億円、ゲーム分野が132億円（27.4%）増加の615億円でした。エレクトロニクス分野の研究開発費のうち約66%は新製品の試作研究費、残り約34%は半導体、通信、ディスプレイなど、中長期を見据えた新技術の開発研究費でした。また、ゲーム分野の研究開発費は、主として半導体及びネットワーク技術を含むハードウェアの分野で増加しました。

なお、ソニーの当年度中の主な研究開発活動・成果には以下のものが含まれます。

### ホームアプリケーション

- ・ソニーは、家庭内のテレビを中心としたオーディオ・ビジュアルの新しい視聴スタイルを提案し、ブロードバンド時代に相応しいホームエンタテインメントの世界を実現する製品群<CoCoon(ココーン)>の発売を11月に開始しました。<ココーン>は、映像や音楽などを次々と記録し好きな時に再生できる大容量ハードディスクと、様々なネットワークサービスを利用可能にする常時接続型ネットワーク機能を搭載したホームAVゲートウェイ製品群の総称です。お客様があらかじめ指定したキーワードをもとに機器自らがおお客様の好みを学習しテレビ番組などを自動的に選択・記録する「パーソナライズ」性や、常時接続により外出先などから携帯電話やパソコンを使っていつでも即座に番組予約などを可能にする「ユビキタス」性、ソフトウェアなどの自動更新による機能拡張や新しいネットワークサービス利用などを実現する「アップグレード」性など、“成長する商品”としての特長を持ちあわせています。さらに、<ココーン>は、リモコン一つで簡単に利用できるAV機器ならではの使い易さにより、お客様はネットワークを意識しないで様々なサービスを手軽に利用できます。

更にソニーとソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（サービス名称：So-net、以下So-net）は、ソニーの<ココーン>とSo-netが発売している<ブロードバンドAVルータ>を使いIPv6の通信環境のもと、家庭用テレビでコンテンツを楽しむ実験を本年5月から始め、技術とサービスの検証を行います。

ソニーは、AV機器やネットワーク、コンテンツにおける経験とノウハウを活かし、お客様がいつでもどこでも安全、簡単、かつ快適にコンテンツやサービスを楽しめる「ユビキタスバリューネットワーク」の実現を目指し、様々なネットワーク対応製品や新技術の開発、ソニーグループ外の有用な技術検証を進めています。プ

ロードバンドネットワーク利用者が今後ますます拡大する中、各々のネットワーク機器ごとにIPアドレスを持たせるIPv6対応を推進していくためには、家電機器の技術とネットワーク、コンテンツが一体となって協力していく必要があります。

- ・ソニーは、優れた解像度・高コントラスト・広い色再現が可能なディスプレイデバイス「Grating Light Valve (グレーティング ライト バルブ)」を開発しました。ソニーは、平成12年7月に米シリコンライトマシズ社(本社: カルフォルニア)と「Grating Light Valve」技術に関する技術ライセンス契約を締結、同技術を用いた汎用ディスプレイ製品の独占的開発および製造・販売権を取得(既報)しました。以降、ディスプレイシステムとしての実用化を目指し、「Grating Light Valve」デバイスの開発はもちろん、製造に必要なシリコンマイクロマシン技術(MEMS技術)や光源、周辺技術などの開発を独自に進めてきました。ソニーでは、今後「Grating Light Valve」デバイスの更なる研究開発を進め、2年以内を目標に実用化を目指します。
- ・ソニーは、単結晶シリコン基板上にフルHDTV(1920H×1080V)解像度の画素を配列し、3000:1を超えるデバイスコントラストを実現したプロジェクター用液晶ディスプレイデバイス『SXRD(Silicon X-tal 1 Reflective Display)』を開発しました。『SXRD』は、アルミニウムミラーが配列された単結晶シリコンを駆動素子とする反射型液晶ディスプレイデバイスです。 1 X-tal = Crystal の意味
- ・ソニーは、ラインヘッド方式にインクジェットプリンター向け飛翔制御技術LD Shot(Lateral Deflection Shot)技術を組み合わせることで、写真に迫る高画質A4サイズ印刷を最速6秒で実現できる技術開発をし、技術発表を行いました。今後「ラインヘッド方式 インクジェットプリンター」の実用開発を進めることで、拡大するプリンターのアプリケーションへの対応を目指します。

#### モバイルアプリケーション

- ・ソニーは、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの表示に必要な周辺回路を全て液晶基板内に組み込んだ、3.8型の“システムオンガラス”液晶ディスプレイを開発しました。この技術により、モバイル機器に搭載する液晶ディスプレイのさらなる小型化や高精細化、低消費電力化が可能となりました。近年、低温ポリシリコンTFT技術の特色を活かして、液晶駆動TFTとともに、表示に必要な周辺回路などをガラス基板上に直接形成する“システムオンガラス”というアプローチに注目が集まっています。
- ・ソニーは、小型モバイル機器向け低消費電力型ダイナミックリコンフィギュラブル(動的再構成)回路技術“Virtual Mobile Engine TM”を開発、同技術を採用した新開発LSI「CXR704060」をネットワークウォークマン“NW-MS70D”に搭載しました。ダイナミックリコンフィギュラブル回路技術とは、機能分けされた回路を持たず、予め用意した幾つかの必要な回路ユニットの接続構成と動作設定をソフトウェアによって動作中に変えながら、その場に応じた回路として役割を果たすものです。同技術は、昨今、膨大なデータ処理を必要とし、且つ仕様変更への迅速な対応を求められる通信機器用途等での検討が進んでいますが、民生用モバイル機器向けLSIへの応用には低消費電力化が課題とされていました。民生用LSIへの同回路技術の採用は、今回のものが世界で初めてです。
- ・サンディスク株式会社とソニーは、高容量、高速転送、高度なセキュリティなどを可能にし、ブロードバンド時代の新しいアプリケーションに対応する新世代メモリースティック規格「メモリースティックPRO」を共同開発しました。「メモリースティックPRO」は、高画質動画のリアルタイム記録・再生や拡大するコンテンツ配信への対応、記録データのセキュリティ対応などのブロードバンド時代の要請に応える新世代メモリースティック規格です。
- ・ソニーは音声圧縮技術ATRAC3の更なる進化版ATRAC3plusを開発いたしました。ATRAC3plusは「Adaptive Transform Acoustic Coding 3 plus」の略で、「ATRAC3」に、その技術をさらに発展させたオーディオ圧縮技術を加えたものです。この新技術は、より長時間かつ高精度な音声信号の分析を行い、あらゆる音声信号に

対して最適なビット配分と符号化方法を決定する新開発のアルゴリズムを導入しています。その結果、高音質を保ちながら同時に約 1 /20 という高い圧縮率を実現しています。

#### コンポーネント

- ・株式会社東芝とソニーは、世界で初めて65ナノメートル (nm) 世代のSoC (システム・オン・チップ) 向けDRAM混載CMOS技術を開発しました。ブロードバンド時代では、動画像など大容量データの通信が増大しており、大量のデータを高速で処理するLSIが求められています。このため、1つのチップ上に高性能のマイクロプロセッサと、大容量メモリを同時に形成する技術への要求が増大しています。65nm世代のシステムLSI技術として両社は、(1)世界最速のスイッチングスピードの高性能トランジスタ、(2)世界最小の混載DRAMセル、(3)世界最小の混載SRAMセルなどを実現し、高性能マイクロプロセッサと大容量メモリを搭載できる次世代のシステムLSI技術を確立しました。
- ・ソニーは、CD-R/RWの記録再生に必要な780nm帯レーザー光と記録型DVDの記録再生に必要な650nm帯レーザー光を一つのパッケージから出力できる高出力2波長レーザーダイオードを含む4種類の2波長レーザーダイオードを商品化します。CDとDVDの各種フォーマットに対応したパソコンやDVDレコーダーの高機能・薄型化を実現するキーデバイスとして平成15年5月より順次サンプルを出荷し、2波長レーザーダイオードの製品ラインアップを拡充してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

ソニーは、生産部門の合理化および品質向上、ならびに需要増大に伴う生産設備の増強を目的とした設備投資のほか、開発研究の強化をはかるため継続して投資を行っています。

当年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日) 金額(百万円)
エレクトロニクス	170,323
ゲーム	40,986
音楽	21,875
映画	7,138
金融	3,655
その他	15,402
小計	259,379
配賦不能設備投資額	1,862
合計	261,241

(注) 金額は有形固定資産の増加額であり、消費税等は含まれていません。

当年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は約2,612億円となりました。この主な内訳はエレクトロニクス分野で半導体や新製品の生産設備を中心に約1,703億円、ゲーム分野で半導体の生産設備を中心に約410億円、音楽分野でDVDディスクの生産設備を中心に約219億円、映画分野で約71億円、金融分野で約37億円、その他分野で約154億円でした。

なお、設備の除却等については重要なものではありません。

#### 2【主要な設備の状況】

ソニーは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況は事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。なお、ソニーの連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、有形固定資産にはリース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合の最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値が含まれています。

当年度末における主要な設備の状況は次のとおりです。

## (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
	土地 （面積千㎡）	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
エレクトロニクス	78,263 (9,872)	254,764	390,234	723,261	122,100
ゲーム	- (-)	18,668	167,873	186,541	4,400
音楽	56,690 (2,162)	54,605	51,043	162,338	13,400
映画	14,424 (331)	33,972	13,708	62,104	5,700
金融	16,362 (127)	10,010	19,621	45,993	6,600
その他	9,456 (220)	19,389	24,904	53,749	7,300
小計	175,195 (12,712)	391,408	667,383	1,233,986	159,500
配賦不能資産	13,170 (155)	24,266	6,928	44,364	1,600
合計	188,365 (12,867)	415,674	674,311	1,278,350	161,100

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。これらリース資産については、「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『9 リース資産』に記載しています。

## (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資 産	合計	
本社(東京都品川区)	エレクトロニクス、配賦不能資産	パーソナルコンピュータ等の製造・研究設備、本社設備	13,272 (155)	32,951	16,543	62,768	4,917
大崎東テクノロジーセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	半導体およびコンピュータ周辺機器等の製造・研究設備	- (-)	1,074	3,435	4,510	2,598
大崎西テクノロジーセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	カラーテレビ等の製造・研究設備	1,884 (18)	3,274	8,042	13,201	1,676
芝浦テクノロジーセンター(東京都港区)	エレクトロニクス	車載機器等の製造・研究設備	1,285 (18)	569	619	2,474	293
品川テクノロジーセンター(東京都港区)	エレクトロニクス	オーディオ機器およびビデオ機器等の製造・研究設備	- (-)	2,447	3,625	6,072	2,819
厚木テクノロジーセンター(神奈川県厚木市)	エレクトロニクス	半導体および放送用・業務用ビデオ機器等の製造・研究設備	788 (160)	26,923	29,167	56,880	3,672
湘南テクノロジーセンター(神奈川県藤沢市)	エレクトロニクス	アフターサービスおよび顧客管理用設備等	3,638 (25)	5,661	382	9,682	70
仙台テクノロジーセンター(宮城県多賀城市)	エレクトロニクス	記録メディア、電池および電子部品等の製造・研究設備	508 (126)	9,795	5,348	15,653	655
神田テクノロジーセンター(東京都千代田区)	エレクトロニクス	オーディオ機器およびビデオ機器等の製造・研究設備	277 (20)	675	253	1,206	295
横浜リサーチセンター(神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	エレクトロニクス	基礎・開発研究設備	85 (22)	1,291	1,624	3,001	164

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

- 「機械装置・その他の資産」は、機械および装置、航空機、車両およびその他の運搬具、工具器具および備品ならびに建設仮勘定です。
- 上記のほか、土地および建物の一部を賃借しています。なお、賃借中の土地の面積は38千㎡です。また、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これらリース取引については、「第5 経理の状況」財務諸表の注記 リース取引関係に記載しています。
- 上記のほか、製造設備の一部を主として国内子会社に貸与しています。
- 神田テクノロジーセンターは、アイワ(株)の吸収合併に伴い、平成14年12月1日に新設されました。

## (3) 主要な国内子会社の状況

平成15年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資 産	合計	
ソニーイーエムシーエス 株 (東京都品川区)	エレクトロニ クス	電子機器等の製造設 備	15,800 (851)	25,331	53,549	94,680	13,300
ソニーセミコンダクタ九 州株 (福岡県福岡市早良区)	エレクトロニ クス	半導体等の製造設備	4,725 (310)	24,817	87,851	117,393	4,500
ソニーケミカル株 (東京都品川区)	エレクトロニ クス	記録メディア、電子 部品および接合材料 等の製造設備	2,889 (138)	9,188	13,278	25,355	4,200
ソニー福島株 (福島県安達郡本宮)	エレクトロニ クス	電池等の製造設備	1,778 (131)	6,783	7,183	15,744	1,300
ソニー宮城株 (宮城県登米郡中田町)	エレクトロニ クス	記録メディア、磁気 デバイス製品の製造 設備	620 (117)	2,267	8,450	11,337	2,000
株ソニー・コンピュータ エンタテインメント (東京都港区)	ゲーム	家庭用ゲーム機およ びソフトウェア等の 開発・製造設備	- (-)	15,842	162,993	178,835	2,000
株ソニー・ミュージック エンタテインメント (東京都新宿区)	音楽	音楽・映像ソフト ウェア等の制作・製 造設備	51,564 (340)	25,737	11,161	88,462	3,500
株ソニーファイナンスイ ンターナショナル (東京都港区)	金融	リース用設備・賃貸 用不動産等の設備	12,237 (123)	9,190	17,080	38,507	600
ソニー企業株 (東京都港区)	その他	賃貸用不動産等の設 備	8,131 (147)	2,990	278	11,399	600

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニーケミカル株、株ソニー・コンピュータエンタテインメントおよび株ソニー・ミュージックエンタテインメントの各数値は連結決算数値です。

## (4) 主要な在外子会社の状況

平成15年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資 産	合計	
ソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド(シンガポール)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	- (-)	6,246	5,532	11,778	2,200
ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ(アメリカ ニューヨーク)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	5,694 (4,492)	40,918	40,489	87,101	19,100
	音楽	音楽・映像ソフトウェア等の制作・製造設備	5,126 (1,822)	28,868	40,192	74,186	9,900
	映画	映画、テレビ番組、ビデオソフト等の制作・製造設備	14,424 (331)	33,972	13,593	61,989	5,700
	その他、配賦不能資産	都市型エンタテインメント・商業複合施設、本社設備等	122 (38)	6,381	7,800	14,303	700
ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド(イギリス ミドルセックス)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	4,261 (500)	12,841	10,528	27,630	3,800
ソニー・エスパーニャ・エス・エー(スペイン バルセロナ)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	1,818 (281)	4,555	5,432	11,805	2,100

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカの各数値は連結決算数値です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

ソニーは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっていません。

平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）における事業の種類別セグメントごとの設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年度 設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
エレクトロニクス	160,000	半導体や電子デバイスを中心とした生産設備投資
ゲーム	115,000	半導体生産設備に関わる投資
音楽	15,000	DVDディスク生産設備投資
映画	5,000	新規ビジネス立上げ関連投資
金融	3,000	リース事業に伴うリース用資産の購入、システム関連投資など
その他	10,000	インターネット関連サービス事業におけるシステム関連投資など
小計	308,000	-
配賦不能設備投資額	2,000	-
合計	310,000	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の設備投資額の支払いは、主として自己資金により賄う予定です。

3 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却は見込んでいません。

平成15年度の設備投資額は、エレクトロニクス分野とゲーム分野で半導体の生産設備投資を中心に行うため、総額としては前年度に比べ約19%増加の約3,100億円となる見通しです。

なお、上記の設備投資計画は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これらの設備投資計画のみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。実際の設備投資は、さまざまな重要な要素により、これら計画とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,500,000,000
種類株式(子会社連動株式)	100,000,000
計	3,600,000,000

(注) 普通株式につき消却があった場合、または種類株式(子会社連動株式)につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に規定しています。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	922,385,176	923,701,704	東京・大阪・名古屋・ 福岡・札幌・ニュー ヨーク・ロンドン・パ シフィック・パリ・フ ランクフルト・デュッ セルドルフ・ブリュッ セル・ウィーン・トロ ント・シカゴ・スイス 各証券取引所	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
種類株式 (子会社連動株式)	3,072,000	3,072,000	東京証券取引所	*3
計	925,457,176	926,773,704		

(注) 1 東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成15年6月)に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権行使を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

\*3 種類株式(子会社連動株式)の内容は、次のとおりです。

(1) 当社は、各決算期につき、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(以下「SCN」)の取締役会が当該決算期以前の直近のSCNの決算期につき利益配当金の支払を含む利益処分案をSCNの定時株主総会に提案することを決議した場合(ただし、SCNが商法特例法上の委員会等設置会社であるときは、SCNの取締役会において当該利益処分案を承認した場合)には、決算期最終の株主名簿記載の普通株式の株主または登録質権者に先立ち、決算期最終の株主名簿記載の本子会社連動株式(以下「当株式」)の株主または登録質権者に対し、当株式1株につき、以下の・のいずれか少ない金額を利益配当金(以下「子会社連動配当金」として支払う。

当該利益処分案におけるSCNの普通株式(以下「SCN普通株式」)1株当りの利益配当金額に当該決算期における基準比率(当初0.01とし、(13)の定めに従い調整される。)を乗じた額。ただし、当該決算期にかかる営業年度における子会社連動中間配当金(以下に定義)の支払が(2)本文に定める額に達しないときは、その不足額を加算した額。

100,000円に前記基準比率を乗じた額。ただし、当該決算期にかかる営業年度において子会社連動中間配当金が支払われたときは、当該支払額を控除した額(以下「配当上限金額」)。

(2) 当社は、毎年9月30日(以下「中間配当支払基準日」)以前の直近のSCNの中間配当の支払基準日についてSCNの取締役会が中間配当金を支払う旨決議した場合には、中間配当支払基準日最終の株主名簿記載の普通株式の株主または登録質権者に先立ち、中間配当支払基準日最終の株主名簿記載の

当株式の株主または登録質権者に対し、当株式1株につき、S C Nの取締役会が決議したS C N普通株式1株当りの中間配当金に当該中間配当支払基準日における基準比率を乗じた額の中間配当金（以下「子会社連動中間配当金」）を支払う。ただし、子会社連動中間配当金の支払は100,000円に当該中間配当支払基準日における基準比率を乗じた額を上限とする。

- (3) S C Nの取締役会が利益配当金の支払を含む利益処分案をS C Nの定時株主総会に提案することを決議しなかったため（ただし、S C Nが商法特例法上の委員会等設置会社であるときは、S C Nの取締役会において当該利益処分案を承認しなかったため）、子会社連動配当金が存在しないこととなる場合であっても、当社は普通株式の株主または登録質権者に対して利益配当金を支払うことができる。
- (4) 当社は、ある決算期につき、子会社連動配当金の支払額が(1)の金額に達しないときは、その不足額は翌期以降に累積する配当金（以下「累積未払配当金」）とし、翌期以降の子会社連動配当金および普通株式の株主または登録質権者に対する利益配当金に先立ち、当株式の株主または登録質権者に対し、配当上限金額を上限として、累積未払配当金を支払う。累積未払配当金の未払額は翌期以降に累積する累積未払配当金とする。なお、累積未払配当金が存在する場合には、新たに発行される子会社連動株式についても同額を累積未払配当金とみなす。また、ある決算期について累積未払配当金が支払われるときは、当該決算期にかかる子会社連動配当金の決定においては、配当上限金額からその支払額を控除した額をもって(1)に定める配当上限金額とする。
- (5) 当株式については、子会社連動配当金を超えて配当は行わない。
- (6) 当社は、S C N普通株式が残余財産に含まれる限りにおいて、当株式1株につき、残余財産の分配日における基準比率を乗じた数のS C N普通株式またはその処分代金（処分に要する費用を控除する。）を、普通株式の株主または登録質権者に対する分配に先立ち、当株式の株主または登録質権者に分配する。当株式については、この他、残余財産の分配は行わない。
- (7) 当社は、いつでも当株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。
- (8) 当社は、平成13年6月20日から3年を経過した後の日で当社の取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が定める日において、当株式の全部につき、当株式の基準時価（以下に定義）と同額の金銭を当株式の株主または登録質権者に支払うことにより、株主に配当すべき利益をもってまたは資本減少の規定に従い、強制的に消却することができる。
- (9) 当株式は、平成13年6月20日から3年を経過した後の日で当社の取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が定める日に、1株につき、当株式の基準時価（以下に定義）に1.1を乗じた額を当社普通株式の基準時価（以下に定義）で除した数の当社普通株式に一斉転換される。ただし、かかる転換は、当社普通株式が定款所定の証券取引所または店頭登録市場等（以下「取引所等」）に上場または登録されている場合に限って行われる。
- (10) 基準時価とは、定款所定の方法により定まる取引所等における当該株式の終値の平均値をいう。
- (11) 当社は、次のいずれかの事由が生じた場合は、(8)および(9)に従い、遅滞なく当株式の全部を消却または一斉転換を行う。ただし、当該消却または一斉転換は、(8)および(9)にかかわらず、当該事由の発生以後遅滞のない日で、当該消却または一斉転換を決議する当社の取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が定める日において行う。

S C Nが直近の決算期の連結貸借対照表上の連結総資産（連結貸借対照表を作成していない場合はS C Nの直近の決算期の貸借対照表上の総資産）の80%以上にあたる資産または直近の決算期にかかる連結損益計算書上の連結売上高（連結損益計算書を作成していない場合はS C Nの直近の決算期にかかる損益計算書上の売上高）が80%以上減少すると見込まれる営業を譲渡その他の方法で処分したこと。ただし、S C Nが直接または間接に発行済株式のすべてを所有する会社に対する処分を除く。

S C Nが当社の子会社でなくなったこと。

当社が直接所有するS C N普通株式の総数が、当株式の総数に基準比率を乗じた数に満たない状態が3ヵ月以上継続したこと。

S C Nが解散の決議をしたこと。

S C Nが破産等の申立てをしたこと、またはS C Nに破産宣告等がなされたこと。

当株式が上場または登録されているすべての取引所等において上場廃止または登録取消の基準に該

当する事由が発生したこと。

- (12) 当社は、S C N普通株式が取引所等に上場または登録することが承認された場合には、(8)および(9)に従い、遅滞なく当株式の全部を消却または一斉転換を行う。ただし、当該消却または一斉転換は、(8)および(9)にかかわらず、当該上場もしくは登録の日の前日または当該前日より前の日で当社の取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が定める日において行う。なお、当社は、本(12)に定める消却につき、当該上場もしくは登録の日または当該日より前の日で当社の取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が定める日において、当株式1株につき、当該日または定められた日における基準比率を乗じた数のS C N普通株式を当株式の株主に交付することにより、当株式の全部を、株主に配当すべき利益をもってまたは資本減少の規定に従い、強制的に消却することができる。
- (13) 基準比率は、当株式が時価を下回る払込金額をもって発行される場合、S C N普通株式が時価を下回る払込金額をもって発行される場合、その他定款所定の場合に、定款所定の方法により調整される。
- (14) 当社は、当社の普通株式および当株式の双方またはいずれか一方のみを併合または分割できる。また、当社は、普通株式の株主および当株式の株主の双方またはいずれか一方のみに対し、普通株式の株主には普通株式の新株引受権を、当株式の株主には当株式の新株引受権を、それぞれ付与できる。当社は、普通株式および当株式を同時に異なる割合で分割できる。また、当社は、普通株式の株主には普通株式の新株引受権を、当株式の株主には当株式の新株引受権を、同時に異なる条件で付与できる。
- (15) 本株式の内容の詳細は、当社定款記載の内容による。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第1回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数	12,004個 *1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,200,400株 *2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5,396円 *3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月9日から平成24年12月8日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 5,396円 資本組入額 2,698円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

(注) \*1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

\*2 注記1により各新株予約権の行使により発行する（発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。）株式数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

\*3 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるもの

とする。

第2回子会社連動株式新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数	455個 *1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	子会社連動株式 *2	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,500株 *3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,008円 *4	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月9日から平成24年12月8日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。*5	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,008円 資本組入額 504円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）\*1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、注記4に定める行使価額の調整事由が生じた場合には、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

\*2 当社子会社連動株式の当社普通株式への一斉転換（当社定款第10条の9に定められている一斉転換を指し、以下「一斉転換」という。）のための一斉転換日（当社定款第10条の9に定められている一斉転換日を指し、以下「一斉転換日」という。）以後は当社普通株式とする。

\*3 注記1により各新株予約権の行使により発行する（発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。）株式数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

\*4 行使価額の調整

イ) 一斉転換日より前に効力を生ずる事由に基づく調整

一斉転換日(当日を含まない。)までの間に当社が当社子会社連動株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ) 一斉転換日以後に効力を生ずる事由に基づく調整

一斉転換がなされる場合には、行使価額は一斉転換のための転換比率に応じて適宜調整されるものとする。また、上記の他、一斉転換日以後の行使価額の調整については、子会社連動株式を普通株式と読み替えて、上記イ)に準じて調整されるものとする。

ハ) 上記の他、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

\*5 当社子会社連動株式につき当社定款第10条の7および第10条の8に定める一斉消却がなされる場合には、当該一斉消却のための終了基準日以後、新株予約権を行使することはできない。

第3回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数	14,475個 *1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,447,500株 *2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	36.57米ドル *3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成25年3月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 36.57米ドル 資本組入額 18.29米ドル	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）\*1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

\*2 注記1により各新株予約権の行使により発行する（発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。）株式数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

\*3 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1セント未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりです。

転換社債の残高、転換価格および資本組入額

銘柄（発行日）	事業年度末現在 （平成15年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）		
	転換社債残高	転換価格	資本組入額	転換社債残高	転換価格	資本組入額
昭和78年（平成15年） 満期1.4%利付 第3回無担保転換社債 （昭和63年4月20日）	百万円 8,058	円 銭 2,707 80	*1	百万円 7,440	円 銭 2,707 80	*1
平成17年満期1.4%利付 第4回無担保転換社債 （平成2年2月14日）	百万円 287,762	円 銭 3,995 50	*1	百万円 287,762	円 銭 3,995 50	*1
2010年満期 米貨建転換社債 *2 （平成12年4月17日）	千米ドル 54,195 （5,634百万円）	円 銭 13,220 00	*1	千米ドル 54,195 （5,634百万円）	円 銭 13,220 00	*1
2011年満期 米貨建転換社債 *2 （平成13年4月16日）	千米ドル 69,708 （8,699百万円）	円 銭 8,814 00	*1	千米ドル 69,708 （8,699百万円）	円 銭 8,814 00	*1
2006年満期 米貨建転換社債 *2 （平成13年12月17日）	千米ドル 57,221 （7,318百万円）	円 銭 5,952 23	*1	千米ドル 57,221 （7,318百万円）	円 銭 5,952 23	*1
2012年満期 米貨建転換社債 *2 （平成14年4月15日）	千米ドル 62,973 （8,325百万円）	円 銭 6,931 00	*1	千米ドル 62,973 （8,325百万円）	円 銭 6,931 00	*1

（注）\*1 転換により発行する株式の1株当たり発行価格（転換価格）に0.5を乗じた額で、その結果1円未満の端数が生じるときはその端数を切り上げた額。

\*2 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てることを目的として発行したものです。なお、2010年満期米貨建転換社債については額面総額3,135千米ドルを、2011年満期米貨建転換社債については額面総額7,348千米ドルを、2006年満期米貨建転換社債については額面総額86千米ドルを、2012年満期米貨建転換社債については額面総額4,324千米ドルを、それぞれ失権分として買入消却しました。

\*3 昭和77年（平成14年）満期1.5%利付第2回無担保転換社債は、平成14年9月30日に満期償還されました。

新株引受権の残高、行使価格および資本組入額

銘柄（発行日）	事業年度末現在 （平成15年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）		
	新株引受権残高	行使価格	資本組入額	新株引受権残高	行使価格	資本組入額
平成16年満期0.03%利付 第6回無担保 新株引受権付社債 （平成10年8月17日）	百万円 3,536	円 銭 6,263 50	*2	百万円 3,536	円 銭 6,263 50	*2
平成17年満期0.1%利付 第7回無担保 新株引受権付社債 （平成11年8月23日）	百万円 4,000	円 銭 7,166 50	*2	百万円 4,000	円 銭 7,166 50	*2
平成18年満期1.55%利付 第10回無担保 新株引受権付社債 （平成12年10月19日）	百万円 11,490	円 銭 12,457 00	*2	百万円 11,490	円 銭 12,457 00	*2
平成19年満期0.9%利付 第13回無担保 新株引受権付社債 （平成13年12月21日）	百万円 6,920	円 銭 6,039 00	*2	百万円 6,920	円 銭 6,039 00	*2
平成19年満期0.9%利付 第14回無担保子会社連動 株式新株引受権付社債 （平成13年12月21日）	百万円 150	円 銭 3,300 00	*2	百万円 150	円 銭 3,300 00	*2

（注）1 新株引受権付社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして同社債の新株引受権部分を当社取締役等（平成19年満期0.9%利付第14回無担保子会社連動株式新株引受権付社債についてはソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の取締役等）に対し割り当てることを目的として発行したものです。なお、平成18年満期1.55%利付第10回無担保新株引受権付社債および平成19年満期0.9%利付第13回無担保新株引受権付社債については、失権分として新株引受権の一部を消却したことに伴い、新株引受権残高がそれぞれ468百万円および45百万円減少しています。

\*2 新株引受権の行使により発行する株式の1株当たり発行価格（行使価格）に0.5を乗じた額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 *1	3,244	410,439	10,177	416,373	10,191	526,744
平成12年1月5日 *2	32,980		1,648		76,835	
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 *1	10,220	453,639	33,528	451,550	33,728	637,308
平成12年5月19日 *3	453,639					
平成12年5月19日 *4	82		4		680	
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 *1	12,256	919,617	20,446	472,001	20,503	658,491
平成13年6月20日 *5	3,072		3,916		5,612	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 *1	127	922,816	187	476,105	195	664,299
平成14年10月1日 *6	2,502				1,946	
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 *1	138	925,457	171	476,277	171	666,418

(注) \*1 転換社債の株式転換および新株引受権の権利行使

\*2 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントとの株式交換（交換比率 1:0.835）、ソニーケミカル株式会社との株式交換（交換比率 1:0.565）、ソニー・プレジジョン・テクノロジー株式会社との株式交換（交換比率 1:0.203）

\*3 株式分割（分割比率 1:2）

\*4 株式会社ソニーファイナンスインターナショナルとの株式交換（交換比率 1:0.256）、ソニーピーシーエル株式会社との株式交換（交換比率 1:0.028）、株式会社ソニー木原研究所との株式交換（交換比率 1:21.920）

\*5 種類株式（子会社運動株式）の一般募集による増資（発行価額2,550円、資本組入額1,275円）

\*6 アイワ株式会社との株式交換（交換比率 1:0.049）

7 決算日後、5月31日までの発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月1日 *1	1,088				5,715	
平成15年4月1日～ 平成15年5月31日 *2	228	926,773	309	476,586	308	672,443

(注) \*1 シーアイエス株式会社との株式交換（交換比率 1:8.74）

\*2 転換社債の株式転換

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	5	446	121	6,017	1,660	447	791,366	799,615	
所有株式数（単元）	863	2,499,322	101,307	519,276	3,314,598	1,840	2,778,410	9,213,776	4,079,576
所有株式数の割合（％）	0.01	27.13	1.10	5.64	35.97	0.02	30.15	100.00	

- (注) 1 株主名簿上の自己名義株式376,829株は、「個人その他」に3,767単元および「単元未満株式の状況」に129株含まれています。なお、自己株式376,829株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有株式数は376,246株です。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ697単元および3株含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
		普通株式	種類株式 (子会社連 動株式)	合計	
モクスレイ・アンド・カンパニー *1 (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	63,004		63,004	6.81
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社(信 託口) *2	東京都中央区晴海1-8 -11	48,160	7	48,167	5.20
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口) *2	東京都港区浜松町2- 11-3	39,130	83	39,213	4.24
ステート・ストリート・ バンク・アンド・トラ スト・カンパニー *3 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀 行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜 町6-7)	23,586		23,586	2.55
ザ・チェース・マンハッ タン・バンク・エヌ・エ イ・ロンドン *3 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀 行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜 町6-7)	22,455		22,455	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 -1-2	15,944		15,944	1.72
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口) *2	東京都千代田区丸の内1 -4-3	15,050		15,050	1.63
ザ・チェース・マンハッ タン・バンク・エヌ・エ イ・ロンドン・エス・エ ル・オムニバス・アカウ ント *3 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀 行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜 町6-7)	12,779		12,779	1.38
ボストン・セーフ・デポ ズィット・ピー・エス・ ディー・ティー・トリー ティー・クライアンツ・ オムニバス *3 (常任代理人 香港上海 銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3 -11-1)	11,391		11,391	1.23
レイケイ株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻 町1-5-6	10,500		10,500	1.13
計		261,999	90	262,089	28.32

(注) \*1 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。

\*2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)およびUFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

\*3 ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エ

ル・オムニバス・アカウントおよびボストン・セーフ・デポジット・ビー・エス・ディー・ティー・トリーティー・クライアantz・オムニバスは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 599,600 種類株式(子会社連動株式) 3,600		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 917,706,000 種類株式(子会社連動株式) 3,068,400	普通株式 9,177,060 種類株式(子会社連動株式) 30,684	
単元未満株式	普通株式 4,079,576 種類株式(子会社連動株式) 0		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	普通株式 922,385,176 種類株式(子会社連動株式) 3,072,000		
総株主の議決権		9,207,744	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の普通株式が60,800株、種類株式(子会社連動株式)が8,900株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が608個、種類株式(子会社連動株式)の議決権の数が89個含まれています。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社 (自己保有株式) *1	東京都品川区北品川 6-7-35	普通株式 376,200 種類株式(子会社 連動株式) 0	普通株式 0 種類株式(子会社 連動株式) 0	普通株式 376,200 種類株式(子会社 連動株式) 0	0.04
マネックス証券株式会社 (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-11-1	普通株式 211,300 種類株式(子会社 連動株式) 3,600	普通株式 0 種類株式(子会社 連動株式) 0	普通株式 211,300 種類株式(子会社 連動株式) 3,600	0.02
共信テクノソニック株式会社 (相互保有株式) *2	東京都渋谷区渋谷2 -22-3	普通株式 6,600 種類株式(子会社 連動株式) 0	普通株式 5,500 種類株式(子会社 連動株式) 0	普通株式 12,100 種類株式(子会社 連動株式) 0	0.00
計		普通株式 594,100 種類株式(子会社 連動株式) 3,600	普通株式 5,500 種類株式(子会社 連動株式) 0	普通株式 599,600 種類株式(子会社 連動株式) 3,600	0.07

(注) \*1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない普通株式が500株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

\*2 共信テクノソニック株式会社は、当社の取引先等で構成される持株会(ソニー持株会 東京都品川区北品川6-7-35)に加入しており、同持株会名義で当社株式5,500株を所有しています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役等に対して、無償にて当社普通株式を対象とする新株予約権を発行すること、また、当社子会社連動株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の取締役等に対して、無償にて当社子会社連動株式を対象とする新株予約権を発行することを、平成14年6月20日および平成15年6月20日開催の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

普通株式

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数	第1回普通株式新株予約権 当社の取締役 9名 当社子会社の取締役 124名 当社および当社子会社の従業員 406名 第3回普通株式新株予約権 当社の取締役 1名 当社子会社の取締役 16名 当社および当社子会社の従業員 875名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数	当社ならびに当社子会社の取締役、執行役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,750,000株を上限とする。 *1
発行する新株予約権の総数	27,500個を上限とする。 *2
新株予約権の行使時の払込金額	*3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他権利行使の条件は、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)\*1 注記2により各新株予約権の行使により発行する(発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。)株式数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

\*2 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

\*3 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、以下のとおりとする。

行使価額を円建てとする場合

新株予約権発行の日の前10営業日(終値(以下に定義する。)のない日を除く。)の各日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の単純平均の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その価額が、(a)新株予約権発行の日の翌日に先立つ45営業日目に始まる30営業日(終値のない日を除く。)の各日における終値の単純平均の金額(1円未満の端数は切り上げる。)、(b)行使価額決定日である新株予約権発行の日に先立つ45営業日目に始まる30営業日(終値のない日を除く。)の各日における終値の単純平均の金額(1円未満の端数は切り上げる。)、または(c)新株予約権発行の日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれかを下回る場合は、そのうち最も高い金額とする。

行使価額を米ドル建てとする場合

新株予約権発行の日の前10営業日(終値のない日を除く。)の各日における終値の単純平均(以下「基準円価額」という。)を、同10営業日の各日における東京の主要銀行が提示する米ドル対顧客電信売り相場の単純平均の為替レート(以下「基準換算レート」という。)で換算した米ドル額(1セント未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、基準円価額が、(a)新株予約権発行の日の翌日に先立つ45営業日目に始まる30営業日(終値のない日を除く。)の各日における終値の単純平均の金額、または(b)行使価額決定日である新株予約権発行の日の前営業日に先立つ45営業日目に始まる30営業日(終値のない日を除く。)の各日における終値の単純平均の金額のいずれかを下回る場合は、そのうち最も高い金額を基準換算レートで換算した米ドル額(1セント未満の端数は切り上げる。)とする。

行使価額の調整

新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円または1セント未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

子会社連動株式

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数	第2回子会社連動株式新株予約権 対象子会社の取締役 3名 対象子会社の従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数	対象子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	子会社連動株式 *1
新株予約権の目的となる株式の数	45,500株を上限とする。 *2
発行する新株予約権の総数	455個を上限とする。 *3
新株予約権の行使時の払込金額	*4
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。 *5
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他権利行使の条件は、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) \*1 当社子会社連動株式の当社普通株式への一斉転換(当社定款第10条の9に定められている一斉転換を指し、以下「一斉転換」という。)のための一斉転換日(当社定款第10条の9に定められている一斉転換日を指し、以下「一斉転換日」という。)以後は当社普通株式とする。

\*2 注記3により各新株予約権の行使により発行する(発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。)株式数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

\*3 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、注記4に定める行使価額の調整事由が生じた場合には、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

\*4 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行の日の前10営業日(終値(以下に定義する。)のない日を除く。)の各日における株式会社東京証券取引所における当社子会社連動株式の普通取引の終値(以下「終値」とい

う。)の単純平均の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その価額が、(a)新株予約権発行の日の翌日に先立つ45営業日目に始まる30営業日(終値のない日を除く。)の各日における終値の単純平均の金額(1円未満の端数は切り上げる。)、または(b)新株予約権発行の日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれかを下回る場合は、そのうち最も高い金額とする。

#### 行使価額の調整

##### イ)一斉転換日より前に効力を生ずる事由に基づく調整

新株予約権発行日後一斉転換日(当日を含まない。)までの間に当社が当社子会社連動株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

##### ロ)一斉転換日以後に効力を生ずる事由に基づく調整

一斉転換がなされる場合には、行使価額は一斉転換のための転換比率に応じて適宜調整されるものとする。また、上記のほか、一斉転換日以後の行使価額の調整については、子会社連動株式を普通株式と読み替えて、上記イ)に準じて調整されるものとする。

八)上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

\*5 子会社連動株式につき当社定款第10条の7および第10条の8に定める一斉消却がなされる場合には、当該一斉消却のための終了基準日以後、新株予約権を行使することはできない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式および種類株式（子会社連動株式）

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月20日決議)	普通株式 90,000,000 種類株式(子会社連動株式) 300,000	普通株式 650,000,000,000 種類株式(子会社連動株式) 1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	普通株式 0 種類株式(子会社連動株式) 0	普通株式 0 種類株式(子会社連動株式) 0
残存授権株式の総数および価額の総額	普通株式 90,000,000 種類株式(子会社連動株式) 300,000	普通株式 650,000,000,000 種類株式(子会社連動株式) 1,000,000,000
未行使割合(%)	普通株式 100 種類株式(子会社連動株式) 100	普通株式 100 種類株式(子会社連動株式) 100

(注) 1 普通株式の授権株式数の、平成14年5月31日現在の発行済普通株式総数に占める割合は9.79%です。

2 子会社連動株式の授権株式数の、平成14年5月31日現在の発行済子会社連動株式総数に占める割合は9.77%です。

3 平成14年6月20日の定時株主総会決議により上記のとおり自己株式取得の枠について決定しましたが、その後の経営環境、財務および資金の状況、今後見込まれる資金需要等を勘案しました結果、自己株式の取得に至っていません。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年月日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
未行使割合(%)		

(八) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
未行使割合(%)		

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月20日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	90,000,000	400,000,000,000
	種類株式 (子会社連動株式)	300,000	1,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			401,000,000,000

- (注) 1 普通株式の授権株式数の、平成15年5月31日現在の発行済普通株式総数に占める割合は9.74%です。  
2 子会社連動株式の授権株式数の、平成15年5月31日現在の発行済子会社連動株式総数に占める割合は9.77%です。

### 3【配当政策】

ソニーグループ本社である当社は、株主各位への利益還元は継続的な企業価値の向上を通じて行うべきものと考えています。したがって内部留保資金については、今後も成長力を維持し、競争力を強化するためのさまざまな投資に活用していきます。

当社の当年度の普通株式に係る配当金については、普通配当として1株につき25円（うち中間配当12円50銭）の配当を実施しました。また、当年度の種類株式（子会社連動株式）に係る配当金については、同株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成15年2月28日開催の取締役会において、同社普通株式に対する利益配当を見送る旨の決議をしており、配当を実施しませんでした。

（注） 当年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月24日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

###### 普通株式

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	13,490	17,260 (33,900)*2 [14,880]*3	15,100	10,340	7,460
最低(円)	7,230	10,720 (15,130)*2 [12,600]*3	7,510	3,960	4,070

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

\*2 ( )内の金額は、平成11年11月26日開催の臨時株主総会において権利を行使すべき株主の確定による権利落後(基準日:平成11年9月30日)の株価を示しています。

\*3 [ ]内の金額は、株式分割による権利落後(基準日:平成12年3月31日)の株価を示しています。

###### 種類株式(子会社連動株式)

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)				3,050	1,950
最低(円)				1,200	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

###### 普通株式

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	5,590	5,530	5,520	5,130	4,840	4,600
最低(円)	4,900	4,850	4,960	4,620	4,430	4,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

###### 種類株式(子会社連動株式)

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,190	1,094	910	960	999
最低(円)	1,080	900	830	822	815	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

平成15年6月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されましたので、当社は同日付をもって委員会等設置会社へ移行しました。

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員	出井 伸之	昭和12年11月22日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成7年4月 当社取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員会長兼CEO 平成15年4月 当社執行役員会長 当社グループCEO(現在) 平成15年6月 当社代表執行役(会長) (現在)	24
取締役	指名委員	安藤 国威	昭和17年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 平成10年6月 当社執行役員上席常務 平成11年6月 当社執行役員専務 平成12年4月 当社執行役員副社長兼COO 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員社長兼COO 平成15年4月 当社執行役員社長 当社グループCOO兼エレクトロニクスCEO&CQO(現在) 平成15年6月 当社代表執行役(社長) (現在)	6
取締役	報酬委員	徳中 暉久	昭和20年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員専務 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員副社長兼CFO 平成15年4月 当社執行役員副社長 当社グループCSO、パーソナルソリューションビジネスグループ・ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター担当 (現在) 平成15年6月 当社代表執行役(副社長) (現在)	3
取締役		森尾 稔	昭和14年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員副会長 平成15年4月 当社東アジア地域代表、グループCPO(現在) 平成15年6月 当社執行役(副会長)(現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会副議長	真崎 晃郎	昭和18年8月7日生	昭和46年7月 当社入社 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員専務 平成14年6月 当社グループ・ジェネラル・カウンセラー(現在) 平成15年6月 当社執行役(専務)(現在)	2
取締役		ハワード・ストリンガー	昭和17年2月19日生	平成9年5月 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ入社、プレジデント 平成10年12月 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ チェアマン&CEO(現在) 平成11年6月 当社取締役(現在) 平成15年4月 当社執行役員副会長 米州地域代表、エンタテインメントビジネスグループ担当(現在) 平成15年6月 当社執行役(副会長)(現在)	10
取締役		久寿良木 健	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成13年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役、執行役員社長兼CEO(現在) 平成15年4月 当社執行役員副社長 ゲームビジネスグループ・ブロードバンドネットワークカンパニー担当(現在) 平成15年6月 当社執行役(副社長)(現在)	48
取締役		ヨーラン・リンダール	昭和20年4月28日生	平成9年1月 ABBアセア・ブラウン・ボベリ・リミテッド プレジデント&CEO 平成11年3月 ABBリミテッド(平成11年6月ABBアセア・ブラウン・ボベリ・リミテッドより社名変更) メンバー・オブ・ザ・ボード 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成15年4月 当社欧州地域代表(現在) 平成15年6月 当社執行役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員	大西 昭敬	昭和12年3月10日生	昭和36年4月 当社入社 昭和63年12月 当社経理グループ本部長 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社取締役退任 当社監査役 平成15年6月 当社監査役退任 当社取締役(現在)	7
取締役	取締役会議長	中谷 巖	昭和17年1月22日生	平成3年10月 一橋大学商学部教授 平成11年6月 一橋大学商学部教授退職 当社取締役(現在) 平成13年9月 多摩大学学長(現在) 平成14年4月 株式会社UFJ総合研究所理事 長(現在)	13
取締役	報酬委員会議 長	岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行 取締役 平成7年6月 株式会社さくら銀行常務取 締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行専務取 締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役 頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締 役会長(現在) 平成14年6月 当社取締役(現在) 平成14年12月 株式会社三井住友フィナン シャルグループ取締役会長 (現在)	
取締役	指名委員	河野 博文	昭和21年1月1日生	昭和44年7月 通商産業省入省 昭和62年6月 通商産業省大臣官房参事官 昭和63年6月 通商産業省貿易局輸出課長 平成元年6月 通商産業省通商政策局米州 大洋州課長 平成3年6月 通商産業省機械情報産業局 産業機械課長 平成4年6月 通商産業省機械情報産業局 総務課長 平成5年6月 通商産業省大臣官房総務課 長 平成7年6月 通商産業省資源エネルギー 庁石油部長 平成8年8月 通商産業省機械情報産業局 次長 平成10年6月 通商産業省基礎産業局長 平成11年9月 通商産業省資源エネルギー 庁長官 平成14年7月 経済産業省資源エネルギー 庁長官退任 平成15年6月 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会議長	小林 陽太郎	昭和8年4月25日生	昭和33年10月 富士写真フイルム株式会社入社 昭和38年9月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和43年12月 富士ゼロックス株式会社取締役 昭和47年12月 富士ゼロックス株式会社常務取締役 昭和51年1月 富士ゼロックス株式会社取締役副社長 昭和53年1月 富士ゼロックス株式会社取締役社長 平成4年1月 富士ゼロックス株式会社取締役会長(現在) 平成15年6月 当社取締役(現在)	
取締役	指名委員	カルロス・ゴーン	昭和29年3月9日生	昭和53年9月 ミシュラン入社 昭和60年7月 ブラジルミシュラン取締役社長 平成元年4月 北米ミシュラン取締役社長 平成8年10月 ルノー入社 平成8年12月 ルノー上席副社長 平成11年6月 日産自動車株式会社COO 平成12年6月 日産自動車株式会社取締役社長、COO 平成13年6月 日産自動車株式会社取締役社長、CEO 平成15年6月 日産自動車株式会社取締役共同会長、取締役社長、CEO(現在) 当社取締役(現在)	
取締役	監査委員	橘・フクシマ・咲江	昭和24年9月10日生	昭和55年6月 ブラックストーン・インターナショナル入社 昭和62年9月 ベイン・アンド・カンパニー入社 平成3年8月 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社日本支社入社 平成7年5月 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社米国本社取締役(現在) 平成12年9月 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社日本担当社長 平成13年7月 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社日本担当代表取締役社長(現在) 平成15年6月 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員	宮内 義彦	昭和10年 9月13日生	昭和39年 4月 オリエン特・リース株式会 社(現オリックス株式会 社)入社 昭和45年 3月 オリックス株式会社取締役 昭和48年11月 オリックス株式会社常務取 締役 昭和51年 5月 オリックス株式会社専務取 締役 昭和54年12月 オリックス株式会社取締役 副社長 昭和55年12月 オリックス株式会社取締役 社長 平成12年 4月 オリックス株式会社取締役 会長兼グループCEO(現 在) 平成15年 6月 当社取締役(現在)	
取締役	監査委員会議 長	山内 悦嗣	昭和12年 6月30日生	昭和37年12月 アーサーアンダーセン入社 昭和61年 9月 アーサーアンダーセン日本 代表 英和監査法人統括代表 平成 3年10月 井上斎藤英和監査法人理事 長 平成 5年10月 朝日監査法人専務理事 アーサーアンダーセン日本 副代表 平成11年 6月 朝日監査法人退職 アーサーアンダーセン退職 株式会社住友銀行取締役 平成12年 6月 スタンレー電気株式会社監 査役(現在) 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行取締 役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナン シャルグループ取締役(現 在) 平成15年 6月 当社取締役(現在)	
計					134

(注) 中谷 巖、岡田明重、河野博文、小林陽太郎、カルロス・ゴーン、橘・フクシマ・咲江、宮内義彦、山内悦嗣の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役	会長、グループCEO	出井 伸之	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
代表執行役	社長、グループCOO兼エレクトロニクスCEO&COO	安藤 国威	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
代表執行役	副社長、グループCSO、パーソナルソリューションビジネスグループ・ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター担当	徳中 暉久	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
執行役	副会長、東アジア地域代表、グループCPO	森尾 稔	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
執行役	副会長、米州地域代表、エンタテインメントビジネスグループ担当	ハワード・ストリンガー	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
執行役	副社長、IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー・ホームネットワークカンパニー担当	高篠 静雄	昭和18年9月2日生	昭和37年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 当社執行役員上席常務 平成11年6月 当社執行役員専務 平成14年6月 当社執行役員副社長 平成15年4月 当社IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー・ホームネットワークカンパニー担当(現在) 平成15年6月 当社執行役(副社長)(現在)	5
執行役	副社長、ゲームビジネスグループ・ブロードバンドネットワークカンパニー担当	久夛良木 健	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
執行役	専務、グループ・ジェネラル・カウンセラー	真崎 晃郎	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
執行役	専務、グループCIO	近藤 章	昭和20年2月2日生	平成12年5月 当社入社 当社執行役員専務 平成15年4月 当社グループCIO(現在) 平成15年6月 当社執行役(専務)(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役	常務、グループCFO	湯原 隆男	昭和21年6月7日生	昭和46年5月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社グループCFO(現在) 平成15年6月 当社執行役(常務)(現在)	
執行役	欧州地域代表	ヨーラン・リンダール	(1)取締役の状況 参照	同左	同左
執行役	グループ・デ ビュティ・ ジェネラル・ カウンセル	ニコール・ セリグマン	昭和31年10月25日生	平成13年9月 ソニー・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ入社、 エグゼクティブ・バイス・ プレジデント兼ジェネラ ル・カウンセル(現在) 平成15年4月 当社入社 グループ・デビュティ・ ジェネラル・カウンセル (現在) 平成15年6月 当社執行役(現在)	
計					121

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の前連結会計期間（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の規定により、当連結会計期間（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第八十七条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成されています。
- (2) 当社の連結財務諸表は、各連結会社がその所在する国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。  
なお、平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則にもとづき、平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。
- (4) 当社は、平成14年12月1日付でアイワ株式会社を合併したため、アイワ株式会社の最終事業年度である第69期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）について、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成した財務諸表を掲げています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

また、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、アイワ株式会社の最終事業年度である第69期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金・預金および現金同等物	683,800		713,058
2		定期預金	5,176		3,689
3	*8	有価証券	162,147		241,520
4	*6 *7	受取手形および売掛金	1,363,652		1,117,889
5		貸倒および返品引当金	120,826		110,494
6	*4	棚卸資産	673,437		625,727
7	*21	繰延税金	134,299		143,999
8		前払費用およびその他の流動資産	435,527		418,826
		流動資産合計	3,337,212	40.8	3,154,214
	*5	繰延映画製作費	313,054	3.8	287,778
投資および貸付金					
1	*6	関連会社に対する投資および貸付金	131,068		111,510
2	*8 *11 *12	投資有価証券その他	1,566,739		1,882,613
		投資および貸付金合計	1,697,807	20.7	1,994,123
有形固定資産					
1	*9	土地	195,292		188,365
2		建物および構築物	891,436		872,228
3		機械装置およびその他の有形固定資産	2,216,347		2,054,219
4		建設仮勘定	66,825		60,383
			3,369,900		3,175,195
5		減価償却累計額	1,958,234		1,896,845
		有形固定資産合計	1,411,666	17.3	1,278,350

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他の資産					
1 無形固定資産	*10 *15	233,088		258,624	
2 営業権	*10	317,240		290,127	
3 繰延保険契約費	*11	308,204		327,869	
4 繰延税金	*21	120,168		328,091	
5 その他		447,356		451,369	
その他の資産合計		1,426,056	17.4	1,656,080	19.8
資産合計		8,185,795	100.0	8,370,545	100.0
(負債および資本の部)					
流動負債					
1 短期借入金	*12	113,277		124,360	
2 1年以内に返済期限の到来 する長期借入債務	*9 *12 *14	240,786		34,385	
3 支払手形および買掛金	*6	767,625		697,385	
4 未払金・未払費用	*5 *15	869,533		864,188	
5 未払法人税およびその他の 未払税金		105,470		109,199	
6 銀行ビジネスにおける顧客 預金	*13	106,472		248,721	
7 その他	*21 *24	355,333		356,810	
流動負債合計		2,558,496	31.3	2,435,048	29.1
固定負債					
1 長期借入債務	*9 *12 *14	838,617		807,439	
2 未払退職・年金費用	*15	299,089		496,174	
3 繰延税金	*21	159,573		159,079	
4 保険契約債務その他	*11	1,680,418		1,914,410	
5 その他		255,824		255,478	
固定負債合計		3,233,521	39.5	3,632,580	43.4
少数株主持分		23,368	0.3	22,022	0.3

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本	*16				
1 資本金					
子会社連動株式(額面無し)					
平成13年度末 - 授權株式 数 100,000,000株, 発行済 株式数 3,072,000株		3,917	0.0		
平成14年度末 - 授權株式 数 100,000,000株, 発行済 株式数 3,072,000株				3,917	0.0
普通株式(額面無し)					
平成13年度末 - 授權株式数 - 3,500,000,000株, 発行済 株式数 919,744,355株		472,189	5.8		
平成14年度末 - 授權株式数 - 3,500,000,000株, 発行済 株式数 922,385,176株				472,361	5.6
2 資本準備金		968,223	11.8		
3 資本剰余金				984,196	11.8
4 利益剰余金		1,209,262	14.8	1,301,740	15.6
5 累積その他の包括利益					
(1)未実現有価証券評価益	*8	22,997		17,658	
(2)未実現デリバティブ評価損	*14	711		4,793	
(3)最小年金債務調整額	*15	72,040		182,676	
(4)外貨換算調整額		225,839		302,167	
累積その他の包括利益合計		275,593	3.4	471,978	5.7
6 自己株式					
平成13年度末 - 1,239,304株		7,588	0.1		
平成14年度末 - 1,573,396株				9,341	0.1
資本合計		2,370,410	28.9	2,280,895	27.2
契約債務および偶発債務	*9 *24				
負債および資本合計		8,185,795	100.0	8,370,545	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高および営業収入					
1 純売上高	*6	7,058,755		6,916,042	
2 金融ビジネス収入		483,313		512,641	
3 営業収入		36,190		44,950	
		7,578,258	100.0	7,473,633	100.0
売上原価および販売費・一般 管理費					
1 売上原価	*18 *19	5,239,592		4,979,421	
2 販売費および一般管理費	*17 *18 *19	1,742,856		1,819,468	
3 金融ビジネス費用		461,179		489,304	
		7,443,627	98.2	7,288,193	97.5
営業利益		134,631	1.8	185,440	2.5
その他の収益					
1 受取利息および受取配当金	*6	16,021		14,441	
2 特許実施許諾料		33,512		32,375	
3 為替差益(純額)		-		1,928	
4 投資有価証券売却益(純 額)	*8	1,398		72,552	
5 持分法適用会社の新株発行 にともなう利益	*20	503		-	
6 その他		44,894		36,232	
		96,328	1.2	157,528	2.1
その他の費用					
1 支払利息		36,436		27,314	
2 投資有価証券評価損		18,458		23,198	
3 為替差損(純額)		31,736		-	
4 その他		51,554		44,835	
		138,184	1.8	95,347	1.3
税引前利益		92,775	1.2	247,621	3.3

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税等	*21				
1 当年度分		114,930		178,847	
2 繰延税額		49,719		98,016	
		65,211	0.8	80,831	1.1
少数株主損益、持分法による 投資損失および会計原則変更 による累積影響額前利益		27,564	0.4	166,790	2.2
少数株主利益・損失( )		16,240	0.2	6,581	0.1
持分法による投資損失(純 額)	*6	34,472	0.5	44,690	0.6
XI 会計原則変更による累積影響 額前利益		9,332	0.1	115,519	1.5
X 会計原則変更による累積影響 額(平成13年度:税効果2,975 百万円控除後)	*3	5,978	0.1	-	-
X 当期純利益		15,310	0.2	115,519	1.5

1 株当り情報	*22				
普通株式					
会計原則変更による 累積影響額前利益					
- 基本的		10.21円		125.74円	
- 希薄化後		10.18円		118.21円	
会計原則変更による累積影響額					
- 基本的		6.51円		-	
- 希薄化後		6.49円		-	
当期純利益					
- 基本的		16.72円		125.74円	
- 希薄化後		16.67円		118.21円	
配当金		25.00円		25.00円	
子会社連動株式	*16				
当期純利益・損失( )					
- 基本的		15.87円		41.98円	
配当金		-		-	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		15,310	115,519
2 営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		354,135	351,925
(2) 繰延映画製作費の償却費		242,614	312,054
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		14,995	37,858
(4) 固定資産除売却損(純額)および減損		49,862	39,941
(5) 投資有価証券売却益(純額)		1,398	72,552
(6) 持分法適用会社の新株発行にともなう利益	*20	503	-
(7) 繰延税額		49,719	98,016
(8) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)		37,537	46,692
(9) 会計原則変更による累積影響額	*3	5,978	-
(10) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の減少		111,301	174,679
棚卸資産の減少		290,872	36,039
繰延映画製作費の増加		236,072	317,953
支払手形および買掛金の減少		172,626	58,384

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
未払法人税およびその 他の未払税金の増 加・減少( )		39,589	14,637
保険契約債務その他 の増加		314,405	233,992
繰延保険契約費の増 加		71,522	66,091
生命保険ビジネスに おける売買目的有価 証券の増加		55,661	-
その他の流動資産の 減少		5,543	29,095
その他の流動負債の 増加・減少( )		19,418	26,205
(11) その他		46,492	48,148
営業活動から得た現 金・預金および現金 同等物(純額)		737,596	853,788
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 固定資産の購入		388,514	275,285
2 固定資産の売却		37,434	25,711
3 金融ビジネスにおける 投資および貸付		705,796	1,026,361
4 投資および貸付(金融 ビジネス以外)		90,544	109,987
5 金融ビジネスにおける 有価証券の償還、投資 有価証券の売却および 貸付金の回収		345,112	542,539
6 有価証券の償還、投資 有価証券の売却および 貸付金の回収(金融ビ ジネス以外)		33,969	135,834
7 定期預金の減少		1,222	1,124
投資活動に使用した 現金・預金および現 金同等物(純額)		767,117	706,425

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		228,999	12,323
2 長期借入金の返済		171,739	238,144
3 短期借入金の減少		78,104	7,970
4 銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	*13	106,472	142,023
5 子会社連動株式の発行	*16	9,529	-
6 配当金の支払		22,951	22,871
7 その他		12,834	21,505
財務活動から得た・財務活動に使用した( )現金・預金および現金同等物(純額)		85,040	93,134
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		21,036	24,971
現金・預金および現金同等物純増加額		76,555	29,258
現金・預金および現金同等物期首残高		607,245	683,800
現金・預金および現金同等物期末残高		683,800	713,058

補足情報			
1年間の現金支払額			
法人税等		148,154	171,531
支払利息		35,371	22,216
現金支出をとみなわない投資および財務活動			
関連会社に対する現物出資		10,545	-

【連結資本変動表】

区分	注記 番号	子会社 連動株式 (百万円)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	累積その 他の包括利益 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成13年3月31日現在残高		-	472,002	962,401	1,217,110	328,567	7,493	2,315,453
1 新株引受権の行使			26	26				52
2 転換社債の株式への転換			161	162				323
3 子会社連動株式の発行	*16	3,917		5,612				9,529
4 包括利益								
(1)当期純利益					15,310			15,310
(2)その他の包括利益(税効果考慮後)	*16							
未実現有価証券評価益								
当年度発生額						20,243		20,243
控除:当期純利益への組替額						1,276		1,276
未実現デリバティブ評価損								
会計原則変更による累積影響額						1,089		1,089
当年度発生額						2,437		2,437
控除:当期純利益への組替額						4,237		4,237
最小年金債務調整額						22,228		22,228
外貨換算調整額						97,432		97,432
包括利益合計								68,284
5 新株発行費(税効果考慮後)					166			166
6 配当金					22,992			22,992
7 自己株式の取得							468	468
8 自己株式の売却				22			373	395
平成14年3月31日現在残高		3,917	472,189	968,223	1,209,262	275,593	7,588	2,370,410

区分	注記 番号	子会社 連動株式 (百万円)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	累積その 他の包括利益 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成14年3月31日現在残高		3,917	472,189	968,223	1,209,262	275,593	7,588	2,370,410
1 転換社債の株式への転換			172	172				344
2 株式交換による発行	*16			15,791				15,791
3 包括利益								
(1)当期純利益					115,519			115,519
(2)その他の包括利益(税効果考慮 後)	*16							
未実現有価証券評価益								
当年度発生額						9,627		9,627
控除:当期純利益への組替 額						4,288		4,288
未実現デリバティブ評価損								
当年度発生額						4,477		4,477
控除:当期純利益への組替 額						395		395
最小年金債務調整額						110,636		110,636
外貨換算調整額								
当年度発生額						83,993		83,993
控除:当期純利益への組替 額						7,665		7,665
包括利益合計								80,866
4 新株発行費(税効果考慮後)					19			19
5 配当金					23,022			23,022
6 自己株式の取得							1,817	1,817
7 自己株式の売却				10			64	74
平成15年3月31日現在残高		3,917	472,361	984,196	1,301,740	471,978	9,341	2,280,895

## 連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社は、昭和36年6月、米国証券取引委員会(Securities and Exchange Commission、以下「SEC」)に米国預託証券(American Depositary Receipt)の発行登録を行い、昭和45年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条(Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934)にもとづく継続開示会社となり、年次報告書(Annual report on Form 20-F)をSECに対し提出しています。

当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、会計調査公報、会計原則審議会意見書および財務会計基準書等、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。当社および連結子会社(以下「ソニー」)が採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正および組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

#### (1) 連結資本変動表

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結資本変動表を作成しています。

連結資本変動表の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」)第130号にもとづき開示しています。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっています。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損および最小年金債務調整額の増減額が含まれています。

なお、わが国における連結剰余金計算書に記載される資本剰余金および利益剰余金の年度中の増減は、連結資本変動表に含まれています。

#### (2) リース会計

基準書第13号にもとづき、リース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合には、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値額を、有形固定資産およびキャピタル・リース未払金に計上しています。当該資産が償却資産の場合は、リース期間または見積耐用年数にわたり減価償却をしています。また、リース料支払額とキャピタル・リース未払金の取崩額との差額は支払利息に計上しています。

#### (3) デリバティブ

基準書第133号にもとづき、保有する転換社債に組み込まれる株式転換権は組込デリバティブとして認識され、その公正価値変動は損益に計上されています。(平成13年度 3,007百万円の損失、平成14年度 1,985百万円の損失)

#### (4) 保険事業の会計

基準書第60号にもとづき、新規保険契約の獲得費用のうち、回収できると認められるものは繰り延べ、保険料払込期間にわたって償却しています。なお、わが国においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。(平成13年度 40,522百万円の利益、平成14年度 21,513百万円の利益)米国基準上、保険契約債務は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式により計算していますが、わが国においては行政監督庁の認める方式により算定しています。(平成13年度 23,106百万円の損失、平成14年度 2,202百万円の損失)また、わが国の保険業法上、一定の創業費および開業費の繰延が認められますが、このような処理は米国基準では認められていません。なお、平成14年度において損害保険子会社は法定帳簿上、一定の創業費および開業費の繰延を停止するとともに同繰延資産未償却残高を全額償却しました。(平成13年度 1,840百万円の損失、平成14年度 7,921百万円の利益)

(5) 減損会計

基準書第144号にもとづき、長期性資産については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損の有無を検討し、予想キャッシュ・フローの総額がその資産の帳簿価額よりも低い時、公正価値にもとづいて評価損が認識されています。なお日本国内基準では、減損会計は適用されていないため、長期性資産については価値の減損を認識せずに、実際に除却もしくは売却した時点で除却損失を認識します。

(6) 営業権およびその他の無形固定資産

基準書第142号にもとづき、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。(平成13年度 20,114百万円の利益、平成14年度 18,303百万円の利益)

(7) 未払退職・年金費用

基準書第87号にもとづき、未払退職・年金費用の計上において、最小年金債務を考慮しています。また、基準書第87号適用開始時差額は適用開始時における平均残存勤務年数により定額償却していますが、日本国内基準で作成される当社および国内子会社の財務諸表では、退職給付にかかる会計基準適用にともなう変更時差異は15年以内の一定の年数にわたり償却しています。(平成13年度 4,767百万円の利益、平成14年度 2,644百万円の利益)

(8) 資本剰余金

ソニーの連結財務諸表は米国会計原則によって作成されていますが、連結財務諸表規則の改正による開示要求を考慮して、当連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しています。

(9) 新株引受権

会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion、以下「APB」)第14号にもとづき、分離型新株引受権付社債についてはその発行価額を発行時の公正価額を基礎として新株引受権に対応する額と、社債に対応する額に区分しています。新株引受権に対応する額は、新株引受権の行使の有無にかかわらず、資本剰余金として表示しています。

(10) 新株発行費

新株発行費は、資本勘定の控除項目として処理することが米国の慣行であることから、これを費用として処理せず、税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

(11) 利益処分による役員賞与

利益処分による役員賞与は、それが帰属する会計年度の販売費および一般管理費として計上しています。

(12) 持分法による投資損益の会計処理区分

米国証券取引委員会の定める規則S-X (Regulation S-X) にもとづき、持分法による投資損益については「少数株主損益、持分法による投資損失および会計原則変更による累積影響額前利益」の後に区分して表示しています。(平成13年度 34,472百万円の利益、平成14年度 44,690百万円の利益)

### (13) セグメント情報

基準書第131号にもとづき、ビジネスセグメントおよび地域（顧客の所在国）別情報を開示しています。これにはセグメント別の資産、地域別の長期性資産等の開示が含まれています。この情報に加えて、出荷事業所の所在地別の売上高、営業収入および営業利益を証券取引法による開示要求を考慮して開示しています。

## 2 営業活動の内容

ソニーはさまざまなエレクトロニクス製品・部品を一般消費者および産業向けに開発、設計、製造、販売しているほか、家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発、制作、製造、販売を行っています。ソニーの主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあります。エレクトロニクス製品は世界全地域、ゲーム製品は主に日本、米国および欧州において、販売子会社および資本関係のない各地の卸売り業者ならびにインターネットによる直接販売により販売されています。ソニーはあらゆるフォーマット、ジャンルの音楽ソフトを企画、制作、製造、販売しています。また、映画、ビデオソフトおよびテレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造、販売、配給、放映を行っています。さらにソニーは、日本の生命保険子会社および損害保険子会社を通じた保険事業、日本のインターネット銀行を通じた銀行ビジネス、日本におけるリースおよびクレジット事業などの金融ビジネスに従事しています。以上に加え、ソニーはインターネット関連サービス事業および日本の広告代理店事業などに従事しています。

## 3 主要な会計方針の要約

### (1) 会計原則の変更

#### 長期性資産の減損又は処分

平成14年4月1日、ソニーは基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理（Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets）」を適用しました。基準書第144号は、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理（Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to be Disposed of）」およびAPB第30号「経営成績の報告-事業のセグメントの処分並びに異常、非経常、稀にしか起こらぬ事象及び取引の影響の報告（Reporting the Results of Operations - Reporting the Effects of Disposal of a Segment of a Business, and Extraordinary, Unusual and Infrequently Occurring Events and Transactions）」で規定されるビジネスセグメントの処分に関する会計処理および報告規定に代わるものです。基準書第144号は、長期性資産の減損あるいは処分にかかる会計処理および報告を規定するものです。また、基準書第144号は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。基準書第144号を適用したことによる、平成14年度のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

#### FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正

平成14年4月、FASBは基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正（Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections）」を公表しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、平成14年5月16日以降開始する事業年度あるいは平成14年5月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは平成14年4月1日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書第145号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。

#### 撤退または処分活動に関連するコストに関する会計処理

平成14年6月、FASBは基準書第146号「撤退または処分活動に関連するコストに関する会計処理（Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities）」を公表し、この基準書によって、発生問題専門委員会報告（Emerging Issues Task Force、以下「EITF」）第94-3号「事業撤退に伴う退職給付およびその他の費用（構造改革により生じる費用も含む）」に関する負債の認識（Liability Recognition for Certain Employee Termination Benefits and Other Costs to Exit an Activity [including Certain Costs Incurred in a Restructuring]）」は無効となりました。基準書第146号は、平成15年1月1日以降開始され

た撤退または処分活動に対して適用されます。基準書第146号は、撤退または処分活動に関連するコストに関する会計処理および報告を規定しています。撤退または処分活動に関連するコストに対する債務は、企業の撤退計画に対するコミットメントの日ではなく、債務が発生した時点で初めて公正価値で認識し測定することが基準書第146号によって要求されています。ソニーは基準書第146号を平成15年1月1日に適用しました。この基準書を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

#### 他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証提供者の会計および開示

平成14年11月、FASBはFASB解釈指針（FASB Interpretation、以下「解釈指針」）第45号「他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証提供者の会計及び開示、基準書第5号、57号及び107号の解釈指針及び解釈指針第34号の廃止（Guarantor's Accounting and Disclosure Requirements for Guarantees, Including Indirect Guarantees of Indebtedness of Others, an interpretation of FASB Statements No. 5, 57, and 107 and rescission of FASB Interpretation No. 34）」を公表しました。この解釈指針は、大部分の保証に関する従来の開示を詳細化し、また、企業が保証を発行した時点で、保証債務の公正価値を負債として初期認識することを要求するものです。保証発行時における、公正価値による負債認識に関する規定は、製品保証引当金やデリバティブとして会計処理が行われている保証については適用されません。解釈指針第45号にもとづく負債の初期認識は、平成15年1月1日以降発行または修正された保証について適用されます。解釈指針第45号を適用したことによる、平成14年度および平成15年3月31日現在のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。また、ソニーは連結財務諸表において、解釈指針第45号の保証に関する開示規定を適用しています。

#### 株式を基礎とした報酬の会計処理-経過措置および開示

平成14年12月、FASBは基準書第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理-経過措置及び開示-基準書第123号の改訂（Accounting for Stock-Based Compensation - Transition and Disclosure - an Amendment of FASB Statement No. 123）」を発行しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」を改訂するもので、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法に自主的に変更する場合の移行時の代替処理を規定するものです。また、基準書第148号は、株式を基礎とした報酬費用を公正価値評価法にもとづいて認識した場合の想定情報について、表形式で明解に開示を求めています。基準書第148号の経過措置および開示は、平成14年度より適用となります。ソニーは、APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」にもとづき会計処理しているため、基準書第148号の適用がソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。ソニーは、基準書第148号の開示規定のみ適用しています。

#### 変動持分事業体の連結

平成15年1月、FASBは解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - ARB第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an Interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体(以下、「VIE」)の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。解釈指針第46号は平成15年2月1日以降に設立もしくは取得されたすべてのVIEに対して、直ちに適用されます。平成15年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEに対して、解釈指針第46号はソニーでは平成15年度第2四半期から適用となります。平成15年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEについての、新たに貸借対照表に計上される純額と、従来認識されていたVIEに対する持分との差額は、会計原則変更による累積影響額として計上されます。ソニーは解釈指針第46号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響を評価中です。しかしながら、ソニーは、平成15年1月31日以前に設立されたVIEのうち、解釈指針第46号の適用により連結される可能性のあるVIEを特定しています。もし、これらのVIEが連結された場合には、累積影響額として約1,800百万円の損失を計上し、資産および負債が約97,342百万円増加する可能性があります。ソニーが利用しているVIEについてのより詳細な説明は注記23に記載されています。平成15年2月1日以降、平成15年3月31日までに新たに設立もしくは取得されたVIEはありません。

#### デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

平成13年4月1日、ソニーは基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理（Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities）」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂（Accounting for

Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133)」により一部改訂されています。改訂された基準書第133号は、デリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。基準書第133号は他の契約に組み込まれたデリバティブを含むすべてのデリバティブを公正価値により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらにその公正価値の変動を、会計上ヘッジとして適格であるか否か、また適格である場合にはヘッジ活動の性質に照らして、資本の部もしくは当期損益に計上することを要求しています。

新基準書の適用により、ソニーの平成13年度における営業利益、税引前利益および当期純利益は、それぞれ、3,007百万円、3,441百万円および2,167百万円減少しました。これに加え、平成13年4月1日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されています。この税効果考慮後の利益は、主にソニーの生命保険子会社が売却可能負債証券として保有する転換社債に組み込まれた転換権の時価評価したことによるものです。

#### 営業権およびその他の無形固定資産

平成13年7月、ソニーは基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」を平成13年4月1日に遡り早期適用しました。基準書第142号は、APB第17号「無形固定資産 (Intangible Assets)」に代わるもので、取得した営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理を規定するものです。基準書第142号にもとづき、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。基準書第142号の適用以前は、買収時に計上された営業権は、主に20年もしくは40年で償却されていました。基準書第142号適用の結果、ソニーの平成13年度の営業利益および税引前利益は、20,114百万円増加し、会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は、18,932百万円増加しました。

#### 再販売業者に支払われる対価の会計処理

平成13年度第4四半期において、ソニーはEITF第00-25号「ベンダーが再販売業者に支払う対価の損益計算書上の取り扱い (Vendor Income Statement Characterization of Consideration Paid to a Reseller of the Vendor's Products)」を平成13年4月1日に遡って適用しました。EITF第00-25号は類似の問題と共にEITF第01-09号「ベンダーが商品の購入者または再販売業者に与える対価の会計処理 (Accounting for Consideration Given by a Vendor to a Customer or Reseller of the Vendor's Products)」に集約されました。EITF第01-09号は再販売業者の商品の購入または販売促進活動に関連して発生するベンダーの費用の損益計算書上の区分を規定しています。この基準を適用した結果、従来販売費および一般管理費に計上されていた一定の広告宣伝や販売促進等のために支払われる対価は売上高の控除として計上されます。ソニーがEITF第01-09号を適用したことによる、平成13年度の営業利益に対する影響はなく、また、純売上高ならびに販売費および一般管理費への影響は軽微です。なお、ソニーはその影響が軽微のため、過年度の財務諸表を組替え再表示していません。

## (2) 主要な会計方針

### 1 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

ソニーの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結会社間の取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する会社に対する投資には、持分法を適用しています。また全てのリミテッド・パートナーシップおよびジェネラル・パートナーシップに対する投資についても、持分法を適用しています。持分法適用会社に対する投資は、未分配損益に対するソニーの持分額を取得価額に加減算した金額を計上しています。連結当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益・損失に対するソニーの持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでいます。個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないと判断される場合には、公正価値まで評価減しています。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募、第三者割当、あるいは転換社債の転換によりソニーの当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。そのような取引に関して、株式売却がソニーの企業再編に伴って行われるのではなく、また新株発行の

際に当該株式の再購入が計画されていない場合、認識されるソニーの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。一方、株式売却がソニーの企業再編の一環として行われ、新株発行の際に当該株式の再購入が計画される、あるいはその利益の実現が合理的に見込まれない場合（例：事業体が新規設立の場合、営業活動を行わない場合、研究開発事業体もしくは創立間もない段階の事業体の場合、あるいは事業体の存続可能性に疑義がある場合）には、当該取引は資本取引として処理されます。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価が当該会社の純資産額のソニーの持分を超える場合、その金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産および負債に配分しています。投資原価が当該被投資会社の純資産額のソニーの持分を超える金額のうち、特定の資産および負債に配分されなかった部分は、営業権として計上しています。

## 2 見積の使用

米国会計原則にしたがった財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積・予測を必要とします。結果として、このような見積と実績が異なる場合があります。

## 3 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用はおおむね取引発生時の為替相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積その他の包括利益の一部として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当年度の損益に計上しています。

## 4 現金・預金および現金同等物

現金・預金および現金同等物は、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもので、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を含んでいます。

## 5 市場性のある負債および持分有価証券

売却可能証券に区分された、負債証券および公正価額が容易に算定できる持分証券は、その公正価額で計上されており、未実現評価損益（税効果考慮後）は累積その他の包括利益の一部として表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価額で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれています。償還期限まで保有する負債証券は償却原価で計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価額の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価額まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれます。実現した売却損益は平均原価法により計算し損益に反映しています。

## 6 非上場会社の持分証券

非上場会社の持分証券は公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上されています。非上場会社に対する投資の価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないとは判断される場合は投資の減損を認識し、公正価額まで評価減を行います。減損の要否の判定は、経営成績、事業計画および将来の見積キャッシュ・フローなどの要因を考慮して決定されます。公正価額は、割引キャッシュ・フロー、直近の資金調達状況の評価および類似会社との比較評価などを用いて算定しています。

## 7 棚卸資産

エレクトロニクス、ゲーム、音楽および映画（繰延映画製作費を除く）分野における棚卸資産は、時価を超えない取得原価で評価しており、先入先出法を適用している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

## 8 繰延映画製作費

映画作品およびテレビ番組にかかる繰延映画製作費（直接製作費、間接製作費、買取コストを含む）は、未

償却残高あるいは見積公正価額のいずれか低い価額により長期性資産として計上しています。繰延映画製作費の償却および見積分配金債務の計上は、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて行われます。これらの見積・予測は定期的に見直されています。

#### 9 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数（主として建物および構築物については15年から50年、機械装置およびその他の有形固定資産については2年から10年の期間）にもとづき、当社および国内子会社においては、定額法によっている一部の半導体製造設備を除き主として定率法、海外子会社においては定額法により、それぞれ計算しています。多額の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しています。維持費、修繕費および少額の更新、改良に要した支出は発生時の費用として処理しています。

#### 10 営業権およびその他の無形固定資産

基準書第142号適用の結果、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年一回および減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定しています。基準書第142号の適用以前は、APB第17号にもとづき営業権は主に20年もしくは40年で、また耐用年数が確定できないと判断した無形固定資産は主に20年で均等償却されていました。

償却対象となる無形固定資産は、主にアーティスト・コントラクト、ミュージック・カタログ、特許権および販売用ソフトウェアからなっています。アーティスト・コントラクトおよびミュージック・カタログは、主に40年を上限として均等償却しています。特許権および販売用ソフトウェアは3年から10年の期間で均等償却しています。

#### 11 販売用ソフトウェア

販売用ソフトウェアの開発費については、基準書第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータ・ソフトウェアの原価の会計処理（Accounting for the Costs of Computer Software to Be Sold, Leased, or Otherwise Marketed）」にもとづいて会計処理を行っています。

エレクトロニクス分野においては、ソフトウェアの技術的実現可能性を確立することに関連して発生した費用は、その発生時点において、研究開発費として売上原価に計上しています。技術的実現可能性が確立した後、ソフトウェアの完成までに発生した費用については資産計上するとともに、概ね3年のソフトウェアの見積耐用年数にわたって償却しています。ソフトウェアの未償却原価については、将来の収益獲得により回収可能であるかについて、定期的に見直しを行っています。

ゲーム分野においては、開発中のソフトウェアの技術的実現可能性は、ソフトウェアが生産工程に投入される直前において確立します。したがって、技術的実現可能性の確立後に発生する費用に金額的重要性がないため、ソフトウェアの製作費はすべて発生時点において、研究開発費として売上原価に計上しています。

#### 12 繰延保険契約費

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。償却の計算は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて行っています。

#### 13 製品保証引当金

ソニーは、製品グループまたは個々の製品ごとに、その収益認識時点で製品保証引当金を計上しています。製品保証引当金は、売上高、見積故障率および修理単位あたりのアフターサービス費の見積額にもとづいて計算されています。製品保証引当金の計算に用いられた見積・予測は定期的に見直されています。

エレクトロニクス分野の一部の子会社は、一定の対価の受領を伴う製品保証延長サービスを提供しています。このサービスの提供により顧客から受領した対価については繰延処理を行うとともに、その保証期間にわたって定額法により償却し、収益を認識しています。

#### 14 保険契約債務

保険契約債務は、保険数理上の諸数値にもとづいて計算しています。

## 15 長期性資産の減損に関する会計処理

ソニーは、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有して使用される長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを定期的に行っています。保有して使用される長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその期に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と最近の業績を考慮した上での予想キャッシュ・フローの現在価値または比較可能な市場価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有して使用される資産とみなされます。売却される予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却される予定の資産として分類された期に認識されます。

## 16 デリバティブ

他の契約に組み込まれたデリバティブを含むすべてのデリバティブは公正価額により貸借対照表上、資産または負債として計上されています。デリバティブの公正価額の変動は、対象となるデリバティブがヘッジとして適格であるか否か、また適格であるならば公正価額変動もしくはキャッシュ・フロー変動のいずれをヘッジするために利用されているかにもとづき、直ちに損益もしくは累積その他の包括利益の一部として資本の部に計上されています。

基準書第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

### 公正価値ヘッジ

認識された資産および負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額変動に対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価額変動は損益に計上され、関連するヘッジ対象資産および負債の公正価額変動による損益を相殺しています。

### キャッシュ・フローヘッジ

予定取引、もしくは認識された資産および負債に関連するキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価額変動は当初、累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時に損益に振替えられています。公正価額変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は直ちに損益に計上されています。

### ヘッジとして指定されないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額変動は直ちに損益に計上されています。

ソニーはさまざまなヘッジ活動を行う際のリスク管理目的および方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係を文書化しています。ソニーは公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブを貸借対照表上の特定の資産および負債、または特定の予定取引と紐付けています。ソニーはまた、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブがヘッジ対象の公正価額変動もしくはキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高度に有効かどうかの評価を行っています。デリバティブがヘッジとして高度に有効でない認められた場合には、ヘッジ会計は中止されます。

## 17 株価連動型報奨制度

ソニーは、株価連動型報奨制度について、基準書第148号の開示規定およびAPB第25号に規定する会計処理を適用しています。APB第25号にしたがい、権利の付与日もしくはその他の測定日における当社の普通株式または子会社連動株式の株価が権利行使価格を上回る金額を、株価連動型報奨制度にかかる費用として損益に認識しています。株価連動型報奨制度の権利行使価格は、付与日直前の株価を基準に決定されるため、各プランにかかる報奨費用は僅少です。ソニーは、APB第25号にもとづき株価連動型報奨制度にかかる費用を計算し、権利確定までの期間にわたり損益に認識しています。

仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合、普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益は次のとおりになります。加重平均想定値の詳細は注記17を参照ください。

なお、平成13年度および平成14年度における子会社連動株式に配分される当期純利益および1株当たり利益に与える影響は僅少です。

項目	平成13年度	平成14年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益：		
報告数値	9,381	115,648
控除：公正価値にもとづく評価方法による株価連動型報奨費用（税効果考慮後）	5,395	7,008
想定数値	3,986	108,640
普通株式に配分される当期純利益：		
報告数値	15,359	115,648
控除：公正価値にもとづく評価方法による株価連動型報奨費用（税効果考慮後）	5,395	7,008
想定数値	9,964	108,640

項目		平成13年度	平成14年度
		金額(円)	金額(円)
普通株式に配分される基本的1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益	報告数値	10.21	125.74
	想定数値	4.34	118.12
普通株式に配分される希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益	報告数値	10.18	118.21
	想定数値	4.33	111.20
普通株式に配分される基本的1株当たり当期純利益	報告数値	16.72	125.74
	想定数値	10.85	118.12
普通株式に配分される希薄化後1株当たり当期純利益	報告数値	16.67	118.21
	想定数値	10.82	111.20

## 18 新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されていますが、日本の商法上、この処理は認められていません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

## 19 収益認識

SAB第101号の適用により、エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野の売上高は、物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しています。なお、契約上顧客による検収が必要な取引については、検収が完了した時点、または検収猶予期間が終了した時点で売上を計上しています。

映画分野における劇場映画収益は、劇場公開日に計上を開始しています。映画作品およびテレビ番組の放映にかかるライセンス契約による収益は、それらの放映に対する制限がなくなり、放映可能となった時点で計上しています。ホームビデオカセットおよびDVDにかかる売上高は、ソニーの顧客である販売業者が販売可能となった時点で計上しています。

生命保険子会社が引受ける保険契約は、ほとんどが長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険および傷害・医療保険契約から構成されています。この契約から稼得する保険料収入は、保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として認識しています。

損害保険子会社が引受ける保険契約は、短期契約に分類され、主に自動車保険契約から構成されています。この契約から稼得する保険料収入は、保険契約の期間にわたり保障金額の比率に応じて認識しています。

## 20 再販業者に支払われる対価の会計処理

EITF第01-09号に従い、ソニーは再販業者に対する対価の支払い、すなわち特定のプロモーション期間中の価格下落を補填する費用、店頭における製品展示スペース確保のために支払われる費用、小売業者が費やした広告宣伝費の一部をソニーが負担する費用等を、次の場合を除き、売上高の控除として計上しています。対価の支払いと交換に識別可能な便益（製品またはサービス）を受け、かつその便益の公正価額が合理的に見積もられ、再販業者が費消した金額を証明する文書を受け取っている場合は、販売費および一般管理費として計上しています。平成13年度および平成14年度において、再販業者に対する対価の支払いのうち、主に小売業者が費やした広告宣伝費の一部をソニーが負担する費用として販売費および一般管理費に計上された金額は、それぞれ28,683百万円および29,135百万円です。

## 21 売上原価

売上原価に分類される費用は製品の制作と生産に関連するもので、材料費、外注加工費、有形固定資産の減価償却費、人件費、研究開発費および映画作品とテレビ番組に関連する繰延映画製作費の償却費などが含まれます。

## 22 研究開発費

研究開発費は発生時に費用化しています。

## 23 販売費および一般管理費

販売費に分類される費用は製品の販売促進と販売にかかる費用で、広告宣伝費、販売促進費、運賃、製品保証費用などが含まれます。

一般管理費には役員報酬、人件費、有形固定資産の減価償却費、販売、マーケティングおよび管理部門のオフィス賃借料、貸倒引当金繰入額、無形固定資産の償却費などが含まれます。

## 24 金融ビジネス費用

金融ビジネス費用は、責任準備金の繰入額、繰延保険契約費の償却の他、金融ビジネス子会社の人件費、有形固定資産の減価償却費および支払賃借料等の営業費用を含んでいます。

## 25 広告宣伝費

新規保険契約に関わるものを除いて、広告宣伝費は各媒体において広告宣伝が行われた時点で費用化しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。

## 26 物流費用

製品の運賃、荷役料、保管料およびソニーグループ内の運搬費用等の大部分は販売費および一般管理費に含まれています。例外として、映画分野ではSOP 00-2に従い、映画の製作、配給に必要な構成要素として、これらの費用は売上原価に計上されています。原材料や仕掛品の運賃、仕入受取費用、検査費用および保管料等のソニーの物流ネットワークに関わるその他の全ての費用は売上原価に含まれています。また、顧客が負担する物流費用は売上高に含まれています。

## 27 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

## 28 1株当り当期純利益

ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、基準書第128号「1株当り利益(Earnings per Share)」にもとづき1株当り情報を計算・表示しています。子会社連動株式の所有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の所有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当り当期純利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株式の発行後に対象子会社が獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する経済価値持分として計算されています。当社の定款に記載されているとおり、子会社連動株主に配当される金額は、対象子会社の普通株式に対する配当金額に連動します。対象子会社の普通株式に対する配当金額は、商法の規定に従い、対象子会社の子会社を含まない対象子会社単独の配当可能利益の範囲内で行われます。対象子会社が繰越損失を計上している場合には、繰越損失の増減額のうち子会社連動株主に帰属する経済価値持分が配分されます。対象子会社が獲得した配当可能利益に占める子会社連動株主に帰属する経済価値持分は、基準比率(定款に0.01と規定)による調整後の発行済子会社連動株式数(3,072,000株)と対象子会社の発行済普通株式数(235,520株)の割合で計算されます。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

普通株式の希薄化後1株当り当期純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。

子会社連動株式には、希薄化効果をもつ証券はありません。これは、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行によって発行済子会社連動株式数が増加すると、子会社連動株主に帰属する経済価値持分もまた比例的に増加するためです。しかしながら、子会社連動株式について新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行は、普通株式に配分される利益に影響を及ぼすため、普通株式の1株当り利益を希薄化させる場合があります。

基本および希薄化後1株当り当期純利益は、株式分割による無償新株式の発行を考慮し、すべての期間において調整されています。

### (3) 最近公表された会計基準

#### 資産除却にかかる債務に関する会計処理

平成13年6月、FASBは基準書第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理(Accounting for Asset Retirement Obligations)」を公表しました。この基準書は、長期性有形資産の除却にかかる債務および関連する除却費用の会計処理および報告を規定しています。基準書第143号は平成14年6月16日以降開始する事業年度より適用されます。基準書第143号を適用することによるソニーの業績および財政状態への重要な影響はないと見込んでいます。

#### 複数の製品・サービス等を提供する取引における収益の認識

平成14年11月、FASBはEITF第00-21号「複数の製品・サービス等を提供する取引における収益の認識(Accounting for the Revenue with Multiple Deliverables)」を公表しました。この基準書は、複数の製品・サービスや資産使用权等を提供する場合の取引をいつ、どのように会計処理するかについて規定しています。この基準書は平成15年6月16日以降発生する取引より適用となります。現在、ソニーはこの基準書を適用

することによる、ソニーの業績および財政状態への影響を評価中です。

#### デリバティブおよびヘッジ活動

平成15年4月、FASBは基準書第149号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂 (Amendment of Statement 133 on Derivative Instruments and Hedging Activities)」を公表しました。この基準書は、基準書第133号における、他の契約に組み込まれたデリバティブを含むデリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理および報告基準を修正あるいは明確化するものです。現在、ソニーはこの基準書を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響を評価中です。

#### 負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理

平成15年5月、FASBは基準書第150号「負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理 (Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity)」を公表しました。この基準書は、負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品に関わる計上区分および測定の方法について規定しています。この基準書は、平成15年6月1日以降に契約を締結または修正した金融商品について適用されます。平成15年5月31日以前に契約を締結した金融商品については平成15年6月16日以降開始する四半期より適用されます。現在、ソニーはこの基準書を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響を評価中です。

#### (4) 勘定科目の組替え再表示

平成13年度の連結財務諸表の一部の金額を、平成14年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

#### 4 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
項目	金額 (百万円)	金額 (百万円)
製品	429,484	398,180
仕掛品	108,143	110,008
原材料・購入部品	135,810	117,539
計	673,437	625,727

#### 5 繰延映画製作費

繰延映画製作費の内訳は次のとおりです。

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
項目	金額 (百万円)	金額 (百万円)
映画作品：		
既公開 (取得ライブラリーを含む)	134,997	142,168
完成、未公開	9,465	13,356
製作・開発中	115,458	91,696
テレビ番組：		
既公開 (取得ライブラリーを含む)	48,623	40,417
製作・開発中	4,511	141
計	313,054	287,778

ソニーは、平成15年3月31日現在の既公開作品（取得ライブラリーに配分された金額を除く）にかかる未償却残高のうち約88%が、3年以内に償却されると見積もっています。また、平成15年3月31日現在の既公開作品にかかる繰延映画製作費のうち約89,520百万円が1年以内に償却される予定です。平成15年3月31日現在の取得ライブラリーにかかる未償却残高約20,591百万円が、平均残存年数7年で均等償却される予定です。また、未払金・未払費用に含まれる未払分配金債務約92,204百万円は1年以内に支払われる予定です。

#### 6 関連会社に対する投資および取引

ソニーは、重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する関連会社への投資に対して持分法を適用しています。また、全てのリミテッド・パートナーシップおよびジェネラル・パートナーシップへの投資に対しても、持分法を適用しています。これら持分法適用会社には、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・アー・ベー(50%)、アメリカン・ビデオ・グラス社(50%)、エスティ・エルシーディ(株)(50%)、ベスト・ベルビューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ベー・ハー(50%)、インタートラスト・テクノロジーズ社(49.5%)、(株)クロスウェイコミュニケーションズ(23.9%)等があります。

持分法によって評価されている関連会社の財務諸表を合算・要約したものは次のとおりです。

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	379,747	349,414
有形固定資産	253,370	242,303
その他の資産	244,169	43,272
資産合計	877,286	634,989
流動負債	468,880	374,414
固定負債	176,117	129,497
資本	232,289	131,078
負債および資本合計	877,286	634,989
期末現在の会社数	98社	84社

	平成13年度	平成14年度
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入	659,589	785,697
売上総利益	161,655	140,078
当期純利益・損失( )	68,608	81,422

携帯電話端末事業の合併会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・アー・ペーが平成13年10月に設立され、持分法適用会社に含まれています。

平成14年4月、ソニーはテレムンド・グループに対する出資持分を第三者に売却し、その結果、88,373百万円の現金を受け取るとともに、66,502百万円の利益を計上しました。また、ソニーは当該第三者への売却前に発生した事象に対する補償に関連して、約50百万米ドルの売却益を繰り延べました。この補償契約において、ソニーはテレムンド・グループの価値を下落させるような事象が売却前に発生していた場合、50百万米ドルを上限に売却価額を当該第三者に払い戻すことに合意していました。この補償義務は平成15年4月に期限を迎え、ソニーからの払い戻しはありませんでした。これに伴い平成15年4月、50百万米ドルの利益を計上しました。

平成14年6月、ソニーはAOL・タイム・ワーナー社と各50%出資の合併会社、コロンビア・ハウス社(以下「CHC」)に対する出資持分の大部分を、投資銀行のブラクストーン・グループの関係会社であるブラクストーン・キャピタル・パートナーズ(以下「ブラクストーン」)へ売却しました。また、ブラクストーン・グループの会長は平成14年6月までソニーの取締役でした。この売却に伴い、ソニーはブラクストーン子会社のコロンビア・ハウス・ホールディングス社から17,839百万円の現金を受け取るとともに、額面7,827百万円の劣後手形債権を取得し、1,324百万円の利益を計上しました。ソニーはなおも7.5%のCHCに対する出資持分を保有していますが、同社は持分法適用会社から除外され原価法適用会社となっています。

平成14年9月、ソニーはソニー・テクトロニクス(株)に対する出資持分を売却し、3,090百万円の利益を計上しました。

平成15年1月、ソニーはインタートラスト・テクノロジーズ社の49.5%の持分を23,076百万円で取得し、これにより同社は持分法適用会社に含まれています。

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、持分法によって評価されている上場会社の株式の簿価は、それぞれ7,623百万円および6,342百万円、株式の市場価額は、それぞれ17,991百万円および6,894百万円です。

持分法適用の関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売掛金	46,296	35,132
貸付金	25,907	13,090
買掛金	5,865	9,964

	平成13年度	平成14年度
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	72,824	161,983
仕入高	69,254	102,735

平成13年度および平成14年度における持分法適用の関連会社からの配当金は、それぞれ3,065百万円および2,002百万円です。

#### 7 売掛債権証券化プログラム

米国においてソニーは売掛債権証券化プログラムを設定しており、最大900百万米ドルの契約上適格な売掛債権を売却することができます。ソニーは当該プログラムにより、取引銀行が所有・運営する複数のマルチセラー型のコマーシャル・ペーパー発行体に、取引先との約定回収期間が出荷後90日を超えない売掛債権の一部を売却し、証券化することができます。証券化の結果、ソニーに残った売掛債権に対する権利(残存部分)の価値は公正価値にもとづいていますが、売掛債権はその性質上短期であり、優良な債権で適正な貸倒引当金が設定されているため、残存部分の公正価値は簿価と等価と判断しています。平成13年10月にこのプログラムによる最初の売掛債権の証券化を行い、平成13年度における最大売却残高は109,060百万円でした。平成14年度における売掛債権の売却はありません。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、売却された売掛債権の残高はありません。また、この取引における売却損は僅少です。

8 有価証券および投資有価証券その他

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

項目	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能証券								
負債証券	1,150,630	41,241	15,930	1,175,941	1,550,290	37,237	8,430	1,579,097
持分証券	58,374	30,371	7,829	80,916	63,786	8,222	4,330	67,678
満期保有目的 証券	19,835	353	9	20,179	18,153	672	1	18,824
合計	1,228,839	71,965	23,768	1,277,036	1,632,229	46,131	12,761	1,665,599

平成15年3月31日現在、売却可能証券および満期保有目的証券に区分される負債証券は、主に1年から10年のうちに満期を迎える日本の国債、地方債および社債からなっています。

平成13年度および平成14年度における売却可能証券の売却収入は、それぞれ193,048百万円および215,554百万円です。これらの売却収入のうち平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ6,397百万円および3,570百万円であり、実現総損失は、それぞれ3,803百万円および3,125百万円です。

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資の残高は、平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、それぞれ124,762百万円および123,964百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価あるいは公正価額のいずれか低い額で評価しており、平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の残高はそれぞれ82,490百万円および69,596百万円です。

平成13年度および平成14年度の損益に含まれる売買目的証券にかかる未実現評価損益の変動額（純額）は僅少です。

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、投資有価証券その他には、公正価額で計上されている生命保険事業における特別勘定資産（注記11参照）が含まれています。この特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっていますが、その資産の性質上、上記の表からは除かれています。また、上記の売却可能証券の売却収入、実現総利益および実現総損失からも特別勘定資産にかかる金額は除かれています。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の特別勘定資産の残高は、それぞれ106,150百万円および118,190百万円です。

## 9 リース資産

ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
資産の種類	金額(百万円)	金額(百万円)
土地	1,983	1,829
建物および構築物	15,448	15,937
機械装置およびその他の資産	35,255	33,733
償却累計額	20,830	21,236
計	31,856	30,263

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
平成14年度	16,876	-
平成15年度	12,057	15,545
平成16年度	8,211	11,851
平成17年度	4,601	7,788
平成18年度	3,462	4,561
平成19年度	-	2,410
平成19年度以降	10,111	-
平成20年度以降	-	7,775
リース料の最低支払額	55,318	49,930
控除：利息相当額	8,068	10,031
現在価値	47,250	39,899
控除：短期リース未払金	14,360	11,313
長期キャピタル・リース未払金	32,890	28,586

リース料の最低支払額については、解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料を減額していません。平成13年度および平成14年度の解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料はそれぞれ16,938百万円および14,583百万円です。

平成13年度および平成14年度のオペレーティング・リースによる最低賃借料は、それぞれ104,497百万円および94,364百万円です。平成13年度および平成14年度のオペレーティング・リースによる転貸賃貸料は、それぞれ7,006百万円および6,240百万円です。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースによる転貸契約にもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料はそれぞれ44,817百万円および36,692百万円です。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約にもとづく最低賃借料は次のとおりです。

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
年度	金額(百万円)	金額(百万円)
平成14年度	55,115	-
平成15年度	44,592	51,786
平成16年度	35,553	42,074
平成17年度	26,865	35,879
平成18年度	23,487	26,187
平成19年度	-	21,118
平成19年度以降	130,718	-
平成20年度以降	-	112,467
将来の最低賃借料の支払額合計	316,330	289,511

#### 10 営業権および無形固定資産

注記3に記載のとおり、ソニーは、基準書第142号を平成13年4月1日に遡り早期適用しました。この基準書の適用にともない、ソニーは無形固定資産の耐用年数の再評価を行い、商標を含む一部の無形固定資産についてその耐用年数が確定できないと判断した結果、これらの資産の償却を停止しました。平成13年4月1日現在、耐用年数が確定できない無形固定資産の残高は、76,029百万円です。これらの無形固定資産について基準書適用時点で減損判定を行い、その公正価額が帳簿価額を超過していると判断した結果、減損は認識していません。

平成14年度に取得した無形固定資産は、54,404百万円で、これらは償却を行っており、主なものはミュージック・カタログ24,058百万円、特許権13,114百万円および販売用ソフトウェア6,412百万円です。ミュージック・カタログ、特許権および販売用ソフトウェアの加重平均償却年数は、それぞれ37年、8年および3年です。

償却対象の無形固定資産の内訳は次のとおりです。

項目	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
アーティスト・コントラクト	97,390	72,890	89,078	69,281
ミュージック・カタログ	103,732	46,137	120,242	48,447
特許権	36,962	13,678	46,758	18,024
販売用ソフトウェア	11,608	3,149	17,848	7,267
プレイステーション・ フォーマット	11,873	5,344	11,873	7,719
その他	27,137	14,047	45,257	20,499
計	288,702	155,245	331,056	171,237

平成13年度および平成14年度の無形固定資産償却費は、それぞれ25,554百万円および27,871百万円です。また、翌年度以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

年度	平成14年3月31日	平成15年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
平成14年度	22,553	-
平成15年度	20,769	26,799
平成16年度	15,822	22,342
平成17年度	12,754	14,683
平成18年度	11,407	13,620
平成19年度	-	12,635

耐用年数が確定できない無形固定資産の内訳は次のとおりです。

項目	平成14年3月31日	平成15年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
商標	57,195	57,410
配給契約	18,834	18,834
計	76,029	76,244

上記の償却対象無形固定資産および耐用年数が確定できない無形固定資産に加えて、無形固定資産には注記15に記載のとおり、基準書第87号「事業主の年金会計(Employer's Accounting for Pensions)」にもとづく未認識過去勤務債務が含まれており、平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の残高は、それぞれ23,602百万円および22,561百万円です。

ソニーはまた、既存の営業権についても基準書第142号の規定にもとづき減損判定を行い、営業権を含む報告単位の公正価額がいずれもその帳簿価額を超過していると判断した結果、基準書第142号適用にともなう減損は認識していません。

平成13年度および平成14年度の、セグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

項目	エレクトロニクス	ゲーム	音楽	映画	その他	合計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
平成13年3月31日 現在残高	54,895	115,009	52,017	83,238	-	305,159
取得	3,674	-	3,184	-	1,439	8,297
その他*	1,716	3,904	3,399	6,154	149	3,784
平成14年3月31日 現在残高	56,853	111,105	58,600	89,392	1,290	317,240
取得	5,380	108	1,837	-	140	7,465
基準書第109号 にもとづく取崩	9,054	-	17,768	6,703	-	33,525
その他*	-	607	3,352	3,992	194	1,053
平成15年3月31日 現在残高	53,179	110,606	46,021	78,697	1,624	290,127

\*その他は、主に外貨換算調整額およびその他の勘定科目との振替からなっています。

平成14年度において、ソニーはエレクトロニクス、音楽および映画分野の子会社の買収に関連して取得した繰越欠損金にかかる将来における支払税金の軽減効果を認識しました。この税効果の認識にともなう評価性引当金の取崩は、基準書第109号「法人所得税の会計処理(Accounting for Income Taxes)」にもとづき、買収時に計上した営業権の一部の取崩に充当されました。

## 11 保険関連科目

国内の生命保険子会社および損害保険子会社は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国会計原則とは、いくつかの点で異なっています。

これらの相違の主なものは、1) 保険契約の獲得費用は、国内では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、および2) 保険契約債務について、国内では行政監督庁の認める方式により算定されますが、米国会計原則においては、これらの債務は、計算基礎の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されることです。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は適切に調整されています。

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の当該子会社の法定帳簿上の純資産合計は、それぞれ101,989百万円および100,441百万円です。

### (1) 保険契約

生命保険子会社が引受ける保険契約は、ほとんどが長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険および傷害・医療保険契約から構成されています。平成13年度および平成14年度における生命保険料収入は、それぞれ

430,019百万円および450,363百万円です。損害保険子会社が引受ける保険契約は、短期契約に分類され、主に自動車保険契約から構成されています。平成13年度および平成14年度における損害保険料収入は、それぞれ13,164百万円および21,269百万円です。

## (2) 繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料（費用）、診査および調査費用、広告宣伝費等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち回収できると認められるものです。この繰延費用は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎率を用いた計算にもとづき、主に保険料払込期間にわたり償却されます。平成13年度および平成14年度の償却費は、それぞれ31,000百万円および44,578百万円です。

## (3) 保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約1.00%から5.50%の範囲の利率を適用して計算しています。保険契約債務の見積りに使用される死亡率、罹患率および契約の脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の保険契約債務は、それぞれ1,513,917百万円および1,734,673百万円です。

## (4) 特別勘定資産

特別勘定資産はその投資損益が直接保険契約者に帰属する保険契約の資産で、法律上、他の財産とは分離されており、生命保険子会社の他のいかなる事業からも影響を受けることはありません。特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなり、公正価額で投資有価証券その他に含まれています（注記8参照）。また、関連する債務は特別勘定負債として、保険契約債務その他に含まれています。これら特別勘定にかかる事務および契約者サービス手数料は金融ビジネス収入に計上されています。

## 12 短期借入金および長期借入債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

項目	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保コマーシャル・ペーパー	51,584	加重平均利率：年0.39%	52,820	加重平均利率：年0.13%
無担保借入金 (借入先：主として銀行)	51,516	加重平均利率：年4.78%	36,840	加重平均利率：年3.55%
担保付コールマネー	-		34,700	加重平均利率：年0.01%
担保付売渡手形その他	10,177	加重平均利率：年0.002%	-	
短期借入金合計	113,277		124,360	

平成15年3月31日現在、簿価34,700百万円の投資有価証券が、日本の銀行子会社の発行するコールマネーの担保として設定されています。

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

項目	平成14年 3月31日		平成15年 3月31日	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保借入金 (借入先：主として銀行)	45,055	利率：年1.46%から5.67%まで 返済期限：平成14年から平成30年 まで	43,260	利率：年1.26%から5.66%まで 返済期限：平成15年から平成30年 まで
担保付借入金 (借入先：主として銀行)	2,593	利率：年6.75%から7.25%まで 返済期限：平成14年から平成21年 まで	-	
ミディアム・ ターム・ノート (連結子会社の発行)	89,981	利率：年1.88%から4.95%まで 返済期限：平成14年から平成18年 まで	78,099	利率：年1.28%から4.95%まで 返済期限：平成15年から平成18年 まで
無担保転換社債	218	利率：年1.5% 満期：平成14年	-	
無担保転換社債	8,159	利率：年1.4% 満期：平成15年 期限前償還可能 転換価格：2,707.8円	8,058	利率：年1.4% 満期：平成15年 期限前償還可能 転換価格：2,707.8円
無担保転換社債	287,809	利率：年1.4% 満期：平成17年 期限前償還可能 転換価格：3,995.5円	287,762	利率：年1.4% 満期：平成17年 期限前償還可能 転換価格：3,995.5円
無担保分離型 新株引受権付社債 (未償却ディスカウント 控除後)	3,857	利率：年0.03% 満期：平成16年	3,919	利率：年0.03% 満期：平成16年
無担保分離型 新株引受権付社債 (未償却ディスカウント 控除後)	3,810	利率：年0.1% 満期：平成17年	3,867	利率：年0.1% 満期：平成17年
無担保分離型 新株引受権付社債	12,000	利率：年1.55% 満期：平成18年	12,000	利率：年1.55% 満期：平成18年
無担保分離型 新株引受権付社債	7,300	利率：年0.9% 満期：平成19年	7,300	利率：年0.9% 満期：平成19年
無担保子会社連動株式 新株引受権付社債	150	利率：年0.9% 満期：平成19年	150	利率：年0.9% 満期：平成19年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	99,986	利率：年1.42% 満期：平成17年	99,990	利率：年1.42% 満期：平成17年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	99,991	利率：年0.64% 満期：平成18年	99,992	利率：年0.64% 満期：平成18年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	49,975	利率：年2.04% 満期：平成22年	49,978	利率：年2.04% 満期：平成22年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	49,995	利率：年1.52% 満期：平成23年	49,996	利率：年1.52% 満期：平成23年
無担保米貨建社債 (未償却ディスカウント 控除後)	199,800	利率：年6.125% 満期：平成15年	-	

項目	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,035	利率：年2.5% 満期：平成15年	-	
無担保社債	15,000	利率：年2.0% 満期：平成17年	15,000	利率：年2.0% 満期：平成17年
無担保社債	15,000	利率：年1.99% 満期：平成19年	15,000	利率：年1.99% 満期：平成19年
無担保社債	4,900	利率：年2.35% 満期：平成22年	4,900	利率：年2.35% 満期：平成22年
キャピタル・リース 未払金	47,250	利率：年2.15%から10.00%まで 支払期間：平成14年から平成26年まで	39,899	利率：年2.15%から17.29%まで 支払期間：平成15年から平成26年まで
預り保証金	21,539		22,654	
小計	1,079,403		841,824	
控除：1年以内に返済期限の到来する額	240,786		34,385	
長期借入債務合計	838,617		807,439	

ソニーが保持している借入契約に、重大な不利益を及ぼす財務制限条項やクロスデフォルト条項は存在しません。

基準書第133号の規定にもとづき、ヘッジ対象となる一部の固定金利付き借入債務は、連結貸借対照表上、市場金利および為替レートの変動がもたらす公正価値の変動を加味して公正価額で計上されています。

平成15年3月31日現在における分離型新株引受権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格	1新株引受権当りの 引受可能株式数	行使状況
平成10年8月17日	平成11年9月1日～ 平成16年8月16日	6,264円	当社普通株式 319株	230の新株引受権が行使済、 1,770の新株引受権が未行使
平成11年8月23日	平成12年9月1日～ 平成17年8月22日	7,167円	当社普通株式 279株	2,000の新株引受権が未行使
平成12年10月19日	平成13年11月1日～ 平成18年10月18日	12,457円	当社普通株式 100株	9,600の新株引受権が未行使
平成13年12月21日	平成15年1月6日～ 平成19年12月20日	6,039円	当社普通株式 100株	11,534の新株引受権が未行使
平成13年12月21日	平成14年6月20日～ 平成19年6月20日	3,300円	子会社連動株式 75株	600の新株引受権が未行使

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度の返済予定額は次のとおりです。

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
年度	金額(百万円)	金額(百万円)
平成14年度	240,786	-
平成15年度	34,246	34,385
平成16年度	309,129	313,905
平成17年度	150,541	158,304
平成18年度	185,058	173,866
平成19年度	-	25,157

平成15年3月31日現在、ソニーの未使用融資与信枠は930,629百万円であり、契約している金融機関から通常90日を超えない期間で借入れることができます。さらにソニーは2,060,000百万円のコマーシャル・ペーパー・プログラムを設定しており、平成15年3月31日現在の発行残高は52,820百万円です。このプログラムにより、ソニーは通常270日を超えない期間でコマーシャル・ペーパーを発行することができます。さらに、ミディアム・ターム・ノートの発行枠が1,200,000百万円あり、平成15年3月31日現在の発行残高は78,099百万円です。

邦銀数行との取引約定書にもとづき、ソニーは当該銀行から要求があれば直ちに担保（当該銀行に対する預金を含む）を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています。この約定またはほかの理由により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保します。

### 13 銀行ビジネスにおける顧客預金

銀行ビジネスにおける顧客預金は、個人向けインターネット専用銀行として設立された日本の銀行子会社におけるもので、その全額が利付預金です。平成14年3月31日現在および平成15年3月31日現在、契約額が10百万円以上の定期預金の残高は、それぞれ24,045百万円および39,620百万円です。

平成15年3月31日現在の残存期間が1年を超える定期預金残高のうち、平成16年度および平成17年度において満期を迎える金額は、それぞれ9,802百万円および21,010百万円です。平成18年度以降に満期を迎える定期預金の残高はありません。

### 14 金融商品

#### (1) デリバティブおよびヘッジ活動

ソニーは通常の事業において、金融資産・負債を含む金融商品を所有しています。これらの金融商品は外国為替レートの変動および金利変動に起因する市場リスクにさらされています。これらのリスクを軽減するため、ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブを利用しています。ソニーは売買もしくは投機目的でデリバティブを利用していません。ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権や買入債務から生じるキャッシュ・フローの為替レート変動によるリスクを限定するために利用されています。金利および金利通貨スワップ契約は、資金調達コストの引き下げ、資金調達手段の多様化、金利および為替レートの不利な変動がもたらす借入債務にかかるリスクの軽減のために利用されています。

これらの金融商品は信用度の高い金融機関との間で取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります。契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

基準書第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

#### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブには、金利および金利通貨スワップ契約が含まれます。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブおよびそのヘッジ対象はともに公正価額で連結貸借対照表に計上されています。また、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額変動は損益に計上され、ヘッジ対象の簿価変動による損益を相殺しています。

平成13年度および平成14年度において、これらの公正価値ヘッジのうち、損益に含まれた非有効部分の金額は僅少です。また、公正価値ヘッジの有効性評価から除外された金額はありません。

#### キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブには、先物為替予約、買建て通貨オプション契約、売建て通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約が含まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額変動は当初累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時点で損益に振替えられています。

平成13年度および平成14年度において、これらのキャッシュ・フローヘッジに非有効部分はありません。また、キャッシュ・フローヘッジの有効性評価から除外された金額はありません。平成15年3月31日現在、キャッシュ・フローヘッジとして適格なデリバティブの公正価額変動が、4,793百万円資本の減少として計上され、このうち2,213百万円は翌12ヵ月以内に損益に振替えられると見込まれます。なお、平成14年度において、発生が見込まれなくなりキャッシュ・フローヘッジを停止した予定取引はありません。

#### ヘッジとして指定されていないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブには、先物為替予約、買建て通貨オプション契約、売建て通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約ならびに保有する転換社債に組み込まれている株式転換権等が含まれます。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額変動は、直ちに損益に計上されています。

ソニーが保有するデリバティブの利用目的および基準書第133号にもとづく区分は下記のとおりです。

#### 先物為替予約および通貨オプション契約

ソニーは主として、予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権・買入債務から生じるキャッシュ・フローをソニーの主要拠点の基軸通貨（円、米ドル、ユーロ）建てで確定するため、先物為替予約、買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約を利用しています。なお、売建て通貨オプション契約は主に、買建て通貨オプション契約との組み合わせオプションとして行われており、対応する買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。

平成14年7月1日より、一部の買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約については、その運用形態および手続きの変更により、基準書第133号および第138号のヘッジ会計の規定を満たすこととなったため、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。

また、ソニーは外貨建て借入債務から生じるキャッシュ・フローを固定するため先物為替予約を利用しています。これらのデリバティブは、基準書第133号にもとづき、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。

一方、ヘッジとして指定されないその他の先物為替予約、買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約の公正価額変動は、その他の収益/費用として直ちに損益に計上されています。

これらのデリバティブは主として貸借対照表日より5ヵ月以内に決済日もしくは行使日を迎えるものです。

#### 金利および金利通貨スワップ契約

ソニーは、固定金利付き借入債務および売却可能負債証券にかかる公正価額変動リスクを軽減するため、金利

および金利通貨スワップ契約を締結しています。例えば、ソニーは外貨建て固定金利付き借入債務を機能通貨建て変動金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て固定金利付き借入債務にかかる公正価値変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定されています。

また、ソニーは、変動金利付き借入債務および外貨建て借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するため、金利および金利通貨スワップ契約を締結しています。例えば、ソニーは外貨建て変動金利付き借入債務を機能通貨建て固定金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て変動金利付き借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。

一方、金利および為替レートの不利な変動が連結会社からの借入債務にもたらすリスクの軽減のために利用されているヘッジとして指定されていない金利および金利通貨スワップ契約の公正価値変動は、その他の収益/費用として直ちに損益に計上されています。

#### 組込デリバティブ

原契約から区分されデリバティブとして会計処理される組込デリバティブの公正価値変動は、基準書第133号にもとづき直ちに損益に計上されています。例えば、ソニーの生命保険子会社が売却可能負債証券として保有する転換社債に組み込まれている株式転換権は、基準書第133号にもとづき、組込デリバティブとして認識され、その公正価値変動は金融ビジネス収入として損益に計上されています。

#### (2) 金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は次のとおりです。なお、おおむね公正価値で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、短期借入金、支払手形および買掛金、銀行ビジネスにおける顧客預金、ならびに注記8に記載されている負債証券および持分証券は下記の表から除かれています。

借方（貸方）

	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	想定元本等 （百万円）	簿価 （百万円）	見積公正価値 （百万円）	想定元本等 （百万円）	簿価 （百万円）	見積公正価値 （百万円）
長期借入債務（1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む）	-	(1,079,403)	(1,323,772)	-	(841,824)	(924,665)
先物為替予約	1,042,836	(37,243)	(37,243)	1,139,330	(11,753)	(11,753)
買建て通貨オプション	357,052	1,267	1,267	484,456	2,868	2,868
売建て通貨オプション	423,826	(2,933)	(2,933)	238,760	(1,975)	(1,975)
金利スワップ	256,501	(6,699)	(6,699)	181,443	(8,446)	(8,446)
金利通貨スワップ	228,433	5,550	5,550	24,588	(1,330)	(1,330)
組込デリバティブ	342,846	3,740	3,740	446,463	1,755	1,755

上記の表における公正価値は次のとおり見積もられています。

#### 1年以内返済予定分を含む長期借入債務

1年以内返済予定分を含む長期借入債務の公正価値は、市場価値または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。

#### デリバティブ

先物為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、市場価格にもとづいて見積もられています。金利およ

び金利通貨スワップ契約の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー（純額）により見積もられています。組込デリバティブの主な内容である株式転換権の公正価額は、その行使により取得される株式の市場価格をもとに見積もられています。

#### 15 年金および退職金制度

当社および国内の子会社の従業員は、通常、退職時に以下のような退職一時金または年金の受給資格を有します。通常、自己都合により退職する従業員の退職金最低支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の最低支給額には、これに加算金を加えられます。また、取締役および監査役の退任に際しては、上記と同様の計算にもとづき退職一時金として、株主総会での承認後支払われます。

当社および大部分の国内の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しています。この厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、適格退職年金制度の給与比例部分を引き継いだ加算部分により構成されます。厚生年金基金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の60%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は、前述の規則のもとで勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

多数の海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

平成13年度および平成14年度における純退職・年金費用（構造改革に関わる退職給付費用を除く）の内訳は次のとおりです。

純退職・年金費用（ 収益 ）：

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
勤務費用	48,609	47,884	15,161	13,954
利息費用	21,232	20,857	7,944	8,478
期待年金資産運用収益	26,286	25,726	7,416	7,319
会計基準変更時差異の償却	375	375	87	47
年金数理純損益の償却	12,639	20,655	351	1,452
過去勤務債務の償却	611	939	848	208
縮小・清算による影響額	-	1,380	-	460
純退職・年金費用	56,430	60,976	16,099	15,850

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりです。

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日
退職給付債務の変動				
期首退職給付債務	801,322	869,142	128,162	143,210
勤務費用	48,609	47,884	15,161	13,954
利息費用	21,232	20,857	7,944	8,478
従業員による拠出額	5,102	5,148	740	706
退職給付規定の変更による影響額	26,085	-	852	23
年金数理純損失(利益)	47,877	114,665	3,404	9,019
為替相場の変動による影響額	-	-	4,415	9,551
縮小・清算による影響額	4,103	1,010	-	1,092
退職給付支払額	24,812	24,926	8,956	7,121
期末退職給付債務	869,142	1,031,760	143,210	157,580
年金資産の変動				
期首年金資産公正価額	460,167	456,678	86,351	82,602
年金資産運用損失	29,094	66,682	6,215	10,466
為替相場の変動による影響額	-	-	5,774	3,287
会社による拠出額	31,936	21,296	4,694	5,235
従業員による拠出額	5,102	5,148	740	706
退職給付支払にともなう払出額	11,433	11,192	8,742	6,853
期末年金資産公正価額	456,678	405,248	82,602	67,937
年金制度の財政状況	412,464	626,512	60,608	89,643
未認識純損失	325,637	513,012	26,040	38,702
会計基準変更時差異の未償却額	1,229	854	97	180
未認識過去勤務債務	22,518	21,579	1,668	1,283
連結貸借対照表に計上した純額	110,574	135,933	36,139	52,044
連結貸借対照表計上額の内訳				
未払退職・年金費用(流動負債を含む)	258,597	444,636	36,139	72,048
無形固定資産	23,602	22,433	-	128
累積その他の包括利益	124,421	286,270	-	19,876
連結貸借対照表に計上した純額	110,574	135,933	36,139	52,044

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の退職給付債務計算上の加重平均想定率は次のとおりです。

項目	国内制度		海外制度	
	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日
割引率	2.4%	1.9%	6.6%	6.3%
期待長期年金資産収益率	4.0%	4.0%	8.1%	8.3%
長期昇給率	3.0%	3.0%	4.5%	4.1%

基準書第87号「事業主の年金会計(Employers' Accounting for Pensions)」のもとでは、予測計算に使用する想定率は、状況の変化に応じて見直しがされます。

基準書第87号にしたがい、ソニーは年金資産を超える予測給付債務について、未認識項目および最小年金債務を考慮したうえで、未払退職・年金費用を計上しています。最小年金債務は、累積給付債務が年金資産と最小年金債務計上前の未払退職・年金費用の合計を上回る金額です。最小年金債務に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える額については、税効果考慮後の額が、累積その他の包括利益に計上されています。

最小年金債務を認識した年金制度の累積給付債務および年金資産公正価額は次のとおりです。

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日
累積給付債務	685,357	843,463	-	102,313
年金資産公正価額	445,499	405,009	-	63,024

## 16 資本勘定

### (1) 子会社連動株式

当社は平成13年6月20日、当社の直接および間接の100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)はSCNの持分または資産および当社の資産に対し直接的権利を有していません。下記の記載事項を除き、子会社連動株式は普通株式と同様の権利および特典を有しています。

子会社連動株主に対しては、以下に定義される子会社連動配当金が支払われます。子会社連動配当金は、SCNの取締役会が、SCNの普通株式(以下「SCN株式」)の株主に対する利益配当金の支払を含む利益処分案を定時株主総会に提案することを決議した場合に、SCN株式1株当りの利益配当金額に基準比率(定款に規定)を乗じた金額および子会社連動配当上限金額(定款に規定)のいずれか少ない額と定義されます。この子会社連動配当金は、当社の配当可能利益に関する法的制約にしたがいます。当社は、子会社連動配当金の支払額が、上記の法的制約もしくは他の理由のために、上記に定める方法によって決定される額に達しないときは、その不足額を翌期以降に累積する配当金(以下「累積未払配当金」とし、翌期以降の各決算期につき、普通株主に対する利益配当金に先立ち、これを子会社連動株主に支払います。しかしながら、子会社連動株主は、子会社連動配当金を超えて、普通株主に対する利益配当に参加する権利はありません。さらに、SCNの取締役会がSCN株式の株主に対する利益配当金の支払を含む利益処分案を定時株主総会に提案しなかったため、子会社連動配当金が存在しないこととなる場合であっても、当社は、普通株主に対し利益配当金を支払うことができます。

子会社連動株主は普通株主と同様の議決権が付与されていることから、普通株主と同じく定時株主総会に参加し議決権を行使する権利を有しています。さらに、それぞれの種類の子会社連動株式は普通株式とは内容の異なる種類株式であり、特定の種類の子会社連動株主の権利に反する定時株主総会の決議に際し、それぞれの種類の

子会社連動株主は、特定の種類の子会社連動株主によって開催される種類株主総会による特別決議により、その決議を承認または否認する権利を有しています。

当社は、残余財産を分配する場合には、S C N株式が残余財産に含まれる限りにおいて、子会社連動株主の有する子会社連動株式1株につき、残余財産の分配日における基準比率を乗じた数のS C N株式を当該子会社連動株主に対して交付し、またはその処分により得られた金銭を当該子会社連動株主に対して支払います。

当社は、普通株式と同じく、いつでも子会社連動株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができます。さらに、当社は、子会社連動株式の全部につき、子会社連動株式の最初の発行の日から3年を経過した後の日において、子会社連動株式の時価と同額の金銭を子会社連動株主に支払うことにより、株主に配当すべき利益をもって強制的に消却することができます。また、当社は、子会社連動株式の全部につき、商法の資本減少の規定にしたがい、子会社連動株式の時価と同額の金銭を子会社連動株主に支払うことにより、強制的に消却することもできます。

当社は、子会社連動株式について、子会社連動株式の最初の発行の日から3年を経過した後の日において、子会社連動株式の時価に1.1を乗じて得られる額を普通株式の時価で除して得られる数の普通株式に一斉転換することができます。

当社は、定款に記載されるいずれかの事由が生じた場合には、遅滞なく、子会社連動株式の全部を消却し、または普通株式に一斉転換します。

平成15年3月31日現在の子会社連動株式の発行済株式数は、3,072,000株です。また、平成15年3月31日現在の新株引受権および新株予約権がすべて行使された場合に発行される株式数は、90,500株です。

## (2) 普通株式

平成13年度および平成14年度における発行済株式数の増加の内訳は次のとおりです。

項目	株式数(株)
平成13年3月31日現在残高	919,617,134
新株引受権の行使	8,301
転換社債の株式への転換	118,920
平成14年3月31日現在残高	919,744,355
転換社債の株式への転換	138,330
株式交換による発行	2,502,491
平成15年3月31日現在残高	922,385,176

平成15年3月31日現在の転換社債、新株引受権および新株予約権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、84,652,963株です。

平成14年10月1日、アイワ㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換にともない、当社は2,502,491株の新株式を発行し、連結貸借対照表上、アイワ㈱の少数株主持分が消滅し、資本剰余金が15,791百万円増加しました。その後、平成14年12月1日、当社がアイワ㈱を吸収合併しました。この合併による連結財務諸表への影響はありません。

平成9年6月27日に開催された定時株主総会において、利益をもって自己株式を消却することができる旨が決議されました。この自己株式の買い受け消却は、日本の法律にもとづき、経済情勢、ソニーの業務または財産の状況その他の事情を勘案して特に必要があると認めるときは、取締役会の決議により、3千万株を限度として行うことができます。なお、平成12年6月29日に開催された定時株主総会において、消却できる株式数の限度枠を増加する旨が決議され、平成12年6月30日以降、利益による自己株式の買い受け消却は9千万株を限度として行うことができるように変更され、その後、平成13年1月25日に開催された臨時株主総会において、消却できる株式の種類に子会社連動株式を追加する旨が決議され、平成13年1月26日以降、取締役会の決議により、9千万株を限度として、利益による株式消却のために普通株式または子会社連動株式を取得することができるように変更されました。

平成10年6月26日に開催された定時株主総会において、前項に記述されている自己株式の買い受け消却に加え

て、取締役会の決議により、3千万株および取得価額の総額4,000億円を限度として、資本準備金をもって株式を買い受けて消却することができる旨、および当社は取締役または従業員に対して日本の法律によって新株引受権を付与することができる旨が決議されました。なお、平成13年1月25日に開催された臨時株主総会において、消却できる株式の種類に子会社連動株式を追加する旨が決議され、平成13年1月26日以降、取締役会の決議により、3千万株および取得価額の総額4,000億円を限度として、資本準備金による株式消却のために普通株式または子会社連動株式を取得することができるように変更されました。

当社は、平成14年4月1日の改正商法の施行前は、上述の株式数および取得価額の総額を限度として、自己株式の取得および消却を取締役会の決議により行うことができました。平成13年度において、この改正前商法による上述の承認にもとづく自己株式の買い取りおよび新株引受権の付与は行われませんでした。

改正商法の施行後は、定時株主総会で決議された株式数および取得価額の総額を限度として、次期定時株主総会までの期間においていつでも自己株式を取得することが可能となっています。

平成14年6月20日に開催された定時株主総会において、平成14年度について開催された定時株主総会の終結までの期間において、普通株式については9千万株および取得価額の総額6,500億円を限度として、子会社連動株式については30万株および取得価額の総額10億円を限度として、当社は自己株式を取得することができる旨が決議されました。結果として、この承認にもとづく自己株式の取得は行われませんでした。

平成15年6月20日に開催された定時株主総会において、平成15年度について開催される定時株主総会の終結までの期間において、普通株式については9千万株および取得価額の総額4,000億円を限度として、子会社連動株式については30万株および取得価額の総額10億円を限度として、当社は自己株式を取得することができる旨が決議されました。

### (3) 利益剰余金

平成15年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、650,705百万円です。平成14年度にかかる利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、平成15年6月20日に開催された定時株主総会において承認されています。上記の配当可能限度額は、連結財務諸表に取り込まれている平成15年3月31日に終了した6ヵ月間にかかる配当金を含んでいます。

利益剰余金には、持分法適用会社の未分配利益に対するソニーの持分相当額が含まれており、平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の当該金額は、それぞれ9,259百万円および2,967百万円です。

(4) その他の包括利益

平成13年度および平成14年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果(百万円)	税効果考慮後 (百万円)
平成13年度			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	24,857	4,614	20,243
控除：当期純利益への組替額	2,594	1,318	1,276
未実現デリバティブ評価損			
会計原則変更による累積影響額	2,040	951	1,089
当年度発生額	5,470	3,033	2,437
控除：当期純利益への組替額	7,200	2,963	4,237
最小年金債務調整額	38,391	16,163	22,228
外貨換算調整額	101,483	4,051	97,432
その他の包括利益	35,951	17,023	52,974
平成14年度			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	18,575	8,948	9,627
控除：当期純利益への組替額	3,421	867	4,288
未実現デリバティブ評価損			
当年度発生額	6,268	1,791	4,477
控除：当期純利益への組替額	682	287	395
最小年金債務調整額	181,725	71,089	110,636
外貨換算調整額			
当年度発生額	87,103	3,110	83,993
控除：当期純利益への組替額	7,665	-	7,665
その他の包括利益	281,903	85,518	196,385

平成14年度において海外子会社の清算に伴い、7,665百万円の外貨換算調整額がその他の包括利益から当期純利益へ組替えられました。

17 株価連動型報奨制度

ソニーは取締役および一部の経営幹部社員に対するインセンティブプランとして、4種類の株価連動型報奨制度を有しています。

(1) ワラントプラン

当社は、注記12に記載の無担保分離型新株引受権付社債を発行すると同時にすべての新株引受権(ワラント)を買い取り、これをソニーの取締役および一部の経営幹部社員に付与しています。取締役および一部の経営幹部社員は1新株引受権の行使により、プランに規定されている付与割合に応じた株数だけ、当社の普通株式または子

会社連動株式を購入することができます。新株引受権は主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年後まで権利行使が可能です。

(2) CBプラン

ソニーは米国子会社の幹部社員を対象として無利息の米ドル建転換社債(CB)を利用したインセンティブプランを実施しています。当プランは実質的にストック・オプションと同様の制度を実現しています。転換社債1単位は付与日直前の株価を基準に決定された転換価格により当社の普通株式100株に転換することができます。転換は、付与日から3年間にわたり徐々に可能となり、付与日より10年後まで転換請求が可能です。当該転換社債は幹部社員への無利息の貸付金を見合いに発行されているため、連結財務諸表上、転換社債と貸付金は相殺処理されています。

(3) 新株予約権

平成14年度において、ソニーは商法規定にもとづき、普通株式を対象とする新株予約権を発行し、ソニーの取締役および一部の経営幹部社員に付与し、また、子会社連動株式を対象とする新株予約権を発行し、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の取締役および一部の経営幹部社員に付与しました。新株予約権は、主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より10年後まで権利行使が可能です。

普通株式ワラントプラン、CBプランおよび新株予約権の実施状況は次のとおりです。

項目	平成13年度		平成14年度	
	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)
期首現在未行使残高	2,800,270	9,911	5,853,892	8,648
付与	3,397,300	6,877	3,874,100	5,313
権利行使	8,294	6,264	-	-
資格喪失	335,384	6,384	87,100	8,306
期末現在未行使残高	5,853,892	8,648	9,640,892	7,832
期末現在行使可能残高	2,082,640	8,127	4,314,292	9,773

平成15年3月31日現在の普通株式ワラントプラン、CBプランおよび新株予約権の未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲 (円)	未行使残高			行使可能残高	
	株式数(株)	加重平均権利行使 価格(円)	加重平均残存年 数	株式数(株)	加重平均権利行使 価格(円)
4,388～10,000	8,277,792	6,948	7.57	3,358,792	8,774
10,001～14,757	1,363,100	13,201	4.71	955,500	13,282
4,388～14,757	9,640,892	7,832	7.17	4,314,292	9,773

平成15年3月31日現在の子会社連動株式ワラントプランおよび新株予約権の未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲 (円)	未行使残高			行使可能残高	
	株式数(株)	加重平均権利行使価格(円)	加重平均残存年数	株式数(株)	加重平均権利行使価格(円)
1,008～3,300	90,500	2,148	7.77	14,850	3,300

ワラントプラン、CBプランおよび新株予約権の権利行使価格は付与日直前の株価を基準に決定されたため、平成13年度および平成14年度における各プランにかかる報奨費用は僅少です。

平成13年度および平成14年度において付与された普通株式の新株引受権、転換権および新株予約権の付与日現在の1株当たり加重平均公正価値はそれぞれ、2,554円および1,707円です。付与された普通株式の新株引受権、転換権および新株予約権の付与日現在の公正価値は、想定計算を行うにあたって権利の確定までの期間にわたり費用認識されており、またブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにもとづいて、以下の加重平均想定値を使用して見積もられています。

項目	平成13年度	平成14年度
加重平均リスク・フリー利率	2.58%	1.73%
加重平均見積権利行使期間	3.28年	3.30年
加重平均見積ボラティリティ	50.81%	44.54%
加重平均見積配当率	0.40%	0.49%

#### (4) SARプラン

ソニーは国内、米国および欧州において、株価連動型報奨受給権(Stock Appreciation Rights、以下「SARs」)を一部の経営幹部社員に付与しています。これらの制度において、経営幹部社員は権利行使により、当社の株価がSARsの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取る事ができます。SARsは主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年～10年後まで権利行使が可能です。ソニーは国内でのSARプランに関するキャッシュ・フローのリスクを最小化するため、自己株式を保有しています。またソニーは米国および欧州におけるSARプランの一部について、報奨費用を最小化するため、諸施策を講じています。

平成13年12月、ソニーはSARsの未行使残高の消却に同意した米国子会社の経営幹部社員に対して、その消却と交換にCBプランにより消却相当分の転換権を付与しました。新たに付与された転換権が有する権利行使可能株式数および権利行使可能期間は、消却されたSARsが有していたものと実質的に同等であるため、FASB解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理-意見書第25号の解釈指針(Accounting for Certain Transactions Involving Stock Compensation - an interpretation of APB Opinion No. 25)」により、報奨費用の計上はありません。

SARプランの実施状況は次のとおりです。

項目	平成13年度		平成14年度	
	報奨受給権数	加重平均権利行使価格(円)	報奨受給権数	加重平均権利行使価格(円)
期首現在未行使残高	3,565,246	6,218	2,410,394	6,644
付与	141,525	7,813	28,750	6,323
権利行使	91,330	5,862	11,800	5,727
消却	1,192,672	5,951	-	-
期限切れ・資格喪失	12,375	8,520	84,316	7,274
期末現在未行使残高	2,410,394	6,644	2,343,028	6,341
期末現在行使可能残高	1,864,928	6,282	2,176,319	6,211

平成15年3月31日現在のSARプランの未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲 (円)	未行使残高			行使可能残高	
	報奨受給権数	加重平均権利行使価格(円)	加重平均残存年数	報奨受給権数	加重平均権利行使価格(円)
3,615 ~ 5,000	242,534	4,455	1.79	241,601	4,455
5,001 ~ 10,000	2,046,369	6,393	2.17	1,896,036	6,298
10,001 ~ 15,000	54,125	12,823	6.56	38,682	12,940
3,615 ~ 15,000	2,343,028	6,341	2.23	2,176,319	6,211

ソニーはAPB第25号および関連する解釈指針にしたがい、当社の期末株価がSARsの権利行使価格を上回る金額をもとにSARsの報奨費用を測定しています。この会計処理方法は基準書第123号でも規定されています。平成13年度および平成14年度においては、株価の下落により過去に引当計上したSARプランにかかる報奨費用をそれぞれ4,748百万円、670百万円取り崩しています。

## 18 構造改革にかかる費用および資産の減損

ソニーは様々なビジネスの業績向上のための活動の一環として、エレクトロニクス・音楽・映画分野において数々の構造改革活動を実施しました。ソニーは平成13年度および平成14年度において、それぞれ合計106,974百万円および106,251百万円の構造改革費用を計上しました。主な構造改革費用および資産の減損は以下のとおりです。

### エレクトロニクス分野

ソニーはエレクトロニクス分野の業績を向上させるべく、営業費用の削減を目的とする数々の構造改革活動を実施しました。ソニーはエレクトロニクス分野において平成13年度および平成14年度においてそれぞれ合計で86,852百万円および72,473百万円の構造改革費用を計上しました。主な構造改革活動は以下のとおりです。

#### コンピュータ用ディスプレイ向けブラウン管事業の縮小

平成13年度において、フラットパネル・モニターが市場で普及するに伴い、コンピュータ用ディスプレイ向けブラウン管に対する需要は急激に減少しました。このような状況下で、ソニーは平成13年度の第2四半期において、主として米国におけるコンピュータ用ディスプレイ向けブラウン管の製造設備の一部を処分することを決定しました。この構造改革にかかる費用は合計19,639百万円で、その内訳は現金支出を伴わない設備の評価減6,261百万円、オペレーティング・リースの解約・買い取りに伴う費用11,264百万円およびその他の設備の処分に関連する費用2,114百万円です。連結損益計算書上、この構造改革費用の総額のうち946百万円は売上原価、18,693百万円は販売費および一般管理費に計上されています。この構造改革活動は平成14年度までに終了し、平成15年3月31日現在この構造改革にかかる引当金残高はありません。

平成14年度において、コンピュータ用ディスプレイ向けブラウン管の市場はさらに縮小し、ブラウン管を使用するモニターから液晶ディスプレイへと需要は変化しました。そのためソニーは製造工場の合理化と事業規模の縮小を目的として、日本および東南アジアにおいて特定のコンピュータ用ディスプレイ向けブラウン管の製造事業の中止を決定しました。構造改革費用は合計6,902百万円で、その内訳は人件費関連の費用1,208百万円、現金支出を伴わない設備の評価減および処分損4,010百万円および契約の解除とその他の費用1,684百万円です。連結損益計算書上、この構造改革費用の総額のうち1,264百万円は売上原価、5,638百万円は販売費および一般管理費に計上されています。平成15年3月31日現在の引当金残高は383百万円で平成15年度までに全て取り崩される予定です。

#### アイワの構造改革

平成13年度において、アイワ(株)およびその子会社(以下「アイワ」)の業績の悪化を踏まえ、業績が下降傾向となった原因を排除し収益性を回復することを目的とする抜本的な構造改革プログラムを実施しました。アイワは平成13年度において総額25,484百万円の構造改革費用を計上しましたが、この構造改革プログラムには、不採算製造ラインの削減、工場の閉鎖および従業員の削減が含まれます。この構造改革費用の内訳は、現金支出を伴わない設備の評価減および処分損10,244百万円、人件費関連の費用8,209百万円および在庫の評価減を含むその他の費用7,031百万円です。連結損益計算書上、この構造改革費用のうち5,734百万円は売上原価、19,750百万円は販売費および一般管理費に計上されています。アイワは様々な職階、ビジネス機能、事業単位、地域において人員を削減しました。

平成13年度において開始されたこの構造改革プログラムは、アイワの経営成績が引き続き悪化したため、平成14年度において加速され、追加で23,007百万円の構造改革費用が計上されました。追加の構造改革には、人員をさらに削減したことおよび残りの製造工場を閉鎖したことなどが含まれます。この構造改革費用の内訳は、現金支出を伴わない設備の評価減および処分損3,504百万円、人件費関連の費用7,647百万円、棚卸資産の評価減6,144百万円、オペレーティング・リースの解約費用3,823百万円およびその他の費用1,889百万円です。連結損益計算書上、これらの構造改革費用のうち、13,791百万円は売上原価、9,216百万円は販売費および一般管理費に計上されています。この構造改革プログラムは平成14年度までに完了し、平成15年3月31日現在の引当金残高はありません。アイワ(株)は平成14年12月1日付けで当社に吸収合併されました。アイワの構造改革に関連して今後追加で発生することが見込まれる費用はありません。

### 米国における半導体工場の閉鎖

米国における半導体産業のビジネス環境の深刻な悪化により、ソニーは平成14年度の第4四半期において、米国における半導体製造工場の閉鎖を決定しました。この構造改革計画に関連して発生することが予想される費用の総額は8,148百万円で、そのうち5,856百万円の費用は平成14年度までにすでに発生しました。この構造改革費用の内訳は、設備の加速償却3,128百万円、人件費関連の費用1,329百万円、棚卸資産の評価減およびその他の費用1,399百万円です。連結損益計算書上、これらの費用は全て売上原価に計上されています。平成15年度においてこの構造改革プログラムは完了する予定です。平成15年3月31日現在、この構造改革にかかる引当金残高は1,452百万円です。

### 日本における希望早期退職プログラム

上記の構造改革活動に加え、ソニーはエレクトロニクス分野において営業費用を一層削減するために様々な人員削減プログラムを実施しました。これらのプログラムの結果、ソニーは平成13年度および平成14年度においてそれぞれ合計12,252百万円および10,932百万円の構造改革費用を計上し、これらの費用は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上されています。これらの人員削減は日本における希望早期退職プログラムの実施により達成されました。平成15年3月31日現在、この構造改革にかかる引当金残高は1,009百万円で平成15年度までに取り崩される予定です。

### 音楽分野

世界経済の成長停滞、CD市場の飽和、海賊版やその他の違法コピー、並行輸入、価格下落圧力および顧客嗜好の多様化などの影響により、世界の音楽市場は縮小しつづけました。そのため、ソニーはより効率的で収益力のあるビジネスモデルの構築を目指し、将来に向け積極的に音楽分野の位置付けを見直しました。それを受け、音楽分野で、全世界の工場の統合および合理化を通じて、人件費およびその他の費用を削減することを目的とする世界規模の構造改革プログラムを実施しました。ソニーは日本を除く音楽分野で、平成13年度および平成14年度においてそれぞれ合計8,599百万円および22,350百万円の構造改革費用を計上しました。この世界規模の構造改革プログラムに関連して発生することが予想される費用の総額は43,371百万円であり、そのうち38,857百万円は平成14年度までにすでに発生しました。平成15年3月31日現在の引当金残高は11,522百万円です。この引当金残高は今後2、3年で取り崩される予定であり、平成15年度までにほとんどの支払がなされる予定です。世界規模の構造改革プログラムは平成17年度までに終了する見込みです。上記に加えてソニーは平成14年度において、日本において総額1,519百万円の人件費関連の構造改革費用を計上し、これらは、連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上されています。主な構造改革活動は以下のとおりです。

平成13年度において、ソニーは総額8,599百万円の構造改革費用を計上しました。構造改革活動には、本業の音楽事業に重点を置くためにデジタル・メディア事業とポートフォリオ投資事業を合理化したこと、および人員を削減したことが含まれます。平成13年度において発生した費用の内訳は、人件費関連の費用5,100百万円、現金支出を伴わない資産の評価減および処分損787百万円およびリースの解約費用を含むその他の費用2,712百万円です。これらの費用は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上されています。

平成14年度において、音楽分野における世界規模の構造改革に関連する費用22,350百万円が計上されました。構造改革活動には、オランダにおけるカセットおよびCDの製造・物流センターの閉鎖、米国におけるCD製造工場の閉鎖、およびその他の地域における人員のさらなる削減を通じて、さらに事業の統合を推し進めたことなどが含まれます。この構造改革費用の内訳は、人件費関連の費用14,932百万円、現金支出を伴わない資産の評価減および処分損3,256百万円およびリースの解約を含むその他の費用4,162百万円です。これらの費用は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上されています。この世界規模の構造改革プログラムを通じて様々な職階、ビジネス機能、事業単位、地域において人員が削減されました。

### 映画分野

テレビ番組制作・配給ビジネスの変化により、大手のテレビ・ネットワーク局とその他の制作・配給会社との間の顧客獲得競争は一層激化しました。この競争的環境のなかで、ネットワーク局向けの番組を制作する機会は減少し、好視聴率をすぐに達成できない番組の放映期間は短縮されました。このような時代の流れに対応して、放映しても第一期ないし第二期で打ち切りとなるような概して収益性の低い新番組の本数が増加し、シンジケーション向

けの売却が可能な概して収益性のより高いネットワーク局向け番組の本数は減少しました。この結果、平成13年度において、ソニーは映画分野におけるテレビ事業の統合とネットワーク局向け番組の制作事業の規模の縮小を決定しました。ソニーはこの構造改革費用として総額8,452百万円を計上しましたが、その内訳は、人件費関連の費用1,753百万円、現金支出を伴わない資産の評価減および処分損1,767百万円および制作契約の解約に伴う費用を含むその他の費用4,932百万円です。これらの構造改革費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。平成14年度において追加の構造改革費用として合計480百万円が計上されました。平成15年3月31日現在の引当金残高は947百万円です。この構造改革計画は平成16年度の第2四半期までに終了し、引当金は今後2年間で取り崩される見込みです。

平成13年度および平成14年度に計上された構造改革にかかる費用は以下のとおりです。

項目	従業員退職給付費用	現金支出を伴わない資産の評価減および処分損	その他の費用	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
平成13年3月31日現在引当金残高	1,261	-	1,088	2,349
構造改革費用発生額	38,123	39,598	29,253	106,974
非現金支出費用	-	39,598	-	39,598
現金支出による取崩額	33,291	-	16,907	50,198
調整額	150	-	203	353
平成14年3月31日現在引当金残高	6,243	-	13,637	19,880
構造改革費用発生額	46,953	42,768	16,530	106,251
非現金支出費用	-	42,240	-	42,240
現金支出による取崩額	38,548	-	23,172	61,720
調整額	136	528	1,208	1,600
平成15年3月31日現在引当金残高	14,784	-	5,787	20,571

#### 19 研究開発費、広告宣伝費および物流費用

##### (1) 研究開発費

平成13年度および平成14年度の売上原価に計上された研究開発費は、それぞれ433,214百万円および443,128百万円です。

##### (2) 広告宣伝費

平成13年度および平成14年度の販売費および一般管理費に計上された広告宣伝費は、それぞれ401,960百万円および442,741百万円です。

##### (3) 物流費用

平成13年度および平成14年度の販売費および一般管理費に計上された製品の物流費用は、それぞれ98,800百万円および98,195百万円で、ソニーグループ内での製品運搬費用も含まれています。

#### 20 持分法適用会社の新株発行にともなう利益

平成13年度における持分法適用会社の新株発行にともなう利益の総額は503百万円です。平成14年度における持分法適用会社の新株発行にともなう利益はありません。これらの持分法適用会社の新株発行はソニーの企業再編に伴って行われたものではありません。また、新株発行の際に当該株式の再購入は計画されていません。

## 21 法人税等

税引前利益および法人税等の内訳は次のとおりです。

	平成13年度	平成14年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
税引前利益・損失( )		
当社および国内子会社	5,103	7,998
海外子会社	97,878	255,619
計	92,775	247,621
法人税等 - 当年度分		
当社および国内子会社	55,641	69,311
海外子会社	59,289	109,536
計	114,930	178,847
法人税等 - 繰延税額		
当社および国内子会社	46,082	90,016
海外子会社	3,637	8,000
計	49,719	98,016

ソニーは、所得に対して種々の税金を課されています。日本の法人税法等の改正により、平成14年4月1日より、連結納税制度が導入されました。ソニーは、平成15年度より連結納税制度の適用を申請しました。日本の連結納税制度においては、平成15年度については2%の連結付加税が課税されます。その結果、平成15年度の法定税率は約44%となります。

また平成16年度より、事業税の外形標準課税が導入されます。その結果、平成16年4月1日より法定税率は約41%となります。平成15年3月31日現在における一時的差異に対する税効果は、改正後の税率を用いて計算しています。税率の変更による繰延税金資産・負債の残高への影響は僅少です。

法定税率と実効税率との差は次のとおり分析されます。

項目	平成13年度	平成14年度
法定税率	42.0%	42.0%
税率増加・減少( )要因		
税額控除	2.1	1.9
評価性引当金の増加	55.5	5.5
海外子会社の未分配利益にかかる繰延税金負債の減少	21.6	14.8
海外子会社の税金引当の取崩	6.5	-
その他	3.0	1.8
実効税率	70.3%	32.6%

繰延税金資産・負債の主な内訳は次のとおりです。

借方（貸方）

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
未払退職・年金費用	125,745	213,284
税務上繰越欠損金	155,979	130,473
製品保証引当金および未払費用	59,979	64,094
保険契約債務	28,552	34,734
棚卸資産 - 連結会社間内部利益および評価減	41,294	34,423
繰延映画製作費	41,917	33,907
繰越税額控除	16,004	33,762
未払賞与	31,060	32,694
貸倒引当金	16,401	20,256
減価償却費	19,067	15,724
その他	134,373	119,671
<b>総繰延税金資産</b>	<b>670,371</b>	<b>733,022</b>
控除：評価性引当金	252,208	116,068
<b>繰延税金資産計</b>	<b>418,163</b>	<b>616,954</b>
<b>繰延税金負債</b>		
繰延保険契約費	(111,570)	(118,689)
海外子会社の未分配利益	(72,713)	(46,449)
株式交換により取得した無形固定資産	(40,580)	(38,882)
退職給付目的信託への株式抛出售	(29,313)	(17,438)
未実現有価証券評価益	(21,487)	(11,672)
その他	(55,169)	(81,374)
<b>総繰延税金負債</b>	<b>(330,832)</b>	<b>(314,504)</b>
<b>純繰延税金資産</b>	<b>87,331</b>	<b>302,450</b>

評価性引当金は、主として将来実現が見込めない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除を有する当社および特定の連結子会社の繰延税金資産に対するものです。平成13年度における評価性引当金の純増加額は53,595百万円であり、平成14年度における評価性引当金の純減少額は、136,140百万円です。

注記10に記載の通り、平成14年度における評価性引当金の減少のうち、33,525百万円はエレクトロニクス、音楽および映画分野における子会社の買収に関連して取得した繰越欠損金にかかる将来における支払税金の軽減効果を認識したことによるものです。この税効果の認識にあたり、評価性引当金の取崩額と同額の営業権を取崩しました。

平成14年度における繰越欠損金の控除による法人税等の軽減額は約19,000百万円です。

連結貸借対照表の各科目に含まれる繰延税金資産・負債は次のとおりです。

借方（貸方）

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金	134,299	143,999
その他の資産 - 繰延税金	120,168	328,091
流動負債 - その他	(7,563)	(10,561)
固定負債 - 繰延税金	(159,573)	(159,079)
純繰延税金資産	87,331	302,450

平成15年3月31日現在、海外子会社の未分配利益のうち将来配当することを予定していない1813,923百万円に対しては税金引当を行っていません。また平成3年11月の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円に対して、租税計画にもとづき所有株式の処分から発生する重大な課税を予想していないため税金引当を行っていません。平成15年3月31日現在、これらの一時的差異にかかる未認識の繰延税金負債は200,103百万円です。

平成15年3月31日現在の当社および特定の連結子会社の税務上の繰越欠損金304,634百万円は、将来それらの会社の課税所得から控除が可能なものです。これらの繰越欠損金は、繰越可能期間が無期限の64,315百万円を除いて、最長6年間繰り越すことができます。平成15年3月31日現在の繰越税額控除は、33,762百万円です。これらの繰越税額控除は、繰越可能期間が無期限の9,969百万円を除いて、最長10年間繰り越すことができます。その控除は、繰越可能期間内においてそれらの会社で課税所得を計上した場合可能です。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現の可能性が高いと考えられるものを資産として認識しています。繰延税金資産は、その実現の可能性が認められたものであっても、繰越控除可能期間における課税所得の見積の変動によって増減することがあります。

## 22 基本的小および希薄化後1株当り利益の調整表

### (1) 各株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益

普通株式と子会社連動株式のそれぞれに配分される会計原則変更による累積影響額前利益は次のとおりです。

項目	平成13年度	平成14年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
普通株式	9,381	115,648
子会社連動株式	49	129
会計原則変更による累積影響額前利益	9,332	115,519

普通株式と子会社連動株式のそれぞれに配分される当期純利益は次のとおりです。

項目	平成13年度	平成14年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
普通株式	15,359	115,648
子会社連動株式	49	129
当期純利益	15,310	115,519

注記3に記載のとおり、子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株主に帰属する経済価値持分にもとづいて計算されています。

注記16に記載のとおり、子会社連動株式は、S C Nを対象子会社としています。S C Nの配当可能限度額は、子会社連動株式の発行後平成14年3月31日までに、374百万円減少し、平成14年3月31日現在、209百万円です。

平成14年度において、S C Nの繰越損失は989百万円増加しました。この結果、S C Nの繰越損失は、平成15年3月31日現在、779百万円です。

## (2) 普通株式の1株当り利益

平成13年度および平成14年度における基本的小および希薄化後1株当り利益の調整計算は次のとおりです。

項目	平成13年度			平成14年度		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	1株当り利 益 (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	1株当り利 益 (円)
基本的1株当り利益						
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	9,381	918,462	10.21	115,648	919,706	125.74
希薄化効果						
新株引受権		108			12	
転換社債		2,664		2,398	78,873	
希薄化後1株当り利益						
計算に用いる普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	9,381	921,234	10.18	118,046	998,591	118.21

平成13年度における希薄化後1株当り当期純利益は、基準書第128号「1株当り利益 (Earnings per Share)」にもとづき、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。

平成13年度において逆希薄化効果があるため潜在株式数の計算から除いた転換社債の転換に伴う潜在株式数は75,201千株です。

平成13年度および平成14年度において、その権利行使価格が各1年間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っていたことから希薄化効果がないと認め、潜在株式数の計算から除いた新株引受権および新株予約権の行使に伴う潜在株式数はそれぞれ2,665千株、4,141千株です。

子会社連動株式の新株引受権および新株予約権は、潜在的に普通株式に配分される利益を減少させますが、平成13年度および平成14年度においては希薄化効果がなかったため希薄化後1株当り利益の計算から除いています。

持分法適用会社により発行されたストック・オプションは、潜在的に普通株式に配分される利益を減少させますが、平成13年度および平成14年度においては希薄化効果がなかったため希薄化後1株当り利益の計算から除いています。

平成14年10月1日、当社はアイワ㈱を完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換にともない、当社は2,502千株の新株式を発行しました。この株式数は、基本的小および希薄化後1株当り利益の計算に含まれています。

## (3) 子会社連動株式の1株当り利益

平成13年度および平成14年度において子会社連動株式の1株当り利益の計算に用いた加重平均株式数は3,072千株です。注記3に記載のとおり、平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、子会社連動株式には希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与はありません。

## 23 変動持分事業体

ソニーは、適宜、変動持分事業体(以下、「VIE」)との間で各種の取り決めを結んでいます。これらの取り決めには、不動産のリースや映画製作資金の調達、多目的利用の複合施設の開発および運営、国内の経営幹部社員に対するストック・オプション制度のための仕組みが含まれています。以下に記載のとおり、これらの事業体のうち、いくつかの事業体は現時点では連結されていません。なお、注記3に記載のとおりFASBはVIEの連結もしくは開示を要求する解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - ARB第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an Interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。

ソニーは解釈指針第46号の適用がソニーの業績および財政状態に与える影響を評価中ですが、連結もしくは開示される可能性のあるVIEは次のとおりです。

ソニーは米国子会社の本社ビルをVIEからリースしています。このVIEは平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、連結されていません。平成15年7月1日以降、ソニーはこのVIEを連結する見込みです。このVIEの連結にあたり、資産および負債は約30,600百万円増加することが見込まれ、また、会計原則変更による累積影響額として1,800百万円の損失が計上される予定です。また、この連結により平成15年度の当期純利益は840百万円減少する見込みです。ソニーは平成20年12月に期限を迎えるリース期間中、いつでも30,600百万円で当該ビルを買い取ることのできるオプションを有しています。また、リース期間満了時において、ソニーはリースを更新するか、建物を買い取るかもしくは所有者に代わって第三者に転売する義務を有しています。もし、販売価格が30,600百万円を下回った場合には、ソニーは25,727百万円を上限に不足額を補償する義務を有しています。平成15年3月31日現在、建物の公正価値額は30,600百万円を上回っています。

映画ビジネスにおける子会社は、VIEとの間で一定の国際配給権の取得費用を資金調達するために合弁契約を締結しています。当該子会社は、映画配給にともなう収入の一部を契約上定められた手数料として受領する見返りに当該作品を国際的に配給する義務があり、その際、当該子会社はすべての配給およびマーケティングのための支出を負担することが求められています。なお、それらの支出は前述の手数料収入で回収することになります。このVIEは合計48,720百万円の資金調達により設立されています。そのうち、1,320百万円については当該子会社からの出資により、11,400百万円については外部の第三者からの出資により調達しています。さらに、このVIEは36,000百万円の銀行信用枠を有しており、平成15年3月31日時点で1,320百万円の借入残高があります。平成15年7月1日以降、ソニーはこのVIEを連結する見込みです。このVIEの連結にあたり、資産および負債は約7,080百万円増加することが見込まれますが、損益への影響はないと見込んでいます。取り決めにより、当該子会社の出資1,320百万円の返済は、そのほかの資金調達に対して劣後しています。加えて当該子会社は配給に関する手数料のなかから、このVIEにおいて発生した損失のうち2,280百万円を上限に、外部の出資者に支払う義務を負っています。このVIEにおいて発生した3,600百万円を超える損失については、他の投資家が負担します。なお、当該子会社は一定の最低条件を満たした12作品の映画に関する契約上定義された国際配給権を3年半から4年半以内に取得し、その権利を原価に5パーセント上乗せした対価でこのVIEに譲渡する義務があります。最低条件を満たした12作品の映画を最終的にこのVIEに対して供給することができず、銀行借入の返済もしくはこのVIEに出資した外部の投資家に対するリターンとして平成20年3月10日まで(もしくは一定の事象が発生した場合はそれよりも早期)に全額の支払がされなかった場合に限り、当該子会社はこのVIEに対して、銀行への全額返済およびこのVIEに出資した外部の投資家に最低限還元すべき一定のリターンの支払いのために不足する金額を支払わなければなりません。平成15年3月31日現在、このVIEとの合弁契約にもとづいて将来支払うことを要求される最大金額は30,574百万円です。

ソニーはドイツのベルリンにおける多目的利用の複合施設の開発および運営のため、VIEを利用してきました。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、このVIEは持分法により会計処理されています。

平成15年7月1日以降、ソニーはこのVIEを連結する見込みです。このVIEの連結にあたり、資産および負債は約59,662百万円増加することが見込まれますが、損益への影響はないと見込んでいます。

このVIEは当初、合計90,790百万円の資金調達により設立されました。そのうち、32,561百万円は資本出資により、残りの58,229百万円は平成16年11月に満期を迎える銀行団からのシンジケート・ローンにより調達しました。このシンジケート・ローンは多目的利用の複合施設により担保されています。仮にこのVIEがシンジケート・ローンに関する債務を返済できなくなった場合には、ソニーはこのVIEに対する投資の減損を余儀なくされる可能性があります。平成15年3月31日現在、ソニーのこのVIEに対する投資簿価は12,840百万円です。

ソニーは国内の幹部社員に対するストック・オプションプランの実行のため、VIEを利用しています。このVIEはその設立以来、ソニーに連結されています。従って、このVIEに関して、解釈指針第46号の適用はソニーの業績および財政状態に対してなんら影響を与えません。当該ストック・オプションプランのもと、経営幹部社員は権利行使により、当社の普通株式の株価が当該プランの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取ることができます。ソニーは当該プランに関するキャッシュ・フローのリスクを最小化するため、このVIEを通して、自己株式を保有しています。このVIEは、経営幹部社員による現金出資と当社が債務保証を行う銀行借入をもとに自己株式を取得しています。当該ストック・オプションプランの終了時点において、自己株式の市場価額がその取得価額を下回っている場合には、ソニーはこのVIEの銀行借入の返済を補償する必要があります。平成15年3月31日現在、当該銀行借入に関連してソニーが支払うことを要求されうる最大金額は6,938百万円です。

## 24 契約債務および偶発債務

### (1) 契約債務

平成15年3月31日現在の契約債務は、合計で297,768百万円です。契約債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは通常の事業において、固定資産の購入に関する契約債務を負っています。平成15年3月31日現在、固定資産の購入に関する契約債務は、30,814百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として平成18年3月31日までの期間に関するものです。平成15年3月31日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は54,508百万円です。

映画分野の一部の子会社は、第三者との間で、完成した映画フィルムまたは当該映画フィルムの一部の権利を購入する契約を締結しています。これらの契約は平成17年3月31日までの期間に関するものです。平成15年3月31日現在、当該契約にもとづく支払予定額は40,116百万円です。

また、映画子会社は、第三者が製作あるいは取得した映画作品を一定の市場または地域で配給する契約を締結しています。この配給契約は、36以上の映画作品が引渡されていた場合、平成18年12月31日をもって満了します。平成18年12月31日までに36の作品の引渡が行われなかった場合、36番目の作品の引渡時点または平成19年5月25日のいずれか早い日をもって、配給契約は満了します。映画子会社は映画作品が劇場公開されてから15年間配給する権利があります。この配給契約において映画子会社は、製作費の一部に加え、全ての配給およびマーケティングにかかわる費用を負担することとなっています。平成15年3月31日現在までに、17の映画作品について、映画子会社によって公開または費用の負担が行われています。映画子会社の当該配給契約にもとづく残りの作品に関する製作費の支払予定額は88,024百万円です。

契約債務の翌年度以降5年間の各年度およびそれ以降の年度における支払予定額は次のとおりです。

年度	平成15年3月31日
	金額(百万円)
平成15年度	140,935
平成16年度	70,045
平成17年度	51,744
平成18年度	8,777
平成19年度	9,146
平成20年度以降	17,121
契約債務合計	297,768

## (2) 偶発債務

平成15年3月31日現在の通常の事業において提供される保証を含む偶発債務は、最大で139,119百万円です。偶発債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、関連当事者である持分法適用会社および非連結子会社の銀行借入に対する債務保証を行っています。これらの債務保証の期間は、主に3年未満です。ソニーは、主たる債務者の債務不履行に際し、債務保証契約にもとづいて債務の支払を要求される可能性があります。平成15年3月31日現在、これらの債務保証について将来支払うことを要求されうる最大額は、49,078百万円であり、平成15年3月31日現在、連結貸借対照表には計上されていません。

注記23に記載のとおり、米国子会社の本社社屋のリース契約に関連して、ソニーは変動持分事業体に対してリース資産の残価保証を行っています。平成15年3月31日現在、この残価保証契約にもとづいて将来支払うことを要求されうる最大額は25,727百万円です。また、平成15年3月31日現在、この契約にもとづく支払はリース資産によって保全されており、連結貸借対照表には計上されていません。

注記23に記載のとおり、映画子会社は、変動持分事業体と合併契約を締結しています。平成15年3月31日現在、この合併契約にもとづいて将来支払うことを要求されうる最大額は30,574百万円です。

ソニーは、通常の事業において行われた取引の結果として、第三者の偶発的な租税負担に対する補償を行っています。現時点においては、これらの補償契約にもとづいて将来支払うことを要求されうる最大額を見積もることはできません。また、平成15年3月31日現在、これらの補償契約は、連結貸借対照表には計上されていません。

当社および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、ソニーおよびソニーの法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

平成14年度の、製品保証引当金の増減額は次のとおりです。

項目	平成14年度
	金額(百万円)
製品保証引当金期首残高	53,671
製品保証引当金計上額	47,260
期中取崩額	46,628
製品保証引当金期首残高に対する見積変更額	2,032
外貨換算調整額	379
製品保証引当金期末残高	51,892

## 25 セグメント情報

ソニーは平成14年度より、ビジネス別セグメント区分を以下のとおり一部見直しました。

平成14年4月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク㈱に加え、従来エレクトロニクス分野のその他製品部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業などが含まれます。

見直しの結果、平成13年度の売上高および営業収入、営業利益（損失）の金額を平成14年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

エレクトロニクス分野は、世界全地域で、映像・音響・情報通信機器および部品の設計、開発、製造および販売を行っています。ゲーム分野は、主に日本、米国および欧州において、プレイステーションおよびプレイステーション2のゲーム機および関連するソフトウェアの設計、開発および販売を行っています。また、日本においてゲーム機に使用される半導体製造および外部のソフトウェア開発会社に対するライセンス供与を行っています。音楽分野は、世界全地域で、あらゆるフォーマットおよびジャンルにおいて音楽ソフトの企画、制作、製造および販売を主に行っています。映画分野は、主に米国において映画、ビデオソフト、テレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造を行い、全世界で販売、配給、放映しています。金融分野は、日本市場における個人生命保険、損害保

険を主とする保険事業、日本の銀行事業、リースおよびクレジット事業を行っています。その他分野は、インターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、日本の広告代理店事業などの多様な事業活動から構成されています。ソニーの製品およびサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものであります。

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

【ビジネスセグメント情報】

売上高および営業収入：

	平成13年度	平成14年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
エレクトロニクス：		
外部顧客に対するもの	4,772,550	4,543,313
セグメント間取引	513,631	397,137
計	5,286,181	4,940,450
ゲーム：		
外部顧客に対するもの	986,529	936,274
セグメント間取引	17,185	18,757
計	1,003,714	955,031
音楽：		
外部顧客に対するもの	588,191	559,042
セグメント間取引	54,649	77,256
計	642,840	636,298
映画：		
外部顧客に対するもの	635,841	802,770
セグメント間取引	0	0
計	635,841	802,770
金融：		
外部顧客に対するもの	483,313	512,641
セグメント間取引	28,932	27,878
計	512,245	540,519
その他：		
外部顧客に対するもの	111,834	119,593
セグメント間取引	91,977	130,721
計	203,811	250,314
セグメント間取引消去	706,374	651,749
連結合計	7,578,258	7,473,633

エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。  
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野および映画分野に対するものです。  
その他の分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

## セグメント別損益：

	平成13年度	平成14年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
営業利益・損失( )：		
エレクトロニクス	1,158	41,380
ゲーム	82,915	112,653
音楽	20,175	8,661
映画	31,266	58,971
金融	22,134	23,338
その他	16,604	31,950
計	138,728	195,731
セグメント間取引消去	17,148	15,894
配賦不能営業費用控除	21,245	26,185
連結営業利益	134,631	185,440
その他の収益	96,328	157,528
その他の費用	138,184	95,347
連結税引前利益	92,775	247,621

上記の営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものです。配賦不能営業費用には、株価連動型報奨費用が含まれています。(注記17参照)

## 資産：

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
総資産：		
エレクトロニクス	3,089,791	2,848,492
ゲーム	722,021	673,208
音楽	739,283	668,702
映画	960,266	868,395
金融	2,496,052	2,910,434
その他	240,329	273,169
計	8,247,742	8,242,400
セグメント間取引消去	270,374	261,761
配賦不能資産	208,427	389,906
連結合計	8,185,795	8,370,545

上記の配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金同等物、市場性ある有価証券および有形固定資産で構成されています。

その他の重要事項：

	平成13年度	平成14年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費および償却費：		
エレクトロニクス	211,910	190,836
ゲーム	49,655	53,496
音楽	34,835	33,650
映画	10,619	8,552
金融（繰延保険契約費の償却を含む）	37,227	52,041
その他	6,568	9,112
計	350,814	347,687
配賦不能減価償却費および償却費	3,321	4,238
連結合計	354,135	351,925

	平成13年度	平成14年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額：		
エレクトロニクス	220,032	170,323
ゲーム	47,822	40,986
音楽	21,535	21,875
映画	11,501	7,138
金融	16,023	3,655
その他	5,208	15,402
計	322,121	259,379
配賦不能設備投資額	4,613	1,862
連結合計	326,734	261,241

上記の設備投資額は各セグメントの有形固定資産増加額を表わしています。

下記の表はエレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者は、エレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。ソニーは平成14年度より製品カテゴリーの区分を一部変更しました。主な変更点として、業務用・家庭用プロジェクター等のプロジェクタービジネスを“情報・通信”から“テレビ”へ、ネットワークサーバー、データストレージシステム等のサーバービジネスを“コンポーネント”から“情報・通信”へと組替えています。これに伴い、平成13年度の金額は平成14年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

	平成13年度	平成14年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
オーディオ	747,469	682,517
ビデオ	806,401	823,354
テレビ	842,388	846,139
情報・通信	1,167,328	958,556
半導体	182,276	204,710
コンポーネント	525,568	537,358
その他	501,120	490,679
計	4,772,550	4,543,313

【地域別セグメント情報】

平成13年度および平成14年度における顧客の所在国別に分類した売上高および営業収入、平成14年3月31日現在および平成15年3月31日現在の長期性資産は次のとおりです。

	平成13年度	平成14年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
日本	2,248,115	2,093,880
米国	2,461,523	2,403,946
欧州	1,609,111	1,665,976
その他地域	1,259,509	1,309,831
計	7,578,258	7,473,633

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
長期性資産：		
日本	1,462,709	1,365,160
米国	812,309	713,524
欧州	156,560	164,459
その他地域	174,070	148,616
計	2,605,648	2,391,759

売上高および営業収入、長期性資産に関して、欧州およびその他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告されているセグメントおよび地域別セグメントのセグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

平成13年度および平成14年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高および営業収入はありません。

平成13年度および平成14年度における出荷事業所の所在地別の売上高および営業収入、営業利益は次の表のとおりです。基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」にしたがい要求される開示に加えて、ソニーはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

	平成13年度	平成14年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
日本：		
外部顧客に対するもの	2,498,641	2,247,030
セグメント間取引	2,312,718	2,433,998
計	4,811,359	4,681,028
米国：		
外部顧客に対するもの	2,637,861	2,632,176
セグメント間取引	184,966	189,502
計	2,822,827	2,821,678
欧州：		
外部顧客に対するもの	1,440,281	1,520,930
セグメント間取引	91,329	121,598
計	1,531,610	1,642,528
その他地域：		
外部顧客に対するもの	1,001,475	1,073,497
セグメント間取引	853,324	789,444
計	1,854,799	1,862,941
セグメント間取引消去	3,442,337	3,534,542
連結合計	7,578,258	7,473,633
営業利益：		
日本	36,188	11,444
米国	30,704	98,762
欧州	24,460	62,206
その他地域	76,061	63,773
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	32,782	50,745
連結合計	134,631	185,440

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記「12 短期借入金および長期借入債務」に記載しています。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記「12 短期借入金および長期借入債務」に記載しています。

【評価性引当金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒および返品引当金	120,826	87,330	89,284	8,378	110,494
繰延税金資産に対する評価性引当金	252,208	72,303	189,843	18,600	116,068

(注) その他は外貨換算調整額です。

(2) 【その他】

最低広告表示価格に関する米国連邦取引委員会との和解および民事訴訟

米国連邦取引委員会(以下「FTC」)は、平成9年4月、ソニー・ミュージック・エンタテインメント・インク(以下「SMEI」)を含む大手米国レコード会社に対し、最低広告表示価格に関する米国レコード業界の慣行(レコード会社が指定する最低広告表示価格を下回る表示をした小売店に対して、通常提供している広告宣伝資金の支払を一定期間中止すること)が、連邦取引委員会法に違反する疑いがあるとして司法調査を開始しました。

平成12年5月10日、FTCは本件につき、SMEIと和解契約を締結したことを発表しました。主な和解内容は、SMEIは、1)今後7年間、販売業者に対する広告宣伝資金を、かかる販売業者がソニー関連製品について設定する広告表示価格を基準にして提供しない、2)ソニー関連製品の再販売価格の維持について販売業者と取り決めをしない、3)今後5年間、SMEIの希望小売価格以下でソニー関連製品を販売する販売業者に対し、これを理由に取引を中止しない、等です。

なお、当該和解においてSMEIは何らの金銭の支払義務を負うものではなく、またFTCの主張に対し肯定も否定もしていません。

一方、かかるFTCによる和解の発表を受けSMEIおよびその他のレコード会社に対し、ニューヨーク州、カリフォルニア州等の州裁判所、連邦裁判所において、最低広告表示価格に関連した行為が独占禁止法等に違反したとして、約90件の訴訟がクラスアクションとして提起されました。一部の訴訟においては5億ドルの損害とその3倍賠償が請求されていましたが、一部の原告を除き、SMEIは原告団と平成14年9月26日に和解契約を締結し、平成15年6月13日に裁判所から最終承認を得ました。和解に関して、SMEIは12,523,000ドルの支払と、14,701,500ドル相当のCDの提供に合意しています。また、この和解はFTCとの合意内容と同様の条件を含みます。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金および預金	27,817		75,934	
2	*6	受取手形	3,854		11,194	
3	*6	売掛金	439,866		404,332	
4		製品	3,783		1,256	
5		半製品	26		-	
6		原材料	30,893		26,553	
7		仕掛品	12,633		8,686	
8		貯蔵品	1,476		879	
9		前渡金	56		49	
10		前払費用	7,578		6,490	
11		繰延税金資産	37,926		48,641	
12	*6	未収入金	110,284		97,444	
13	*6	短期貸付金	225,859		41,001	
14		その他	43,194		25,866	
		流動資産計	945,251		748,331	
		貸倒引当金	2,190		2,190	
		差引流動資産合計	943,061	26.2	746,141	21.1

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	*1					
1 建物		209,855		220,488		
減価償却累計額		119,422	90,433	127,216	93,272	
2 構築物		12,884		12,978		
減価償却累計額		7,486	5,397	7,984	4,994	
3 機械および装置		196,428		170,840		
減価償却累計額		143,566	52,862	129,161	41,679	
4 航空機		777		3,602		
減価償却累計額		612	165	900	2,702	
5 車両およびその他の運搬具		98		95		
減価償却累計額		83	14	69	26	
6 工具器具および備品		93,465		90,325		
減価償却累計額		71,700	21,765	69,083	21,242	
7 土地			31,527		31,791	
8 建設仮勘定			20,063		10,824	
有形固定資産合計			222,229	6.2	206,532	5.9
(2) 無形固定資産						
1 特許権			74		221	
2 借地権			1,565		1,625	
3 ソフトウェア			50,788		51,181	
4 その他			30,998		49,195	
無形固定資産合計			83,426	2.3	102,223	2.9

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		21,720		23,224	
2 関係会社株式		1,997,128		1,998,146	
3 出資金		52		56	
4 関係会社出資金		104,712		103,280	
5 長期貸付金		42		42	
6 関係会社長期貸付金		127,158		148,443	
7 更生・破産債権		1,662		1,517	
8 長期前払費用		9,287		8,203	
9 繰延税金資産		70,379		165,665	
10 その他		23,894		28,640	
投資その他の資産計		2,356,039		2,477,219	
貸倒引当金		2,540		2,410	
差引投資その他の資 産合計		2,353,499	65.3	2,474,809	70.1
固定資産合計		2,659,155	73.8	2,783,565	78.9
繰延資産					
1 社債発行差金		52		42	
繰延資産合計		52	0.0	42	0.0
資産合計		3,602,269	100.0	3,529,749	100.0

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	*6	8,851		7,429	
2	*6	367,076		358,538	
3	*6	54,910		157,809	
4		193,425		-	
5		218		8,058	
6		17,609		19,938	
7	*6	116,455		134,024	
8		1,052		249	
9		467		445	
10	*6	207,425		204,093	
11		21,100		25,460	
12		12,220		9,340	
13		23,829		8,432	
		1,024,641	28.5	933,818	26.5
流動負債合計					
固定負債					
1		327,450		362,350	
2		318,118		317,739	
3		164		-	
4		58,650		85,277	
5		1,996		2,141	
6		123		3,652	
		706,503	19.6	771,160	21.8
固定負債合計					
負債合計					
		1,731,144	48.1	1,704,979	48.3

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	*2		476,105	13.2	
資本準備金			664,299	18.4	
利益準備金			30,169	0.8	
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 特別償却準備金		3,378			
2 買換資産圧縮記帳積立 金		135			
3 別途積立金		654,400	657,914		
(2) 当期末処分利益			42,866		
その他の剰余金合計			700,780	19.5	
その他有価証券評価差額 金			50	0.0	
自己株式			180	0.0	
資本合計			1,871,124	51.9	

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	*2			476,277	13.5
資本剰余金					
(1) 資本準備金				666,418	
資本剰余金合計				666,418	18.9
利益剰余金					
(1) 利益準備金				31,369	
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金				2,403	
2 買換資産圧縮記帳積立 金				197	
3 別途積立金				654,400	
(3) 当期末処理損失				4,250	
利益剰余金合計				684,120	19.4
その他有価証券評価差額 金				47	0.0
自己株式	*3			1,997	0.1
資本合計				1,824,770	51.7
負債・資本合計			3,602,269	3,529,749	100.0
			100.0		

【損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	*6		2,644,195	100.0		2,526,264	100.0
売上原価	*6						
1 製品期首棚卸高		55,795			3,783		
2 当期製品製造原価		2,265,224			2,269,254		
3 製品購入高		1			-		
合計		2,321,022			2,273,038		
4 製品期末棚卸高		3,783	2,317,238	87.6	1,256	2,271,781	89.9
売上総利益			326,957	12.4		254,483	10.1
販売費および一般管理費							
1 荷造運賃		12,585			13,345		
2 広告宣伝費		7,621			6,464		
3 販売促進費		7,259			4,424		
4 アフターサービス費		22,937			12,878		
5 製品保証引当金繰入額		12,220			9,340		
6 従業員給与手当		36,611			39,224		
7 賞与引当金繰入額		5,256			7,541		
8 退職給付費用		7,497			10,681		
9 役員退職慰労引当金繰入額		216			165		
10 減価償却費		14,388			18,729		
11 貸倒引当金繰入額		245			1		
12 開発研究費		135,570			124,812		
13 特許権使用料		28,286			46,759		
14 その他		89,254	379,951	14.4	96,757	391,127	15.5
営業損失			52,994	2.0		136,644	5.4
営業外収益	*6						
1 受取利息		1,701			1,292		
2 受取配当金		84,617			78,723		
3 受取賃貸料		9,528			10,929		
4 特許実施許諾料		50,817			49,377		
5 その他		19,343	166,009	6.3	20,830	161,152	6.4

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用	*6						
1 支払利息		1,907			613		
2 社債利息		11,465			10,578		
3 貸与資産関連費用					11,363		
4 貸倒引当金繰入額		367			484		
5 為替差損		54,805			-		
6 固定資産除却損					6,356		
7 その他		50,591	119,137	4.5	24,635	54,033	2.2
経常損失			6,122	0.2		29,525	1.2
特別利益							
特別損失							
1 海外販売代理店契約に 関する補償金					7,181		
2 関係会社株式等評価損					6,750	13,931	0.5
税引前当期純損失			6,122	0.2		43,457	1.7
法人税、住民税および 事業税		1,378			5,674		
法人税等調整額		37,136	35,758	1.3	44,263	38,589	1.5
当期純利益			29,635	1.1			
当期純損失						4,868	0.2
前期繰越利益			28,325			32,193	
合併による子会社株式 消却損			3,599			20,078	
中間配当額			11,496			11,497	
当期末処分利益			42,866				
当期末処理損失						4,250	

製造原価明細書

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	*2	1,976,414	80.1	2,012,201	81.5
労務費		161,290	6.5	154,098	6.2
経費	*3	329,542	13.4	303,670	12.3
当期総製造費用		2,467,247	100.0	2,469,970	100.0
期首半製品棚卸高		47		26	
期首仕掛品棚卸高		20,902		12,633	
合計		2,488,197		2,482,630	
期末半製品棚卸高		26		-	
期末仕掛品棚卸高		12,633		8,686	
他勘定振替高	*4	192,901		189,528	
固定資産振替高	*5	17,410		15,160	
当期製品製造原価		2,265,224		2,269,254	

(注) 1 当社の原価計算方式は、総合原価計算方式を採用していますが、一部の製品については個別原価計算方式を採用しています。

なお、期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整しています。

\*2 材料費中に含まれている外注加工費は、平成13年度 246,748百万円、平成14年度 297,987百万円です。

\*3 経費のうち主なものは減価償却費であり、平成13年度 42,510百万円、平成14年度 32,811百万円です。

\*4 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	平成13年度	平成14年度
販売費および一般管理費	162,365 百万円	138,311 百万円
その他	30,536 百万円	51,217 百万円
計	192,901 百万円	189,528 百万円

\*5 固定資産振替高の内訳は次のとおりです。

	平成13年度	平成14年度
ソフトウェア	13,197 百万円	8,489 百万円
その他	4,213 百万円	6,670 百万円
計	17,410 百万円	15,160 百万円

【利益処分計算書】

		平成13年度 (平成14年6月20日)*		平成14年度 (平成15年6月20日)*	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			42,866		
当期末処理損失					4,250
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		975		806	
2 買換資産圧縮記帳積立 金取崩高		7		7	
3 別途積立金取崩高			982	100,000	100,813
合計			43,848		96,563
利益処分量					
1 普通株式配当金		11,496		11,525	
2 取締役賞与金		90		160	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-		8	
(2) 買換資産圧縮記帳積 立金		69	11,655	4	11,698
次期繰越利益			32,193		84,864

(注) \* 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日です。

重要な会計方針

<p>平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="252 1185 686 1255"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっています。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。また、社債発行差金は、社債の発行日から償還期限までを計算期間として按分する定額法により償却しています。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	建物	15～50年	機械および装置	4～10年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）にもとづく定額法によっています。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。また、社債発行差金は、社債の発行日から償還期限までを計算期間として按分する定額法により償却しています。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物	15～50年				
機械および装置	4～10年				

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額と、一般債権に対する貸倒実績率により算出した金額との合計額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっています。 また、金利通貨スワップについては、特例処理および振当処理によっています。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっています。 また、金利スワップについては特例処理、金利通貨スワップについては特例処理および振当処理によっています。</p>

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            特定の外貨建予定取引を対象に、通貨先物為替予約によるヘッジを行っています。            また、特定の外貨建社債を対象に、金利スワップおよび金利通貨スワップ取引によるヘッジをそれぞれ行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針            当社のデリバティブ取引は、外貨建予定取引について為替相場変動リスクを、外貨建社債について為替相場変動リスクおよび金利相場変動リスクを回避することを目的として利用しています。            なお、当社の利用しているデリバティブ取引は当社の実需の範囲で行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ開始時から各半期末までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動額とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動額を比較して判断しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            特定の外貨建予定取引を対象に、通貨先物為替予約および通貨オプション取引によるヘッジを行っています。            また、特定の外貨建社債を対象に、金利スワップおよび金利通貨スワップ取引によるヘッジをそれぞれ行っています。            さらに、特定の社債を対象に、金利スワップ取引によるヘッジを行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針            当社のデリバティブ取引は、外貨建予定取引について為替相場変動リスクを、外貨建社債について為替相場変動リスクおよび金利相場変動リスクを、社債について金利相場変動リスクを回避することを目的として利用しています。            なお、当社の利用しているデリバティブ取引は当社の実需の範囲で行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法            消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しています。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金取崩等会計            「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準によっています。これによる当年度の損益に与える影響はありません。            なお、財務諸表等規則の改正により、当年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 1株当り情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準および適用指針によっています。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当り情報に関する注記」に記載しています。</p>

表示方法の変更

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 損益計算書の営業外収益</p> <p>前年度、区分掲記していました「受取オプション料」は、その金額が営業外収益総額の100分の10以下となったため、当年度より「その他」に含めることとしました。なお、当年度の「受取オプション料」は1,475百万円です。</p> <p>2 損益計算書の営業外費用</p> <p>(1) 前年度、区分掲記していました「支払オプション料」は、その金額が営業外費用総額の100分の10以下となったため、当年度より「その他」に含めることとしました。なお、当年度の「支払オプション料」は1,575百万円です。</p> <p>(2) 前年度、「その他」に含めていました「為替差損」は、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前年度の「為替差損」は2,207百万円です。</p>	<p>1 損益計算書の営業外費用</p> <p>(1) 前年度、「その他」に含めていました「貸与資産関連費用」は、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前年度の「貸与資産関連費用」は9,854百万円です。</p> <p>(2) 前年度、「その他」に含めていました「固定資産除却損」は、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前年度の「固定資産除却損」は5,757百万円です。</p>

追加情報

<p>平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>未払従業員賞与</p> <p>従来、「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 リサーチ・センター審理情報 No.15)にもとづき、当年度より「賞与引当金」として区分掲記しています。</p> <p>なお、前年度の未払従業員賞与は25,410百万円です。</p> <p>自己株式</p> <p>従来、資産の部に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p> <p>なお、前年度の「自己株式」は30百万円です。</p>	

財務諸表の注記

摘要	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
*1 圧縮記帳	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等の受入によるもの 867百万円、保険金等の受入によるもの 244百万円です。	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等の受入によるもの 870百万円(当年度実施額 3百万円)、保険金等の受入によるもの 39百万円です。
*2 授權株式数および発行済株式数 (普通株式) 授權株式数 発行済株式数 (種類株式(子会社連動株式)) 授權株式数 発行済株式数	3,500,000,000株 919,744,355株  100,000,000株 3,072,000株  自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に規定しています。	3,500,000,000株 922,385,176株  100,000,000株 3,072,000株  同左
*3 自己株式数 (普通株式) (種類株式(子会社連動株式))		376,246株 0株
4 保証債務等 (1) 債務保証契約 関係会社の銀行借入金等に対する保証 従業員の銀行借入金に対する保証 上記以外の銀行借入金に対する保証 債務保証契約計	28,483百万円 2,437百万円 7,012百万円 <hr/> 37,934百万円	78,039百万円 1,856百万円 6,937百万円 <hr/> 86,833百万円

摘要	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
「関係会社の銀行借入金等に対する保証」のうち主な被保証先	ソニーイーエムシーエス(株) 5,874百万円 (株)スター・チャンネル 5,324百万円 ソニーコンポーネント千葉(株) 3,169百万円 索尼(中国)有限公司 3,061百万円 ソニートレーディングインターナショナル(株) 2,681百万円 索尼電子(无锡)有限公司 2,175百万円 ソニー・エレクトロニクス・オブ・コリア・コーポレーション 2,022百万円 その他 15社 4,175百万円	エスティ・エルシーディ(株) 32,850百万円 ソニーイーエムシーエス(株) 18,240百万円 ソニートレーディングインターナショナル(株) 6,051百万円 (株)スター・チャンネル 6,003百万円 ソニーセミコンダクタ九州(株) 5,493百万円 その他 17社 9,401百万円
「上記以外の銀行借入金に対する保証」の被保証先	エス・エー・ピー・パートナーズ・リミテッド 7,012百万円  エス・エー・ピー・パートナーズ・リミテッドはソニーグループの経営幹部社員を対象に導入された株価連動型インセンティブ・プランを運営する組合です。	エス・エー・ピー・パートナーズ・リミテッド 6,937百万円  同左
(2) 保証予約契約  第三者に対する保証予約契約による保証等 <hr/> 保証予約契約計	  26百万円 <hr/> 26百万円	  15百万円 <hr/> 15百万円
「第三者に対する保証予約契約による保証等」の被保証先と保証内容	フリーズ・フレーム・ジャパン(株) 26百万円 レンタル契約に対する保証を行っています。 フリーズ・フレーム・ジャパン(株)は当社の特約店です。	フリーズ・フレーム・ジャパン(株) 15百万円 レンタル契約に対する保証を行っています。 同左

摘要	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 経営指導念書等の差入れ*</p> <p>関係会社に対する経営指導念書等の差入れによる保証等</p> <hr/> <p>経営指導念書等の差入れ計</p> <p>「関係会社に対する経営指導念書等の差入れによる保証等」のうち主な被保証先と保証内容</p> <p>* 経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。</p>	<p>463,955百万円</p> <hr/> <p>463,955百万円</p> <p>ソニー・キャピタル・コーポレーション 339,921百万円 銀行借入およびメディアムタームノート発行等に対する信用補完を行っています。</p> <p>ソニー・グローバル・トレジャリー・サービス・ピー・エル・シー 66,395百万円 コマーシャルペーパー発行等に対する信用補完を行っています。</p> <p>ベスト・ベルビューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ペー・ハー 52,270百万円 銀行借入に対する信用補完を行っています。</p> <p>その他 3社 5,368百万円 金融機関からの借入等に対する信用補完等を行っています。</p>	<p>395,032百万円</p> <hr/> <p>395,032百万円</p> <p>ソニー・キャピタル・コーポレーション 274,864百万円 リース契約およびメディアムタームノート発行等に対する信用補完を行っています。</p> <p>ベスト・ベルビューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ペー・ハー 57,709百万円 銀行借入に対する信用補完を行っています。</p> <p>ソニー・グローバル・トレジャリー・サービス・ピー・エル・シー 57,233百万円 コマーシャルペーパー発行等に対する信用補完を行っています。</p> <p>その他 4社 5,224百万円 金融機関からの借入等に対する信用補完等を行っています。</p>
<p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高(信用状なし)</p>	<p>1百万円</p>	<p>2百万円</p>

摘要	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>*6 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>資産</p> <p>受取手形および売掛金 398,454百万円</p> <p>未収入金 68,067百万円</p> <p>短期貸付金 225,859百万円</p> <p>その他の資産 38,224百万円</p> <p>負債</p> <p>支払手形および買掛金 343,690百万円</p> <p>短期借入金 54,746百万円</p> <p>未払費用 50,744百万円</p> <p>預り金 203,314百万円</p> <p>(2) 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 2,490,321百万円</p> <p>営業費用</p> <p>材料購入高 2,198,317百万円</p> <p>製品購入高 1百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 84,543百万円</p> <p>特許実施許諾料 20,400百万円</p> <p>その他営業外収益 17,031百万円</p> <p>営業外費用 7,981百万円</p>		
<p>7 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p>	<p>350,698百万円</p>	<p>341,096百万円</p>

リース取引関係

摘要	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
	(1)有形固定資産 機械および装置	1,814	890	923
	工具器具および備品	14,021	3,782	10,238
	(2)無形固定資産 ソフトウェア	1,188	687	501
	合計	17,023	5,360	11,663
		同左		
		同左		
		同左		
		同左		
2 オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内 3,381 百万円	1年内 1,888 百万円		
	1年超 8,281 百万円	1年超 2,083 百万円		
	合計 11,663 百万円	合計 3,971 百万円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左		
	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額		
	支払リース料 3,841 百万円	支払リース料 2,654 百万円		
	減価償却費相当額 3,841 百万円	減価償却費相当額 2,654 百万円		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左		
未経過リース料	未経過リース料			
1年内 1,330 百万円	1年内 1,395 百万円			
1年超 3,641 百万円	1年超 3,910 百万円			
合計 4,972 百万円	合計 5,306 百万円			

有価証券関係

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	平成13年度 (平成14年3月31日現在)			平成14年度 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	39,309	26,370	12,939	-	-	-
関連会社株式	6,859	19,558	12,698	1,766	6,810	5,043
合計	46,169	45,928	240	1,766	6,810	5,043

税効果会計関係

平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 15,219百万円</p> <p>棚卸資産評価減 7,890百万円</p> <p>その他 15,455百万円</p> <p>繰延税金資産合計 38,565百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 639百万円</p> <p>繰延税金負債合計 639百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 37,926百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 27,679百万円</p> <p>退職給付引当金 26,108百万円</p> <p>その他 18,481百万円</p> <p>繰延税金資産合計 72,270百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,747百万円</p> <p>その他 143百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,891百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 70,379百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 26,617百万円</p> <p>賞与引当金 9,840百万円</p> <p>その他 12,971百万円</p> <p>繰延税金資産合計 49,429百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 788百万円</p> <p>繰延税金負債合計 788百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 48,641百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 83,669百万円</p> <p>退職給付引当金 49,806百万円</p> <p>その他 46,777百万円</p> <p>繰延税金資産小計 180,252百万円</p> <p>評価性引当金 13,288百万円</p> <p>繰延税金資産合計 166,964百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,165百万円</p> <p>その他 133百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,299百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 165,665百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の一時差異に該当しない項目 357.5%</p> <p>税額控除 180.5%</p> <p>その他 4.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 584.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の一時差異に該当しない項目 70.1%</p> <p>評価性引当金 30.6%</p> <p>事業税課税標準差異 1.5%</p> <p>税額控除 1.8%</p> <p>税率変更 0.0%</p> <p>その他 3.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.8%</p>

平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
	<p>3 当社は、平成15年度から連結納税制度を導入することにより、連結付加税が課されることとなります。また、平成15年3月31日に公布された地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）により、平成16年度から法人事業税に外形標準課税が導入され、所得に対して課される税率が軽減されることとなります。繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を従来の42.1%から、平成15年度については43.9%、平成16年度以降については40.7%に変更しました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、連結付加税の影響により5,120百万円増加し、外形標準課税の影響により5,131百万円減少しています。また、法人税等調整額は10百万円増加しています。</p>

1株当り情報

項目	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当り純資産額(円)	2,024.10	普通株式 1,968.62 種類株式(子会社連動株式) 3,102.00
1株当り当期純利益・損失 ( )(円)	32.22	普通株式 5.46 種類株式(子会社連動株式) 0.00
潜在株式調整後1株当り当 期純利益(円)	32.13	潜在株式調整後1株当り当期純利益に ついては、1株当り当期純損失であるた め記載していません。  当年度から「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準第2 号)および「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準および適用指針を前年 度に適用した場合の1株当り情報につい ては、以下のとおりです。  1株当り純資産額 普通株式 2,024.00 種類株式(子会社連動株式) 3,102.00 1株当り当期純利益 普通株式 32.13 種類株式(子会社連動株式) 0.00 潜在株式調整後1株当り当期純利益 普通株式 32.02 種類株式(子会社連動株式) 0.00

- (注) 1 前年度の1株当り純資産額は、期末純資産額から種類株式(子会社連動株式)の引受価額および未払子会社連動配当金の合計額(平成13年度末残高9,529百万円)を控除した額を期末発行済普通株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して計算しています。
- 2 前年度の1株当り当期純利益は、当期純利益から子会社連動株主に帰属する対象子会社からの受取配当金を控除した額を期中平均普通株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して計算しています。
- 3 1株当り当期純利益・損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
普通株式		
当期純利益・損失( )(百万円)		4,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)		160
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))		(160)
普通株式に係る当期純利益・損失 ( )(百万円)		5,028
普通株式の期中平均株式数(株)		920,904,743

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債 6 銘柄 普通株式       78,814,071株 新株引受権付社債 4 銘柄 普通株式       3,190,992株 新株予約権 2 銘柄 普通株式       2,647,900株  これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
種類株式(子会社連動株式)		
種類株式(子会社連動株式)に係る当期純利益(百万円)		-
種類株式(子会社連動株式)の期中平均株式数(株)		3,072,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権付社債 1 銘柄 種類株式(子会社連動株式) 45,454株 新株予約権 1 銘柄 種類株式(子会社連動株式) 45,500株  これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

重要な後発事象

<p>平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>										
	<p>当社の連結子会社である株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントは、音楽産業の構造変化への迅速な対応と独立系事業の一層の強化を図ることを目的として、平成15年4月1日に会社分割を実施し、音楽系事業グループと独立系事業グループをそれぞれ統括する2子会社を設立するとともに、同社の商号を株式会社エスエムイージェーに変更しました。</p> <p>当社は、同年4月22日開催の取締役会において、同年7月1日を合併期日として同社を吸収合併することを決議し、翌4月23日に合併契約を締結しました。</p> <p>本合併は、商法第413条の3第1項の規定により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。</p> <p>また、同社は同年6月16日開催の株主総会において利益処分案を決議し、当社は28,547百万円の利益配当を受領しました。</p> <p>1 合併の概要</p> <p>(1) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社、株式会社エスエムイージェーを解散会社とする吸収合併であり、合併に際して新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>株式会社エスエムイージェーは平成15年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぐこととします。</p> <p>2 株式会社エスエムイージェーの主な事業内容、規模</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>音楽・映像ソフトの企画・制作・製造・販売等の事業を営む企業への投資</p> <p>(2) 会社分割前の株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの平成14年度の売上高および当期純損失</p> <table data-bbox="917 1758 1276 1834"> <tr> <td>売上高</td> <td>22,786百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>10,521百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 会社分割前の株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの平成15年3月31日現在の資産、負債の状況</p> <table data-bbox="917 1954 1276 2063"> <tr> <td>資産合計</td> <td>216,060百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>58,983百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>157,076百万円</td> </tr> </table>	売上高	22,786百万円	当期純損失	10,521百万円	資産合計	216,060百万円	負債合計	58,983百万円	資本合計	157,076百万円
売上高	22,786百万円										
当期純損失	10,521百万円										
資産合計	216,060百万円										
負債合計	58,983百万円										
資本合計	157,076百万円										

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	イツ・コミュニケーションズ(株)	11,435	13,388
		(株)半導体エネルギー研究所	100,000	3,500
		(株)半導体先端テクノロジーズ	10,000	500
		(株)ぷららネットワークス	9,000	450
		近鉄ケーブルネットワーク(株)	600	405
		エフ・ディー・ケイエナジー(株)	800	400
		リスク・メトリックス・グループ・インク	480,000	360
		フリービット(株)	823	329
		(株)メディアパークつくば	6,000	300
		(株)ユーズコミュニケーションズ	1,200	300
		その他 94銘柄	2,858,749	3,292
		計	3,478,607	23,224

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 *1 *4	209,855	13,383 (2,031)	2,749 (3)	220,488	127,216	8,139	93,272
構築物 *1	12,884	170 (69)	75	12,978	7,984	500	4,994
機械および装置 *1 *3	196,428	19,954 (444)	45,542	170,840	129,161	14,605	41,679
航空機	777	3,602	777	3,602	900	920	2,702
車両およびその他の運搬具 *1	98	38 (14)	41	95	69	6	26
工具器具および備品 *1	93,465	10,552 (1,716)	13,693	90,325	69,083	7,791	21,242
土地 *1	31,527	295 (295)	31	31,791	-	-	31,791
建設仮勘定	20,063	13,456	22,695	10,824	-	-	10,824
有形固定資産計 *1 *4	565,100	61,454 (4,571)	85,605 (3)	540,948	334,416	31,964	206,532
無形固定資産							
特許権	94	165	3	255	34	18	221
借地権	1,565	59	-	1,625	-	-	1,625
ソフトウェア *1	86,514	28,307 (4,949)	17,482	97,339	46,157	20,612	51,181
その他 *1 *2	41,618	38,493 (270)	17,205	62,906	13,711	5,313	49,195
無形固定資産計 *1	129,792	67,025 (5,219)	34,691	162,126	59,903	25,945	102,223
長期前払費用 *1	11,539	600 (275)	867	11,272	3,069	1,246	8,203
繰延資産							
社債発行差金	65	-	-	65	22	9	42
繰延資産計	65	-	-	65	22	9	42

(注) \*1 当期増加額のうち( )内の金額は、アイワ㈱との合併に伴う引継額の内書です。

\*2 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

無形固定資産その他 制作途中の社内利用ソフトウェア 20,240百万円

\*3 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

機械および装置 関係会社への半導体製造設備売却 25,627百万円

\*4 当期減少額のうち( )内の金額は、法人税法の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額の内書で、その内訳は次のとおりです。

国庫補助金等によるもの 3百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円） *1		476,105	171	-	476,277
資本金のうち既発行株式	普通株式 *1 *2 (株)	(919,744,355)	(2,640,821)	(0)	(922,385,176)
	普通株式 *1 (百万円)	472,188	171	-	472,360
	種類株式（子会社連動株式） (株)	(3,072,000)	(0)	(0)	(3,072,000)
	種類株式（子会社連動株式） (百万円)	3,916	-	-	3,916
	計 (株)	(922,816,355)	(2,640,821)	(0)	(925,457,176)
	計 (百万円)	476,105	171	-	476,277
資本準備金およびその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 *1 (百万円)	664,297	2,118	-	666,415
	再評価積立金繰入 (百万円)	2	-	-	2
	計 (百万円)	664,299	2,118	-	666,418
利益準備金および任意積立金	(利益準備金) *3 (百万円)	30,169	1,200	-	31,369
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 *4 (百万円)	3,378	-	975	2,403
	買換資産圧縮記帳積立金 *4 (百万円)	135	69	7	197
	別途積立金 (百万円)	654,400	-	-	654,400
	計 (百万円)	688,083	1,269	982	688,370

(注) \*1 当期増加額は、以下の項目によるものです。

転換社債の株式への転換

普通株式 138,330 株  
 資本金 171 百万円  
 資本準備金 171 百万円

アイワ㈱との株式交換に伴う新株式発行

普通株式 2,502,491 株  
 資本準備金 1,946 百万円

\*2 当期末における自己株式数は376,246株です。

\*3 当期増加額は、アイワ㈱との合併により受け入れたものです。

\*4 当期増減額は、平成13年度利益処分による積立ておよび取崩しによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 *1	4,730	910	36	1,004	4,600
賞与引当金	21,100	25,460	21,100	-	25,460
製品保証引当金	12,220	9,340	12,220	-	9,340
役員退職慰労引当金	1,996	165	21	-	2,141

(注) \*1 当期減少額(その他)は、対象となる債権の減少等に伴う取崩しです。

被合併会社であるアイワ株式会社の財務諸表

貸借対照表

		第69期 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			16,381	
2	7		653	
3	1		13,804	
4			8,473	
5			1,327	
6			42	
7			108	
8			15,171	
9	1		3,888	
10			72	
11			2,900	
流動資産合計			57,023	63.2
固定資産				
(1)有形固定資産				
1		4,911		
		減価償却累計額	3,738	1,172
2		151		
		減価償却累計額	119	31
3		1,277		
		減価償却累計額	1,062	215
4		24		
		減価償却累計額	21	2
5		22,568		
		減価償却累計額	18,145	4,423
6			3,443	
7			883	
有形固定資産合計			10,172	11.3

		第69期 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1 借地権		10	
2 商標権		18	
3 ソフトウェア		1,022	
4 電話加入権		29	
無形固定資産合計		1,080	1.2
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券		383	
2 関係会社株式		20,670	
3 関係会社出資金		49	
4 従業員長期貸付金		2	
5 長期前払費用		227	
6 借室保証金・敷金		415	
7 その他		211	
8 貸倒引当金		45	
投資その他の資産合計		21,915	24.3
固定資産合計		33,168	36.8
資産合計		90,192	100

		第69期 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	7	65	
2	1	15,842	
3		15,000	
4	1	4,999	
5		1,795	
6		37	
7		37	
8		1,089	
9		400	
10		385	
11		3,927	
12		122	
流動負債合計		43,703	48.4
固定負債			
1		34,900	
2		37	
3		7,043	
4		75	
5		35	
固定負債合計		42,090	46.7
負債合計		85,794	95.1

		第69期 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)				
資本金	5		33,111	36.7
資本準備金			33,238	36.9
利益準備金			1,200	1.4
欠損金				
当期末処理損失( )			63,203	
欠損金合計( )			63,203	70.1
その他有価証券評価差額 金			50	0.0
自己株式			0	0.0
資本合計			4,397	4.9
負債資本合計			90,192	100

損益計算書

		第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		145,156	100
売上原価				
1 製品期首たな卸高		12,053		
2 当期製品仕入高	1	127,414		
3 当期製品製造原価	4	8,080		
合計		147,547		
4 他勘定振替高	2	1,847		
5 製品期末たな卸高		8,473	137,226	94.5
売上総利益			7,930	5.5
販売費及び一般管理費	3 4		16,709	11.5
営業損失( )			8,779	6.0
営業外収益				
1 受取利息	1	1,144		
2 受取配当金		4		
3 雑収入		484	1,633	1.1
営業外費用				
1 支払利息	1	24		
2 社債利息		1,174		
3 売上割引		451		
4 為替差損		929		
5 固定資産売却・除却損		126		
6 雑損失		597	3,303	2.3
経常損失( )			10,448	7.2
特別利益				
1 固定資産売却益	5	1,208	1,208	0.8

		第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失				
1 たな卸資産処分損・評価損		3,319		
2 貸倒損失・貸倒引当金繰入額(関係会社貸付金等)		5,103		
3 建物・構築物等臨時償却		883		
4 建物・構築物等処分損		47		
5 機械装置・工具器具備品等処分損		5,177		
6 投資有価証券評価損		386		
7 関係会社株式評価損		20,965		
8 ゴルフ会員権売却損		4		
9 貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)		1		
10 関係会社債務保証損失引当金繰入額		1,951		
11 退職給付引当金繰入額		855		
12 特別退職金	6	3,671		
13 その他		1,938	44,307	30.5
税引前当期純損失( )			53,547	36.9
法人税、住民税及び事業税		36		
法人税等調整額		-	36	0.0
当期純損失( )			53,583	36.9
前期繰越利益又は前期繰越損失( )			9,619	
当期末処理損失( )			63,203	

製造原価明細書

		第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	6,000	20.5
労務費		6,213	21.3
経費		17,007	58.2
当期総製造費用		29,221	100
仕掛品期首たな卸高		0	
合計		29,222	
他勘定振替高	3	21,142	
仕掛品期末たな卸高		-	
当期製品製造原価		8,080	

(脚注)

	第69期
1 原価計算の方法	工場別組別総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額及び受入価格差額を期末において調整計算しております。
2 経費の主な内訳	
外注加工費	1,136百万円
減価償却費	7,359百万円
3 他勘定振替高の内訳	
固定資産への振替	117百万円
製品仕入高への振替	21,025百万円
計	<u>21,142百万円</u>

損失処理計算書

		第69期 (平成14年6月20日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			63,203
次期繰越損失			63,203

重要な会計方針

	第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び原材料は総平均法による原価法 貯蔵品は最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,756百万円)については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。 ただし、会計基準変更時差異の未償却残高のうち、早期退職優遇制度による退職者に対する部分486百万円については、当期にその全額を損失として認識し、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に追加計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定社債の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成14年3月31日)	
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの 以外で各科目に含ま れている関係会社に 対するものは、次の とおりであります。</p> <p>売掛金</p> <p>未収金</p> <p>買掛金</p> <p>未払金</p>	<p>8,414百万円</p> <p>1,472百万円</p> <p>2,629百万円</p> <p>651百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機 関からの借入金に 対して次のとおり 保証を行っており ます。</p> <p>アイワ・インターナシヨ ナル・(タイランド)・カン パニー・リミテッド</p> <p>アイワ・ガルフ・エフ・ ゼット・イー</p> <p>アイワ・セールス・シンガ ポール・プライベート・リ ミテッド</p> <p>アイワ・ヨーロッパ・リミ テッド</p> <p>ピー・ティー・アイワ・イ ンドネシア</p> <p>愛華電子有限公司</p> <p>愛華香港有限公司</p> <p style="text-align: center;">計</p>	<p>367百万円</p> <p>732百万円</p> <p>839百万円</p> <p>2,903百万円</p> <p>3,064百万円</p> <p>932百万円</p> <p>381百万円</p> <hr/> <p>9,221百万円</p>
<p>(2) 関係会社の金融機 関からの借入金に 対して次のとおり コンフォート・レ ターを差し入れて おります。</p> <p>アイワ・エレクトロニク ス・(マレーシア)・セン ディリアン・ベルハッド</p> <p>アイワ・インターナシヨ ナル・(タイランド)・カン パニー・リミテッド</p> <p>アイワ・ヨーロッパ・リミ テッド</p> <p style="text-align: center;">計</p>	<p>2,569百万円</p> <p>198百万円</p> <p>692百万円</p> <hr/> <p>3,461百万円</p>

第69期  
(平成14年3月31日)

<p>(3) 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおりレター・オブ・アウエアネスを差し入れております。</p> <p>アイワ・ガルフ・エフ・ゼット・イー</p> <p style="text-align: right;">2,266百万円</p> <p style="text-align: center;">計</p> <p style="text-align: right;">2,266百万円</p> <p>(4) 従業員の借入金(住宅ローン等)に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p style="text-align: center;">合計</p> <p style="text-align: right;">15,038百万円</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行一行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末日の借入実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">8,000百万円</p> <p>当座貸越極度額</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">8,000百万円</p> <p>差引額</p> <p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">289百万円</p> <p>輸出手形</p> <p>5 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">260,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">132,210千株</p> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が50百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>2,266百万円</p> <hr/> <p>2,266百万円</p> <p>89百万円</p> <hr/> <p>15,038百万円</p> <p>8,000百万円</p> <hr/> <p>- 百万円</p> <hr/> <p>8,000百万円</p> <p>289百万円</p> <p>260,000千株</p> <p>132,210千株</p>
--	---

第69期 (平成14年3月31日)					
7 期末日満期手形の会計処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	支払手形	8百万円
受取手形	8百万円				
支払手形	8百万円				

(損益計算書関係)

第69期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1 関係会社に係る注記	
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
関係会社に対する売上高	102,451百万円
関係会社からの仕入高	63,777百万円
関係会社からの受取利息	1,010百万円
関係会社への支払利息	0百万円
2 他勘定振替高の主な内訳	
主として、販売促進費、研究費への自家消費による払出し及びたな卸資産処分損・評価損(特別損失)への振替高であります。	
3 販売費及び一般管理費の主な内訳	
従業員給与・賞与	2,613百万円
荷造発送費	4,293百万円
広告宣伝費	306百万円
販売促進費	701百万円
サービス費	1,515百万円
研究開発費	625百万円
賃借料	1,677百万円
支払手数料	1,153百万円
減価償却費	310百万円
賞与引当金繰入額	143百万円
退職給付引当金繰入額	615百万円
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約51%
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,436百万円であります。	
5 主として建物、土地の売却に伴うものであります。	
6 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度に伴うものであります。	

(リース取引関係)

第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
(1) 有形固定資 産			
建物	4百万円	2百万円	2百万円
機械及び装 置	151百万円	13百万円	138百万円
工具器具備 品	1,196百万円	688百万円	508百万円
(2) 無形固定資 産			
ソフトウェ ア	36百万円	13百万円	23百万円
合計	1,389百万円	716百万円	672百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			289百万円
1年超			405百万円
合計			695百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			357百万円
減価償却費相当額			313百万円
支払利息相当額			28百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第69期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	( 繰延税金資産 )
	繰越欠損金 20,001百万円
	たな卸資産評価減否認額 1,722百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額 2,292百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額 2,577百万円
	減価償却費超過額 913百万円
	未払費用否認額 522百万円
	投資有価証券、ゴルフ会員権評価損否認額 11,953百万円
	建物・構築物等処分損否認額 2,674百万円
	その他 349百万円
	繰延税金資産小計 43,006百万円
	評価性引当額 43,006百万円
	繰延税金資産合計 - 百万円
	( 繰延税金負債 )
	投資有価証券評価差額金 37百万円
	繰延税金負債合計 37百万円
	繰延税金負債の純額 37百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%
	( 調整 )
	評価性引当額 42.1%
	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1%
	税引前当期純損失のため、法定実効税率及び税効果会計適用後の法人税等の負担率を ( ) で表示しております。

( 1株当たり情報 )

第69期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	
1株当たり純資産額	33.26円
1株当たり当期純損失	487.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。	

(重要な後発事象)

第69期  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

1 ソニー株式会社との株式交換契約の締結について

当社はソニー株式会社の完全子会社となることを目的として、株式交換契約書(平成14年10月1日を交換期日とする)を平成14年4月24日にソニー株式会社と締結し、平成14年6月20日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。

なお、この株式交換の目的、方法及び株式交換契約の概要は次の通りであります。

株式交換の目的

当社は平成13年3月26日、4月20日及び4月26日に取締役会において決議された早期黒字体質化のための経営改革プランに沿って、不採算商品群のカットと新規商品群の開発強化、人員削減や生産拠点の集約化による固定費及び資産の圧縮等を計画通り実行しました。その結果、連結グループ人員については、平成13年3月末の10,102名が、平成14年3月末には4,739名まで減少しており、当初の予定を上回る固定費削減効果を実現しております。また、資材調達、情報システム、物流といったビジネスインフラ面や人材面を中心として、ソニーとの連携緊密化による経営体質の強化を図ってきました。

しかしながら当社は、これまでご報告してきました要因による売上の不振や不良・不要資産の処分などによって、当年度における損失が年初の見通しを大幅に上回ることとなり、その結果自己資本が大きく毀損したために、自力での資金調達力及び更なる経営合理化余力に制約が生じることとなりました。また、将来に向けた成長の原動力となるべきデジタル・ネットワーク関連等の技術が不足しています。こうした背景から、これまでの独立経営では、今後当社の株主企業価値を維持し続けていくことは困難であると認識するに至りました。

こうした状況下、当社は、株主、債権者、顧客や従業員などにとって最適な解として、ソニー株式会社完全子会社となることといたしました。

株式交換の方法

当社はソニー株式会社の完全子会社となり、ソニー株式会社が当社の完全親会社となるため、平成14年10月1日をもって、当社の株主(ソニー株式会社を除く)の保有する当社株式がソニー株式会社に移転するとともに、当社の株主(ソニー株式会社を除く)はソニー株式会社が株式交換に際して発行する新株式の割当を受け、ソニー株式会社の株主となります。

第69期  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

株主交換契約の概要

(イ) 株式交換の日程

平成14年4月24日	株式交換契約書承認 取締役会
平成14年6月20日	株式交換契約書承認 定時株主総会
平成14年10月1日(予定)	株式交換期日

(ロ) 株式割当比率

当社普通株式1株に対してソニー株式会社の普通株式0.049株を割当て交付します。

2 従業員削減プログラムの導入・実施について

平成14年3月28日開催の取締役会において決議された事業再編計画の一環として、平成14年4月から5月にかけて、全従業員を対象とした「希望退職プログラム」、「継続職務公募プログラム」等複数の従業員削減プログラムを順次導入・実行しております。これらのプログラムにおいては、全従業員に対して、応募するプログラムに応じて早期退職、職務継続、転籍及び出向等の複数の選択肢が与えられておりますが、最終的な募集締切り並びに退職者の確定は平成14年6月末から7月末にかけて順次行われ、退職者は平成14年9月末迄に退職することになります。従って、これらのプログラムによる退職人員数及び退職金(特別退職金を含む)支給総額は、現時点で未確定であります。

附属明細表  
有価証券明細表  
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友海上保険(株)	82
		(株)村田製作所	74
		(株)ヤマダ電機	58
		(株)エディオン	27
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	19
		(株)三井住友銀行	18
		(株)みずほホールディングス	18
		ラオックス(株)	17
		(株)UFJホールディングス	11
		日動火災海上保険(株)	9
		その他22銘柄	45
計		1,801,789	383

(注) 平成14年4月2日、日動火災海上保険(株)は東京海上火災保険(株)とともに株式移転による完全親会社「(株)ミレアホールディングス」を設立し、その完全子会社となりました。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,199	181	<sup>3</sup> 1,469	4,911	3,738	1,066	1,172
構築物	272	10	131	151	119	5	31
機械及び装置	1,316	34	73	1,277	1,062	51	215
車両及び運搬具	224	0	200	24	21	15	2
工具器具備品	37,274	<sup>1</sup> 9,997	<sup>4</sup> 24,703	22,568	18,145	6,999	4,423
土地	3,500	-	56	3,443	-	-	3,443
建設仮勘定	2,221	<sup>2</sup> 8,470	9,808	883	-	-	883
有形固定資産計	51,010	18,694	36,444	33,260	23,087	8,138	10,172
無形固定資産							
借地権	10	-	-	10	-	-	10
商標権	132	-	-	132	113	8	18
ソフトウェア	2,007	248	12	2,244	1,221	405	1,022
電話加入権	56	-	4	51	22	1	29
無形固定資産計	2,207	248	17	2,438	1,357	414	1,080
長期前払費用	298	27	9	316	89	43	227

- (注) 1 これは、主として新機種金型の購入であります。  
2 これは、主として未完成の金型であります。  
3 これは、主として旧テクノロジーセンター（栃木県宇都宮市）の売却によるものであります。  
4 これは、主として金型の除却であります。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,593	17,517	-	33,111
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2（株）	(66,105,232)	(66,105,232)	(-)	(132,210,464)
	普通株式（百万円）	15,593	17,517	-	33,111
	計（株）	(66,105,232)	(66,105,232)	(-)	(132,210,464)
	計（百万円）	15,593	17,517	-	33,111
資本準備金及 びその他の資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	15,720	17,517	-	33,238
	計（百万円）	15,720	17,517	-	33,238
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,200	-	-	1,200
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（百万円）	20,100	-	20,100	-
	計（百万円）	21,300	-	20,100	1,200

（注）1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 株主割当増資

株式 51,863,512株 資本金 13,743百万円 資本準備金 13,743百万円

(2) 第三者割当増資

株式 14,241,720株 資本金 3,774百万円 資本準備金 3,774百万円

2 当期末における自己株式数は484株であります。

3 別途積立金の当期減少の原因は、前期決算の損失処理によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	874	2,455	384	-	2,945
賞与引当金	1,166	400	1,166	-	400
債務保証損失引当金	1,976	1,951	-	-	3,927
製品保証引当金	529	385	529	-	385
役員退職慰労引当金	397	-	322	-	75

## (2) 【主な資産および負債の内容】（平成15年3月31日現在）

## 現金および預金

区分		金額 (百万円)
現金		3
銀行預金	当座預金	75,097
	普通預金	833
	小計	75,930
計		75,934

## 受取手形

## 主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
(株)バイテック	8,752	ムトー精工(株)	164
(株)ナナオ	228	ダイトエレクトロン(株)	144
菱樹化工(株)	196	その他	1,707
		計	11,194

## 決済期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	3,435	2,588	2,808	2,361	11,194

## 売掛金

## 主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
ソニー・エレクトロニクス・インク	96,146	ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	29,457
ソニーマーケティング(株)	95,963	(株)ユーエスシー	14,386
ソニー・ヨーロッパ・ピー・ブイ	36,051	その他	132,328
		計	404,332

## 当期における発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
439,866	2,566,577	2,602,110	404,332	87	60

棚卸資産

区分		金額 (百万円)
製品	オーディオ部門 (カーオーディオ他)	54
	ビデオ部門 (ビデオデッキ他)	25
	テレビ部門 (プロジェクター、デジタル放送受信システム他)	8
	情報・通信部門 (パーソナルコンピューター、携帯情報端末、放送用・業務用機器他)	710
	半導体部門 (LCD他)	242
	コンポーネント部門 (光学ピックアップ、電池、ブラウン管他)	66
	その他部門 (上記部門に含まれない製品やサービス)	148
	小計	1,256
原材料	オーディオ部門 (家庭用オーディオ、携帯型オーディオ、カーオーディオ他)	565
	ビデオ部門 (ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、ビデオデッキ他)	10,113
	テレビ部門 (ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、プロジェクター他)	3,572
	情報・通信部門 (パーソナルコンピューター、放送用・業務用機器他)	10,151
	半導体部門 (LCD他)	116
	コンポーネント部門 (オーディオ/ビデオ/データ記録メディア、光学ピックアップ他)	1,283
	その他部門 (上記部門に含まれない製品やサービス)	749
	小計	26,553
仕掛品	オーディオ部門 (家庭用オーディオ、携帯型オーディオ、カーオーディオ他)	823
	ビデオ部門 (ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、ビデオデッキ他)	120
	テレビ部門 (ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、プロジェクター他)	132
	情報・通信部門 (放送用・業務用機器、コンピューター用ディスプレイ他)	1,922
	半導体部門 (CCD、LCD他)	3,785
	コンポーネント部門 (オーディオ/ビデオ/データ記録メディア、光学ピックアップ他)	950
	その他部門 (上記部門に含まれない製品やサービス)	951
	小計	8,686
貯蔵品	展示品、消耗品、その他	879
計		37,376

関係会社株式  
主な会社別内訳

関係会社	金額 (百万円)	関係会社	金額 (百万円)
ソニー・アメリカズ・ホールディング・ インク	1,475,718	ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズ・アー・ベー	49,746
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメ ント	114,268	(株)ソニー・放送メディア	34,849
ソニー生命保険(株)	105,881	その他	217,682
		計	1,998,146

支払手形  
主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
戸田建設(株)	718	日本紙パルプ商事(株)	306
(株)タムロン	419	エヌオーケー(株)	242
セイコーエプソン(株)	376	その他	5,366
		計	7,429

期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	2,165	1,537	2,243	1,483	7,429

買掛金  
主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
ソニーイーエムシーエス(株)	258,766	ソニー福島(株)	9,380
ソニーセミコンダクタ九州(株)	31,653	ソニー宮城(株)	7,622
ソニー栃木(株)	9,456	その他	41,658
		計	358,538

預り金

摘要	金額 (百万円)
関係会社預り金	200,633
その他	3,460
計	204,093

## 社債

## 銘柄別内訳

銘柄	発行年月日	金額(百万円)
平成16年満期0.03%利付 第6回無担保新株引受権付社債	平成10年8月17日	4,000
平成17年満期2.00%利付 第6回2号無担保普通社債*	平成10年10月23日	15,000
平成17年満期0.1%利付 第7回無担保新株引受権付社債	平成11年8月23日	4,000
平成19年満期1.99%利付 第7回2号無担保普通社債*	平成12年7月26日	15,000
平成22年満期変動利付 第8回2号無担保普通社債*	平成12年7月26日	4,900
平成17年満期1.42%利付 第8回無担保普通社債	平成12年9月13日	100,000
平成22年満期2.04%利付 第9回無担保普通社債	平成12年9月13日	50,000
平成18年満期1.55%利付 第10回無担保新株引受権付社債	平成12年10月19日	12,000
平成18年満期0.64%利付 第11回無担保普通社債	平成13年9月17日	100,000
平成23年満期1.52%利付 第12回無担保普通社債	平成13年9月17日	50,000
平成19年満期0.9%利付 第13回無担保新株引受権付社債	平成13年12月21日	7,300
平成19年満期0.9%利付 第14回無担保子会社運動株式会社新株引受権付社債	平成13年12月21日	150
合計	-	362,350

(注)\* アイワ㈱との合併により受け入れたものです。

轉換社債  
 銘柄別内訳

銘柄	発行年月日	金額(百万円)
昭和78年(平成15年)満期1.4%利付 第3回無担保轉換社債	昭和63年4月20日	(8,058)
平成17年満期1.4%利付 第4回無担保轉換社債	平成2年2月14日	287,762
2010年満期 米貨建轉換社債	平成12年4月17日	5,634
2011年満期 米貨建轉換社債	平成13年4月16日	8,699
2006年満期 米貨建轉換社債	平成13年12月17日	7,318
2012年満期 米貨建轉換社債	平成14年4月15日	8,325
合計	-	317,739 (8,058)

(注) ( )内の金額は、「一年以内に償還期限の到来する轉換社債」で、外書です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 ならびに野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 ならびに野村證券株式会社本店および全国各支店
手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、決算公告は、当社のホームページ ( <a href="http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/pn/">http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/pn/</a> )に掲載しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（平成13年度）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

平成14年6月21日 関東財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

平成14年7月15日 関東財務局長に提出。

(3)自己株券買付状況報告書

平成14年8月8日 関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成14年8月26日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（有価証券を募集によらないで発行する場合）にもとづく臨時報告書です。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成14年8月27日 関東財務局長に提出。

平成14年8月26日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書です。

(6)自己株券買付状況報告書

平成14年9月11日 関東財務局長に提出。

(7)自己株券買付状況報告書

平成14年10月11日 関東財務局長に提出。

(8)自己株券買付状況報告書

平成14年11月12日 関東財務局長に提出。

(9)有価証券届出書（普通株式新株予約権証券）およびその添付書類

平成14年11月29日 関東財務局長に提出。

(10)有価証券届出書（子会社連動株式新株予約権証券）およびその添付書類

平成14年11月29日 関東財務局長に提出。

(11)有価証券届出書の訂正届出書（普通株式新株予約権証券）およびその添付書類

平成14年12月4日 関東財務局長に提出。

(12)有価証券届出書の訂正届出書（子会社連動株式新株予約権証券）およびその添付書類

平成14年12月4日 関東財務局長に提出。

(13)有価証券届出書の訂正届出書（普通株式新株予約権証券）

平成14年12月9日 関東財務局長に提出。

(14)有価証券届出書の訂正届出書（子会社連動株式新株予約権証券）

平成14年12月9日 関東財務局長に提出。

(15) 半期報告書

(平成14年度中)(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)  
平成14年12月12日 関東財務局長に提出。

(16) 自己株券買付状況報告書

平成14年12月13日 関東財務局長に提出。

(17) 発行登録書(社債)およびその添付書類

平成14年12月19日 関東財務局長に提出。

(18) 自己株券買付状況報告書

平成15年1月10日 関東財務局長に提出。

(19) 自己株券買付状況報告書

平成15年2月10日 関東財務局長に提出。

(20) 自己株券買付状況報告書

平成15年3月10日 関東財務局長に提出。

(21) 臨時報告書

平成15年3月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(有価証券の募集が本邦以外の地域において開始された場合)にもとづく臨時報告書です。

(22) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月8日 関東財務局長に提出。

(23) 臨時報告書

平成15年4月15日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(有価証券を募集によらないで発行する場合)にもとづく臨時報告書です。

(24) 自己株券買付状況報告書

平成15年5月7日 関東財務局長に提出。

(25) 自己株券買付状況報告書

平成15年6月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当該会社の名称および住所

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 東京都品川区北品川4丁目7番35号

(2) 理由

当該会社の業績その他当該会社に関する事項は、子会社連動株式の権利内容および市場価格に一定の影響を及ぼします。

すなわち、子会社連動株式の配当金は、当該会社の取締役会が決議する利益処分案における当該会社の株主に対する利益配当金の額を基準として決定されるほか、残余財産の分配についても、当該会社の株式が当社の残余財産に含まれる限りにおいて、当社普通株主に先立ち、当該株式又はその処分により得られた金銭の支払いを受ける権利を有するものとされています。また、当該会社の株式の取引所等への上場又は登録に伴う子会社連動株式の強制終了がなされる場合には、子会社連動株主に対して当該会社の株式が交付される場合があり、その他当該会社に関して一定の事由が生じた場合には、子会社連動株式が強制終了（一斉消却又は一斉転換）されます。

したがって、当該会社の企業情報は子会社連動株式の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断されます。

(3) 有価証券の名称

種類株式（子会社連動株式）

(4) 発行年月日

平成13年6月20日

(5) 発行価額の総額

7,833,600千円

(6) 上場証券取引所名

東京証券取引所

#### 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」）

代表者の役職氏名 代表取締役 山本 泉 二

本店の所在の場所 東京都品川区北品川4丁目7番35号

## (2) 企業の概況

## 主要な経営指標等の推移

## (1) 連結経営指標等

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高(千円)	34,687,752	33,151,444	38,795,137
経常損益(千円)	243,717	2,558,942	96,043
当期純損益(千円)	498,855	2,100,587	16,297
純資産額(千円)	633,516	8,081,457	8,043,632
総資産額(千円)	7,485,906	14,196,887	14,051,281
1株当り純資産額	3,093円34銭	34,313円25銭	34,152円64銭
1株当り当期純損益	3,830円04銭	9,184円78銭	69円19銭
潜在株式調整後1株当り当期純損益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.4	56.9	57.2
自己資本利益率(%)	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	79,409	367,946	2,076,889
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,502,949	3,127,111	1,993,496
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,635,914	7,676,074	1,340,000
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	483,457	4,640,567	3,383,960
従業員数(人)	318	403	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純損益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

3 平成12年度の1株当り当期純損益は、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

4 株価収益率は、SCN株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため、記載していません。

5 従業員数には、使用人兼務取締役および臨時従業員を含んでいません。

6 平成11年度までは子会社が存在しなかったため、連結財務諸表を作成していません。

## (2) S C Nの経営指標等

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	13,197,355	25,535,794	34,402,877	30,419,597	37,176,014
経常損益(千円)	943,043	2,452,175	1,005,429	429,680	965,410
当期純損益(千円)	942,512	1,411,405	579,983	569,822	53,160
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	66,079	-	-	-
資本金(千円)	480,000	480,000	481,219	5,245,891	5,245,891
発行済株式総数(株)	9,600	9,600	204,800	235,520	235,520
純資産額(千円)	1,596,989	679,205	1,257,033	10,235,739	9,231,169
総資産額(千円)	3,080,075	5,584,115	7,747,732	15,924,245	14,708,118
1株当り純資産額(円)	166,353.02	70,750.60	6,137.85	43,460.17	39,194.84
1株当り配当額 (うち1株当り中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当り当期純損益(円)	98,178.42	147,021.37	4,452.91	2,491.54	225.71
潜在株式調整後1株当り当期純損益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.8	12.1	16.2	64.3	62.8
自己資本利益率(%)	-	-	59.9	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,743,595	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,457,194	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,164,929	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	221,083	-	-	-
従業員数(人)	141	206	299	323	385

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純損益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

3 平成11年度より税効果会計を適用しています。

4 平成12年度の1株当り当期純損益は、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

5 平成12年6月、7月および9月において、株主割当増資による新株発行を行っており、さらに平成13年3月に6株を1株にする株式併合を行ったため、発行済株式総数が9,600株から204,800株に、また資本金は4億8,000万円から4億8,121万円に増加しています。

6 平成13年6月において、第三者割当増資による新株発行を行ったため、発行済株式総数が204,800株から235,520株に、また資本金は4億8,121万円から52億4,589万円に増加しています。

7 株価収益率は、S C N株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため、記載していません。

- 8 平成12年度以降のキャッシュ・フローに関する数値は、連結経営指標等として記載しています。
- 9 従業員数には、使用人兼務取締役および臨時従業員を含んでいません。

沿革

年月	事項
平成7年11月	ソニー(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよび(株)ソニーファイナンスインターナショナルの3社の出資により、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(資本金4億8,000万円)を東京都港区に設立
平成8年1月	インターネット接続サービス「So-net(ソネット)」の開始
平成8年3月	インターネット向け情報サービスの開始
平成8年10月	本店を東京都品川区へ移転
平成9年2月	情報サービス有料化開始
平成9年4月	オンライン決済システム「Smash(スマッシュ)」運用開始 オンライン決済サービス開始
平成9年6月	インターネット接続の海外ローミングサービス開始
平成9年11月	愛玩電子メールソフト「PostPet DX」発売開始
平成10年1月	ソニーシステムデザイン(株)の運営する法人向けインターネットサービス「Sinfony(シンフォニー)」を営業譲受により統合
平成10年8月	サーバホスティングサービス開始
平成10年12月	愛玩電子メールソフト「PostPet2001」発売
平成11年10月	(株)ディー・エヌ・エーに資本参加(出資比率33%)
平成11年12月	インターネットサービスプロバイダー初の「プライバシーマーク」取得
平成12年3月	スカイゲート(株)を合併で設立(出資比率49%)
平成12年4月	(株)レーベルゲートを設立(出資比率100%) CSデジタル放送の委託放送事業を営む(株)ディブレイク(現ソネットスポーツ・ドットコム(株))へ出資(出資比率67.3%)
平成12年7月	ソネット・ビィメディア(株)を設立(出資比率100%)
平成12年9月	ソネット・エムスリー(株)を設立(出資比率82.0%)
平成13年2月	ドライブゲート(株)を合併で設立(出資比率51.0%)
平成13年6月	ソニー(株)がSCNを対象会社とする子会社連動株式を発行、東京証券取引所に上場
平成13年10月	(株)ウェブオンラインネットワークスを完全子会社化(出資比率100%)
平成14年4月	(株)ウェブオンラインネットワークスを吸収合併
平成14年12月	愛玩電子メールソフト「PostPet V3」発売
平成15年1月	ソネット・ビィメディア(株)を吸収合併

(注) 1 上記の表に記載した関係会社の( )内の出資比率は設立当初または資本参加時の出資比率です。

- 2 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは平成15年4月1日をもって(株)エスエムイージェーに商号変更しています。

## 事業の内容

### (1) 事業の概要

ＳＣＮは、平成８年１月より「So-net(ソネット)」ブランドのもと、インターネット接続サービスを開始しました。その後、同年３月より情報サービス(コンテンツ)を提供、平成９年２月よりコンテンツの有料化を開始、同年４月より、独自開発の決済プラットフォーム「Smash(スマッシュ)」を用いたオンライン決済サービスを開始しました。また、平成11年よりチケット販売やオークションサービス等、今後成長が期待されるエレクトロニック・コマース(以下「EC」という。)ビジネス分野に対して出資を含めた積極的な事業展開を図ってきました。これらの施策により、ＳＣＮの会員の数は、平成15年３月末現在で230万人となりました。

ＳＣＮの子会社および関連会社は、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・エムスリー(株)、スカイゲート(株)、ドライブゲート(株)、(株)ディー・エヌ・エーおよび(株)レーベルゲートで構成されています。なお、これら各社の事業はすべてネットワークサービス関連事業として、特に事業を区分していません。

ＳＣＮは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険等の事業を営むソニーグループの事業持株会社であるソニー(株)が47.8%を、同社の100%子会社であり、音楽・映像ソフト等の企画・制作、製造および販売に関する事業を営む(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(注)が34.8%を、また、ソニー(株)の100%子会社であり、クレジット、カード、EC、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営む(株)ソニーファイナンスインターナショナルが17.4%を出資する合弁会社です。

(注) (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは平成15年４月１日をもって(株)エスエムイメージェーに商号変更しています。

### 会員数推移

	平成11年 3月末	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末
So-net会員(万人)	63	118	163	224	230

### (2) 提供サービスによる売上区分

ＳＣＮおよびその子会社の提供しているサービスの売上高における区分は、「事業収入」と「商品販売」に区分しており、さらに「事業収入」は、「接続サービス」と「インターネット関連サービス」とに区分しています。具体的なサービス内容については、次のとおりです。

#### 接続サービス

ＳＣＮは主に電話回線等を通じて、顧客のコンピュータ等をインターネットへ接続するサービスを行っており、接続方法としては、ダイヤルアップやADSLによる接続サービスが中心であり、また、個人向けの接続サービスが接続サービスの大半を占めています。

ＳＣＮの主たるサービスである接続サービスでは、月額500円からインターネットを楽しめる「ぼけっとコース」や、「So-net ADSL」などのADSL、「So-net 光」などの光ファイバー等に対応した多彩なコースを設定しています。パソコンや携帯電話端末等からの接続などに見られるようにインターネット利用形態の多様化、常時接続・ブロードバンド化の進展に伴い、会員一人当たりの利用時間は伸び続けています。ＳＣＮでは、通信環境に関し、顧客がインターネットを快適に利用できるよう努めています。また、インターネット接続の付加的なサービスとして、IP電話の「So-netフォン」やウイルスチェック、メール着信拒否、追加メールアドレスやホームページ開設用ディスクスペースの貸し出しなどを行っています。

#### インターネット関連サービス

ＳＣＮは、有料の情報サービスを一般のインターネットユーザーへも提供しています。課金方式としては、毎月固定額の支払いにより利用回数に制限のない月額課金制のコンテンツと、利用の都度に課金される件数課金制のコンテンツがあります。ＳＣＮは、コミュニケーション、ニュース、エンタテインメント、占い、ゲーム、アーティスト&ミュージック、バラエティ、トラベル&タウン情報、生活&文化、スポーツ&レジャー、コンピュータ&インターネット、ブロードバンド、辞書&語学、健康&医療&ダイエット、ビジネスといった多様な情報を取り揃えています。

また、ＳＣＮグループは、インターネット上でのオンラインサービス運営のノウハウ(認証、課金決済、ユーザーサポート等)を活かし、EC分野に積極的に取り組んでいます。(株)レーベルゲートは電子音楽配信におけるプラットフォームをレコードレーベル各社に提供しており、スカイゲート(株)は正規割引航空券のオンライン販売等を行っています。また、ソネット・エムスリー(株)は医師および医療関係者と製薬・医療機器メーカーとの間でインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運用を、ドライブゲート(株)は自動車関連情報サービスの提供を行っています。

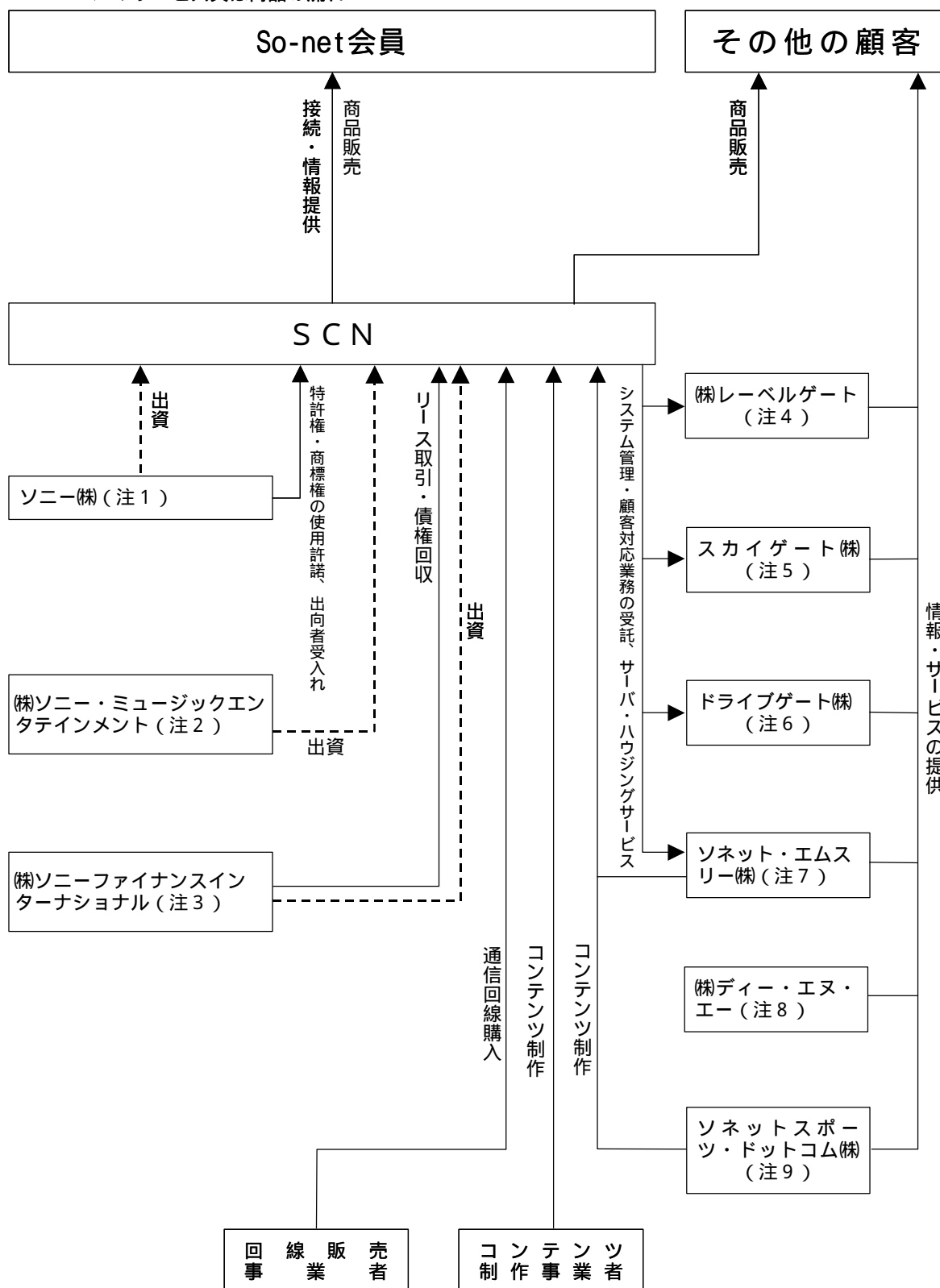
さらに、ソフトウェアライセンス料収入および関連するキャラクターのライセンス料収入を得ています。

#### 商品販売

ＳＣＮグループは、インターネットを通じた商品の販売事業を行っています。

[ 事業系統図 ]

→ : サービス又は商品の流れ



(注) 1 ソニー(株)

SCNの発行済株式の47.8%を保有し、かつSCNの発行済株式の34.8%を保有する(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよびSCNの発行済株式の17.4%を保有する(株)ソニーファイナンスインターナショナル両社の発行済株式を100%保有する実質的な「親会社」です。  
ソニー(株)は、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険等の事業を営むソニーグループの事業持株会社です。

- 2 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント  
S C Nの発行済株式の34.8%を保有し、音楽・映像ソフト等の企画・制作、製造および販売に関する事業を営んでいます。なお、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは平成15年4月1日をもって(株)エスエムイージェーに商号変更しています。
- 3 (株)ソニーファイナンスインターナショナル  
S C Nの発行済株式の17.4%を保有し、クレジット、カード、EC、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営んでいます。
- 4 (株)レーベルゲート  
音楽配信サービスのためのプラットフォーム事業を営んでいます。S C Nの出資比率は、36.0%です。
- 5 スカイゲート(株)  
インターネットを使った正規割引航空券の販売、宿泊施設の予約等のサービスおよび各種情報の提供業務を営んでいます。S C Nの出資比率は、81.0%です。
- 6 ドライブゲート(株)  
自動車に関する様々な関連サービスをインターネットで提供しています。S C Nの出資比率は54.9%です。
- 7 ソネット・エムスリー(株)  
メディカル・ヘルスケア分野におけるインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運営事業を営んでいます。S C Nの出資比率は、90.0%です。
- 8 (株)ディー・エヌ・エー  
インターネットオークションサービスの企画およびプラットフォームの運営業務を営んでいます。S C Nの出資比率は、45.7%です。
- 9 ソネットスポーツ・ドットコム(株)  
インターネットコンテンツおよび映像コンテンツの企画・制作事業を営んでいます。S C Nの出資比率は100.0%です。

関係会社の状況

S C Nの親会社およびその他の関係会社は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソニー(株) (注1, 2)	東京都品川区	476,277	電気・電子機械器 具の製造、販売	100.0 (52.2)	サーバ・ハウジングサービス、 新規入会者獲得協力、特許権・ 商標権実施使用許諾、出向者の 受入、資金の借入等 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 株)ソニー・ミュー ジックエンタテイン メント(注3)	東京都千代田 区	49,660	音楽・映像ソフト 等の企画・制作、 製造および販売	34.8	商品売上およびサーバ・ハウジ ングサービス等 役員の兼任2名
株)ソニーファイナ ンスインターナショ ナル	東京都港区	4,867	クレジット、カー ド、EC、リース、 レンタル、融資、 損害保険、不動産 賃貸管理	17.4	カード支払時等の債権回収代行 および債権譲渡、器具・備品等 のリース等 役員の兼任1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社です。

2 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

3 株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは平成15年4月1日をもって株)エスエムイージェーに商号変更しています。

S C Nの子会社および関連会社は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ソネットスポーツ・ ドットコム(株) (注2)	東京都品川区	192	インターネットコ ンテンツおよび映 像コンテンツの企 画・制作	100.0	S C Nの情報コンテンツを制 作、運転資金の貸付 役員の兼任1名
ソネット・エムス リー(株)	東京都品川区	200	インターネットを 使った製薬・医療 機器メーカーの営 業・マーケティング 支援	90.0	システム管理業務の受託、S C Nの情報コンテンツを制作
ドライブゲート(株) (注1, 3)	東京都品川区	200	インターネットを 利用した自動車関 連サービスの提供	54.9	システム管理業務の受託、サー バ・ハウジングサービス、運転 資金の貸付 役員の兼任1名
スカイゲート(株) (注4)	東京都品川区	350	インターネットを 使った旅行商品・ サービスおよび各 種情報提供	81.0	システム管理業務の受託、サー バ・ハウジングサービス、運転 資金の貸付 役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区	1,625	インターネットオークションサービスの企画・運営	45.7	SCNの情報コンテンツを制作 役員の兼任1名
株式会社レーベルゲート (注5)	東京都品川区	186	音楽配信サービスのためのプラットフォーム事業	36.0	システム管理・顧客対応業務の受託、サーバ・ハウジングサービス、運転資金の貸付 役員の兼任2名

- (注) 1 平成15年4月30日に、発行済株式の45.1%を取得し、議決権の所有割合が100.0%に増加しています。  
2 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成15年3月末現在で236百万円です。  
3 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成15年3月末現在で585百万円です。  
4 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成15年3月末現在で564百万円です。  
5 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成15年3月末現在で669百万円です。

#### 従業員の状況

##### (1) SCNの連結会社の状況

SCNグループの従業員数を示すと次のとおりです。

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークサービス関連事業	432
合計	432

(注) ソニーグループ各社からの受入出向者95名を含みます。

##### (2) SCNの状況

SCNの従業員数を示すと次のとおりです。

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続月数(ヵ月)	平均年間給与(千円)
385	33.4	33.1	6,970

- (注) 1 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでいます。  
2 従業員数が最近1年間において62名増加していますが、これは㈱ウェブオンラインネットワークスとの合併による増加等によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

### (3) 事業の状況

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、イラク戦争を始めとする国際情勢の緊迫化にともなう米国景気の先行き懸念による円高・ドル安傾向、株式相場の下落や政府の経済政策面での不安要因が企業マインド、消費者マインドを悪化させたため、景気の足踏み感が強まりました。

日本におけるインターネット利用者は、平成15年3月には約3,000万人以上となり、その内、ブロードバンド(ADSL, FTTH, CATV)の加入者数は930万人を超えましたが、ダイヤルアップを中心としたナローバンドの利用者は減少の傾向にあります。(以上総務省調査)

このような事業環境の下、S C Nはブロードバンド接続サービス、ブロードバンド向けコンテンツサービスの強化やその他ウイルスチェック、Webメールなどの付加価値サービスの充実を図りました。また、ソニーグループとの連携を一層強化し、ブロードバンドAVルータの会員向け販売や多人数参加型ロールプレイングゲームの「EverQuest」の日本語版リリースなどを行いました。さらに、会員獲得のため、コンビニエンスストアやCD・ビデオレンタル店での入会促進など販路の拡大のための積極的な施策を実施いたしました。この結果、厳しい市場環境において、平成15年3月末のSo-net会員数は230万人となり、そのうちブロードバンド(日本電信電話(株)(以下「NTT」)グループ各社が運営するフレッツ等の利用者を含む)を利用しているSo-net会員数は約42万人となりました。

接続サービス分野においては、ブロードバンドを中心として、ADSLやFTTH、無線などのサービスを充実させるとともに、ウイルスチェックやWebメール、「So-netフォン」などの接続付加価値サービスなどの導入を図りました。特に接続サービスの充実については、ADSLに関して12Mへの高速化やエリアの拡大、FTTHに関しては東京電力(株)や(株)有線ブロードネットワークス(以下「USEN」)グループとの提携による提携キャリアの拡大、無線におけるMフレッツ・フレッツスポットやGRIC Wirelessのサービスを開始しました。この結果、当連結会計年度の接続サービスの売上高は、ブロードバンド会員の比率上昇による単価上昇に伴い、32,245百万円となり、前連結会計年度と比較して4,938百万円(18.1%)増加し、売上高全体に占める割合は、83.1%となりました。

インターネット関連サービスにおいては、ブロードバンドコンテンツの開発、導入を積極的に行なうとともに、集中と選択により、効率的なコンテンツ運営を図りました。平成14年12月より、TV感覚のストリーミングチャンネル「So-net TV」を開始するとともに、CS放送の「So-netチャンネル」との融合を図り、オリジナルコンテンツのマルチユースを行っています。また、連結対象子会社の売上(商品販売にかかる売上を除く)も増加しました。しかしながら、認証・課金などのシステム構築による売上が減少した結果、当連結会計年度のインターネット関連サービスの売上高は、5,161百万円となり前連結会計年度と比較して80百万円(1.5%)の減少となり、売上高全体に占める割合は、13.3%となりました。

商品販売においては、PlayStation2用のBB Unitの販売やソニー製ブロードバンドAVルータ「HN-RT1」、CS放送受信機器の販売が好調でした。また、「PostPet V3」のソフトウェアなどの売上により、当連結会計年度の商品販売の売上高は1,388百万円となり、前連結会計年度に比べ785百万円(130.1%)増加し、売上高全体に占める割合は、3.6%となりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結売上高は、38,795百万円となり、前連結会計年度に比べ5,643百万円(17.0%)増加しました。これに加えて、通信回線使用料のコストダウン、連結子会社の収益改善、固定費の抑制により、472百万円の営業利益(前連結会計年度は1,707百万円の損失)を計上しました。また、持分法適用となっている2社(株)レーベルゲート、(株)ディー・エヌ・エー)の持分法による投資損失を436百万円(前連結会計年度は632百万円)計上したため、当連結会計年度における経常利益は96百万円となり、前連結会計年度と比較して2,654百万円の改善となりました。一方、投資有価証券評価損の増加やサービスの統合・見直しによる一時の損失がありましたものの、S C Nと100%子会社ソネット・ピィメディア(株)との合併に伴い、繰越欠損金の一部をS C Nが利用したことによる税金負担の減少があったため、当期純損失は16百万円となり、前連結会計年度と比較して2,084百万円の改善となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物は、営業活動において2,076百万円の増加、投資活動において1,993百万円の減少、財務活動において1,340百万円の減少となっていることから、当連結会計年度末には3,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,076百万円の増加となり、前連結会計年度の367百万円の減少と比較して、大幅な改善となっています。これは、税金等調整前当期純損失が前連結会計年度の2,554百万円に対して、269百万円となったことが主な要因となっています。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)ユーズコミュニケーションズ等の投資有価証券の取得による支出1,134百万円(前連結会計年度は(株)ウェブオンラインネットワークス買収に関し、1,495百万円の支出)、接続サービスおよびEC関連システム等の無形固定資産の取得による支出620百万円(前連結会計年度は792百万円)、関連会社への貸付けによる支出270百万円(前連結会計年度は393百万円)等により、1,993百万円の減少(前連結会計年度は3,127百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ソニー(株)等に対する短期および長期借入金の返済により、1,340百万円の減少(前連結会計年度は7,676百万円の増加)となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

SCNグループの業務はインターネット総合サービスであり、サービスの提供の実績は販売実績と一致しているため、下記の「(3) 販売実績」を参照ください。

### (2) 受注状況

SCNグループは受注生産を行っていませんので、受注の記載事項はありません。

### (3) 販売実績

平成14年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

項目		平成14年度 (平成15年3月期)	前期比(%)
事業収入	接続サービス(千円)	32,245,272	18.1
	インターネット関連サービス(千円)	5,161,200	1.5
商品販売(千円)		1,388,664	130.1
合計(千円)		38,795,137	17.0

(注) 1 「インターネット関連サービス」には情報サービス、システム・インテグレーション、広告等の売上高が含まれています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 対処すべき課題

### 経営の基本方針

SCNは、平成8年1月に「So-net」の名称でインターネット接続サービスを開始以来、快適な通信環境を提供し、ユニークで魅力あるコンテンツを多数提供するなど、新しいスタイルのネットワークサービスに取り組んできました。

今後、21世紀における新たな成長と企業価値創造に向け、拡大を続けるインターネットの市場において、ソニーグループ内での連携をより強化することが重要であるとの認識にもとづき、平成14年10月より「ソニーの楽しいブロードバンド。」を新スローガンとして掲げています。これは、本格的な常時接続・ブロードバンドのインターネット環境において、ソニーグループの持つエレクトロニクス機器などのハードウェアやゲーム、音楽、映画、金融などのサービスをお客様に提供していきたいという意思を表したものであり、SCNの経営の基本方針です。

### SCNグループの対処すべき課題

SCNは、インターネットの世界において「常時接続・ブロードバンド」へ移行している事業環境の下、顧客満足度の向上を図り、ブロードバンド化の推進を最優先課題として取り組んでいきます。

そのため各サービスにおいて、以下の施策を実施します。

#### 接続サービス

SCNの接続サービスは、ダイヤルアップ接続、無線、ADSL、FTTHなどの利用コースの多様化を図っています。特に今後の普及の中心と考えているFTTHサービスにおいては、NTTグループ、東京電力㈱、中部電力㈱、USENグループと提携して、地域、居住形態、料金などの面で選択の幅を広げましたので、より一層の会員拡大を見込んでいます。

また、引き続きコンビニエンスストアやCD・ビデオレンタル店などでの入会経路の拡大や「My Sony Card」による会員特典の割引サービスを実施していきます。

## コンテンツ&サービス

ソニーグループとの連携により、ブロードバンド向けのコンテンツやサービスを中心に開発、提供していきます。一方コンテンツやサービスは、利用度合いや採算性、ページビューなどの側面からも十分に検討を行い、コンテンツ・EC・広告などを連動させた形で、コンテンツの収益性向上に取り組んでいきます。

## ソニーグループとの連携

ソニーグループの提供するエレクトロニクス機器と「So-net」の接続サービスや課金・決済などのプラットフォームについて連携を図り、新たな商品やサービスに反映させていくなど、ソニーグループとの連携をさらに深めていきます。すでにSCNでは、平成14年12月にソニーグループ担当として「ビジネス開発&グループアライアンス」という部署を新設し、連携の強化に取り組んでいます。

## 投融資についての考え方

SCNでは、常時接続・ブロードバンド化に対応したコンテンツやサービスへの投資を中心に充実させることを課題と捉えており、自社内および子会社、関連会社を通じてコンテンツやサービスの企画開発や開発委託、買付けと収集、販売権の獲得への投資を行っていく方針です。

## 経営上の重要な契約等

### 商標および特許に関する契約

SCNのサービスブランドである「So-net」および「Smash」の商標権はソニー(株)に帰属しており、SCNはソニー(株)との間で「So-net」および「Smash」商標権の専用使用権に関し実施許諾契約を締結しています。また、ソニー(株)の保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、特許その他の知的財産権については包括的なクロスライセンス契約を以下のとおり締結しています。

「So-net」および「Smash」に関する商標権専用使用権実施許諾契約（契約締結日：平成12年9月30日）

SCNのサービスブランドである「So-net」および「Smash」については、商標およびサービスマークとしての専用使用権をソニー(株)がSCNに対して許諾し、実施料として対象売上総額（注1）の0.5%をSCNがソニー(株)に対して支払うという内容となっています。この料率は、ソニー(株)が関係会社に対して「SONY/ソニー」以外の商標・サービスマークをライセンスする場合の標準的な料率です。

特許権に関するクロスライセンス契約（契約締結日：平成12年12月29日）

特許に関するクロスライセンス契約については、SCNおよびソニー(株)は、それぞれ相手方の保有する知的財産権を利用することができるという内容となっています。ただし、利用できるソニー(株)の保有する知的財産権との均衡を図るため、SCNは対象売上総額（注2）の1.0%をソニー(株)に対して支払うことになっています。

### （注）1 対象売上総額

「So-net」および「Smash」の商標を使用してSCNが提供するサービスおよび電気通信機器ならびに「So-net」の商標についてSCNが再使用を許諾した者（以下「再使用権者」という。）のサービスおよび商品の売上高の総額から以下を控除した金額。

消費税、梱包費、保険料。

SCNおよび再使用権者のソニー(株)に対する売上。

ソニー(株)の商品およびサービスをSCNおよび再使用権者がソニー(株)から委託されて販売した売上。

### 2 対象売上総額

SCNおよびSCNの子会社（SCNによって直接間接を問わず発行済株式総数の過半数を所有されている法人。）の総収入額から以下を控除した金額。

S C NおよびS C Nの子会社のソニー(株)に対する売上(役務の提供に関するものを含む。 )。

ソニー(株)又はソニー(株)の子会社(ソニー(株)によって直接間接を問わず発行済株式総数の過半数を所有されている法人で、ソニー(株)が別途書面によりS C Nに通知する法人。 ) から仕入れた製品の販売による売上。

S C NおよびS C Nの子会社の「PostPet」等のコンテンツ販売および物品の仕入れ販売(但し、いずれについても「Smash」決済による場合を除く。 )による売上。

その他ソニー(株)とS C Nが別途協議により定めるもの。

#### 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 設備の状況

##### 設備投資等の概要

平成14年度における無形固定資産を含む設備投資の総額は606,497千円で、その主な内容は、ソフトウェアの取得、S C N本社・横浜サテライトオフィスの器具・備品に関する支出です。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却はありませんでしたが、JustNetサービスのSo-netサービスへの統合および事業の一部見直しによりリース解約損を113,921千円計上しました。

##### 主要な設備の状況

平成15年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本および従業員の配置状況は以下のとおりです。なお、S C Nおよびその連結子会社は、ネットワークサービス関連事業に特化しており、単一のセグメントしかないため、事業の種類に関する記載は省略しています。

##### (1) S C N

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				従業員数 (人)	
		有形固定資産		無形固定資産			合計 (千円)
		建物 (千円)	器具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都品川区)	インターネットサービス設備、事務用機器	71,918	178,470	1,002,543	1,166,564	2,419,496	335
横浜 サテライトオフィス (横浜市西区)	インターネットサービス設備、事務用機器	42,187	37,019	8,472	-	87,679	50
アクセスポイント	施設設置負担金	-	-	-	91,151	91,151	-
合計		114,106	215,489	1,011,015	1,257,715	2,598,326	385

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、営業権1,052,055千円、特許権15,812千円、商標権2,224千円、電話加入権37,964千円、施設利用権53,186千円およびソフトウェア仮勘定96,471千円の合計額です。
- 2 本社および横浜サテライトオフィスの建物は賃借です。なお、上記の表中の建物の金額は、賃借中の建物に施した建物附帯設備の金額です。
- 3 リース契約によるS C Nの主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ等	3 ~ 4	1,918,426	2,892,139
ソフトウェア	5	44,825	82,191

(注) 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースによるものです。

## (2) 子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産			無形固定資産			
		建物 (千円)	器具・備 品 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	その他 (千円)		
ソネットスポーツ・ ドットコム株 (東京都品川区)	編集用機器、電気・電話設 備、事務用機器	680	3,228	-	-	-	3,908	5
ソネット・エムス リー株 (東京都品川区)	事務用機器	249	9,820	-	121,422	14,065	145,556	22
スカイゲート株 (東京都品川区)	事務用機器	856	653	-	-	519	2,030	10
ドライブゲート株 (東京都品川区)	事務用機器	221	3,245	101	8,841	145	12,554	10
合計		2,007	16,948	101	130,263	14,730	164,050	47

(注) 上記従業員以外にS C Nとの兼務または兼任の従業員がいます。

設備の新設、除却等の計画(平成15年3月31日現在)

## (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

## (2) 重要な改修

重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

## (5) 当該会社の状況

## 株式等の状況

## (1) 株式の総数等

## 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	819,200
計	819,200

## 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	235,520	235,520	非上場・非登録	-
計	235,520	235,520	-	-

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年6月1日 (注1)	28,800	38,400	28	480,028	-	-
平成12年6月22日 (注2)	115,200	153,600	115	480,144	-	-
平成12年7月8日 (注3)	460,800	614,400	460	480,604	-	-
平成12年9月22日 (注4)	614,400	1,228,800	614	481,219	-	-
平成13年3月11日 (注5)	1,024,000	204,800	-	481,219	-	-
平成13年6月21日 (注6)	30,720	235,520	4,764,672	5,245,891	4,764,672	4,764,672

(注) 1 株主割当 1 : 3 28,800株

発行価格 1円

資本組入額 1円

2 株主割当 1 : 3 115,200株

発行価格 1円

資本組入額 1円

3 株主割当 1 : 3 460,800株

発行価格 1円

資本組入額 1円

4 株主割当 1 : 1 614,400株

発行価格 1円

資本組入額 1円

- 5 6株を1株に併合  
 6 第三者割当 30,720株  
 発行価格 310,200円  
 資本組入額 155,100円  
 割当先 ソニー(株)

(4) 所有者別状況

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	-	3	-
所有株式数(株)	-	-	-	235,520	-	-	-	235,520	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都品川区北品川6丁目7番35号	112,640	47.83
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区六番町4番地5	81,920	34.78
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区南青山1丁目1番1号	40,960	17.39
計	-	235,520	100.00

(注) 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントは平成15年4月1日をもって株式会社エスエムイージェーに商号変更しています。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,520	235,520	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	235,520	-	-
総株主の議決権	-	235,520	-

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

(1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

配当政策

S C Nは、経営基盤の強化と急激に拡大するインターネット市場への対応のため、子会社の設立を含む投資、出資、アライアンス等の事業展開を積極的に行います。

今後、インターネットの常時接続・ブロードバンド化はますます進展するものと考えられます。S C Nはそれらに対応した事業展開に備え、キャッシュ・フローの増大および財務基盤の整備と内部留保の充実を図るべく事業運営を図っていきます。そのため、当面は、配当金によるS C N株主への利益還元は実施しない方針です。

株価の推移

S C N株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	山本 泉二	昭和21年4月14日生	昭和45年4月 ソニー株式会社入社 平成4年12月 ソニーシステムデザイン株式会社取締役 平成7年11月 S C N入社 平成10年1月 S C N代表取締役社長 平成12年4月 株式会社レーベルゲート代表取締役社長(現在) 平成12年6月 S C N代表取締役兼執行役員社長(CEO)(現在)	-
取締役	執行役員専務	近藤 幸直	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成8年12月 S C N入社 平成10年4月 S C N取締役 平成11年12月 S C N常務取締役 平成12年6月 S C N取締役兼執行役員専務(COO)(現在)	-
取締役	執行役員	瀧川 貞夫	昭和23年7月27日生	昭和42年4月 ソニー株式会社入社 平成9年6月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー株式会社取締役 平成12年6月 S C N入社 取締役兼執行役員(CFO)(現在)	-
取締役		近藤 章	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社(現大和証券エスエムビーシー株式会社)代表取締役副社長 平成12年5月 ソニー株式会社執行役員専務 平成12年6月 S C N取締役(現在) 平成15年4月 ソニー株式会社グループCIO(Chief Information Officer)(現在) 平成15年6月 同社執行役、専務(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		野副 正行	昭和24年 1月 2日生	昭和47年 4月 ソニー株式会社入社 平成11年 9月 ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント, インクコ・プレジデント 平成12年 6月 ソニー株式会社執行役員常務 平成14年 4月 同社ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクターセクタープレジデント(現在) 平成14年 6月 S C N取締役(現在) ソニー株式会社執行役員上席常務(現在) 株式会社ソニー・放送メディア代表取締役社長(現在)	-
取締役		五藤 宏	昭和19年 8月 4日生	昭和44年 4月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現株式会社エスエムイメージ)入社 平成 4年 6月 同社取締役 平成12年 2月 同社コーポレート・エグゼクティブ(執行役員) 平成12年12月 同社取締役(現在) 平成14年 6月 S C N取締役(現在) 平成15年 4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント取締役(現在)	-
取締役		佐藤 一雅	昭和31年 9月 26日生	昭和55年 4月 ソニー株式会社入社 平成12年 1月 ソニースタイルドットコム・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成14年 4月 ソニーマーケティング株式会社執行役員(現在) 平成15年 6月 S C N取締役(現在)	-
常勤監査役		稲垣 敦夫	昭和21年 9月 26日生	昭和44年 4月 ソニー株式会社入社 平成10年 6月 ソニー稲沢株式会社代表取締役社長 平成13年 4月 ソニー株式会社監査役会事務局 平成13年 6月 S C N常勤監査役(現在)	-
監査役		青沼 克明	昭和25年 3月 25日生	昭和59年 4月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル入社 平成12年 7月 S C N監査役(現在) 平成13年 6月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル執行役員(現在) 平成14年10月 同社審査部長(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 正弥	昭和33年 1月19日生	昭和57年 4月 ソニー株式会社入社 平成12年12月 S C N 監査役 (現在) 平成14年 7月 ソニー株式会社経理部企 画・業務管理課担当部長 (現在)	-
計					-

- (注) 1 近藤章、野副正行、五藤宏、佐藤一雅の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしています。
- 2 稲垣敦夫、青沼克明、高橋正弥の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## (6) 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) S C Nの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) S C Nの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則にもとづき、平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

### 2 監査証明について

S C Nは、証券取引法第193条の2の規定に従い、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けています。

連結財務諸表等  
 イ 連結財務諸表  
 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		522,848		516,678		
2 受取手形及び売掛金		3,961,643		3,802,538		
3 たな卸資産		63,848		278,265		
4 繰延税金資産		400,873		472,445		
5 関係会社預け金	*2	4,117,719		-		
6 預け金	*2	-		2,867,281		
7 その他		369,027		703,769		
8 貸倒引当金		27,967		47,412		
流動資産合計		9,407,992	66.3	8,593,567	61.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		198,431		203,489		
減価償却累計額		67,531	130,899	87,375	116,113	
2 器具・備品		728,040		689,743		
減価償却累計額		403,163	324,877	457,305	232,438	
3 その他		533		533		
減価償却累計額		212	320	432	101	
有形固定資産合計			456,097		348,653	2.5
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			1,107,795		1,141,278	
2 連結調整勘定			1,275,028		1,103,689	
3 その他			340,838		220,390	
無形固定資産合計			2,723,663	19.2	2,465,357	17.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	*1	833,295		1,618,341	
2 繰延税金資産		222,293		498,307	
3 敷金・保証金		466,301		451,038	
4 その他		87,244		76,016	
投資その他の資産合計		1,609,134	11.3	2,643,703	18.8
固定資産合計		4,788,895	33.7	5,457,714	38.8
資産合計		14,196,887	100.0	14,051,281	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	1,963,397		2,427,660	
2	一年以内返済予定関係 会社長期借入金	1,200,000		800,000	
3	未払費用	1,693,320		1,889,347	
4	未払法人税等	129,663		126,634	
5	賞与引当金	241,669		217,014	
6	その他	231,520		419,356	
	流動負債合計	5,459,571	38.5	5,880,013	41.8
固定負債					
1	関係会社長期借入金	800,000		-	
2	退職給付引当金	41,368		64,761	
3	役員退職慰労引当金	16,028		29,453	
4	その他	11,812		-	
	固定負債合計	869,208	6.1	94,215	0.7
	負債合計	6,328,779	44.6	5,974,228	42.5
(少数株主持分)					
	少数株主持分	213,349	1.5	33,421	0.3
(資本の部)					
	資本金	5,245,891	36.9		
	資本準備金	4,764,672	33.6		
	欠損金	1,944,915	13.7		
	その他有価証券評価差額 金	15,810	0.1		
	資本合計	8,081,457	56.9		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	*3			5,245,891	37.3
資本剰余金				4,764,672	33.9
利益剰余金				1,961,213	14.0
その他有価証券評価差額 金				5,717	0.0
資本合計				8,043,632	57.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,196,887	100.0	14,051,281	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			33,151,444	100.0	38,795,137	100.0	
売上原価			19,753,420	59.6	22,725,390	58.6	
売上総利益			13,398,023	40.4	16,069,746	41.4	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,316,111			2,204,227		
2 販売促進費		1,309,454			1,249,604		
3 販売手数料		313,327			254,866		
4 ロイヤルティ		415,655			525,058		
5 報酬・給与		2,390,985			2,573,149		
6 業務委託費		3,741,630			3,998,334		
7 通信費		484,980			462,878		
8 賃借料		1,114,646			1,072,185		
9 支払手数料		1,121,711			1,242,090		
10 減価償却費		260,115			274,511		
11 賞与引当金繰入額		186,476			184,772		
12 退職給付引当金繰入額		13,970			19,607		
13 役員退職慰労引当金繰入額		16,028			13,425		
14 貸倒引当金繰入額		14,639			19,576		
15 その他		1,405,680	15,105,412	45.5	1,503,408	15,597,696	40.2
営業利益又は営業損失 ( )			1,707,388	5.1	472,050	1.2	
営業外収益							
1 受取利息		3,398			2,983		
2 受取配当金		5,000			5,000		
3 為替差益		5,778			-		
4 事務受託手数料		29,002			32,102		
5 コンテンツ制作支援金		-			30,000		
6 その他		25,362	68,541	0.2	47,421	117,507	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		8,417			7,330		
2 持分法による投資損失		632,649			436,559		
3 為替差損		-			5		
4 その他		279,027	920,094	2.8	49,617	493,513	1.3
経常利益又は経常損失 ( )			2,558,942	7.7		96,043	0.2
特別利益							
1 持分変動益		96,743			29		
2 貸倒引当金戻入益		8,975	105,718	0.3	-	29	0.0
特別損失							
1 固定資産臨時償却費	*1	59,918			-		
2 持分変動損		1,808			-		
3 投資有価証券評価損		39,448			251,194		
4 サービス統合・見直し によるリース解約損	*2	-	101,175	0.3	113,921	365,115	0.9
税金等調整前当期純損失			2,554,399	7.7		269,042	0.7
法人税、住民税及び事 業税		104,001			128,112		
法人税等調整額		256,056	152,054	0.5	332,165	204,053	0.5
少数株主損失			301,757	0.9		48,691	0.1
当期純損失			2,100,587	6.3		16,297	0.1

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			155,672		
当期純損失			2,100,587		
欠損金期末残高			1,944,915		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				4,764,672	4,764,672
資本剰余金期末残高					4,764,672
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,944,915
利益剰余金減少高					
当期純損失				16,297	16,297
利益剰余金期末残高					1,961,213

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,554,399	269,042
減価償却費		892,154	773,211
固定資産臨時償却費		59,918	-
連結調整勘定償却額		189,205	311,339
持分変動益		96,743	29
持分変動損		1,808	-
持分法による投資損失		632,649	436,559
投資有価証券評価損		39,448	251,194
賞与引当金の増加(減少)額		37,540	24,655
退職給付引当金の増加額		18,317	23,393
役員退職慰労引当金の増加額		16,028	13,425
貸倒引当金の増加(減少)額		8,236	19,128
受取利息及び受取配当金		8,398	7,983
支払利息		8,417	7,330
固定資産除却損		82,709	47,472
固定資産売却損		17,070	-
売上債権の(増加)減少額		314,404	184,213
たな卸資産の(増加)減少額		119,750	214,417
その他流動資産の(増加)減少額		53,613	140,930
仕入債務の増加額		589,918	459,734
未払費用の増加額		259,673	176,431
その他流動負債の増加(減少)額		19,642	161,000
小計		16,400	2,207,378

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		8,398	7,983
利息の支払額		8,417	7,330
法人税等の支払額		384,327	131,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		367,946	2,076,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		203,438	1,134,427
有形固定資産の取得による支出		123,794	50,585
有形固定資産の売却による収入		3,155	6,517
無形固定資産の取得による支出		792,310	620,451
無形固定資産の売却による収入		930	20,214
敷金・保証金の支払による支出		20,276	42,868
敷金・保証金の返還による収入		-	100,721
長期前払費用の支払による支出		85,881	31,598
新規連結子会社の株式取得による収入		-	29,587
新規連結子会社の株式取得による支出		1,495,844	-
子会社株式取得による支出		16,000	-
貸付けによる支出		393,651	270,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,127,111	1,993,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		1,872,269	140,000
長期借入金の返済による支出		-	1,200,000
少数株主に対する株式発行による収入		19,000	-
株式の発行による収入		9,529,344	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,676,074	1,340,000

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		4,181,016	1,256,606
現金及び現金同等物の期首残高		483,457	4,640,567
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		23,906	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1	4,640,567	3,383,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・ピエメディア(株)、ソネット・エムスリー(株)、ドライブゲート(株)、(株)ウェブオンラインネットワークスの5社です。</p> <p>なお、(株)ウェブオンラインネットワークスは、当連結会計年度において新たに株式を取得して子会社となったことから、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、(株)レーベルゲートは、当連結会計年度において関連会社となったことから、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・エムスリー(株)、スカイゲート(株)、ドライブゲート(株)の4社です。</p> <p>なお、(株)ウェブオンラインネットワークス、ソネット・ピエメディア(株)の2社は当連結会計年度においてS C Nと合併しました。</p> <p>また、スカイゲート(株)は当連結会計年度において株式を取得して子会社となったことから、連結の範囲に含めています。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、(株)レーベルゲート、(株)ディー・エヌ・エー、スカイゲート(株)の3社です。</p> <p>なお、(株)レーベルゲートは、当連結会計年度において関連会社となったことから、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 持分法の適用から除外した関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は、(株)レーベルゲート、(株)ディー・エヌ・エーの2社です。</p> <p>なお、スカイゲート(株)は当連結会計年度において子会社となったことから、持分法の適用から除外しました。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>( ) 有価証券          その他有価証券          市場価格のない有価証券          移動平均法による原価法</p> <p>( ) 貯蔵品以外のたな卸資産          移動平均法による原価法</p> <p>( ) 貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>( ) 有価証券          style="text-align: center;"&gt;同左</p> <p>( ) 商品          移動平均法による原価法</p> <p>( ) 番組勘定          個別法による原価法</p> <p>( ) 貯蔵品          最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>( ) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、固定資産の一部について、当連結会計年度中に設備の利用可能期間を勘案して耐用年数の見直しを行っています。但し、当該固定資産は当連結会計年度中に除却が行われているため、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>( ) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)にもとづく定額法、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。</p>	<p>( ) 有形固定資産 定率法を採用しています。</p> <p>( ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>( ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>( ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>( ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>( ) 役員退職慰労引当金 当連結会計年度に役員退職慰労金に係る内規を定め、将来の慰労金発生が見込まれるようになったことに伴い、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>( ) 貸倒引当金 同左</p> <p>( ) 賞与引当金 同左</p> <p>( ) 退職給付引当金 同左</p> <p>( ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>( ) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っています。</p> <p>( ) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>( ) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>( ) ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。</p> <p>( ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p>	<p>( ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>( ) ヘッジ手段 同左</p> <p>( ) ヘッジ対象 同左</p> <p>( ) ヘッジ方針 同左</p> <p>( ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	<p>( ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>( ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度より同会計基準を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	( ) 1株当り情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度より同会計基準および適用指針によっています。なお、これによる影響はありません。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年以内で償却しています。	( ) 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より連結納税制度を適用するものと仮定して法人税等調整額を計上しています。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社預け金からなっています。	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
*1 関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 240,719千円	*1 関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 317,907千円 *2 従来、ソニー(株)に預け入れた資金を「関係会社預け金」として表示していましたが、平成14年12月1日をもって預け先をソニー・グローバル・トレジャー・サービシーズ・ピー・エル・シーに変更したこととともない、当連結会計年度より「預け金」として表示しています。 *3 S C Nの発行済株式数は普通株式235,520株です。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
*1 固定資産臨時償却費は、建物43,573千円、器具・備品16,345千円によるものです。	*2 サービス統合・見直しによるリース解約損はJustNetサービスのSo-netサービスへの統合によるもの59,105千円と連結子会社における事業の一部見直しに関連するもの54,815千円です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 522,848千円	現金及び預金勘定 516,678千円
関係会社預け金勘定 4,117,719千円	預け金勘定 2,867,281千円
現金及び現金同等物 4,640,567千円	現金及び現金同等物 3,383,960千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ウェブオンラインネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに㈱ウェブオンラインネットワークス株式の取得価額と㈱ウェブオンラインネットワークス取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにスカイゲート㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにスカイゲート㈱株式の取得価額とスカイゲート㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。
(千円)	(千円)
流動資産 1,027,973	流動資産 81,487
固定資産 237,718	固定資産 3,503
連結調整勘定 1,416,698	連結調整勘定 140,000
流動負債 862,324	流動負債 224,990
固定負債 20,066	固定負債 -
㈱ウェブオンラインネットワークスの取得価額 1,800,000	スカイゲート㈱の取得価額 -
㈱ウェブオンラインネットワークスの現金及び現金同等物 304,155	スカイゲート㈱の現金及び現金同等物 29,587
差引：㈱ウェブオンラインネットワークス取得による支出 1,495,844	差引：スカイゲート㈱取得による収入 29,587

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>7,765,536</td> <td>3,994,653</td> <td>3,770,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,230</td> <td>1,013</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>446,366</td> <td>127,394</td> <td>318,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,214,132</td> <td>4,123,061</td> <td>4,091,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	7,765,536	3,994,653	3,770,882	その他	2,230	1,013	1,216	ソフトウェア	446,366	127,394	318,972	合計	8,214,132	4,123,061	4,091,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>7,593,557</td> <td>4,635,014</td> <td>2,958,543</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>817,522</td> <td>342,019</td> <td>475,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,411,080</td> <td>4,977,034</td> <td>3,434,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	7,593,557	4,635,014	2,958,543	ソフトウェア	817,522	342,019	475,503	合計	8,411,080	4,977,034	3,434,046
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具・備品	7,765,536	3,994,653	3,770,882																																		
その他	2,230	1,013	1,216																																		
ソフトウェア	446,366	127,394	318,972																																		
合計	8,214,132	4,123,061	4,091,070																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具・備品	7,593,557	4,635,014	2,958,543																																		
ソフトウェア	817,522	342,019	475,503																																		
合計	8,411,080	4,977,034	3,434,046																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,801,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,395,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,197,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,801,920千円	1年超	2,395,250千円	合計	4,197,170千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,675,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,857,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,532,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,675,103千円	1年超	1,857,662千円	合計	3,532,765千円																								
1年内	1,801,920千円																																				
1年超	2,395,250千円																																				
合計	4,197,170千円																																				
1年内	1,675,103千円																																				
1年超	1,857,662千円																																				
合計	3,532,765千円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,048,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,896,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159,409千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,048,994千円	減価償却費相当額	1,896,153千円	支払利息相当額	159,409千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,218,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,061,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">144,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,218,667千円	減価償却費相当額	2,061,823千円	支払利息相当額	144,994千円																								
支払リース料	2,048,994千円																																				
減価償却費相当額	1,896,153千円																																				
支払利息相当額	159,409千円																																				
支払リース料	2,218,667千円																																				
減価償却費相当額	2,061,823千円																																				
支払利息相当額	144,994千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																				
5 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																				
	2 オペレーティング・リース取引																																				
	未経過リース料																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,724千円	1年超	33,448千円	合計	50,173千円																														
1年内	16,724千円																																				
1年超	33,448千円																																				
合計	50,173千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券の主な内容

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	持分法適用関連会社	240,719
その他有価証券	市場価格のない株式	592,575
合計		833,295

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券の主な内容

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	持分法適用関連会社	317,907
その他有価証券	市場価格のない株式	1,300,433
合計		1,618,341

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>外貨建金銭債務の支払に際し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするため、ソニー(株)の為替集中スキームを利用しています。当該スキームは、ソニー(株)がSCNグループの外貨建金銭債務の支払を代行し、ソニー(株)とSCNグループの間はソニー(株)が四半期毎に設定する固定為替レートで換算された円金額によって決済することにより、外貨建金銭債務に関するキャッシュ・フロー変動リスクをソニー(株)に集中させるものです。SCNグループは当該スキームを為替予約取引として利用しており、外貨建金銭債務額や支払先、支払期日のソニー(株)への通知および管理は、社内の取引権限に従い各経理担当部門において行なっています。当該スキームを利用した投機的な取引は行なっていません。</p> <p>なお、当該外貨建金銭債権債務に対して振当処理を行っており、ヘッジ有効性の判定はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>外貨建金銭債務の支払に際し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするため、ソニーグループの為替集中スキームを利用しています。当該スキームは、ソニー(株)およびソニー・グローバル・トレジャリー・サービシーズ・ピー・エル・シーがSCNグループの外貨建金銭債務の支払を代行し、両社とSCNグループの間は両社が毎月設定する固定為替レートで換算された円金額によって決済することにより、外貨建金銭債務に関するキャッシュ・フロー変動リスクを両社に集中させるものです。SCNグループは当該スキームを為替予約取引として利用しており、外貨建金銭債務額や支払先、支払期日の両社への通知および管理は、社内の取引権限に従い各経理担当部門において行なっています。当該スキームを利用した投機的な取引は行なっていません。</p> <p>なお、当該外貨建金銭債権債務に対して振当処理を行っており、ヘッジ有効性の判定はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 S C Nグループは、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">41,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,368千円</td> </tr> </table> <p>(注) S C Nグループは退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 S C Nグループは、退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。期首退職給付引当金残高18,733千円から退職一時金制度に係る当期退職給付額2,297千円を控除した残高に(株)ウェブオンラインネットワークス新規連結による増加額6,154千円を加算した額と期末の退職給付引当金41,368千円との差額18,777千円を当期の退職給付引当金繰入額としています。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	41,368千円	退職給付引当金	41,368千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,761千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,761千円</td> </tr> </table> <p>(注) S C Nグループは退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 S C Nグループは、退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。期首退職給付引当金残高41,368千円に転籍受入にともなう引当金受入額483千円を加算した額から退職一時金制度に係る当期退職給付額2,027千円を控除した残高と、期末の退職給付引当金64,761千円との差額24,938千円を当期の退職給付引当金繰入額としています。また、S C Nは当期中に従業員の独立支援プログラムを実施し、その要件を満たして退職する従業員に対し割増退職金6,200千円を支給しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	64,761千円	退職給付引当金	64,761千円
退職給付債務	41,368千円								
退職給付引当金	41,368千円								
退職給付債務	64,761千円								
退職給付引当金	64,761千円								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,225,613</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">214,097</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">38,824</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">25,837</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,623,957</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">936,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">687,513</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">52,849</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,495</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">64,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">623,167</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">400,873千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,293千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税効果未計上の子会社における当期損失</td><td style="text-align: right;">24.9</td></tr> <tr><td>持分法関係</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,225,613	無形固定資産償却超過	214,097	有形固定資産償却超過	38,824	未払費用否認	25,837	賞与引当金	25,257	その他	94,328	繰延税金資産小計	1,623,957	評価性引当金	936,444	繰延税金資産合計	687,513	繰延税金負債		特別償却準備金	52,849	有価証券評価差額金	11,495	繰延税金負債合計	64,345	繰延税金資産の純額	623,167	流動資産 - 繰延税金資産	400,873千円	固定資産 - 繰延税金資産	222,293千円	法定実効税率	42.1	(調整)		税効果未計上の子会社における当期損失	24.9	持分法関係	8.8	連結調整勘定償却	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.3	税務上の繰越欠損金の利用	0.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,085,880</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">387,129</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">179,950</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117,213</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">115,971</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,098</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">26,560</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,060,829</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,047,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,013,232</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">42,479</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">970,752</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">472,445千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">498,307千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税効果未計上の子会社における当期損失</td><td style="text-align: right;">70.7</td></tr> <tr><td>持分法関係</td><td style="text-align: right;">68.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">48.7</td></tr> <tr><td>少数株主から得た債務免除益</td><td style="text-align: right;">46.2</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">176.2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">122.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,085,880	貸倒引当金	387,129	無形固定資産償却超過	179,950	投資有価証券評価損	117,213	関係会社株式評価損	115,971	賞与引当金	46,098	有形固定資産償却超過	26,560	その他	102,026	繰延税金資産小計	2,060,829	評価性引当金	1,047,597	繰延税金資産合計	1,013,232	繰延税金負債		特別償却準備金	42,479	繰延税金負債合計	42,479	繰延税金資産の純額	970,752	流動資産 - 繰延税金資産	472,445千円	固定資産 - 繰延税金資産	498,307千円	法定実効税率	42.1	(調整)		税効果未計上の子会社における当期損失	70.7	持分法関係	68.3	連結調整勘定償却	48.7	少数株主から得た債務免除益	46.2	税率変更による影響額	10.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	住民税均等割	2.6	子会社への投資に係る繰延税金資産	176.2	税務上の繰越欠損金の利用	122.4	その他	8.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.8
繰延税金資産																																																																																																																					
税務上の繰越欠損金	1,225,613																																																																																																																				
無形固定資産償却超過	214,097																																																																																																																				
有形固定資産償却超過	38,824																																																																																																																				
未払費用否認	25,837																																																																																																																				
賞与引当金	25,257																																																																																																																				
その他	94,328																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,623,957																																																																																																																				
評価性引当金	936,444																																																																																																																				
繰延税金資産合計	687,513																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
特別償却準備金	52,849																																																																																																																				
有価証券評価差額金	11,495																																																																																																																				
繰延税金負債合計	64,345																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	623,167																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	400,873千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	222,293千円																																																																																																																				
法定実効税率	42.1																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
税効果未計上の子会社における当期損失	24.9																																																																																																																				
持分法関係	8.8																																																																																																																				
連結調整勘定償却	3.1																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	0.9																																																																																																																				
その他	0.6																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
税務上の繰越欠損金	1,085,880																																																																																																																				
貸倒引当金	387,129																																																																																																																				
無形固定資産償却超過	179,950																																																																																																																				
投資有価証券評価損	117,213																																																																																																																				
関係会社株式評価損	115,971																																																																																																																				
賞与引当金	46,098																																																																																																																				
有形固定資産償却超過	26,560																																																																																																																				
その他	102,026																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,060,829																																																																																																																				
評価性引当金	1,047,597																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,013,232																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
特別償却準備金	42,479																																																																																																																				
繰延税金負債合計	42,479																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	970,752																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	472,445千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	498,307千円																																																																																																																				
法定実効税率	42.1																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
税効果未計上の子会社における当期損失	70.7																																																																																																																				
持分法関係	68.3																																																																																																																				
連結調整勘定償却	48.7																																																																																																																				
少数株主から得た債務免除益	46.2																																																																																																																				
税率変更による影響額	10.3																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																																																																																																				
住民税均等割	2.6																																																																																																																				
子会社への投資に係る繰延税金資産	176.2																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	122.4																																																																																																																				
その他	8.9																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.8																																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3 当連結会計年度にソニー(株)が連結納税の承認申請を行ったことにより、翌連結会計年度より連結納税制度への加入が見込まれるため、SCNグループ内の連結納税対象会社で認識されている一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものについては付加税率を含む実効税率43.9%を適用しています。これにより繰延税金資産の純額が21,982千円増加しています。</p> <p>また、平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、平成16年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については実効税率40.7%を適用しています。これにより繰延税金資産の純額が49,552千円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、当連結会計年度末現在の一時差異および税務上の繰越欠損金残高に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

SCNグループは、ネットワークサービス関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー(株)	東京都品川区	476,105,792	製造業	(被所有) 直接 47.8 間接 52.2	兼任 2名	商品の仕入、サーバ・ハウジングサービス、新規入会者獲得協力、特許権・商標権実施使用許諾、資金の借入、預け金の預入および増資の割当等	接続・ハウジングサービスの提供(注1)	24,038	売掛金	14,688
								商品仕入(注2)	4,355	買掛金	
								新規入会者獲得協力(注3)	148,010	未払費用	14,560
								ロイヤルティの支払(注4)	408,981	未払費用	106,149
								出向者給与の支払(注5)	986,237	未払費用	54,956
								利息の支払(注6)	7,594		
								運転資金の借入(注6,7)	10,123,122	関係会社短期借入金	
								長期投資資金の借入(注6)		一年以内返済予定関係会社長期借入金	1,200,000
										関係会社長期借入金	800,000
								利息の受取(注8)	2,807		
預け金の預入(注8,9)	56,354,345	関係会社預け金	4,117,684								
増資の割当(注10)	9,529,344										
その他の関係会社	株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区	49,660,000	レコード業	(被所有) 直接 34.8	兼任 2名	商品売上およびサーバ・ハウジングサービス等	商品売上(注11)	78,804	売掛金	2,298
								ハウジングサービスの提供(注11)	30,857	売掛金	6,359
その他の関係会社	株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867,125	総合リース業	(被所有) 直接 17.4	兼任 1名	カード支払時等の債権回収代行および債権譲渡、器具・備品等のリース等	債権回収代行、債権譲渡(注12)	29,137,201	売掛金	2,852,039
								設備等のリース取引(注13)	1,758,676	未払費用	9,110
								リース中途解約(注14)	9,443		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 SCNの一般取引先と同様の条件によっています。

2 ソニー(株)からの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。

3 新規入会者獲得協力金の料率については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

- 4 ロイヤルティの料率については、ソニー(株)からの条件提示を基に、交渉の上締結した契約にもとづいています。
- 5 ソニー(株)との間の出向に関する覚書にもとづき、ソニー(株)で発生した実費を支払っています。
- 6 短期・長期の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。
- 7 運転資金の借入は、短期での返済、借入を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示しています。
- 8 預け金の預入について、預入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- 9 預け金の預入は、短期での預入、払戻を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示しています。
- 10 S C Nの第三者割当増資を30,720株、発行価額310,200円で割り当てたものです。
- 11 S C Nの一般取引先と同様の条件によっています。
- 12 手数料の料率については、市場価格を勘案し、(株)ソニーファイナンスインターナショナルからの条件提示を基に、每期交渉の上、決定しています。
- 13 リース取引については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。
- 14 リース中途解約に関する違約金については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レーベルゲート	東京都品川区	186,000	音楽配信サービスのためのプラットフォーム事業	直接 36.0	兼任 2名	システム管理・顧客対応業務の受託、サーバ・ホスティング	運転資金の貸付 (注1, 2)	288,391	短期貸付金	353,497

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金の金利について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- 2 運転資金の貸付は、短期での貸付、返済を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示しています。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区	480,000	デザイン業等	なし	なし	PostPet関連商品の仕入および販促物の制作	販促物の制作(注1)	60,714	未払費用	8,907

- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズからの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー(株)	東京都品川区	476,277,714	製造業	(被所有) 直接 47.8 間接 52.2	兼任 3名	サーバ・ハウジングサービス、新規入会者獲得協力、特許権・商標権実施使用許諾、出向者の受入、資金の借入等	ロイヤルティの支払 (注1)	473,503	未払費用	81,864
								出向者給与の支払 (注2)	916,376	未払費用	134,283
								利息の支払 (注3)	4,695	-	-
								長期投資資金の返済 (注3)	1,200,000	一年以内返済予定 関係会社 長期借入金	800,000
その他の関係会社	(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867,125	総合リース業	(被所有) 直接 17.4	兼任 1名	カード支払時等の債権回収代行および債権譲渡、器具・備品等のリース等	債権回収代行、債権譲渡 (注4)	34,027,085	売掛金	2,997,294
								支払手数料 (注4)	1,170,617	-	-
								設備等のリース取引 (注5)	1,837,484	未払費用	4,039

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ロイヤルティの料率については、ソニー(株)からの条件提示を基に、交渉の上締結した契約にもとづいています。
- 2 ソニー(株)との間の出向に関する覚書にもとづき、ソニー(株)で発生した実費を支払っています。
- 3 長期の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。
- 4 手数料の料率については、市場価格を勘案し、(株)ソニーファイナンスインターナショナルからの条件提示を基に、每期交渉の上、決定しています。
- 5 リース取引については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レーベルゲート	東京都品川区	186,000	音楽配信サービスのためのプラットフォーム事業	直接 36.0	兼任 2名	システム管理・顧客対応業務の受託、サーバ・ハウジングサービス、運転資金の貸付	運転資金の貸付 (注1)	270,866	短期貸付金	624,364
								利息の受取 (注1)	866	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金の金利について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソニー・グローバル・トレジャー・サービス・ピー・エル・シー	イギリス ロンドン	千米ドル 8,073	関係会社 向け金融 サービス	なし	なし	預け金の 預入	預け金の預入(注1)	2,867,281 (注2)	預け金	2,867,281
								利息の受取(注1)	564	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 預け金の預入について、預入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2 預け金の預入は、短期での預入、払戻を繰り返しているため、当該取引金額は、前期末残高との差額で表示しています。

## ( 1株当り情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当り純資産額 34,313円25銭	1株当り純資産額 34,152円64銭
1株当り当期純損失 9,184円78銭	1株当り当期純損失 69円19銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純損益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。これによる当連結会計年度の1株当り情報に与える影響はありません。

(注) 1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)		16,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失(千円)		16,297
普通株式の期中平均株式数(株)		235,520

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>株式取得による子会社化</p> <p>SCNは平成14年4月30日をもって、持分法適用関連会社であるスカイゲート(株)の株式51%を(株)エイチ・アイ・エスより無償で取得しました。</p> <p>スカイゲート(株)の概要</p> <p>所在地 東京都品川区北品川4丁目7番35号</p> <p>代表者 代表取締役社長 高木 卓</p> <p>資本金 350,000千円(平成14年3月31日現在)</p> <p>事業の内容 インターネットを使った旅行商品・サービスおよび各種旅行情報の提供</p> <p>売上高 129,912千円(平成13年7月期)</p> <p>総資産額 344,742千円(平成13年7月期)</p> <p>取得株数 3,570株</p>	

連結附属明細表

(イ) 社債明細表

該当事項はありません。

(ロ) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200,000	800,000	0.31	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,000,000	800,000	-	-

(注) 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を用いています。

□ その他

該当事項はありません。

財務諸表等  
イ 財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	146,779		179,351	
2		受取手形	1,062		6,690	
3	*1	売掛金	3,181,732		3,660,870	
4		商品	39,412		232,919	
5		番組勘定	-		27,413	
6		貯蔵品	12,530		12,274	
7		前払費用	137,086		183,212	
8		繰延税金資産	404,543		460,845	
9		関係会社短期貸付金	2,443,665		2,025,323	
10		関係会社預け金	4,117,684		-	
11	*3	預け金	-		2,867,247	
12		その他の流動資産	59,054		420,402	
13		貸倒引当金	149,777		887,842	
		流動資産合計	10,393,774	65.3	9,188,708	62.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	186,233		200,135	
		減価償却累計額	65,001	121,231	86,029	114,106
2		器具・備品	626,975		649,309	
		減価償却累計額	350,687	276,288	433,819	215,489
		有形固定資産合計	397,520	2.5	329,596	2.2

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		-		1,052,055	
2 特許権		18,562		15,812	
3 商標権		146		2,224	
4 電話加入権		51,383		37,964	
5 施設利用権		107,085		53,186	
6 ソフトウェア		978,697		1,011,015	
7 ソフトウェア仮勘定		140,641		96,471	
無形固定資産合計		1,296,517	8.1	2,268,730	15.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		592,575		1,294,433	
2 関係会社株式		2,605,879		642,310	
3 長期前払費用		19,908		40,064	
4 繰延税金資産		216,659		494,286	
5 敷金・保証金		401,410		449,988	
投資その他の資産合計		3,836,433	24.1	2,921,083	19.9
固定資産合計		5,530,471	34.7	5,519,410	37.5
資産合計		15,924,245	100.0	14,708,118	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,757,663		2,358,558	
2 一年以内返済予定関係 会社長期借入金		1,200,000		800,000	
3 未払金		94,137		44,454	
4 未払費用	*1	1,459,377		1,743,693	
5 未払法人税等		6,118		9,658	
6 未払消費税等		53,995		175,419	
7 前受金		11,147		14,975	
8 預り金		12,361		17,381	
9 賞与引当金		234,603		214,714	
10 その他の流動負債		1,706		3,878	
流動負債合計		4,831,110	30.3	5,382,734	36.6

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 関係会社長期借入金		800,000		-	
2 退職給付引当金		41,368		64,761	
3 役員退職慰労引当金		16,028		29,453	
固定負債合計		857,396	5.4	94,215	0.6
負債合計		5,688,506	35.7	5,476,949	37.2
(資本の部)					
資本金	*2	5,245,891	33.0		
資本準備金		4,764,672	29.9		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		76,396			
2 当期末処分利益		132,969			
その他の剰余金合計		209,366	1.3		
その他有価証券評価差額 金		15,810	0.1		
資本合計		10,235,739	64.3		
資本金	*2			5,245,891	35.7
資本剰余金					
資本準備金				4,764,672	
資本剰余金合計				4,764,672	32.4
利益剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金				74,337	
2 当期末処理損失				848,013	
利益剰余金合計	*4			773,676	5.3
その他有価証券評価差額 金				5,717	0.0
資本合計				9,231,169	62.8
負債・資本合計		15,924,245	100.0	14,708,118	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 事業収入		29,820,289			35,847,647		
2 商品売上		599,308	30,419,597	100.0	1,328,366	37,176,014	100.0
売上原価							
1 事業原価		17,480,975			20,915,918		
2 商品売上原価		551,368	18,032,344	59.3	967,823	21,883,742	58.9
売上総利益			12,387,252	40.7		15,292,272	41.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,018,641			2,140,835		
2 販売促進費		1,232,147			1,218,745		
3 販売手数料		313,329			247,274		
4 ロイヤルティ		415,479			514,541		
5 報酬・給与		1,885,189			2,190,760		
6 業務委託費		3,100,246			3,659,142		
7 通信費		430,832			445,275		
8 賃借料		901,879			831,161		
9 支払手数料		1,060,102			1,231,274		
10 減価償却費		224,339			229,062		
11 賞与引当金繰入額		179,410			182,472		
12 貸倒引当金繰入額		-			19,115		
13 退職給付引当金繰入額		13,970			19,607		
14 役員退職慰労引当金繰入額		16,028			13,425		
15 その他		971,184	12,762,779	41.9	1,299,479	14,242,173	38.3
営業利益又は営業損失 ( )			375,526	1.2		1,050,098	2.8

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		5,447		6,710	
2 受取配当金		5,000		5,000	
3 為替差益		5,778		-	
4 事務受託手数料	*1	33,902		35,752	
5 コンテンツ制作支援金		-		30,000	
6 その他		13,701	63,829	32,338	109,802
			0.2		0.3
営業外費用					
1 支払利息		7,594		4,695	
2 貸倒引当金繰入額		-		152,007	
3 為替差損		-		5	
4 リース中途解約金		9,443		1,806	
5 固定資産除却損		43,854		35,974	
6 引越費用		1,524		-	
7 新株発行費		33,352		-	
8 その他		22,212	117,983	0	194,489
			0.4		0.5
経常利益又は経常損失 ( )			429,680		965,410
			1.4		2.6
特別利益					
貸倒引当金戻入益		12,595	12,595	-	-
			0.0		-
特別損失					
1 固定資産臨時償却費	*2	59,918		-	
2 投資有価証券評価損		39,448		251,194	
3 関係会社株式評価損		182,946		101,996	
4 貸倒引当金繰入額		137,573		551,415	
5 サービス統合による リース解約損	*3	-	419,887	59,105	963,711
			1.3		2.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			836,972		1,699
			2.7		0.0
法人税、住民税及び事 業税		10,965		10,498	
法人税等調整額		278,115	267,149	44,361	54,859
			0.8		0.1
当期純損失			569,822		53,160
			1.9		0.1

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
前期繰越利益			702,792		139,898
合併による子会社株式 消却損			-		200,000
合併による未処理損失 受入額			-		734,752
当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			132,969		848,013

事業原価の内訳

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1 通信回線使用料		9,478,207	12,158,430
2 情報提供料		564,872	634,436
3 報酬・給与		390,342	456,740
4 業務委託費		3,036,218	3,110,395
5 賃借料		1,601,023	1,947,922
6 修繕費		610,655	596,529
7 減価償却費		601,561	480,429
8 賞与引当金繰入額		38,740	32,242
9 退職給付引当金繰入額		4,671	5,330
10 その他		1,154,683	1,493,463
合計		17,480,975	20,915,918

商品売上原価明細書

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		73,650	39,412
当期商品仕入高		522,751	1,171,607
合計		596,401	1,211,019
期末商品たな卸高		39,412	232,919
他勘定振替高	*	5,620	10,276
商品売上原価		551,368	967,823

(注) \* 他勘定振替高の内訳

項目	平成13年度	平成14年度
販売促進費(千円)	4,401	7,781
広告宣伝費(千円)	10	14
その他(千円)	1,209	2,480
合計(千円)	5,620	10,276

利益処分計算書および損失処理計算書

利益処分計算書

損失処理計算書

		平成13年度 (平成14年6月19日)				平成14年度 (平成15年6月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)			注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			132,969	当期末処理損失			848,013
任意積立金取崩額				損失処理額			
特別償却準備金取崩額		6,929	6,929	1 任意積立金取崩額			
合計			139,898	特別償却準備金		15,153	15,153
利益処分額		-	-	2 任意積立金繰入額			
次期繰越利益			139,898	特別償却準備金		698	698
				次期繰越損失			833,558

重要な会計方針

項目	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 市場価格のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品以外のたな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 番組勘定 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、固定資産の一部について、当 年度中に設備の利用可能期間を勘案し て耐用年数の見直しを行っています。 但し、当該固定資産は当年度中に除却 が行われているため、税引前当期純損 失に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社 内における利用可能期間（5年）にも とづく定額法、市場販売目的ソフト ウェアについては見込有効期間（3年 以内）にもとづく定額法、その他の無 形固定資産については経済的見積耐用 年数にもとづく定額法を採用していま す。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却し ています。また、自社利用ソフトウェ アについては社内における利用可能期 間（5年）、市場販売目的ソフトウェ アについては見込有効期間（3年以 内）、その他の無形固定資産について は経済的見積耐用年数にもとづく定額 法を採用しています。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しています。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次 期支給見込額のうち当期対応分の金額 を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当年度に役員退職慰労金に係る内規を定め、将来の慰労金発生が見込まれるようになったことに伴い、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当年度より同会計基準を適用しています。これによる当年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当り情報  「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当年度より同会計基準および適用指針によっています。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用  翌年度より連結納税制度を適用するものと仮定して法人税等調整額を計上しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
<p>*1 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 2,896,116千円</p>	<p>*1 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 3,131,414千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 316,196千円</p>
<p>*2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式数 819,200株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 235,520株</p>	<p>*2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式 819,200株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 235,520株</p>
	<p>*3 従来、ソニー㈱に預け入れた資金を「関係会社預け金」として表示していましたが、平成14年12月1日をもって預け先をソニー・グローバル・トレジャリー・サービシーズ・ピー・エル・シーに変更したことにもない、当年度より「預け金」として表示しています。</p>
	<p>*4 資本の欠損の額は773,676千円です。</p>

(損益計算書関係)

平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>*1 関係会社にかかる注記</p> <p style="padding-left: 40px;">事務受託手数料 33,902千円</p>	<p>*1 関係会社にかかる注記</p> <p style="padding-left: 40px;">事務受託手数料 35,752千円</p>
<p>*2 固定資産臨時償却費は、建物43,573千円、器具・備品16,345千円によるものです。</p>	<p>*3 サービス統合によるリース解約損は、JustNetサービスのSo-netサービスへの統合により発生したものです。</p>

## (リース取引関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品	6,408,211	3,338,352	3,069,859	器具・備品	7,285,186	4,476,324	2,808,861
ソフトウェア	95,948	55,063	40,885	ソフトウェア	188,788	108,787	80,001
合計	6,504,160	3,393,415	3,110,744	合計	7,473,974	4,585,111	2,888,862
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,504,787千円	1年内			1,463,490千円
1年超			1,692,288千円	1年超			1,510,841千円
合計			3,197,075千円	合計			2,974,331千円
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			1,719,925千円	支払リース料			1,963,252千円
減価償却費相当額			1,594,921千円	減価償却費相当額			1,822,145千円
支払利息相当額			126,033千円	支払利息相当額			124,077千円
4 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
				16,724千円			
1年超				1年超			
				33,448千円			
合計				合計			
				50,173千円			

## (有価証券関係)

前年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および当年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 279,805</p> <p>貸倒引当金 58,321</p> <p>賞与引当金 22,834</p> <p>未払費用 10,365</p> <p>その他 33,215</p> <p>繰延税金資産合計 404,543</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>無形固定資産償却超過 211,765</p> <p>関係会社株式評価損 77,020</p> <p>有形固定資産償却超過 34,593</p> <p>その他 32,306</p> <p>繰延税金資産小計 355,685</p> <p>評価性引当金 77,020</p> <p>繰延税金資産合計 278,665</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 50,510</p> <p>有価証券評価差額金 11,495</p> <p>繰延税金負債合計 62,006</p> <p>繰延税金資産の純額 216,659</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.1</p> <p>(調整)</p> <p>関係会社株式評価損 9.2</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 387,129</p> <p>賞与引当金 45,120</p> <p>その他 28,594</p> <p>繰延税金資産合計 460,845</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 252,336</p> <p>無形固定資産償却超過 179,950</p> <p>投資有価証券評価損 117,213</p> <p>関係会社株式評価損 115,971</p> <p>有形固定資産償却超過 20,761</p> <p>その他 37,319</p> <p>繰延税金資産小計 723,552</p> <p>評価性引当金 186,931</p> <p>繰延税金資産合計 536,621</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 42,335</p> <p>繰延税金負債合計 42,335</p> <p>繰延税金資産の純額 494,286</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.1</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金の増減 5,489.6</p> <p>税率変更による影響額 67.5</p> <p>営業権償却費 6,516.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1,328.6</p> <p>住民税均等割 294.8</p> <p>臨時企業特例税 273.6</p> <p>その他 330.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3,228.6</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>3 当年度にソニー(株)が連結納税の承認申請を行ったことにより、翌年度より連結納税制度への加入が見込まれるため、一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものについては付加税率を含む実効税率43.9%を適用しています。これにより繰延税金資産の純額が21,913千円増加しています。</p> <p>また、平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実効税率40.7%を適用しています。これにより繰延税金資産の純額が20,766千円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、当年度末現在の一時差異および税務上の繰越欠損金残高に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p>

(1株当り情報)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当り純資産額 43,460円17銭</p> <p>1株当り当期純損失 2,491円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純損益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>1株当り純資産額 39,194円84銭</p> <p>1株当り当期純損失 225円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。これによる当年度の1株当り情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)		53,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失(千円)		53,160
普通株式の期中平均株式数(株)		235,520

(重要な後発事象)

平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
<p>子会社との合併</p> <p>SCNと100%子会社である㈱ウェブオンラインネットワークスは、コスト削減による経営基盤の強化のため、平成14年 1月22日付にて締結した合併契約書にもとづき、平成14年 4月 1日を期日として合併しました。</p> <p>合併に関する事項は次のとおりです。</p> <p>合併の形式</p> <p>SCNを存続会社とし、㈱ウェブオンラインネットワークスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>合併の期日</p> <p>平成14年 4月 1日</p> <p>財産の引継</p> <p>合併期日において㈱ウェブオンラインネットワークスの資産・負債および権利義務一切を引継ぎます。</p> <p>なお、㈱ウェブオンラインネットワークスの平成14年 3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="284 1146 686 1255"><tr><td>資産合計</td><td>1,165,315千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>679,828千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>485,486千円</td></tr></table>	資産合計	1,165,315千円	負債合計	679,828千円	資本合計	485,486千円	
資産合計	1,165,315千円						
負債合計	679,828千円						
資本合計	485,486千円						

附属明細表  
 (イ) 有価証券明細表  
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ユーズコミュニケーションズ	9,800	980,000
		Sony Network Taiwan Ltd.	3,779,900	126,210
		(株)アッカ・ネットワークス	256	49,920
		(株)エンタテインメントプラス	980	49,000
		Unisoft Corporation	240,000	31,086
		日本インターネットエクスチェンジ(株)	500	25,000
		Kadokawa Media (Taiwan) Co., Ltd.	134,000	17,897
		その他(3銘柄)	137,110	15,319
合計		4,302,546	1,294,433	

## (口) 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	186,233	16,029 (10,094)	2,127	200,135	86,029	18,942	114,106
器具・備品	626,975	105,391 (70,955)	83,057	649,309	433,819	100,182	215,489
有形固定資産計	813,209	121,421 (81,049)	85,185	849,445	519,849	119,124	329,596
無形固定資産							
営業権	-	1,315,069	-	1,315,069	263,013	263,013	1,052,055
特許権	22,000	-	-	22,000	6,187	2,750	15,812
商標権	202	2,261	202	2,261	36	54	2,224
電話加入権	130,318	13,289 (8,293)	-	143,608	105,643	21,999	37,964
施設利用権	396,507	16,414	-	412,922	359,736	53,899	53,186
ソフトウェア	1,971,281	1,024,992 (121,894)	334,479	2,661,794	1,650,779	494,530	1,011,015
ソフトウェア仮勘定	140,641	334,306	378,476	96,471	-	-	96,471
無形固定資産計	2,660,951	2,706,334 (130,187)	713,158	4,654,127	2,385,396	836,248	2,268,730
長期前払費用	52,891	52,271 (14,112)	47,004	58,158	18,094	17,132	40,064
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち( )内の金額は、(株)ウェブオンラインネットワークスおよびソネット・ビメディア(株)との合併による引継額の内書です。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

営業権	(株)ウェブオンラインネットワークス合併	1,315,069千円
ソフトウェア	社内使用ソフトウェア	395,895千円
	ゲームコンテンツ	68,722千円
	販売用ソフトウェア	107,867千円

## (八) 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,245,891	-	-	5,245,891
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(235,520)	(-)	(-)	(235,520)
	普通株式（千円）	5,245,891	-	-	5,245,891
	計（株）	(235,520)	(-)	(-)	(235,520)
	計（千円）	5,245,891	-	-	5,245,891
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	4,764,672	-	-	4,764,672
	計（千円）	4,764,672	-	-	4,764,672
利益準備金及 び任意積立金	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）（千円）	76,396	4,870	6,929	74,337
	計（千円）	76,396	4,870	6,929	74,337

（注） 当期増減額は、(株)ウェブオンラインネットワークスおよびソネット・ビィメディア(株)との合併による引継額および平成13年度利益処分による取崩しによるものです。

## (二) 引当金明細表

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	149,777	738,065	-	-	887,842
賞与引当金	234,603	217,721	237,610	-	214,714
役員退職慰労引当金	16,028	13,425	-	-	29,453

ロ 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	174
預金の種類	
当座預金	121,993
普通預金	56,775
郵便貯金	407
小計	179,177
合計	179,351

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	4,460
(株)オリコム	2,229
合計	6,690

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年5月	2,229
平成15年6月	3,179
平成15年7月	1,281
合計	6,690

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	2,997,294
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	86,348
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	55,205
ソニー(株)	31,562
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	27,768
その他	462,691
合計	3,660,870

## (口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
3,181,732	39,743,367	39,264,228	3,660,870	91.4	31.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

## 商品

品名	金額(千円)
bitWarp専用通信カード	159,164
PlayStation BB Unit	15,512
PostPet V3	10,348
その他	47,893
合計	232,919

## 番組勘定

品名	金額(千円)
CS未放送番組	27,413
合計	27,413

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
インターネットおまかせロム	3,182
おたのしみCD-ROM	2,809
その他	6,282
合計	12,274

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)レーベルゲート	624,364
スカイゲート(株)	563,106
ドライブゲート(株)	546,311
ソネットスポーツ・ドットコム(株)	291,541
合計	2,025,323

預け金

相手先	金額(千円)
ソニー・グローバル・トレジャリー・サービシーズ・ピー・エル・シー	2,867,247
合計	2,867,247

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	913,213
(株)エヌテクス	137,550
東日本電信電話(株)	67,789
GRIC Communications, Inc.	62,847
(株)クロスウェイサービス	41,210
その他	1,135,947
合計	2,358,558

1年以内返済予定関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
ソニー(株)	800,000
合計	800,000

未払費用

内容	金額(千円)
業務委託費	632,045
広告宣伝費	376,893
販売促進費	203,929
ロイヤルティ	88,164
その他	442,660
合計	1,743,693

八 その他

該当事項はありません。

**第3【指数等の情報】**  
該当事項はありません。

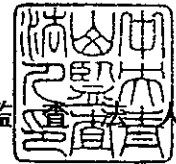
監 査 報 告 書

平成14年6月20日

ソ ニ ー 株 式 会 社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



代表社員  
関与社員 公認会計士

中村州彦



代表社員  
関与社員 公認会計士

木村浩一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動表及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び3参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニー株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表注記3に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計基準—基準書第133号の改訂」により一部改訂）及び第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

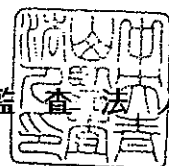
以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

ソニー株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



代表社員  
関与社員 公認会計士

中村明彦



代表社員  
関与社員 公認会計士

木村浩一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び3参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

ソ ニ ー 株 式 会 社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



代表社員  
関与社員 公認会計士

中村州彦



代表社員  
関与社員 公認会計士

木村浩一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの平成13年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニー株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

ソニー株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



代表社員  
関与社員 公認会計士

中村州彦



代表社員  
関与社員 公認会計士

木村浩一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの平成14年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニー株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月20日

アイワ株式会社

代表取締役 森 本 昌 義 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイワ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアイワ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

### 特記事項

重要な後発事象「1 ソニー株式会社との株式交換契約の締結について」に記載されているとおり、アイワ株式会社はソニー株式会社の完全子会社となることを目的として、株式交換契約書（平成14年10月1日を交換期日とする）を平成14年4月24日にソニー株式会社と締結し、平成14年6月20日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

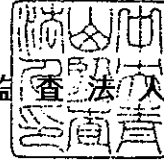
以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社  
代表取締役 山本泉二 殿

中央青山監



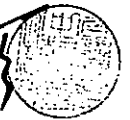
代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



代表社員  
関与社員 公認会計士

中村州彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



代表社員  
関与社員 公認会計士

中村州彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社  
代表取締役 山本泉二殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



代表社員  
関与社員 公認会計士

中村州彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

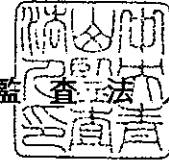
以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



代表社員  
関与社員 公認会計士

中村州彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上